

ヘシ

臨時法院ノ院長ハ同時ニ上訴院ノ院長トシテ行動ス
ヘシ刑ノ長期五等徒刑以下ノ事件又ハ公共租界土地
章程若ハ同細則ニ關スル事件ニ付テハ上訴ヲ許サレ
サルヘシ

原審ニ於テ主席領事代理者カ出席シタル一切ノ事件
ニ於テハ同一ノ方法ニ依リ任命セラレ且同一ノ権限
ヲ有スル異リタル代理者上訴ニ立會フヘシ

刑事混合事件ニ於テモ同様ノ方法ニ依リ異リタル領
事館員上訴ニ立會フヘシ

(七) 臨時法院ノ院長、判事及上訴院ノ判事ハ江蘇省政
府ニ依リ任命セララルヘシ

二、十年以上ノ徒刑ニ該ル事件及死刑ニ該ル事件ニ於テハ
臨時法院ハ之ヲ江蘇省政府ニ報告シ其ノ承認ヲ求ムルコ
トヲ要ス省政府力其ノ承認ヲ與ヘサル場合ニ於テハ省政府
ハ其ノ理由ヲ開示シ臨時法院ニ事件ノ再審ヲ爲スヘキコ
ト及再ヒ其判決ヲ省政府ニ提出スヘキコトヲ命スヘシ
死刑ヲ科スヘキコトカ承認セラレタル一切ノ刑事事件ハ
死刑執行ノ爲租界外ノ支那國官憲ニ移管セララルヘシ租界
ニ於ケル檢屍ハ臨時法院判事及主席領事ノ任命シタル代

理者共同シテ之ヲ行フヘシ

三、臨時法院附屬ノ監獄(別ニ設ケラルヘキ民事被告看守
所及女子監ヲ除ク)ハ特ニ派遣セラレタル工部局警察之
カ管理ニ當ルヘシ但シ出來得ル限リ支那國監獄規則ニ從
ヒ且臨時法院ノ監督ニ服スヘキモノトス臨時法院ノ院長
ハ監獄委員會ヲ任命スヘシ右委員會ハ主席領事ノ代理者
ヲモ包含スヘク隨時調査ヲ行フモノトス而シテ囚人ニ對
スル監視ノ不十分ト認メラルル點アリタルトキハ法院ニ
報告セララルヘク法院ハ工部局警察ニ對シ必要ナル矯正ヲ
命シ同警察ハ遲滞ナク必要ナル矯正ヲ爲スヘキモノトス

四、法院ノ發給スル一切ノ呼出狀、逮捕狀及命令ハ司法警
察ニ依リ送達又ハ執行セララルヘシ司法警察ハ工部局警察
ニ依リ特ニ派遣セララルヘク司法警察トシテノ任務ノ遂行
ニ關シテハ直接法院ニ對シ責任ヲ負フヘキモノトス工部
局警察ハ法院ノ要求又ハ委任シタル事項ニ付十分ニシテ
且迅速ナル援助ヲ爲スヘシ而シテ工部局警察カ逮捕シタ
ル者ハ審理ノ爲二十四時間以内ニ法院ニ送致セララルヘク
二十四時間ヲ經過シタル場合ハ釋放セララルヘシ

五、領事館官吏カ判事ニ協同參與スヘキ一切ノ民事混合事
件ニ於テハ上訴ハ條約ニ依リ關係領事ト共ニ行動スヘキ

交渉公署ニ對シテ之ヲ爲スヘシ但シ之等ノ事件ハ他ノ判
事ニ再審ヲ爲サシムル爲臨時法院ニ差戻サルコトアル
ヘク此ノ場合ニハ原審ニ於テ領事館員モ亦變更セララル
ヘキモノトス再審ヲ行ハレタル事件ノ上訴ニ付交渉員ト
領事トノ間ニ意見一致セサルトキハ再審ノ判決其ノ效力
ヲ有スヘシ

六、會計事項及共同委員會ノ決定スヘキ法院ノ行政事項ハ
書記長ニ委任セララルヘク書記長ハ主席領事ノ推薦ノ下ニ
法院ノ請願ヲ俟ツテ省政府之ヲ任命スヘシ書記長ハ法院
長ノ指揮監督ニ服シ職員ノ監督ヲ爲シ法院ノ會計ニ付適
當ナル管理ヲ爲スヘシ書記長カ其ノ任務ニ適セサルカ又
ハ其ノ任務ヲ怠リタル場合ニ於テハ法院長之ヲ懲戒スル
コトヲ得ヘク必要ナル場合ニ於テハ主席領事ノ同意ヲ經
テ之ヲ解任スルコトヲ得ヘシ

七、前記六ヶ條ハ會審衙門ヲ江蘇省政府ニ引渡スコトニ關
スル臨時協定ヲ爲スモノニシテ會審衙門引渡ノ日ヨリ起
算シ三年間其ノ效力ヲ有スヘキモノトス右期間中支那國
中央政府ハ何時ニテモ北京ニ於ケル關係國公使ト最終的
解決ノ爲商議ヲ爲スコトヲ得若シ支那國中央政府ト關係
國公使トノ間ニ最終的解決協定セラレタルトキハ右協定

ハ本臨時協定ニ代ルヘキモノトス若シ三年ノ期間ノ終リ
ニ於テ北京ニ於ケル最終的解決協定ニ到ラザリシ場合ニ
於テハ本臨時協定ハ更ニ三年間其ノ效力ヲ繼續スヘキモ
ノトス尤モ最初ノ三年ノ期間ノ終リニ於テ江蘇省政府ハ
本協定ノ變更ヲ提議スルコトヲ得但シ最初ノ三年間ノ期
間滿了前六ヶ月ニ其ノ旨通告スルコトヲ要ス

八、本臨時協定ハ治外法權撤廢ニ關スル支那國政府ト外國
政府トノ間ニ於ケル將來ノ討議ニ於テ何等支那國政府ヲ
拘束セサルヘキモノトス

九、本臨時協定ニ基キ會審衙門ノ引渡ノ行ハルヘキ期間ハ
江蘇省政府ノ代表者ト主席領事トノ間ニ行ハルヘキ交換
公文ニ依リ定メラルヘシ
千九百二十六年八月三十一日(中華民國十五年八月三十
一日)上海ニ於テ英文四通及比較ノ上之ニ一致スト認メ
ラレタル支那文四通ニ署名ス

(署名)

「エドウィン、エス、カンニンガム」

(亞米利加合衆國總領事)

「エス、アール」

(諸威國總領事)

「ジェー、ヴァン、ハウト」

「エス、バートン」 (白耳義國總領事)

「ジェー、デ、リリー、ヘーク」 (英國總領事)

矢田七太郎 (瑞典國總領事)

「エー、イー、ブランダー」 (日本國總領事)

「ベー、ニツギアル」 (伯刺西爾國總領事)

「ジオルジオ、ピランジノ」 (佛蘭西國總領事)

「フランシスコ、デ、パウラ、プリテ」 (伊太利國總領事代理)

「エフ、カーストリ」 (葡萄牙國總領事)

「ジー、エム、バイフランク」 (瑞西國總領事代理)

(和蘭國總領事)

「ジュリオ、バレンシア」 (西班牙國領事)

「ホーウツド、エフ、アルマン」 (墨西哥國領事)

ロ、交換公文

以書翰啓上致候陳者千九百二十六年八月三十一日附ヲ以テ署名セラレタル上海公共租界會審衙門還附ニ關スル臨時協定第九條ニ依リ本官ハ本官カ主席領事ノ資格ニ於テ還附ノ日ヲ千九百二十七年一月一日トナサンコトヲ提議スルノ權限ヲ各領事ヨリ付與セラレタル旨通告シ且同時ニ貴官カ右協定ヨリ生スル若干ノ點ニ關スル左ノ了解ヲ確認セラレンコトヲ希望スルノ光榮ヲ有シ候

Cont. ナル語ノ支那語譯ハ還附後「法廷」ニ代フルニ「法院」ヲ以テスルコト

第一條 (一) ニ規定セラレタル上海臨時法院ノ設立ハ過去ニ於テ會審衙門ノ爲シタル裁判ノ效力ニ何等影響ヲ及ホササルコト、之等裁判ハ左ノ場合ヲ除キ有效且最終ノモノト認メラルヘキコト

(イ) 民事事件ニ於テ上訴カ留保セラレ判決カ未執行ナル場合

(ロ) 民事事件ニ於テ缺席判決アリ未執行ナル場合

右二場合ニ於ケル上訴又ハ再審ハ臨時法院ノ手續ノ下ニ許容セララルヘキコト

江蘇省政府ハ引渡期日迄ノ會審衙門ノ判決及引渡期日後ノ臨時法院ノ判決ヲ效力ノ點ニ於テ同省内ノ支那國各裁判所ノ判決ト全ク同一ノ地步ニ置クヘキコト

第一條 (一) ニ規定セラレタル法院ノ管轄ニハ尙左ノ事項ヲモ包含スルコト

(イ) 港域内ニ在ル外國船舶内ニ起リタル刑事混合事件

(ロ) 租界外ナルモ上海、甯山兩縣内ニ在ル外國財產(工部局擴張道路ヲ含ム)内ニ起リタル事件但シ本了解ハ右

道路ノ地位ニ關スル將來ノ商議ヲ妨クルモノニ在ラス

(ハ) 上海及甯山兩縣内ニ於ケル上海近接地域内ニ起リタル民事混合事件

尙佛國租界會審公堂ノ管轄ト共同租界會審衙門ノ管轄トノ相互關係ニ付テハ千九百二十二年六月二十八日ノ臨時協定ニ依ルコト

第一條 (四) 末文ノ「遲滯ナク」ナル字句ハ條約ノ規定ニ從ヒ解釋セララルヘキコト

第一條 (三) 及 (六) ニ掲ケラレタル公共租界細則トハ引渡期

上海公共租界會審衙門還附ニ關スル臨時協定及交換公文

日ニ於ケル一切ノ細則ヲ包含スルコト又將來ノ細則ハ臨時法院ノ參考ノ爲支那國官憲ニ通報セララルヘキコト勿論ナルコト

第一條 (五) ニ關シ刑事事件ニ於テ治外法權ヲ享有セサル國ノ人民カ被告人ニシテ治外法權ヲ享有スル國ノ人民カ告訴人ナル場合ニハ該事件ハ臨時法院ニ於テ審理セララルヘク第三國ノ領事館員法院ノ請求ニ依リ監視ノ爲審理ニ立會フヘキコト

他ノ支那國裁判所ニ於ケル裁判所ノ慣行ト成ルヘク一致セシムル爲

第一條 (六) ニ合マルル「刑ノ長期カ五等徒刑以下ノ事件ニ付テハ上訴ヲ許サレサルヘシ」ナル規定ハ試ミニ會審公堂

引渡後一年間實施セララルコトナカルヘシ右期間ノ終リニ於テ臨時法院ハ該規定ノ實施カ望マシキヤ否ヤヲ決定スル權限ヲ付與セララルヘキコト

第一條 (七) ニ關シ臨時法院及上訴法院ノ院長及判事ノ氏名ハ任命ト同時ニ主席領事ニ通告セララルコト勿論ナルコト

第二條中十年以上ノ徒刑ニ係ル事件ニ於テハ臨時法院ハ之ヲ江蘇省政府ニ報告シ其ノ承認ヲ求ムルコトヲ要ストノ規定ハ會審公堂引渡後一年間實施セララルコトナカルヘク右

期間ノ終リニ於テ臨時法院ハ該規定ノ實施カ望マシキヤ否
 ヤヲ決スヘキコト
 支那人間ノ民事事件ニシテ一部分審理済ノモノ及引渡期日
 ニ於テ既ニ事件簿ニ掲ケラレ居ルモノハ左ノ如ク處理セラ
 ルヘキコト

(イ) 記録ノ上ニ於テ外國人辯護士カ原告又ハ被告ノ何レ
 カツ代理スルコト明ナル事件ハ特別事件簿ニ掲ケラル
 ヘク記録ニ現ハレタル護士ハ第一審法院ニ於テ引渡
 期日後十二ヶ月ヲ限リ之等ノ事件ニ付付廷スルコトヲ
 許容セラルヘシ面シテ之等ノ事件ハ右期間内ニ終結セ
 ラルヘキモノトス尤モ法院ハ其ノ裁量ニ依リ事情ノ許
 ス限リ延長スルコトヲ得ヘキコト

(ロ) 記録ノ上ニ於テ外國人辯護士ノ出廷セルコト明ナラ
 サル事件ハ臨時法院ノ通常ノ手續ニ從ヒ處理セラルヘシ
 外國人辯護士ハ前項ニ依リ一時の出廷ヲ許サル場合
 ノ外領事館員カ支那人判事ト同席スル一切ノ事件ニ於
 テ何レカ一方ノ當事者ノ爲出廷スルコトヲ得ヘキコト
 尙外國人辯護士ハ上海工部局カ告發人タル一切ノ事件
 及治外法權ヲ享有スル外國人カ原告ニシテ治外法權ヲ
 享有セサル外國人カ被告タル民事事件ニ於テモ何レカ

一方ノ當事者ノ爲出廷スルコトヲ得ヘキコト
 第七條末文ニ關シ主席領事カ修正ヲ提議セント欲スル場合
 ニ於テモ江蘇省政府ハ之等修正ニ對シ同標ノ考慮ヲ拂フヘ
 キコト

右申進旁本官ハ茲ニ貴下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 發具
 千九百二十六年十二月三十一日

主席領事

諾威國總領事 エヌ、アール

江蘇省政府特別代表者宛

【參考】

一八六九年上海會審衙門規則(上)
 海洋涇濱會審章程)譯文

一、同知 (Sh. Prefect) ノ地位ヲ有スル官吏一名ハ外國居
 留地内ニ在住スル爲派遣セラルヘシ該官吏ハ居留地内ニ
 於テ一般ニ商事、民事及刑事ノ訴訟事件ニ付裁判權ヲ有
 ス該官吏ハ官舎ヲ有スヘク首枷竹及其他刑罰道具ヲ供セ
 ラルヘシ該官吏ハ囚人ニ對シ食糧及房屋ヲ供與スヘシ該
 官吏ハ居留地内ノ支那人居留者間及支那人居留者ヲ被告

トスル外國人居留者トノ間ノ民事及商事ノ訴訟ヲ支那ノ
 法規ニ依リ裁判スヘシ
 該官吏ハ支那人ヲ適法ニ訊問シ之ヲ拘留場ニ拘留シ及之
 ニ首枷ヲ用ヒ若ハ之ヲ鞭チ又ハ其他ノ刑罰ヲ以テ之ヲ罰
 スルノ權限ヲ有ス

二、外國人カ訴訟事件ニ關係ヲ有スル場合ニハ領事又ハ其
 代理者ハ同知ト共ニ該裁判ニ出席ス (shall sit with the
 J.C.) 但シ支那人ノ關係ヲ有スル場合ニハ獨立シテ判
 決ヲ爲スヘク領事ハ之ニ干涉スルコトヲ得ス

三、被告カ外國人ニ屬スル支那人 (Native) ナル場
 合ニハ同知ハ先ツ其事件ノ詳細ヲ當該國領事ニ通知ス領
 事ハ當事者ヲ庇護シ又ハ隱蔽セス之ヲ裁判所ニ送致スル
 ノ義務アルモノトス領事又ハ其代理者ハ審判ニ出席スル
 コトヲ得但シ外國ノ利益カ關係セサルモノナルトキハ之
 ニ干涉スルコトヲ得ス商業ニ從事セサル領事 (Non-trading
 Consul) ノ使用人ハ其許諾アルニ非サレハ之ヲ逮捕スル
 コトヲ得ス

四、支那臣民カ死刑及各種ノ追放刑(軍法徒刑)ニ該ル重大
 犯罪ヲ犯シタル案件ニシテ支那法律ニ依リハ獨立ノ權限
 ヲ有スル地方官憲(地方正印官)ヨリ之ヲ督撫 (Provi-

Real Judge) ノ審査ニ移シ該判事ニ於テ又之ヲ皇帝若ハ
 刑罰院 (Board of Punishment) ニ上申セシムル爲更ニ其
 上級官憲ニ移送スヘキモノナルトキハ其訴追ハ上海縣承
 審員 (District magistrate of Shanghai) ニ於テ之ヲ爲ス
 (To take action) モノトス
 檢屍ヲ必要トスル場合ニハ上海縣承審員ハ同知ヨリ獨立
 シテ之ヲ行フ

五、外國居留地ニ逃レタル支那人タル犯罪者ハ同知ニ於テ
 上海縣承審員ノ拘引狀(縣票)若ハ租界警察ノ援助ヲ受ケ
 ルコトナク略式ニ之ヲ逮捕スルコトヲ得
 六、支那人外國人間ノ訴訟ハ衡平ニ且條約ニ準據シテ裁判
 セラルヘシ條約ノ規定ハ外國人カ領事ヲ有スル場合ニ於
 テ適用アルモノトシ外國人カ領事ヲ有セサル場合ニテ同
 知ニ於テ外國人タル(領事團ノ)會審官ト共ニ之ヲ審理シ
 其判決ヲ遺臺ニ送付シ其考慮ニ付スヘシ
 當事者ノ一方ニ於テ同知ノ判決ニ不服ナル場合ニハ遺臺
 若ハ關係領事ニ對シ新ナル審理ヲ請求スルコトヲ得

七、罪ヲ犯シタル外國人ハ其地ニ之ヲ代表スル領事アルト
 キハ條約ノ規定スル所ニ從ヒ領事ニ依リテ審判セラレ之
 ヲ代表スル領事ナキトキハ同知ニ依リ審理判決セラル但

シ同知ハ其判決ヲ道臺ニ通告シ其承認ヲ求ムヘシ道臺ハ右ニ關シ條約國ノ領事ト協議スルモノトス犯罪者カ支那人ナル場合ニ於テハ同知ハ適當ナル刑罰ヲ科スヘシ

八、同知ハ翻譯官、語學者、書記其他ノ使用人及一般ノ日のノ爲一名若ハ二名ノ外國人ヲ雇傭シ又必要ニ應シ領事ヲ有セサル外國人タル犯罪者ヲ審理ニ付シ又ハ拘留スルコトヲ得一切ノ費用ハ毎月道臺ヨリ支出セラルヘシ如何ナル使用人モ強請若ハ達意ナル行爲ヲ爲ストキハ嚴ニ處罰セラルヘシ

九、同知ハ其爲シタル逮捕及裁判事件ニ關スル日日ノ正確ナル記録ヲ作成シ之ニ逮捕シタル當事者ノ姓名及各事件ノ判決理由ヲ記載スヘシ該記録ハ何時ニテモ上級官憲ノ檢閱ニ供セラルヘシ同知ニシテ不適任又ハ著ク不評ナル場合ニハ職ヲ免シ他ノ者ヲ之ニ任命スヘシ

十、同知カ事件ヲ審理シタル場合ニ於テ原告ノ訴カ虛偽又ハ誇張ナルコト判明シタルトキハ該原告ハ其支那人タルト外國人タルト間ハス判決確定ノ上同知ト領事トニ依リ協定セラルヘキ規則ニ準據シ同知ニ於テ之ヲ罰金ニ處ス但シ右ハ之ヲ道臺ニ通報シテ其承認ヲ受クヘシ此點ニ關シテハ支那人及外國人ハ裁判上全ク公平ニ取扱ハルヘキ

キモノトス

【參考】

支那ニ於ケル治外法權ニ關スル委員會報告

(千九百二十六年九月十六日北京ニテ調印)

第四部 勸告

委員ハ其審査ヲ完了シ日本報告ノ第一部、第二部及第三部ニ掲クル事實ヲ認定シ茲ニ左ノ勸告ヲ爲ス

委員ハ本勸告事項カ相當ニ實行セラルルニ至ラハ諸國ニ於テ其各自ノ治外法權ニ關スル權利ヲ拋棄スルコトヲ得ヘキモノト認ム

治外法權拋棄ノ上ハ關係國ノ人民ハ一般ノ國際慣行ニ從ヒ及公正且衡平ナル基礎ニ依リ居住及營業ノ自由並私權ヲ支那國ノ一切ノ部分ニ於テ享有スヘキモノトス

勸告事項

一 支那國ニ在ル一般人民ニ關スル司法ノ運用ハ之ヲ裁判機關ニ委スルコトヲ要ス、裁判所ハ政府ノ行政其他一切ノ文武

官憲ノ不當ナル干涉ニ對シ有效ニ保護セラルヘシ

二

支那國政府ハ支那國ノ現存ノ法制並司法及監獄ノ制度改良ノ爲左ノ計畫ヲ採用スヘシ

一 同政府ハ法規並司法、警察又監獄ノ制度ニ關スル本報告第二部及第三部記載ノ意見ニ適應スルニ必要ナルヘキ改正及措置ヲ爲スノ目的ヲ以テ右第二部及第三部ニ付考慮スヘシ

二 同政府ハ左ノ法規ヲ完成シ且之ヲ實施スヘシ

- (一) 民法典
- (二) 商法典(手形法、海法及保險法ヲ含ム)
- (三) 改正刑法典
- (四) 銀行法
- (五) 破産法
- (六) 特許法
- (七) 土地收用法
- (八) 公證人法

三 同政府ハ支那國法規ニ付不確實ナル所ナカラシムル爲其正式ナル制定、公布及廢止ニ關スル統一の制度ヲ設定シ且維持スヘシ

支那ニ於ケル治外法權ニ關スル委員會報告

四 同政府ハ縣知事衙門並舊式ノ監獄及看守所廢止ノ目的ヲ以テ新式裁判所、新式監獄及新式看守所ノ制度ヲ擴張スヘシ

三

五 同政府ハ裁判所、看守所及監獄並其職員ノ維持ノ爲ニ相當ナル財政上ノ施設ヲ爲スヘシ

四

治外法權ノ撤廢ニ至ル迄關係國政府ハ本報告第一部記載ノ意見ニ適應スルノ目的ヲ以テ右第一部ニ付考慮スヘク且治外法權ノ現在ノ制度及行使ニ對シ必要アラハ支那國政府ノ協力ヲ得テ左ノ變更ヲ加フヘシ

一 支那國法規ノ適用

關係國ハ其採用スルコトヲ適當ト認ムル支那國ノ法規ヲ自國ノ在支正式裁判所又ハ領事裁判所ニ於テ成ルヘク適用スヘシ

(民國十四年七月二十四日發表)

國際友誼ノ基礎ハ相互ノ了解及ヒ誠意ニ依ル、茲ニ中外邦交ヲ愈鞏固ナラシムル目的ヲ以テ此種了解及ヒ誠意ノ増進ニ必要ナル問題ヲ貴國政府ノ爲メニ提議セントス、近年來中國ノ輿論及ヒ外國識者ハ中國ノ平等ノ爲メニモ亦各國ノ利益ノ爲メニモ遠ニ中外間ノ條約ニ修正ヲ加ヘ中國ノ現狀及ヒ國際公理並平等ノ原則ニ適合セシムヘキコトヲ唱道シツツアリ、誠ニ此種ノ條約ハ年々閱スルコト已ニ久シキノミナラス締結ノ際往々特殊ノ事情ニ制セラレテ遵守セラルヘキ普通永久ノ原則ノ規定ヲ討論スヘキ充分ニシテ且自由ナル機會ヲ得ルコト能ハサリキ、當時ノ意圖ハ單ニ一時的特殊ナル時勢ノ要求ニ應セントセルニ不拘計ラスモ繼續シテ今ニ至ルニ及ンテ環境ニ大ナル變化ヲ生セリ、而モ外國人ノ享有スル政治經濟上ノ特權ハ依然トシテ永遠ニ存在セントスルハ現情ニ背馳スルモノト云ハサルヲ得ス、獨リ相互關係ノ各種事情力陳奮ナル舊條約ニ束縛サレ共ニ不便不利ノ點不勝ノミナラス不平等ノ事實及ヒ特權ノ存在ハ常ニ人民怨嗟ノ原因トナリ甚シキニ至ツテハ衝突ノ發生ヲ見中外邦交ノ友誼ヲ擾ルニ至ル、最近ニ於ケル上海事變ノ如キ一大不幸事トナスヘシ、願ルニ歐洲大戰ニ際シテ協約各

國ハ共ニ共ニ國際公法ノ維持及ヒ平等主義ノ擁護ヲ呼號セリ、當時中國政府力加入參戰シタルハ國際的地位ヲ改良セントシタルニ出ツ、同時ニ各國モ亦中國ヲシテ國際法上大國同様に地位ト其優遇トヲ享受セシムルコトヲ贊助スルコトニ力ヲ惜マサルヘキコトヲ表示セリ、誰カ計ラム後日中國人民力如此失望ヲ見ントハ、歐洲戰爭ハ既ニ勝利ニ歸シ共同ノ目的モ亦已ニ達成セラレタルニ不拘中國自體ノ國際的地位ハ毫モ向上セス或點ニ於テハ戰敗國ニモ及ハサルモノアリ、即チ領事裁判權、外國租界、租借地及ヒ他國ノ強迫ニ依ル協定規則ノ如キ戰敗國ト雖モ未タ有之サルトコロナリ、中國政府ハ嘗テ條約關係問題ノ修正ヲ要求セルコト一再ナラス、即チ巴里講和會議ハ之カ商議ヲ關係各國ニ對シ提議セル最初ノ試ミトス、願ルニ講和會議ハ本問題ノ重要性ヲ承認シタリト雖モ之ヲ以テ講和會議ノ權限内ニ在テストナシ討論ニ上セサリキ、其後華府會議ニ際シテモ中國ハ同様ノ請求ヲ繰返シ好意アル考慮ヲ受ケタリト雖モ尙ホ根本的解決ヲ見ルニ至ラサリキ、之レ中國ノ獲得シタル實益ノ實ニ寥寥タル所以ナリ、最近執政ノ就任スルアリ中國政府ハ華府會議參加各國駐支代表ニ對シテ更メテ通牒ヲ送リ以テ近年來中國政府力各種國際會議ニ於テ全國人民ノ希

望ニ基キ提議シタル事件ニ對シ友誼的考量ヲ與ヘ因テ邦交ヲ増進シ樂利ニ均霑セシメシコトヲ要望シツツアルコトヲ表示セントス、中國政府ハ各國ノ特權ニシテ一度廢除セラレルニ於テハ獨リ各國ノ權利利益カ更ニ良好ナル保障ヲ得ヘキノミナラス中外ノ友誼カ日ト共ニ増進セラルヘキコトヲ信シテ疑ハス、重ネテ相互ノ利益ノ爲メニ貴國政府ニ對シテ中國人民ノ正當ナル願望ヲ顧念シ中國政府カ公平主義ニ依ル條約修正ノ提議ニ對シ満足ナル回答ヲ與ヘラレシコトヲ切望ス、願ハクハ中外ノ友誼ヲ一層鞏固ナル基礎ノ上ニ立脚セシメシコトヲ

右提議ニ關スル日本政府ノ對支回答全文

(民國十四年八月二十八日)

以書翰致啓上候、陳者六月二十六日附拙信ヲ以テ申シ進メ置キ候次第ニ有之候處日本政府ハ支那ニ於テ外交條約關係ヲ整頓セントスルノ感情日ニ旺盛ニ赴クノ事實ヲ夙ニ了知致シ居リ從ツテ六月二十四日附貴翰中ニ提起セラレタル重要問題ニ對シ慎重ナル考慮ヲ加ヘタル旨茲ニ閣下ニ對シ通告スルノ光榮ヲ有シ候

抑々條約改訂ノ問題カ兩國ノ注意ニ上リタル都度我國ニ於テ右ノ如ク興味ヲ表明シタル具體的實證ハ今更支那政府ニ

對シ改メテ申シ進ムルマテモナキ事ト相信シ候、日本政府ハ支那官憲力其義務ヲ遂行シ且條約ノ特殊事項ニヨリ現ニ保障セラルル外國人ノ權利及ヒ利益ノ保護ニ任スルノ意志及ヒ能力ヲ表示スルノ程度ニ應シ現行條約改訂方ニ關スル支那政府ノ提議ヲ考慮セントスルモノニ有之候、即チ支那政府トシテハ極力外國人ノ生命及ヒ財產ノ安固ヲ計ルヘク而シテ其提出ニカカル諸要望ニ關シ列國トノ間ニ商議開價ニ至ラントスルニ當リ尙屢擾及ヒ排外運動ノ行ハルルハ感情ノ惡化ヲ來シ面白カラサル事懸ヲ惹起スヘキニツキ之ヲ慎慮スルノ能力及ヒ意志ヲ實證スヘキ次第ニ有之、蓋シ支那政府ノ要望ニ關ハントスルノ熱望ヲ有スルカタメ日本政府ハ右ノ次第ヲ支那政府ニ對シテ力説セント欲スルモノニ有之候

日本政府ハ支那カ其國內經濟上ノ要求ニ應センカタメ輸入稅率ヲ調整セントスルニ當リ各種外交條約附屬ノ稅率表カ右調整能力ニ重大ナル障害トナリタリト支那政府ノ感想ニ同情スルモノニ有之候、尤モ右稅率ハ千八百四十二年初メテ設定セラレタルモノニシテ當時ノ關稅率賦課ノ割合及方法ニ就テハ不確實ノ點少カラサリシタメ屢次外國ト支那トノ間ニ紛爭ヲ惹起シタルニヨリ之ヲ矯正センカタメ案出

セラレタル辦法ナルコトヲ忘ルヘカラサル次第ニ有之候、
而シテ當時商人ハ容易ニ右關稅率表ヲ入手シ難キタメ關稅
ノ量定及ヒ徵收ニ當リ不法理ニ且區々ナル方法ニヨリ商業
上ノ妨害ヲ受クルニ至リタル次第ナルカ故ニ日本政府ハ右
協定稅率ノ成立ヲ以テ頗ル厄介ナル問題ノ外交的解決トシ
テ膏ニ列國ノミナラス支那モ亦之ヲ歡迎シタルモノト信シ
居リ候、千九百二十二年二月六日關印ノ支那關稅條約第二
條ニ掲記セル千九百二十二年及ヒ千九百二十三年ノ通商條約締結以
來外支間紛爭ノ原因トシテ懸念スヘキモノナク最早協定稅
率ヲ放棄スルノ差支ナキ證左トモ認メ得ヘキ支那政府ノ財
政改革ニ關スル努力ノ有ユル形跡ニ對シ日本政府ハ深甚ナ
ル注意ヲ拂ヒ來リ候

前記條約ノ商議ニ際シ支那政府ハ其司法制度ヲ改善シ以テ
泰西諸國ノ制度ト軌ヲ一ニセントノ希望ヲ表示セラレタル
ニツキ是等條約ノ當事國ハ斯ル改革ニ對シテハ一切ノ援助
ヲ與フル事ヲ約シ且支那法律ノ狀態、其運用ノ手續及ヒ其
他ノ事項カ各國ヲシテ治外法權撤去方ヲ實行セシムヘキ時
期ニ至ラハ之ヲ斷行セントスルモノナル旨言明シ以來列國
ハ支那政府力過去二十箇年ノ間獨立司法官ノ設定及ヒ司
法運用ニ關スル法律制定ノタメ執リタル各種ノ處置ニ對シ

深ク注視シ來リ候、然シ乍ラ裁判所ノ設定及ヒ法律ノ制定
ノミニテ事應完備シタリトハ申シ難ク裁判所ヲ正當ニ又ハ
斷續的ニ運用シ且發展セシメントセハ之ヲ維持シ且其調査
及ヒ決定ヲ強制スルノ能力ト意志トヲ有スル鞏固ナル政府
ノ援助ヲ必要トスルニ拘ラス支那政府力過去數年間其權力
ヲ完全ニ強制スル能力ナカリシタメ既設裁判所及ヒ司法官
ノ當時活動ヲ困難ナラシメタルハ遺憾トスヘキ處ト存シ候
思フニ協定稅率及ヒ支那在住條約國民ノ享有スル治外
法權ノ二者ハ支那政府來翰ニ依ツテ提起セラレタル二個ノ
重要問題ニシテ共ニ輔府會議ニ於テ考慮セラレタル處ニ有
之、從ツテ日本政府ノ信スル處ヲ以テセハ右二問題ノ處理
方ニ關スル最モ實際的方法トシテハ同會議ノ際負擔シタル
責務ヲ當ニ且周到ニ遵守スヘキ儀ト存シ候、此見地ニ基キ
日本政府ハ千九百二十二年二月六日ノ條約ニ規定セル支那
關稅事項ニ關スル特別會議ニ參列ノタメ其代表委員ヲ任命
致スヘク、更ニ進ンテ同會議又ハ其後ノ機會ニ於テ支那政
府力關稅問題ニ關シ條約ノ改正ヲ爲サントスル基合其提案
ノ合理的ナル以上之ヲ考慮討議セントスルモノニ有之候
治外法權ノ問題乃至條約國民力依ツテ以テ支那ニ於テ生活
シ且業務ニ從事セル條約上ノ特別保障問題ニ關スル支那政

【參考】

治外法權撤廢要求ニ關スル國民政府ノ照會文要旨

(民國十八年三月二十七日)

府ノ希望ニ應スルタメ如何ナル處置(若シアリトセハ)ヲ執
ルヘキヤニツキ何等意見ヲ決定セントスルニ當リ先ツ以テ
日本政府ハ從來入手シ得タルモノヨリ更ニ一層ノ完全ナル
報道ノ提示ヲ得ン事ヲ欲スルモノニ有之、而シテ右ノ問題
ヲ研究考慮スヘキ最モ實際的方法トシテハ列國ハ宜シク支
那ニ於ケル治外法權ニ關スル華府會議ニテ決議ニ規定セル
委員ヲ支那ニ派遣シテ調査ヲ遂行セシメ以テ漸進的又ハ其
他ノ順序ニ依リ治外法權ヲ撤去セントスルニ際シ如何ナル
處置(若シアリトセハ)ヲ執リ然ルヘキヤヲ決定スルノ指針
トナルヘキモノト存シ候

日本政府ハ今ヤ前記決議ニ從ヒ他關係國ノ委員ト共ニ會商
スヘキ委員ヲ任命スルニ異存ナク、且右委員會力速ニ支那
ニ於ケル司法制度ノ現狀ニ關スル調査ヲ開始シ且關係國政
府ヲシテ治外法權撤廢ノタメ執ルヘキ處置(若シアリトセ
ハ)ヲ考慮セシムルノ目的ヲ以テ其決議ニ基キ審議ノ基礎
タルヘキ報告ヲ提出スルニ至ラン事ヲ希望スル次第ニ有之
候

右回答旁本使ハ茲ニ閣下ニ向ツテ重ネテ敬意ヲ表シ候
(備考)歐米各國ノ回答モ略同文トス

閣下、余ハ支那政府力其代表者ヲ通シテ巴里講和會議ノ時
ニ支那諸外國間ニ締結サレタル舊條約ニ依リ司法權制限ノ
撤去ヲ切望シタルコト及ヒ華盛頓會議ノ時モ亦同様ノ願望
ヲ反覆シタルコトト華盛頓會議力政治、司法、行政權ノ制
限撤廢ニ對スル支那ノ熱望ニ同情的處置ヲ講セントスル意
嚮アル旨記録ニ存シタル事トヲ舉ケテ閣下ノ注意ヲ喚起ス
ルノ光榮ヲ有ス
余ハ支那ノ統一ト鞏固ナル國民政府ノ建立トハ國稅條約ノ
締結ニ依リテ幸ヒニモ兩國間ノ關係ニ新紀元カ開始サレシ
レニ依リテ我等兩國間物質上ノ幸福力爾後著シク高上スル
事ヲ信ス、然レトモ支那政府ハ斯ル物質上ノ幸福ハ我等南
國ノ關係力司法權問題ニ於テ友好的同等ヲ基準トシタル關
係ニ修正サルル事ヲ確信スルモノナリ、而シテ閣下ノ政府
カ若シ此關係ニ於テ支那政府及ヒ人民ノ希望ニ副ハハ支那

人民及ヒ在支外國臣民間ニ於ケル貿易其他ノ事項ニ對シテ十分且ツ隔意ナキ協調ヲ爲ス事ニツキ一切ノ障礙除去サレ且ツ我國民ト接觸スル人々ノ物質的利益ヲ極度ニ増進セントスル支那政府ノ希望カ急遽實現サルルハ確實ナリ

支那ノ治外法權ハ今日ノ狀態ニ相應ハシカラズ舊時代ノ遺物ナリトハ言ハサルモ國際的團體ノ一員タル支那ノ進歩カ無用ノ障害ヲ被リ居ルコト、支那ノ司法及ヒ行政機關ノ圓滑ナル行動ニ有害トナレリ、領事裁判制度ノ固着の缺點ト不便トハ幾度カノ機會ニ於テ支那政府ノ明白ニ指摘セル所ナリ、又ツハ諸外國ノ法律家及ヒ學者カ其公論ノ際及ヒ研究討論ノ際ニモ指摘サレタル國際問題ニ於テ重要役割ヲ演シタル多數政府カ各國民間ノ眞摯ナル友情ト調和トノ増進ニ努力シツツアルト同時ニ一方支那國民外國臣民間ノ友誼關係ヲ傷タル如キ時代錯誤ノ方法ヲ正義ト平等トカ國際關係ヲ支配スル時ニ存在セシメサルヘカラスト言フ事ハ實ニ愚シムヘキ事ナリ

支那ハ諸外國トノ接觸ニ依リ支那法律家ニ依ル西洋法律觀念ノ同化ト支那法制ニ西洋法理ヲ結合スルコト頗ル迅速ニ進行セリ、今ヤ數多ノ法典及ヒ法律カ有效トナリ居レル上ニ民法及ヒ商法ノ編纂將ニ終ラントシ居リ千九百三十年一

外交部長 王 正 廷

(備考)國民政府ハ前記通譯ヲ英、米、佛、和、露、伯刺西爾ノ六ヶ國ニ對シ發送セリ

【參考】

不平等條約廢棄宣言及臨時辦法

(民國十七年七月七日)

國民政府ハ現勢ニ顧ミ國際友誼ト幸福ノ増進ノタメ一切ノ過去ノ不平等條約ヲ廢除シ平等互惠ノ新條約ノ締結ヲ久シク熱望セリ、コハ從來屢次宣言セル通りナリ、今統一成ルニ際シ國民政府ハ之カ貫徹ヲ期ス、法ニ依リテ在支外人ノ生命財產ヲ保護スルコト勿論ナルモ一切ノ不平等條約ニ對シテハ特ニ左ノ如ク宣言ス

- 一、支那ト外國トノ舊條約ニシテ滿期トナレルモノハ當然排除シテ別ニ新條約ヲ締結ス
- 二、未タ滿期トナラサルモノハ國民政府ハ正當ノ手續ヲ以テ解除シ重テ締約ス
- 三、舊條約ノ已ニ滿期トナリ新條約ノ未タ締結サレサルモノハ國民政府ヨリ別ニ適當ノ臨時辦法ヲ作り一切ヲ處理ス、而シテ新條約締結迄ノ臨時辦法ヲ左ノ如ク定ム

不平等條約廢棄宣言及臨時辦法

- 月一日以前ニ公布サルル管ナリ、近代式法廷及ヒ監獄モ全國ヲ通シテ設立サレ且ツ設立サレツツアリ
- 此外治外法權撤廢ノ成果ニ對スル關係諸國ノ疑ヒニ關シテハ在支治外法權享受ヲ中止シタル或數國カ支那法律ニ依ツテ彼等ノ臣民ニ與ヘラレタル保護ニ満足シ居リ彼等ノ利益ニ支障ヲ來シタリト言フ苦情ヲ唱フヘキ原因ノナカリシ事ヲ指摘シ得ルモノナリ、故ニ閣下ノ政府モ今其有スル所ノ例外ノ特權ヲ拋棄スル事ニ依ツテ貴國臣民ノ合法的權利ト利益トカ少シモ不利ナル影響ヲ被マサルコトヲ確信シ安心シテ可ナリ
- 閣下ノ政府ハ當ニ支那ニ對シテ友誼的態度ヲ持シ且ツ常ニ支那ノ主權制限撤去ニ對スル手段採用ノ意ヲ示シタルヲ以テ余ハ支那政府ニ代リ閣下ニ向ヒ出來得ル限り速ニ司法權制限撤廢ニツイテ支那ノ希望ヲ表示シ且ツ閣下ノ政府カ支那ノ此希望ニ對シテ直チニ同情的考慮ヲ與ヘ、今ヤ統一サレ且ツ有力ナル中央政府ヲ有スル支那ヲシテ國內ニ住ムアラユル國民ニ對シテ司法權ノ正當行使ヲ爲シ得ルヤウ迅速回答ヲ惠與サレンコトヲ切望ス
- 余ハ此機會ニ臨ミ閣下ニ向ツテ余ノ深甚ナル敬意ヲ表ス

- 第一條 本辦法ノ謂フトコロノ外國及ヒ外國人トハ舊條約廢止シ新條約未タ成ラサル各外國及ヒ所屬外國人ヲ指ス
- 第二條 支那駐在ノ外國ノ外交官及ヒ領事官ニハ國際公法ニヨル待遇ヲ與フ
- 第三條 在支外人ノ身體及ヒ財產ハ支那法律ノ保護ヲ享ク
- 第四條 在支外人ハ支那法律ノ支配及ヒ支那裁判所ノ管轄ヲ享クヘシ
- 第五條 外國或ハ外國人民ヨリ支那ニ輸入シ且支那ヨリ輸出スル貨物ニ對シ徵收スル關稅ハ國定稅則實行前ニハ現行ノ章程ニ照ラシ辦理ス
- 第六條 凡ソ支那人ノ納ムヘキ稅捐ハ在支外人モ一律ニ規則ニ照ラシ納付スヘシ
- 第七條 上記各條ノ規定ニ無キモノハ國際公法及ヒ支那法律ニヨリ之ヲ處理ス

(第二)支那國ヲ除ク多數國間條約

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

千九百年三月二十日

(一) 佛蘭西國及合衆國間

「ヘー」氏ヨリ「ヴィギヨ」氏宛書翰(第六六四號)

以書翰致啓上候陳者本官ハ英吉利國、獨逸國及露西亞國カ支那ニ於テ其領有スル地域ニ於ケル門戶開放政策ニ付正式ノ宣言ヲ爲スヘシトノ我國政府ノ希望ニ關シ英吉利國、獨逸國及露西亞國駐劄各合衆國大使ニ對シ本日附ヲ以テ送付セル訓令ノ寫ヲ封入致置候間御了承被下度候
本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具
千八百九十九年九月六日

華盛頓 國務省ニ於テ ジオン、ヘー

「ヘー」氏ヨリ「ボーター」氏宛電文

九月六日附訓令第六六四號添付ノ封入文書中ニ概述セル宣言書ヲ佛蘭西國政府ニ非公式ニ提出シ且佛蘭西國ノ贊同如何ヲ照會アリタシ

千八百九十九年十一月二十一日

華盛頓 國務省ニ於テ

「デルカッセル」氏ヨリ「ボーター」氏宛書翰(千八百九十九年十二月十六日在佛合衆國大使館接受)

以書翰致啓上候陳者本官不在中到着ノ貴領承致候去十一月二十四日議會ニ於テ本官ノ爲シタル宣言ニシテ且其後閣下ノ注意ヲ促シ候モノハ共和國政府ノ意圖ヲ明確ニ表示スルモノニ有之候且共和國政府ハ支那全土ヲ通シテ之カ實現ヲ希望スルモノニ有之且一切ノ關係國カ同様ニ行動スルノ快諾ニ付保障ヲ與フヘシトスルノ極メテ當然ノ留保ヲ附シテ共和國政府ノ租借地域内ニ於テ一切ノ國ノ人民及臣民ニ

對シ殊ニ關稅及航海稅並鐵道ノ運賃率ニ關シ均等ノ待遇ヲ與フルノ決意ヲ有シ候
本官ハ茲ニ閣下ニ向ヒ重ネテ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省ニ於テ デルカッセル

(二) 獨逸國及合衆國間

「ヘー」氏ヨリ「ホワイ」氏宛書翰(第九二七號)

拜啓陳者獨逸國カ支那國皇帝陛下ヨリ山東省ニ於ケル膠州灣及隣接地域ヲ租借セル趣獨逸國政府ヨリ合衆國政府ニ通牒シタル際獨逸帝國外務大臣ハ獨逸國駐劄合衆國大使ニ對シ支那國トノ條約ニ依リ合衆國人民ニ保障セラレタル權利及特權ハ右租借ニ依リ獨逸國ノ支配ヲ受クルニ至レル地域内ニ於テハ如何ナル方法ニ於テモ侵害セララルコトナカルヘシトノ保障ヲ與ヘ候尤モ更ニ輒近英吉利國政府ハ獨逸國トノ正式ノ協定ニ依リ前記租借地域及隣接セル「勢力又ハ利益範圍」ニ於テ若干ノ特權殊ニ鐵道及鑛山事業ニ關スル特權ヲ享有スルノ獨逸國專有權ヲ承認致候ヘ共右承認セラレタル權利ノ正確ナル性質及範圍ヲ明瞭ニ限定セサルカ故ニ前記地域内ニ於ケル英吉利國及獨逸國ノ臣民間ニ於テ利益ニ關シテ重大ナル紛争力何時發生スルヤモ測リ難キノミ

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

ナラス之カ爲我國人民ノ利益モ亦障礙ヲ蒙ルハアリ得ヘキコトニ候軋ノ原因ヲ芟除シ且同時ニ「利益範圍」ヲ要求スル諸國カ該範圍内ニ於ケル通商航海ニ完全ナル均等ノ待遇ヲ享有スヘキ旨ヲ正式ニ承認スルコトニ因リテ生スヘキ確實ナル利益ヲ支那國ニ於ケル一切ノ國ノ通商ニ保障セムコトヲ熱望シ合衆國政府ハ獨逸國政府カ左ノ保障ヲ正式ニ與ヘ且他ノ關係國ノ與フル同様ノ保障ヲ確保スルニ付協力スルニ至ルヲ見ルハ其欣幸トスル處ニ有之候

第一 各國ハ其支那ニ於テ領有スルコトアルヘキ一切ノ所謂「勢力範圍」又ハ租借地域内ニ於ケル條約港又ハ投資事業ヲ如何ナル方法ニ於テモ干渉セサルコト

第二 支那國暫行關稅率ハ一切ノ前記「勢力範圍」内ニ於ケル一切ノ港ニ向ケ陸揚又ハ船積セラレタル一切ノ商品ニ對シ其所屬國籍ノ如何ヲ問ハス適用セララルヘタ且其税金ハ支那國政府之ヲ徵收スルコト

第三 各國ハ自國船舶ニ課セラルルヨリモ高キ港稅ヲ該「範圍」内ニ在ル一切ノ港ニ來着スル他國籍ノ船舶ニ對シ課セサルヘク其「範圍」内ニ於テ敷設、管理又ハ經營セララルル鐵道ノ運賃ニシテ右「範圍」ヲ通過シテ運送セラルル他國籍ノ人民又ハ臣民所屬ノ貨物ニ對シテ課セ

ラルモノハ同距離ヲ經由シテ運送セラルル自國民所屬ノ同様ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノヨリ高カラサルコト

膠州ヲ自由港ト宣言シ且該港ニ於ケル稅關設置ニ付支那國政府ヲ援助シ以テ獨逸國皇帝陛下ノ保持シタル自由政策ハ我國政府ノ承認セラレムコトヲ熱望スル提議ト明瞭ニ一致スルモノナルカ故ニ我國政府ハ獨逸國カ右提議ニ對シ承認ト眞摯ナル支持トヲ與ヘムコトヲ最堅固ニ希望スルモノニ有之候

最近發布セラレタル露西亞國皇帝陛下ノ勅令ハ租借契約ニ依リ支那國ヨリ奪ヘレタル大連灣ヲ租借全期間一切ノ國ノ商船ニ對シ開放スル旨ヲ宣言シ右宣言ハ同時ニ合衆國ニ駐劄スル露西亞國皇帝陛下ノ代表者ノ我國政府ニ與ヘ且其後モ現任露西亞大使ノ本官ニ反覆シタル絕對的保障ト共ニ我國ノ提議シタル措置ニ對スル皇帝ノ支持ヲ確保スルモノト思惟セラレ候從テ露西亞國ニ駐劄スル我國大使ハ本提議ヲ露西亞國政府ニ提出シテ該國政府ノ之カ速カナル考慮ヲ要請スヘキ旨ノ訓令ヲ受ケ候本問題ニ關シ「タワー」氏ニ對シ與ヘタル本官ノ訓令ノ寫本一通ヲ閣下ノ參考ノ爲ニ同封及送付候

右ノ宣言ハ我國ノ要望スルモノニシテ英吉利國及日本國ノ商業的利益ハ之カ爲ニ明ニ資セラルルトコロアリ且支那國全土ニ亘リ外國貿易ノ均等待遇ノ措置ヲ採用スルノ價值ニ關スル右兩國政府ノ所見ハ合衆國ノ抱懷スルモノト同様ノモノニシテ右兩國政府カ茲ニ概述セル我國ノ提議ヲ承認シ他ノ列國ニ依ル右ノ措置ノ採用ヲ主唱スルニ付協力セムコトハ我國政府ノ確信シテ期待スルトコロニ有之候本官ハ茲ニ本問題ニ關シ「コニート」氏ニ送付セル訓令ノ寫本一通ヲ同封致置候

有望ナル現下ノ事態ニ鑑ミ本官ハ閣下ニ對シ獨逸國皇帝陛下ノ外務省ニ前記ノ案件ヲ提出シテ其速カナル考慮ヲ要請スル稟調令スルモノニ有之候
本訓令ノ寫本ハ英吉利國及露西亞國ニ駐劄スル我國ノ各大使ニ參考ノ爲送付致置候 敬具
千八百九十九年九月六日
華盛頓 國務省ニ於テ ジオン、ヘー

「ビニエロー」伯ヨリ「ホワイ」氏宛書翰
以書翰致啓上候陳者閣下ハ去月二十四日提出ノ貴國書翰中ニ於テ亞米利加合衆國政府ハ一切ノ列國ニ宛テ支那ニ於ケル門戶開放政策ニ關シ去月二十六日附貴翰中ニ包含セラレ

タルモノト同様ノ照會ヲ爲サレ候處右列國ヨリ満足ナル回答書ヲ接受セラレ候趣本官ニ御通告相成候右御通告ニ併セテ閣下ハ帝國政府モ亦書面ヲ以テ右回答ヲ爲スヘキ旨ノ希望ヲ表明セラレ候

ノニ候
本官ハ茲ニ重キテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具
千九百年二月九日
伯林 外務省ニ於テ ビニエロー

(三) 英吉利國及合衆國間

本官ハ右ノ御希望ニ欣然トシテ贊同シ既ニ口頭ヲ以テ爲サレタル下記ノ「ステートメント」ヲ反覆スルノ光榮ヲ有シ候前記貴翰ニ依リ候ヘハ亞米利加合衆國政府ノ承認シタルモノトシテ帝國政府ハ當初其支那ニ於テ領有スル地域ニ於テ貿易、航海及通商ニ關シ一切ノ國民ニ付絕對的均等待遇ヲ主張シタルノミナラス亦最充分ニ實施シタルモノニ有之候
帝國政府ハ將來ニ於テ右ノ主義ヲ放棄スルノ意思ヲ毫モ有セス之レ相互主義ヲ考慮シテ他國政府カ右原則ヨリ離脱シタルノ故ヲ以テ帝國政府カ敢テ右原則ヲ保持スルノ必要ニ迫ラレサル間ハ直ニ亞米利加合衆國人民ニ對スル一切ノ有害且不利ナル商業的待遇ヲ排除スルモノニ有之候從テ支那帝國ノ産業的發展ニ利害關係ヲ有スル他ノ列國カ同一ノ原則ヲ承認スルノ決意アル場合ニハ右承認ハ帝國政府ノ要望スルトコロニシテ亞米利加合衆國ノ要請ニ基キ帝國政府ハ同一ノ權利カ相互ニ保障セラルル右協定ニ亞米利加合衆國及他ノ列國ト共ニ欣然行動ヲ共ニスルノ決意ヲ有スルモ

「チオート」氏ヨリ「ソールスベリー」氏宛書翰
以書翰致啓上候陳者本使ハ大統領カ英吉利國及合衆國ニハ重大ニシテ且同等ノ意見アルモノト認ムル(兩國國民ノ利害カ性質上ニ非スシテ單ニ程度上ニ於テノミ異ル東洋ニ於ケル貿易及商業ノ維持ニ關スル)事項ヲ閣下ニ提出シ且大統領カ其一様ニ宣言シタル政策及傳統ト正確ニ合致スルモノト認メ商業上ノ利權ヲ大ニ促進スヘキ行動ヲ貴國政府ニ於テ執ラレヘキヲ提議スル據國務長官ヨリノ訓令ニ據シ候
國務長官ハ支那ニ於テ英吉利國ニ許與セラレタル一切ノ特權ヲ一切ノ商業上ノ競爭者ヲ排除スルノ手段トシテ行使セサルコトハ英吉利國ノ確定シタル政策及目的タルモノニシテ且該帝國ニ於テ英吉利國ノ爲ノ通商自由ハ一様ニ世界全國ニ對スル通商ノ自由ヲ意味スルモノト了解致居候貴國政府ハ獨逸國及露西亞國トノ正式協定ニ依リ右二國カ特ニ鐵道及礦業ニ付特殊ノ權利及特權ヲ享有スヘキ支那ニ於ケル

「勢力又ハ利益範圍」ヲ承認シ之ト同時ニ右「範圍」内ニ於テ一切ノ國民ノ通商及航海ノ均等特遇ヲ確保スル爲メ所謂門戶開放政策ヲ支持セムコトヲ努メラレ候該政策ノ支持ハ貴我兩國ノ商業團體ノ均シク熱望スルトコロニシテ彼等ハ之ヲ以テ現狀ヲ改善シ支那市場ニ於ケル自己ノ地歩ノ維持及其將來ノ發展ヲ可能ナラシムル唯一ノ政策ト思惟スルモノニ候

合衆國政府ハ最近締結セラレタルカ如キ諸協定ニ基キ支那帝國ノ一切ノ地方内ニ於テ一切ノ國力享有スヘキ排他的權利及右一切ノ地方ニ對スル支配ヲ如何ナル意味ニ於テモ承認セサルト同時ニ合衆國ノ支那ト締結シタル條約ニ依リ保障セラレタル權利ニ侵害ヲ與フヘキ紛争力條約間ニ發生スルノ危機ノ存スルノ憂慮ヲ隱蔽スルヲ得サルモノニ候

合衆國人民ノ利益カ支那ニ於ケル各自國ノ「勢力範圍」内ニ於テ支配權ヲ有スル列國ノ何レカニ依ル排他的特遇ノ爲ニ侵害セラレサラムコトハ我國政府ノ衷心ヨリ要望スルモノニ候且我國政府ハ支那ニ於テ世界商業ノ爲ニ開放セラレタル市場ヲ維持シ國際的軋轢ノ原因ヲ免除シ以テ合衆國カ全西洋諸國ノ一様ニ關係スルモノト信スル支那帝國ノ基礎ノ鞏固及支那ノ獨立保全ノ維持ノ爲ニ大ニ必要ナル行政的改革ヲ促進セシムルコトヲ目的トシテ北京ニ於ケル列國ノ

協同行動ヲ速カナラシムトスルハ合衆國ノ希望スルトコロニ候

合衆國ハ斯ル結果ハ支那ニ於テ「勢力範圍」ヲ主張スル列國カ右「範圍」ニ於ケル外國貿易及通商ニ對スル特遇ニ關シテ抱懷スル意嚮ヲ宣言スルコトニ依リ大ニ促進スルコトヲ得ルモノニシテ貴國政府ニ於テ自ラ右宣言ヲ爲シ以テ支那ニ於テ「勢力範圍」ヲ主張スル各列國ヨリ左ノ事項ニ付有效ナル宣言ヲ得ムカ爲貴國政府ノ有力ナル支持ヲ求ムトスルハ合衆國ノ要望スルトコロナル旨ヲ通告スルニハ現今ヲ以テ恰好ノ時機ナリト信シ候

第一 各國ハ其支那ニ於テ領有スル一切ノ所謂「勢力範圍」又ハ租借地内ノ一切ノ條約港又ハ一切ノ投資事業ニ如何ナル方法ニ於テモ干渉セサルコト

第二 支那國暫行關稅申ハ右一切ノ「勢力範圍」内ノ一切ノ港(自由港ニ非ル限り)ニ向ケ陸揚セラレ又ハ船積セラレタル一切ノ貨物ニ對シ其所屬國籍ノ如何ヲ問ハス適用セラルヘク且其稅金ハ支那國政府之ヲ徵收スヘキコト

第三 各國ハ自國國籍ノ船舶ニ課セラルルモノヨリモ高キ稅ヲ右「範圍」内ノ一切ノ港ニ來着スル他國國籍ノ船

船ニ對シ課セラルヘク且其領有スル「範圍」内ニ於テ敷設、管理又ハ經營セラルル鐵道ノ運賃ニシテ右ノ「範圍」ヲ通過シテ運送セラルル他國國籍ノ人民又ハ臣民所屬ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノハ同距離ヲ經由シテ運送セラルル自國民所屬ノ同種ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノヨリ高カラサルコト

大統領ハ露獨兩國政府ハ茲ニ提議セラレタル如キ取極ニ協力スヘキヲ信スルニ付有力ナル理由ヲ有シ候租借契約ニ依リ露西亞國力保有スヘキ大連灣ヲ租借全期間一切ノ國ノ商船ニ開放スル旨ヲ宣言スル露西亞國皇帝陛下最近ノ勅令ハ該國ノ自由ニシテ且妥協的ナル政策ニ付一切ノ不信ノ念ヲ去ラシムルモノニシテ露西亞國皇帝陛下ハ合衆國ノ目下提出中ノ同様ノ要請ヲ受諾シ前記宣言ヲ爲スヘシトノ期待ヲ正當ナラシムルモノニ有之候

シ期待セラルル反對ノ少カルヘシトノ信念ヲ助長セシムルモノニ候

又支那貿易ニ殆ト最大ノ利害關係ヲ有スル國タル日本國モ亦茲ニ開陳セラレタル所見ニ對シ滿腔ノ同意ヲ有スルニ相違無之且右提議セラレタル取極ハ該國ノ利益ニ大ニ資スルモノタルハ之ヲ附言スルニ及ハス客年中該國ノ政治家ノ爲シタル諸ノ聲明ハ右提議ト全然合致スルモノニシテ該國ノ協力ハ之ヲ信賴シテ疑ハサルモノニ候

從テ茲ニ提議セル行動ハ貴國政府ノ不動ノ理論及目的ト全然合致シ一切ノ商業國ノ利益ニ對シ一様ニ貢獻スルトコロ大ナルヘシト信シ本使ハ欣然トシテ本提議ヲ貴覽ニ呈シ且右ニ付貴國政府ノ遲滯ナキ考慮一切ニ促スモノニ候

斯ル重要ナル事項ニ貴國政府カ合衆國ト即時且同情ヲ以テ協力セムカ一切ノ關係列國ノ本提議採用ヲ鼓舞セシムルニ付甚大ノ效力ヲ有スルモノニ候

本使ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具

千八百九十九年九月二十二日

在倫敦合衆國大使館 ジオセフ、エチ、チオート

膠州灣ヲ「自由港」ト宣言スル獨逸國最近ノ行動及其政府カ該港ニ支那國稅關ヲ設置スルニ付支那國ニ與ヘタル援助ハ更ニ獨逸國ノ「範圍」内ノ合衆國及其人民ノ利益ハ其山東省ノ該地方ヲ領有スルコトニ依リ如何ナル方法ニ於テモ影響ヲ蒙ラサルヘシトノ合衆國ニ口頭ヲ以テ與ヘタル其保障ト共ニ該國ヨリ同様ノ宣言ヲ求ムトスル大統領ノ要請ニ對

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

「ソールスベリ」ヨリ「チオート」氏宛書翰

一五五

以書翰致啓上候本官ハ本月二十三日附貴輪ヲ其大ノ興味ヲ以テ聞悉致候右貴輪ヲ以テ閣下ハ支那ニ於テ勢力範圍ヲ主張スル各國ヨリ右勢力範圍内ノ外國貿易及商業ニ對スル待遇ニ付其抱懐スル意嚮ヲ求メムトスルハ合衆國ノ要望スルトコロナル旨御申越相成候

本官ハ我國ノ爲スヘキ右宣言及他ノ關係諸國ヨリ同様ノ宣言ヲ求ムルニ付我國政府ハ合衆國政府ト協力スヘシトノ提議ニ關シ即時本官ノ同僚ト協議致候趣閣下ニ通告スルノ光榮ヲ有シ候

又本官ハ我國カ不變擁護スル政策ハ支那ニ於ケル商業的企業ニ關シ一切ノ國ノ臣民及人民ニ對シ機會均等ヲ確保スルモノニシテ右政策ヨリ我國政府ハ離脱スルノ意嚮モ要望モ有セサル旨閣下ニ言明スルヲ憚ラサルモノニ候

本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具
千八百九十九年九月二十九日
倫敦 外務省ニ於テ ソールスベリー

「ソールスベリー」卿ヨリ「チオート」氏宛書翰

以書翰致啓上候陳者去九月二十九日附本官ノ書翰ニ關シ本官ハ九月二十二日附貴輪ニ依リ支那ニ於テ「勢力範圍」ヲ主

張スル列國ハ右範圍内ノ外國貿易及利益ノ待遇ニ關シ各其意嚮ヲ宣言スヘシト御申越相成候提議ヲ本官同僚ト相諮リテ慎重ニ審議致候趣閣下ニ通告スルノ光榮ヲ有シ候

我國政府ハ威海衛租借地及今後英吉利國カ支那ニ於テ租借其他ノ方法ニ依リ取得スヘキ一切ノ地域並英吉利國カ支那ニ於テ現ニ領有シ又ハ今後領有スヘキ一切ノ勢力範圍ニ關シ貴國政府所望ノ意嚮ニ於ケル宣言ヲ爲スノ準備アルモ右宣言ハ他ノ關係諸國カ同一ノ宣言ヲ爲スヲ條件トスルモノナル旨閣下ニ通告スルハ本官ノ欣快トスル所ニ有之候

本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
千八百九十九年十一月三十日
倫敦 外務省ニ於テ ソールスベリー

「チオート」氏ヨリ「ソールスベリー」卿宛書翰

以書翰致啓上候陳者本使ハ十一月三十日附貴輪ヲ領承スルノ光榮ヲ有シ候右貴輪ニ依リ閣下ハ閣下ノ同僚ト共ニ去九月二十二日附本使書翰中開陳致候提議ヲ慎重ニ御審議ノ上貴國政府ハ威海衛租借地及今後英吉利國カ支那ニ於テ租借其他ノ方法ニ依リ取得スヘキ一切ノ地域並英吉利國カ支那ニ於テ現ニ領有シ又ハ今後領有スヘキ一切ノ「勢力範圍」ニ

關シ我國政府所望ノ意嚮ニ於ケル宣言ヲ爲スノ準備アルモ右宣言ハ他ノ列國カ同一ノ宣言ヲ爲スヲ條件トスルモノナル旨本使ニ對シ御通告相成候

猶本使ハ國務長官ヨリノ訓令ニ從ヒ貴國政府カ合衆國ノ提議ヲ懇篤ニ受諾セラレタルニ對スル長官ノ感謝ノ念ヲ閣下ニ對シ表明スルモノニ有之候

本使ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具
千八百九十九年十二月六日
在倫敦合衆國大使館 ジオセフ、エチ、チオート

(四) 伊太利國及合衆國間

「ヘー」氏ヨリ「ドウレーバー」氏宛書翰(第四三四號)

拜啓陳者我國政府ハ支那帝國內特ニ支那ニ於テ若干ノ歐羅巴列國カ主張スル所謂「勢力」又ハ利益範圍内ニ於テ合衆國及他ノ一切ノ國ノ商業ニ對シ各國ノ通商及航海ニ關スル完全ナル均等待遇ヲ保障セムトスルノ眞摯ナル要望ニ激發セラレ右ノ件ニ付獨逸國、英吉利國、日本國及露西亞國ニ對シ提議スル爲ニハ現今ヲ以テ恰好ノ時機ナリト思惟スルモノニ候

我國政府ノ抱懐スル右目的ヲ達成シ以テ國際的軋轢ノ可能的原因ヲ免除シ且通商ニ對シ根本的ニ重要ナル信用ヲ更ニ

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

確立セムカ爲支那ニ於テ「利益」又ハ「勢力範圍」ヲ主張スル各國カ左ノ正式保障ヲ與フルハ最望マシキコトナリト我國政府ニハ思惟セラレ候

第一 各國ハ其支那ニ於テ領有スル一切ノ所謂「勢力範圍」又ハ租借地内ノ一切ノ條約港又ハ一切ノ投資事業ニ如何ナル方法ニ於テモ干渉セサルコト

第二 支那國暫行關稅率ハ右一切ノ「勢力範圍」内ノ一切ノ港(自由港ニ非ズ限リ)ニ向ケ陸揚セラレ又ハ船積セラレタル一切ノ貨物ニ對シ其所屬國籍ノ如何ヲ問ハス適用セラレヘク且其稅金ハ支那國政府之ヲ徵收スヘキコト

第三 各國ハ自國國籍ノ船舶ニ課セラルルヨリモ高キ稅ヲ右「範圍」内ノ一切ノ港ニ來着スル他國國籍ノ船舶ニ對シ課セサルヘク且其領有スル「範圍」内ニ於テ敷設、管理又ハ經營セラルル鐵道ノ運賃ニシテ右「範圍」ヲ通過シテ運送セラルル他國國籍ノ人民又ハ臣民所屬ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノハ同距離ヲ經由シテ運送セラルル自國民所屬ノ同様ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノヨリ高カラサルコト

青島(膠州灣)ヲ自由港ト宣言シ且該地ニ於ケル稅關設置ニ付支那國政府ヲ援助シ以テ獨逸國皇帝陛下カ保持シタル政

策及「ダニール」(大連灣)ニ自由港ヲ設置スルノ去八月十一日附露西亞國皇帝陛下ノ勅令ハ右二國カ本提議ニ對シテ反意ヲ有スルモノニ非スシテ右二國ハ一切ノ國カ支那國トノ現存條約ニ依リ保障セラレタル權利及特權ヲ有一切ノ國ノ商業カ享有スルヲ如何ナル意味ニ於テモ干渉スヘキ何等ノ意圖ヲ有セサル事實ヲ認識セシムルノ證據タルモノト思惟セラレ候

支那全土ニ於テ全世界ニ對スル通商ノ自由ヲ維持スルノ確定政策ニ付英吉利國政府ノ反覆聲明シタル保障ハ該國カ我國政府ノ提議ニ對シテ有スル遲滞ナキ贊意ヲ確保スルモノト信セラレ候前記宣言ハ我國駐劄日本國皇帝陛下外交代表者ノ屢次我國政府ニ對シテ爲シタル保障ト合致スルモノニシテ日本國ノ商業的利益ニモ亦大ニ資スルトコロ有之候
東方亞細亞ニ於ケル伊太利國ノ商業的利益カ重大ニシテ且發展シツツアルノ事實ニ鑑ミ支那ニ於ケル通過ノ自由ヲ確保シ該國政府カ右支那ニ於テ他ノ歐羅巴諸國ノ期待スル利益ト均等ノ利益ヲ享受スヘキ樣合衆國ノ執リタル措置ヲ該國政府ニモ通告スルハ望マシキコトト思惟セラレ候
從テ本官ハ閣下ニ對シ前記懸案ヲ該國皇帝陛下ノ外務省ニ提出シ且右懸案ハ明ニ受諾セラレヘキモノニシテ他ノ關係

國カ之ヲ採用スルニ付該國政府ノ援助ト有效ナル支持トヲ求メムトスルノ希望ヲ我國政府ノ名ニ於テ表明シ以テ該國政府ノ速カナル願慮ヲ促カサル様及調令候
本官ハ閣下ノ個人的參考ニ供センカ爲伯林、倫敦、聖彼得堡駐劄我國大使及東京駐劄我國公使ニ對シテ發セル調令ノ寫本ヲ同封致置候 敬具

千八百九十九年十一月七日

郭盛頓 國務省ニ於テ ジオン、(一)

「グイスコンチ、グエノスタ」候爵ヨリ「ドウレ」
「バー」氏宛公文

以書翰致啓上候陳者千八百九十九年十二月九日附貴翰ヲ以テ既ニ御申越相成候御通告ノ補遺トシテ閣下ハ全世界ノ通商ニ對シ支那ニ於ケル均等特權ヲ確保スヘキ政策ヲ採用ニ關シ華盛頓國務省ヨリノ照會ニ接シタル一切ノ列國ハ有望ナル回答書ヲ與ヘタル旨ノ電文ヲ貴國政府ヨリ接受セラレ候趣昨日附本使ニ御通告相成候
閣下ノ御通告及去年十二月二十三日附本使ノ書翰中ノ陳述ニ關シ王國政府ハ前記十二月九日附書翰中ニ開陳セラレタル提議ニ進ムテ贊同スル旨ヲ聲明スルハ本使ノ欣快トスル

トコロニ有之候

本使ハ閣下カ我國政府ノ贊同ノ通告ヲ華盛頓國務省ニ御傳達アラムコトヲ希望シ併セテ茲ニ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百年一月七日

羅馬ニ於テ ヴイスコンチ、グエノスタ

(五) 日本國及合衆國

「ヘー」氏ヨリ「バック」氏宛書翰(第二六三號)

拜啓陳者我國政府ハ支那帝國內特ニ若干ノ歐羅巴列國カ支那ニ於テ主張スル「勢力又ハ利益範圍」内ニ於テ合衆國及他ノ一切ノ國ノ商業ニ對シ各國ノ通商及航海ノ完全ナル均等特權ヲ確保セムトスルノ眞摯ナル要望ニ激發セラレ右ノ件ニ付獨逸國、英吉利國、露西亞國ニ對シ提議スル爲ニハ現今ヲ以テ恰好ノ時機ナリト思惟スルモノニ候

我國政府ノ抱懐スル右目的ヲ達成シ以テ國際的軌轍ノ可能的原因ヲ免除シ且通商ニ對シ根本的ニ重要ナル信用ヲ更ニ確立セムカ爲支那ニ於テ「利益又ハ勢力範圍」ヲ主張スル各國カ左ノ正式保障ヲ與フルハ最望マシキコトナリト我國政府ニハ思惟セラレ候

第一 各國ハ其支那ニ於テ領有スル一切ノ所謂「勢力範圍」

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

「又ハ租借地域内ノ一切ノ條約港又ハ一切ノ投資事業ニ如何ナル方法ニ於テモ干渉セサルコト

第二 支那國暫行關稅率ハ右一切ノ「勢力範圍」内ノ一切ノ港(自由港ニ非ル限リ)ニ向ケ陸揚セラレ又ハ船積セラレタル一切ノ貨物ニ對シ其所屬國籍ノ如何ヲ問ハス適用セラレヘク且其税金ハ支那國政府之ヲ徵收スヘキコト

第三 各國ハ自國國籍ノ船舶ニ課セラルルヨリモ高キ稅ヲ右「範圍」内ノ一切ノ港ニ來着スル他國國籍ノ船舶ニ對シ課セサルヘク其領有スル「範圍」内ニ於テ敷設、管理又ハ經營セララルル鐵道ノ運賃ニシテ右「範圍」ヲ通過シテ運送セララルル他國國籍ノ人民又ハ臣民所屬ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノハ同距離ヲ經由シテ運送セララルル自國民所屬ノ同様ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノヨリ高カラサルコト

青島(膠州灣)ヲ自由港ト宣言シ且該地ニ於ケル稅關設置ニ付支那國政府ヲ援助シ以テ獨逸皇帝陛下カ保持シタル政策及「ダニール」(大連灣)ニ自由港ヲ設置スルノ去八月十一日附露西亞皇帝陛下ノ勅令ハ右二國カ本提議ニ對シテ反意ヲ有スルモノニ非スシテ右二國ハ一切ノ國カ支那國トノ現在

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

條約ニ依リ保障セラレタル權利及特權ヲ右一切ノ國ノ商業カ享有スルヲ如何ナル意味ニ於テモ干渉スヘキ何等ノ意圖ヲ有セサルノ事實ヲ認識セシムルノ證據タルモノト思惟セラレ候

支那全土ニ於テ全世界ニ對スル通商ノ自由ヲ維持スルノ確定政策ニ付英吉利國政府ノ反覆聲明シタル保障ハ該國力我

國政府ノ提議ニ對シテ有スル遲滯ナキ贊意ヲ確保スルモノト信セラレ候前記宣言ハ我國駐劄貴國皇帝陛下外交代表者ノ屢次我國ニ對シテ爲シタル保障ト合致スルモノニシテ日本國ノ商業的利益ニモ亦大ニ資ストコロ可有之ト確信致候

從テ本官ハ閣下ニ對シ前記懸案ヲ該國皇帝陛下ノ政府ニ提出シテ其速カナル顧慮ヲ促シ且該國政府ハ右懸案ヲ受諾シ以テ他ノ關係國ニ依ル之カ採用ヲ確保スルニ付援助スルハ我國政府ノ熱望スルトコロナルヲ表明セラルル標及調令候 敬具

千八百九十九年十一月三日

華盛頓 國務省ニ於テ ジオン、ヘー

青木子ヨリ「バック」氏宛書翰

以書翰致啓上候陳者本官ハ本月二十日附貴翰第七十六號ヲ領承スルノ光榮ヲ有シ候右貴翰ニ依リ閣下ハ合衆國政府

ノ調令ニ從ヒ支那ニ於ケル合衆國ノ利益ニ關シ露西亞國、獨逸國及英吉利國ニ宛テラレタル書翰ニ陳述セラレタル合衆國ノ提議ヲ帝國政府ニ御通告相成候本官ハ閣下ニ對シ帝國政府ハ他ノ一切ノ關係國カ同一ノ原則ヲ受諾スル限リ合衆國ノ正當ニシテ公平ナル原則ニ對シ贊同スルニ躊躇セサルモノナル旨ヲ斷言スルハ本官ノ幸願ナル義務トストコロニ有之候

本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具
明治三十二年十二月二十六日(千八百九十九年十二月二十六日)

外務省ニ於テ 外務大臣子爵 青木 周藏

(六) 露西亞國及合衆國間

「ヘー」氏ヨリ「タワー」氏宛書翰(第八二號)

拜啓陳者千八百九十八年露西亞國皇帝陛下カ其我國駐劄外交代表者ヲ介シテ我國政府ニ對シ露西亞國ハ支那國皇帝陛下ヨリ旅順口、大連灣及北東支那ニ於ケル遼東半島ノ隣接地域ヲ二十五年間租借シタル旨通告シタル時閣下ノ前任者ハ露西亞國外務省ヨリ支那帝國ノ該地域ニ於ケル合衆國ノ利益ハ之カ爲何等影響ヲ蒙ラサルヘク又他國ノ通商ニ干渉スルハ露西亞國ノ欲スルトコロニ非ス且我國人民ハ該地域

内ニ於テ支那トノ條約ニ依リ保障セラレタル一切ノ權利及特權ヲ依然享有スルモノナリトノ絕對的保障ヲ與ヘラレ候同様趣旨ノ保障ハ我國駐劄露西亞國大使ヨリ本官ニ與ヘラレ候一方ニ於テ大連灣附近ニ「ダルニー」自由港ヲ建設シ隣接地域ノ爲ニ通商ノ自由ヲ確立スルノ去八月十一日(七月三十日)附ノ露西亞皇帝ノ勅令ニ依リ更ニ之カ新シキ證據ヲ供セラレ候

尤モ右保障ハ現ニ領有セラレ且統治セラルル地域ニ關シテハ満足スヘキモノニシテ且懇切ナルモノト露支那國ニ於ケル所謂露西亞國「利益範圍」内ニ於テ我國人民ノ商業的權利ニ關シ今後保持セラレヘキ條件カ一層明瞭ニ且一層正式ニ

確定セラルヘキハ右ノ宣言ニ依リ過去四年間ニ互リ支那ニ於ケル合衆國實業界ノ活動ニ對シ障礙的影響ヲ與ヘタル危惧ノ念ヲ一掃スルモノタル限リ合衆國實業界ノ切ニ要望スルトコロニ有之候

現今ハ露西亞國皇帝陛下カ從來我國政府ニ對シ本事項ニ關シ與ヘタル保障ニ恒久的形式ヲ與フルノ意思アリヤ否ヤヲ確ムルニ付特ニ適當ノ時機ト思惟セラレ候

租借契約ニ依リ露西亞國カ領有スル大連灣ヲ租借期限中一切ノ國ノ商船ニ開放スル旨ヲ宣言セル去八月十一日露西亞

支那ニ於ケル門戶開放政策採用ニ關スル列國ノ聲明

國皇帝ノ勅令ハ北東支那ニ該國皇帝カ實施セムトスル自由ニシテ且妥協的ナル商業政策ニ關シ一切ノ不信ヲ除去スルモノニ候且右勅令ハ下記ノ提議ニ對シ同情アリ且有利ナル考慮ヲ我國ニ確保スルモノノ標ニ思惟セラレ候

第一 各國ハ其支那ニ於テ領有スルコトアルヘキ一切ノ所謂「勢力範圍」又ハ租借地域内ノ一切ノ條約港又ハ一切ノ投資事業ニ如何ナル方法ニ於テモ干渉セサルコト

第二 支那國暫行關稅率ハ右一切ノ「勢力範圍」内ノ一切ノ港(自由港ニ非ル限リ)ニ向ケ陳揚セラレ又ハ船積セラレタル一切ノ貨物ニ對シ其所屬國籍ノ如何ヲ問ハス適用セラルヘク且其稅金ハ支那國政府之ヲ徵收スヘキコト

第三 各國ハ自國國籍ノ船舶ニ課セラルルヨリモ高キ稅ヲ有「範圍」内ノ一切ノ港ニ來着スル他國國籍ノ船舶ニ對シ課セサルヘク且其領有セル「範圍」内ニ於テ敷設、管理又ハ經營セラルル鐵道ノ運賃ニシテ右「範圍」ヲ通

過シテ運送セラルル他國國籍ノ人民又ハ臣民所屬ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノハ同距離ヲ經由シテ運送セラルル自國民所屬ノ同様ノ貨物ニ對シテ課セラルルモノヨリ高カラサルコト

右政策ニ關スル露西亞國皇帝陛下ノ宣言ハ支那ニ於ケル外國貿易ニ對シテ大ニ費スルモノナルノミナラス列國間ノ軋轢及可能的紛争ノ危險ナル原因ヲ一掃スルニ與リテ大ニ力アルモノニ候又右宣言ハ更ニ信用ト安全トヲ確立スルモノニシテ且支那帝國ノ鞏固及保全ノ爲ニ根本的ニ必要ナル支那國行政ノ改革ニ關シ條約國カ支那國皇帝陛下ニ對シ將來爲スコトアルヘキ協同提言ヲ一層重要ナラシムルモノニ候而シテ右支那帝國ノ鞏固及保全ハ露西亞國皇帝陛下ノ亞細亞ニ於ケル政策ノ根本的の原則タルモノト信セラレ候

獨逸國ハ租借契約ニ依リ山東省ニ於テ支那國ヨリ取得シタル膠州港ヲ自由港ト宣言シ且該地ニ支那帝國海關ノ支那ノ設置セララルルニ付援助ヲ與ヘ候獨逸帝國外務大臣モ亦獨逸國ノ主張スル地域内ニ於テハ外國商業ニ對シ租借地域ヲ閉鎖スルノ意思ヲ有セサルヲ以テ合衆國ノ通商ハ如何ナル方法ニ於テモ差別待遇ヲ蒙リ又ハ干涉セララルルモノニアラサル旨ノ保障ヲ與ヘ候之等ノ事實ハ我國政府ヲシテ獨逸帝國

政府ハ前述ノ提議ニ對シ其協力ト承認トヲ與フルモノト信セシムルモノニシテ獨逸帝國駐劄我國大使ニ對シテモ該提議ヲ獨逸政府ニ提出スル標調令致候右宣言カ本問題ニ關シ最大ノ利害關係ヲ有スル他ノ二國即チ英吉利國及日本國ニ依リ好意ヲ以テ考慮セララルルハ疑フ餘地ナク全世界ニ對シ支那全土ニ互リ通商ノ自由ヲ維持スル爲英吉利國及日本國カ屢次爲シタル正式ノ宣言ハ提議セラレタル前記宣言ニ對スル右二國ノ遲滯ナキ贊同ヲ保障スルモノト信セラレ候

右提議ノ原則ヲ露西亞國皇帝陛下カ認諾スルハ續テ他ノ一切ノ關係國ニ依ルカ承認ヲ必スシ招致スルモノニ候間閣下ハ右原則ヲ露西亞國外務大臣ニ提出シテ其遲滯ナキ考慮ヲ促サルル標及調令候

本調令ノ寫本ハ之ヲ在倫敦及柏林ノ我國大使ニ個人的參考ノ爲ニ送付シ且本問題ニ關シ右大使ニ對シテ送達セル調令ノ寫本ハ之ヲ茲ニ同封致置候

千八百九十九年九月六日

「ムラウイェフ」伯ヨリ「タワー」氏宛書翰

以書翰致啓上候陳者本官ハ合衆國政府カ支那ニ於テ利害關係

係ヲ有スル列國ニ依リ商業ニ關シテ採用セラレムコトヲ要

ニ由ルモノニ候

望スル原則ニ關スル去九月八日(二十日)附貴翰領承致候

本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向ヒ敬意ヲ表シ候 敬具

露西亞國カ支那國ヨリ租借シタル地域ニ關スル限り帝國政府ハ既ニ「タルニ」(大連灣)ヲ自由港ト宣言シタルコトニ

千八百九十九年十二月八日(三十日)

依リ「門戶開放」政策ニ從ハムトスル確乎タル意思ヲ表明シ

外務省ニ於テ ムラウイェフ

候且將來ニ於テ該港カ觀令其自體ハ自由港タルト雖關稅區

【參考】

劃ニ依リ當該地域ノ他ノ地方ヨリ隔離セララルル場合ニハ關稅地帯ニ於テハ關稅ハ一切ノ外國貿易ニ對シ其國籍ノ區別

所謂「ルート」氏ノ對支四原則協定ニ關スル決議

ヲ問ハス徵收セララルヘキモノニ候

(千九百二十一年十一月二十一日 日華盛頓軍備制限會議第三回 極東委員會ニテ可決)

支那國政府ニ依リ外國貿易ニ對シ現ニ開放セラレ又ハ將來

本會議ニ出席シタル列國即チ北米合衆國、英帝國、佛蘭西

開放セララルヘキ港ニシテ露西亞國租借地域外ニ在ルモノニ

國、伊太利國、日本國、自耳義國、和蘭國及葡萄牙國ハ次

關シテハ關稅問題ノ解決ハ支那國自身ノ爲ストコロニ屬ス

ノ諸項ヲ確守スヘキ斷乎タル決意ヲ有ス

ルモノニシテ且帝國政府ハ他國人ヲ排除シテ自國臣民ノミ

第一 支那ノ主權獨立及ヒ領土の並行政的保全ヲ尊重スル

ニ對シ何等カノ特權ヲ要求スルノ意思ハ毫モ無之候尤モ帝

第二 支那カ有力ニシテ且基礎鞏固ナル政府ヲ完成支持ス

國政府ノ右保障ハ同様ノ宣言カ支那ニ利害關係ヲ有スル他

第三 支那全土ニ互ル各國民ノ商工業上ニ於ケル機會均等

國ニ依リ爲サルコトヲ條件トシテ與ヘラルルモノニ候

的主義ヲ有效ニ樹立シ且之ヲ支持スルタメニ努力スルコ

本回答書ハ前記貴翰ニ依ル御照會ヲ満足セシムヘキモノト

ト

信シ帝國政府ハ合衆國政府ノ希望ニ應スルヲ得タルヲ幸甚

ト

トスルモノニ候之レ特ニ帝國政府カ兩國間ノ舊來ノ友好關

係ヲ鞏固ナラシムヘキ一切ノ事項ニ付最高ノ價值ヲ認ムル

所謂「ルート」氏ノ對支四原則協定ニ關スル決議

一六三

ト
 第四 友好國ノ國民若ハ市民ノ權利ヲ損傷スルノ恐レアル
 特權若ハ特別ノ利益ヲ現下ノ事態ニ乘シテ獲得セサルコ
 ト並友好國ノ安全ニ有害ナル行動ヲ容認セサルコト

對支新借款團組織關係 諸文書

自千九百十八年 七月 九日
 至千九百二十一年 一月 十八日

一、米國國務卿ヨリ米國銀行團宛書翰

千九百十八年 七月 九日

拜啓陳者千九百十八年七月八日附貴翰ニ對シ篤ト考量ヲ加
 へ候處右ハ種々重要ナル問題ヲ包含シ居レルニ付左ニ逐次
 開陳致候此次ノ戰爭ハ英佛日米其他諸國ヲ一致協力ノ狀態
 ニ導キ海外ニ於ケル其利害問題ニ關シ競爭ノ激情ニ代フル
 ニ相倚協同ノ精神ヲ以テセリ此狀態タルヤ一ニハ戰爭ノ爲
 資金ヲ要スルコト多キカ故ニ目下外國投資ニ充ツヘキ資金
 ノ缺乏セルニ依ルコト疑フヘカラスト存候

借款發行ノ成功ヲ實ス爲國際的協同ノ必要アリトセハ（事
 實必要ナルカ如シ）假令英佛ノ負擔額ハ乘當リ米國及日本
 ニ於テ負擔スルヲ必要ナリトスルモ尙英佛兩國ノ援助ハ望
 マシキナニ思考セラレ候
 是等四國中歐諸國ニ對スル戰爭ニ於テ支那ヲ強力ニシ且
 一層活躍スルニ至ラシメムカ爲何等カノ方法ヲ採ルニ付深
 甚ノ利害關係ヲ有スルコト勿論ニシテ現ニ日本ハ既ニ財政
 上ノ援助ヲ供與セムコトヲ考慮シツツアル次第ニ有之候尤
 モ是等借款中二箇ノ借款ハ希望スヘキモノトセラレタリト
 雖是等ハ英佛國民ノ利害ニ直接ノ影響ヲ及ホスヘキモノニ
 シテ是等直接關係ヲ有スルモノト協議ヲ試ミルコトナク交
 渉ヲ進行スルハ賢明ノ措置ニ非ルコト勿論ニ候
 如斯狀態ノ下ニ支那政府トノ借款交渉ノ任ニ當ル爲米英佛
 日ノ財業者ヨリ成ル四國團ヲ形成スルコトハ正ニ當ラ得タ
 ル策ト認メラレ候尙支那ニ於ケル財業上ノ總テノ問題ハ前
 記ノ方法ニヨリ廣ク根本的ニ取扱フヲ得ルニ至ラシメムコ
 ト本官ノ希望スル所ニ有之候若シ各借款ノ條件ニシテ米國
 政府及他ノ協同國政府ニ稟議セラレ是等政府ニ依リ承認セ
 ラルルニ於テハ米國政府ハ當ニ異議ヲ挾マサルノミナラス
 却テ支那ノ福祉ト他政府ノ正當ナル利害關係トハ相互的性

質ヲ有シ從テ彼等共通ノ利益ノ爲ニハ密接且友誼的關係ヲ
 保有シ得ヘキヲ確信致候

本官ハ米國政府ニ於テハ支那ノ政治上ノ管理ヲ毀損シ若ハ
 同共和國ノ主權ヲ損傷スルカ如キ借款條件ニハ反對スヘキ
 旨ヲ爰ニ明言スルヲ至當ト存候

政府ハ公債賣出ノ際該借款ハ政府ノ提唱ニ依リテ爲サレタ
 ルモノナルコトヲ開陳スルノ意アルヤ否ヤニ付御問合セア
 リタル處右ニ對シテハ本官ハ政府ニ於テ該借款發行ヲ提唱
 シタル旨並右發行ノ際以上ノ事實ヲ正式ニ開陳スルコトヲ
 躊躇セサルヘキ旨茲ニ回示致候

米國團ノ團員カ其現ニ有スル借款優先權ヲ讓渡スルノ件ハ
 該團員タルノ條件トシテ適當ト思考セラレ候
 尤モ外國團員ヨリ右讓渡ヲ求ムル件ハ米國政府ノ權限外
 ノ問題ニ有之候得共若シ米國團員ニシテ希望セハ米國政
 府ハ其爲シ得ル範圍ニ於テ斯カル讓渡ヲ實現セシメムカ爲
 斡旋ヲ辭セス候

現戰爭ハ或政府及其人民ノ間ニ共通ノ利害關係ヲ生シタル
 ノミナラス其間ニ嘗テ存在セル障害ヲ除去シ且其交渉ヲ容
 易ナラシメ候外國ニ於ケル吾人ノ利害關係擴張ノ結果外國
 政府ニ對シ借款ヲ爲ス際往々危險ノ伴フコトハ考慮シ置ク

對支新借款團組織關係諸文書

ノ必要有之尙外國ニ對シテハ契約條項ノ履行ニ付借主ノ善
 意及能力ニ信賴ヲ置カサルヘカラサル次第ニテ斯カル危險
 ハ對外放棄ト當ニ離ルヘカラサルコトモ亦考慮シ置クヘキ
 モノニ有之候
 米國政府ハ以上ノ條件ヲ充分領得シ米國人民ト外國政府ト
 ノ間ニ雙方有利ノ自由交渉ヲ獎勵シ且之ヲ容易ナラシメム
 カ爲有ラニ適當ナル方法ニヨリ援助ヲ與ヘ且適切敏活ナ
 ル提議ヲ爲シ或ハ外國ニ於テ米國人民ニ依リ善意ニ訂立セ
 ラレ平衡ナル契約ノ履行ヲ保障スヘキ有ラニ適當ナル方法ヲ採ラ
 ムコトヲ欲シ候

新米國團員ハ全國ノ代表タルヘシトノ提議ハ全然満足ヲ
 表スヘキモノニシテ之ニヨリ有ラニ爾障害ノ基礎ヲ除却ス
 ルニ至ルヘシト存候國內各方面ニ於テハ此種ノ企業ニ興味
 ヲ有シ且今回提議ノ如キ建設的運動ニ欣然加盟スルニ至ル
 コト疑フ容レ不申候而シテ右ハ米國財團ノ適當ナル組織ニ
 持ツコト尙カラサル次第ニ付其構成ノ曉ニハ成立確定前一
 應政府ニ其團體員タラムトスルモノノ姓名ヲ申出テラレム
 コトヲ希望致候

貴下等ノ表示セララル共同ノ精神ハ甚タ満足ニ堪ヘス尙政
 府ニ於テハ本件ニ興味ヲ有スルコト並本件ヲ満足ニ解決セ

シメムカ爲有ラユル適當ノ援助ヲ供與セムコトヲ愛ニ保障
致候 敬具

二、米國國務卿ヨリ駐米日本大使宛書翰

千九百十八年十月八日

以書翰致啓上候陳者本官ハ議ニ千九百十八年七月十日附書
翰ヲ以テ閣下ニ對シ支那ニ對スル財政援助ノ爲米國團體組
織ノ件ニ關シ米國諸銀行ト本官トノ間ニ往復シタル機密書
面寫及御送附置候處前記往復文書ニテ御承知ノ通り當國政
府ニ於テハ新米國團體ヲシテ全國ヲ代表スルモノトシメ
且其團體員ニハ支那ニ於テ現實ノ利害關係ヲ有スル諸銀行
並該團體ニ加入ノ希望ヲ有シ政府及他國團體員ニ於テ之ヲ認
諾スヘキ諸銀行ヲ網羅セシメムトスル存念ニ有之其後三十
一ノ銀行該米國團體員ニ參加シ此等銀行ハ正ニ全國各方面
ヲ代表スルモノニ有之候

各團體員ノ有スル一切ノ對支借款優先權及選擇權ハ一體ト
シテ米國團體ノ共有ニ移スコト並政府ノ保障スル將來ノ一
切ノ對支借款ハ其行政上ノモノタルト將實業上ノモノタル
トヲ問ハス總テ團體共同ノ事業トスルコトヲ以テ米國團體
員タル條件トスルハ合理ナリト思考スルコトニ各方面一致

致候以上ハ要スルニ米國團體ニ關スル限リ其組織ノ根本原
則ニ有之候處國際團體成立ノ曉ニ於テハ米國團體ニ屬スル
一切ノ借款ハ自然該國際團體ノ共有ニ移リ其共同事業タラ
シメムトスル存念ニ有之而シテ對支財政援助ノ建設的企畫
ニ對シ列國カ必要ナル協力一致ヲ爲スカ如キ諸政府及國民
間ニ利害共通ノ起ルニ至リシハ現戰爭ノ賜タルコトハ半直
ニ承認セサルヲ得ス從テ米國政府ハ支那ニ多大ノ利害關係
ヲ有シ且現下同國ニ對シ實質的援助ヲ供與シ得ル日英佛諸
國政府カ此提案ニ付米國政府ト協同シ且米國團體ト協力ス
ル爲同様ノ基礎ニヨリ各自國ノ團體ヲ組織スルヲ適當ナリ
ト認メラレムコトヲ熱心ニ希望スル次第ニ有之蓋シ斯ノ如
キ協力及原則ニ依リテノミ支那ニ對シ將又關係諸國ノ共通
利益ノ爲最良ノ成果ヲ收メ得ヘキハ當國政府ノ常ニ確信ス
ル所ニ有之候

若シ四國政府ニ於テ支那ニ對シ既ニ借款ヲ爲シ又ハ將來借
款ヲ爲サムトスルモノ全部ヲ網羅シタル各國ノ團體ヲ組織
シ且各團體員ニ於テ共有スル優先權乃至選擇權ノ附帶スル
借款ヲモ併セ將來ニ於ケル一切ノ對支借款ヲ他國團體員ト共
ニ協同シテ引受クルコトトナサハ前顧ノ仕組ハ當該各國ノ
財業者間ニ何等反對ナカルヘシト存候

右ト同様ニ四國團體ノ各自ニ於テモ共有スル優先權乃至選
擇權ノ附帶スル借款ヲ併セテ一切ノ對支借款並之ニ關聯シ
將來生スヘキ一切ノ事業ヲ他國團體ト協同スルコトトナサ

ハ支那ノ爲最モ利益アル效果ヲ齎スヲ得ヘク之レ米國政府
ノ眞實翹望シ居レル所ニシテ斯ノ如クニシテ衷心支那ノ福
祉ヲ顧念スル總テノ列國ヨリ誠實ナル援助ヲ享受シ得ヘシ
ト思料致候

米國政府ハ本提案ヲ爲スニ當リ所謂「五國借款團」ヲ考慮セ
サリシ次第ニアラサルハ勿論ニ有之候去々米國政府ハ新
國際團體組織ニ關スル提議ニ依リ右五國借款團ノ有スル權
利ニ何等干渉ヲ加ヘムトシタル趣旨ニハ無之唯今回組織セ
ラルヘキ各國ノ新團體ハ米國團體ト同様ノ其範圍ヲ擴張シ
舊借款團體員並他ノ加入ノ正當ナル要求權ヲ有スルモノヲ
網羅スルコトトシ依テ以テ有害ナル競争及利己的精神ヲ排
シ協調及共助ノ精神ヲ以テ一層大ナル支那ノ需要及機會ニ
副ハムコトヲ希望シタルニ外ナラス候

當國政府ノ提案ニ關シテハ關係諸國政府ヨリ種々ノ質疑ヲ
提出セラレ候ニ付其中主要ナル諸點ニ答フル爲茲ニ別紙覺
書及送付候貴國政府ニ移譯セラレ且貴國政府ニ於テ好意
的考慮ヲ加ヘ贊助ヲ與ヘラルル様御配意ヲ得ハ欣幸ノ至ニ

有之候
右申進旁本官ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

聲 書

米國政府カ最近各關係國政府ニ提議セル對支借款ニ關スル
一般計畫案カ主義上多大ノ好感ヲ以テ迎ヘラレタルハ頗
ル満足トスル所ナリ

米國政府ハ該提案ノ數點ニ關シ是等政府ヨリ更ニ詳細ノ説
明ヲ求メラレタルニ對シ茲ニ左ノ通り回答セムトス
一、最近成立セル米國銀行團ハ現在借款團ニ復歸セムトス
ルモノニアラスシテ別ニ米日英佛ノ代表的財業者ヨリ成
ル國際團體ヲ組織セムトスルモノナリ

米國政府ノ提案ハ必スシモ舊借款團ノ解散ヲ考慮スルモ
ノニアラス只各關係國政府カ舊借款團關係者ノミナラス
之ト關係ナカリシモノト雖對支借款ノ業務ニ從事シ若ハ
從事セムトスルモノ其他引入ノ望マシキモノハ全部之ヲ
包容シ得ルカ如キ廣汎ナル各自國銀行團ヲ組織セムコト
ヲ希望セルニ過キス

又米國政府ハ該提案ヲ爲スニ當リ或特種ノ借款ヲ念頭ニ
置キタル次第ニアラスシテ單ニ廣ク支那ノ財政的需要ニ

應スル將來ノ活動ノ一般原則ヲ設定セムト努メタルニ過
キス是レ借款金額、擔保トスヘキ收入並借款ノ適確ナル
目的等ニ就テハ何等具體的説明ヲ爲サザリシ所以ニシテ
此等ノ問題ハ各其問題發生ノ場合ニ應シ決定セラルヘキ
モノト爲セリ

幣制改革ヲ目的トスル第二回若ハ追加改革借款ニ關シテ
ハ該借款ニシテ新國際團體ノ事業ニ包含セラルルニ於テ
ハ米國政府ハ密ニ該借款ノミナラス英佛兩國間ノ積極的
參加ヲ依然便ナラストスル事情存スルトキ進議セラルル
コトアルヘキ他借款ニ就テモ米國團ニ於テ上記追加借款
同様之ニ參加スルノミナラス進テハ日本團ト共ニ英佛兩
國團ノ持分ヲモ引受實行セムコトヲ米國團ニ勸奨スルニ
躊躇セサルヘキヲ爰ニ言明ス

二、「團員ノ現ニ有スル借款優先權ヲ支那若ハ團體ノ爲ニ
拋棄」云々ノ件ハ先以テ米國團ノミニ關シ將又銀行ト米
國政府間ノ協定上ノ事項ニノミ適用スルニアリ之ニ依リ
テ米國團所屬員ノ有スル支那政府ノ保證アル將來ノ對支
借款優先權ハ凡テ米國團體ニ提供シ該團體ハ更ニ之ヲ國
際團體ト共有スルコトナルヘシ米國政府ハ右優先權提
供ヲ以テ各銀行カ米國團體員タル必要妥當ノ條件ト認メ

タリ各關係國政府ハ各自國團ト各別ニ取極ク爲スノ必要
アルハ勿論ナルモ米國政府ハ其性質ノ如何ニ拘ラス斯ル
優先權ハ總テ各團體銀行ヨリ其所屬團ニ之ヲ提供スルコ
トト爲スニアラサレハ國際團體ノ業務ヲ順當ニ遂行シ得
サルモノナリト思考ス

三、米國提案ノ趣旨ハ其實業借款タルト行政借款タルト
間ハス之ヲ新協定ノ範圍内ニ收メントスルニアリ何トナ
レハ實際上各種借款ノ間ニ分界線ヲ劃スコトハ容易ナラ
サルモノナレハナリ又右兩者ハ孰レモ正當ナル金融ノ上
ノ企業ノ必須ノ範疇ニシテ共ニ不健全ナル投機破壞的ナ
ル競争ノ範圍ヨリ之ヲ擺脫セシムルノ必要アリ米國政府
ノ主旨ハ如上ノ目的ヲ以テ各關係國政府一致シテ新タニ
組織セラルヘキ各國銀行團ノ範圍ヲ擴張シ以テ確實ナル
基礎ヲ有シ且斯ル借款ニ關係ヲ有スル金融業者ハ總テ之
ヲ包容スルト共ニ前以テ關係國政府ノ了解ヲ得スシテ行
ハルル獨立ノ金融企業ニ對シテハ支持ヲ與ヘサルコトト
スヘシト云フニ存セリ

千九百十三年九月二十六日巴里ニ開催セラレタル銀行團
會議及米國團ノ加盟決議セル實業借款取除ニ異議ナシト
ノ規約ニ關シテハ米國團ハ右ニ先テ既ニ該借款團ノ實際

上分擔加入ヨリ脱退シ居タルヲ以テ之ニ反對スヘキ地位
ニアラザリシト云フヲ以テ是レリトス但新團體ノ成立ト
共ニ本問題ヲ再考スルハ何等不可ナシト思考ス

四、「支那ノ政治的支配權ヲ善シ該共和國ノ主權ヲ減損ス
ヘキ條件」ナル一句ハ單ニ米國團ノ將來ノ活動ニ關シ述
ヘタルニ止マリ決シテ舊借款團ト支那政府若ハ他政府ト
支那人トノ間ニ現行特定取極ノ正否ヲ問題トセルモノニ
アラス米國政府ハ合意ニ基ク外國ノ監督、收入ノ徵收其
他合意ニ基キ設定セラレタル特定ノ保障ニ對シ必スシモ
反對スヘキモノトスルニアラス特定借款ノ條項ニ基ク顧
問、例ヘハ幣制改革實行ヲ監督スル外人顧問ノ任用ノ如
キニ付テモ同シ

五、露白兩銀行團及其舊借款團ニ對シ有スル權利ニ關シテ
ハ其舊借款團ニ關スル權利留保若ハ新團體ニ加入等ノ點
ニ付何等直ニ行動ヲ探ラムトスルノ意圖ヲ有セス前述ノ
通り現借款團ノ解散ハ必スシモ其豫期スル處ニアラス又
他面現在ノ情勢ハ此際露國及白耳義團カ有效ニ組織セラ
ルヘキヲ期待セシムルモノナシ

然レトモ米國政府ハ新國際團ニ加入セムトノ正當ノ要求
ヲ閉却シ若ハ拒否セムトノ意圖アルモノニアラス只歐洲

戰爭ノ經驗ニ鑑ミ實際的見地ヨリ先以テ現今緊密協同ノ
關係ニ在リ且對支借款供給ノ最有能力者タル各政府ノ利
害ヲ一致調和スルヲ急務ト認メ將來有效ニ協力スルヲ得
ルニ至ルヘキ他友好國銀行團加入問題ノ考慮ハ之ヲ後日
ニ讓ラムトスルノミ

三、米國國務卿代理ヨリ駐米帝國大使宛書翰

千九百十九年五月三十一日

客年十月八日附「ランシング」氏書翰ニ關シ本官ハ爰ニ去ル
五月十二日巴里ニ於テ日、英、佛、米各國銀行團代表者カ
各本國政府ノ承認ノ下ニ支那ニ於ケル財業ヲ目的トスル國
際財團組織ノ爲會合ノ上關係國政府ノ承認ヲ條件トシテ滿
場一致ヲ以テ別紙決議ヲ採擇スルニ至レルコトヲ通報スル
ノ光榮ヲ有シ候

米國政府トシテハ下記決議ヲ確認スルモノニシテ日本政府
ニ於テモ來ル六月十八日舊借款團規約ノ期限滿了ニ先チ新
借款團ヲシテ正式ニ其組織ヲ完成セシムルカ爲速カニ同様
確認ヲ與ヘラレムコトヲ希望致候

本官ハ爰ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百十九年五月巴里ニ於ケル銀行團代表

者會議ノ決議

一、日、英、佛政府ニ對スル千九百十八年七月米國政府通牒並其覺書ニ開列セラレタル對支借款團ノ組織ニ關スル原則ヲ確認セラレタルコトヲ議決ス

二、左ノ件ヲ決定ス

(イ) 將來ノ借款事業及一切ノ現存借款契約及選擇權ニシテ公募セラレヘキモノハ總テ共同事業トス但シ企業(鐵道ヲ含ム)ニ關スル契約及選擇權ニシテ其事業既ニ具體的進抄ヲ爲セルモノハ此限ニ在ラス

(ロ) 各國團體ハ其所有シ又ハ管理スル此種契約及選擇權ハ借款團ニ提供スヘシ

(ハ) 各國團體ハ此種ノ契約又ハ選擇權ヲ有スル他ノ當事者ヲシテ其契約又ハ選擇權ヲ借款團ニ提供セシムル爲最善ノ努力ヲ爲スヘシ

三、各國團體ハ各自國政府ノ承認ヲ與ヘタル政府力露國ニ樹立セラレタルトキハ直ニ露國團體ノ新借款團加入方ヲ考慮スルニ躊躇セサルヘキコトヲ宣言ス

議長ハ右議決ノ寫ヲ露國團體ニ送付スヘシ

四、白耳義團體ヨリ主要團體員トシテ新借款團ニ加入方要請ニ接シタル旨「シモン」氏ヨリ報告アリタル結果右要請

ニ對シテハ新借款團成立後好意の考慮ヲ加フルコトヲ決定セリ

右議決ノ寫「シモン」氏ヨリ白耳義團體ニ送付セラレヘシ

五、借款團ニ於ケル各團體ハ一國家單位 (National unit) タルヘシ而シテ各團體中ノ團體員ハ新借款團ノ活動範圍内ニ於テ直接ニモ將又間接ニモ他國民ノ利益ヲ代表シ得サルコトニ決セリ

各團體ハ正式ノ契約文書ニ依リ組織セラレヘキモノトス

各契約文書ハ夫々他團體ニ送付セラレヘキモノトス

六、企業株ニ鐵道ハ一體不可分ノ共同事業トシ之ヲ部分的ニ取扱ハサルコトニ主義上承認セリ而シテ各團體ハ各自ノ代表者及技術家ニ對シ上記ノ主義ヲ實現スル爲共同の計畫ヲ立案スヘキ旨ヲ訓令スルコトニ決セリ

七、湖廣鐵道借款ニ日本團體ノ参加方ノ問題提起セラレタルヲ以テ他ノ團體ハ新借款團成立シ日本團體之ニ加入シタルトキハ直ニ前項決議ノ條件ニ從ヒ本借款ニ付他團體ト均等ノ持分ヲ日本團體ニ提供セムトスル意旨ナル旨ヲ宣明セリ

八、本規約草案朗讀ノ上之ヲ承認シ且更ニ各本國政府ニ稟議シタル上更ニ團體ニ於テ審議ニ付スヘキコトニ決

定セリ

四、日本銀行團代表者ヨリ米國銀行團代表者宛書翰

千九百十九年六月十八日

拜啓陳者對支新借款團問題ニ關聯シ巴里ニ於ケル貴下トノ會議並本月十六日貴下ト吳氏トノ面談ニ關シ爰ニ日本團體本部カ特殊利益ヲ有スル滿蒙地方ニ於ケル一切ノ權利及選擇權ハ協定案所定ノ共同事業ニ關スル取極ヨリ除外セラレサルヲカラストノ訓令ニ接シタル旨達貴團置度存候右ハ日本カ前記地方ト地理上並歴史上極メテ特殊ノ關係ヲ有スルノ事實ニ胚胎スル次第ニシテ且上記ノ特殊關係ハ從來屢次

英、米、佛、露ノ各國ニ依リ承認セラレタル所ニ有之且右ニ關シテハ特ニ千九百十七年十一月二日貴國國務長官ヨリ日本大使ニ送致セラレタル書翰ニ付貴下ノ注意ヲ喚起致度候

加之支那改革借款契約調印ニ當リ現存銀行團規約ノ調印ノ際日本銀行團ハ左記ノ事項ヲ留保セルコト有之候

千九百十二年六月十八日巴里ニ開催セラレタル六國團會議ニ於テ正ニ發行セラルヘキ支那改革借款ニ關スル協定討議ノ際武内氏ハ日本團ヲ代表シテ左ノ通り宣明シ且右

對支新借款團組織關係諸文書

ハ當時會議議事録ニ登載セラレタリ
日本ノ銀行ハ本借款力毫モ南滿洲及南滿洲ニ接近セル内蒙古ノ東部地方ニ於ケル日本特殊ノ權利及利益ヲ毀損スルカ如キコトナシトノ了解ノ下ニ本借款ニ参加ス
上述ノ事情ニ對シ幸ニ貴下ノ慎重ナル考慮ヲ遺フルヲ得ハ幸甚ニ存候 敬具

千九百十九年六月十八日

小田切萬壽之助

テイ、ダブルユー、ラメント殿

五、米國銀行團代表者ヨリ日本銀行團代表者宛書翰

千九百十九年六月二十三日

拜啓陳者六月十八日附貴翰ヲ以テ「日本カ特殊利益ヲ有スル滿蒙地方ニ於テ其保有スル權利及選擇權」ニ關シ東京ヨリ接受セラレタル訓令ヲ米國ニ傳達スル爲御通報ノ次第有之正ニ了承致候貴下ハ同意味ノ書面ヲ英國團ノ爲香上銀行「サー、チャールズ、アデス」氏ニ又佛國團ノ爲印度支那銀行「サー、シモン」氏ニモ發送セラレタルコト了解致候

抽者ハ英、佛兩銀行團ト非公式協議ヲ送ケタル結果御來示

ノ件ニ對スル拙者等ノ所見一致セルコトヲ茲ニ及御通知候
即チ拙者等ハ本問題ニ關シ貴國銀行團ニ於テ何等誤解アリ
ト信セサルヲ得サル次第ニ有之蓋シ日本團ニ於テ若シ如上
ノ態度ヲ以テ終始セムカ日本ト新借款團トノ關係ニ及ホス
結果ハ明白ナルヘク滿蒙ハ支那ニ於ケル樞要地域ニシテ借
款團ノ範圍ヨリ之ヲ除外セムト試ムルカ如キ企畫ハ到底容
認セラルヘキモノニ無之候拙者等ノ所見ニ據レハ御來示ノ
「特殊利益」ト經濟的問題トハ何等干涉スル所ナシト致思考
候

御提案ノ問題ハ事頗ル重大ニシテ金融團體ニ於テ直ニ之ヲ
討議スルノ權能ナシト思惟セラルルニ付拙者ハ本件ヲ華盛
頓國務省ノ考慮ニ委スルコトト致候他國團體ニ於テモ各自
其本國外務省ニ對シ同様ノ措置ニ出ツヘクト想致候
千九百十二年六月十八日巴里ニ開催セル六國銀行團會議ニ
於テ當時同議事録ニ登載セラレタル日本銀行團代表武内氏
ノ言明ニ就キ御來示ノ趣モ了承致候得共同時ニ該議事録ニ
ハ左ノ言明モ記録セラレ居ルノ事實ニ付爰ニ御參考迄ニ右
言明ヲ引用致置度即チ

「英、獨、佛、米各國團ハ右言明ノ執レテモ容認若ハ考
慮スルヲ得ス何トナレハ銀行團ニ於テハ政治上ノ問題ニ

容喙スルノ權能ヲ有セサレハナリ」
右ノ聲明ハ千九百十二年六月十一日倫敦ニ於テ日本大使カ
「アヂス」氏ニ對シテ爲サレタル陳述ノ趣旨ニ適應スルモノ
ト認容セラレタル次第ニ有之候 敬具
千九百十九年六月二十三日
テイ、ダブルユー、ラモン

小田切萬壽之助殿

六、米國國務省ヨリ日本大使館宛覺書

千九百十九年七月三日

米國政府ハ新借款團ニ對シテ與フヘキ政府援助ノ意義ヲ確
定セル「フォーミュラ」ヲ左ノ通り少シク修正スルコトニ同
意スルニ躊躇セサル旨ヲ爰ニ日本政府ニ通告ス

「四國銀行團所屬國政府ハ各其自國團體ニ對シ巴里ニ於
ケル銀行團會議ニ於テ決セラレタル千九百十九年五月十
一日及十二日ノ決議及協定ニ依ル一切ノ事業ニ關シ完全
ナル援助ヲ與フヘシ但シ四國銀行團ニ於テ或特定ノ借款
契約ヲ商議セムトスルニ際シ他ニ競争者アルトキハ在北
京四國政府外交代表者ハ四國銀行團ニ對シ當該借款契約
取得ノ爲合同的援助ヲ與フヘキコトヲ保障ス」

七、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書

千九百十九年八月十一日

對支借款供給ヲ目的トスル國際借款團ニ英國加入ノ件ニ關
シ「カーゾン」卿ハ日本國大使ニ對シ客月二十二日附公文ヲ
送りタルカ右ニ依リ珍田子爵ハ英國團ニ對スル政府ノ專屬
的的支持——關係國政府ノ各自國銀行團ニ與フヘキ支持ノ程
度ヲ定メタル米國「フォーミュラ」ノ採用ニ依リ満足ノ解決
ヲ告ケタル——ニ關スル條件ヲ除キ英國政府ハ三月二十二
日附「カーゾン」卿ヨリ日本代理大使宛公文所載國際借款團
組織ニ關スル米國政府ノ原案全部ヲ容レタルコトヲ詳悉セ
ラレタルヘシ

此計畫ハ珍田子爵モ體カニ承知セラルルカ如ク現ニ着手セ
ラレタル「コンセツション」ヲ除キ支那ニ於ケル現在及將來
ノ凡テノ「選擇權」ヲ借款團ニ於テ「ブール」セムトスルモノ
ナリ

日本國大使ハ又去ル五月十一日及十二日ノ巴里ニ於ケル銀
行團會議議事録ヲ閱讀セラレタルヘク其關係各國政府ノ
承認ヲ條件トシ全會一致ヲ以テ各銀行團ノ所有ニ係ル現存
契約並「選擇權」ニシテ公募セラルヘキモノハ總テ借款團ニ

對支新借款團組織關係諸文書

「ブール」シ尙團體外ノ者ニシテ此種契約並「選擇權」ヲ有シ
若ハ「コントロー」スルモノニ對シテハ之ヲ借款團ニ提供
セシムヘク最善ノ努力ヲ試ムヘキコトヲ議決セリ
英、米、佛各國政府ハ既ニ各自國銀行團ニ對シ政府支持ノ
程度ニ關シテハ米國ノ定義ニ從フヘキコトヲ條件トシテ右
決議ヲ承認スル旨通告セリ然ルニ「カーゾン」卿ノ知ル限リ
ニ於テ日本國政府ハ未ダ右承認ヲ與ヘス之カ爲借款團組織
ノ緊急事業ハ其進捗ヲ阻止セラルルニ至レリ
英國政府ノ耳ニスル所ニ據レハ在巴里日本財務代表者ハ本
國銀行團ノ指令ニ依リ「日本ハ滿蒙ニ於テ歴史的並地理的
特殊關係アリ右ハ既ニ累次英、米、佛、露ノ認メタル所ナ
ルニ依リ同地方ニ於ケル日本ノ權利及「選擇權」ハ契約案ニ
規定セラルル「ブーリング」ノ取極ヨリ除外セラルヘキモノ
ナリ」

トノ旨ヲ他國銀行團代表者ニ告ケタリトノコトナルカ右ハ
英國政府ノ甚ダ遺憾トスル所ナリ
英、米、佛各國團ハ右日本團ノ要求ニ對シ滿蒙ヲ借款團ノ
範圍ヨリ除外セムトスルカ如キハ到底認容スヘカラサルモ
事重大ニシテ直接銀行ニ於テ之ヲ討議スルノ權能ナキヲ以
テ須ラク之ヲ政府ノ決定ニ委スヘシトノ態度ニ出テタリト

應ケリ
 斯カル事案ノ下ニアリテ英國政府ハ本件ニ關シ日本政府ノ
 注意ヲ喚起シ——合衆國政府ニ於テハ既ニ之ヲ爲シタリト
 ノコトナリ——日本銀行團ヲシテ其態度ヲ變セシムル様措
 置方ヲ請フノ妥當ナルヲ覺ス

已ニ英、日、佛各政府ノ認容ヲ得タル米國提案ノ基本的日
 的ノ一ハ特殊利權範圍内ニ於ケル特殊要求ヲ排拒シ支那全
 體ヲ完全ニ開放シテ國際借款團ノ協同活動ニ委スルニアリ
 此目的ハ各當事者カ其勢力範圍内ニ於ケル如何ナル經濟上
 ノ優先權ヲモ犧牲ニ供スルニ非レハ之ヲ達成スルコトヲ得
 ス滿蒙ハ支那ノ重要ナル地域ニシテ之ヲ借款團ノ範圍ヨリ
 除外セムトセルカ如キハ借款團ノ基礎的主義ヲ全然否定ス
 ルニ等シク斯クテハ他國側ノ同様ナル要求ノ復活ヲ誘起シ
 借款團組織ニ依リ回避セムト企圖セル困難ヲ永ク存續セシ
 ムルニ至ルヘシ日本銀行團ヲ除キ他國銀行團ハ已ニ契約中
 ニ合マルル除外規定ノ外權利及「オブション」ハ總テ「ブー
 ル」スルコトヲ承諾セリ事ノ公平ヲ期セムカ爲各團體ハ此
 點ニ於テ皆一的ニ律セラレサルヘカラス
 英國政府ハ日本國政府カ必ス如上ノ見解ヲ分チ日本銀行
 團ヲシテ滿蒙ヲ借款團ノ範圍ヨリ除外セムトノ要求ヲ撤回
 セラレタリ

セシムルニ至ルヘキヲ信シテ疑ハス

八、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛覺書

千九百十九年九月一日

日本政府ハ千九百十九年五月十一日及十二日巴里ニ於テ對
 支借款團組織ノ爲開催セラレタル米、英、佛、日各銀行代
 表者會議ノ決議ヲ確認ス但シ右決議ノ確認ハ南滿洲及東部
 內蒙古ニ於ケル日本ノ特殊權利及利益ニ何等不利ノ影響ヲ
 及ホスコトアルヘキモノナリト解釋スヘカラサルハ勿論ナ
 リトス

九、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書

千九百十九年十一月二十日

去ル九月一日日本大使閣下ハ「カーゾン」伯ニ對シ左ノ覺書
 ヲ送致セラレタリ

「日本政府ハ千九百十九年五月十一日及十二日巴里ニ於
 テ對支借款團組織ノ爲開催セラレタル米、英、佛、日各
 銀行代表者會議ノ決議ヲ確認ス但シ本決議ノ確認ハ南
 滿洲及東部內蒙古ニ於ケル日本ノ特殊權利及利益ニ何等
 不利ノ影響ヲ及ホスコトアルヘキモノナリト解釋スヘカ
 ラサルニ至ラムコトヲ期待ス

チサルハ勿論ナリトス」

其後「カーゾン」卿トノ會見ニ際シ麥田子爵ハ本國政府ヨリ
 接受セル訓令ニ逆ヒ南滿洲及東部內蒙古ノ意義如何ヲ説明
 セラレタリ

英國政府ハ右日本ノ説明ニ對シ最慎重考慮ヲ加ヘタル結果
 借款團ノ活動範圍ヨリ南滿洲及東部內蒙古ヲ除外セムトス
 ル主張ニシテ地理的要求ヲ意味スルモノトセハ之ヲ承諾ス
 ルハ正當ニアラストノ結論ニ到達セサルヲ得ス

八月十一日閣下ニ通告セル覺書ニ於テ日本大使ニ指摘セル
 カ如ク支那ニ於テ廣汎ナル地域ニ互リ通商上ノ利益ヲ獨占
 セムトスルカ如キ要求ヲ承認スルハ利益範圍ヲ擴張シテ支
 那ノ全土ヲ國際的財案協同活動ノ爲開放セムトスル借款團
 組織ノ根本ノ觀念ニ直接抵觸スルモノナリ

「ロード、カーゾン」ハ日本政府ニ於テ借款團ノ範圍及目的
 ニ關シ誤解ヲ抱ケルモノト思料セサルヲ得ス借款團カ已ニ
 固定セル利益ヲ侵害セムトスルカ如キモノトハ思考シ又思
 考セルコトナシ

五月十一日ノ團體規約案第一條ハ實業的企畫(鐵道ヲ含ム)
 ニシテ具體的進捗セル借款契約乃至優先權ハ之ヲ提供スル
 ヲ要セサルヘキコトヲ特ニ規定セリ新借款團ノ範圍ハ明確

ニ支那ニ於ケル將來ノ企業ニ對スル投資ニ限局セララルモ
 ノニシテ斷シテ已ニ確立セル實業的企畫ニマテ及フモノニ
 ハアラス

南滿洲ノ關スル限リハ「ロード、カーゾン」ハ右地域内ニ於
 テ重要ナル鐵道及其他ノ實業的企業カ日本ノ手ニ依リ已ニ
 進捗シ乃至進捗ノ道程ニアリ從テ明ニ借款團ノ範圍外ニ屬
 スルモノアルヲ承認ス

乍去東部內蒙古ニ付テハ然ラス同地方ニ在リテハ日本ニ鐵
 道ニ關スル優先權許與セラレ居レリト雖未タ何等工事ニ着
 手セラレス東部內蒙古ニ關シ日本政府ノ提議セラレタル要
 求ハ廣汎ナル地域ニ互リ排他的ノ利益ヲ保留セムトスルモ
 ノニ外ナラス而シテ該地域ノ南境ハ事實北京ヲ包圍シ且直
 隸省ヲ侵食スルカ如キ狀勢ニアルモノニシテ斯ル要求ハ日
 本ニ於テ果次恪守セムコトヲ誓約セル支那ノ獨立及領土保
 全ノ主義ト調和スルコトヲ得ス

仍テ本問題ヲ此見地ヨリ觀察スルトキハ日本政府ニ於テ南
 滿洲及東部內蒙古ニ關スル其現今ノ態度ヲ變更スルニ異議
 ナカルヘク從テ日本銀行團ニ對シ何等特別ノ留保ナク他國
 財團ト同一基礎ノ下ニ新借款團ニ加入スヘキコトヲ許可セ
 ララルニ至ラムコトヲ期待ス

日本政府ニ於テモ今ヤ支那ノ臨マムトシツアル不幸ナル事懸ニ顯ミ此時局ニ對シ急速措置スルノ緊要ナルヲ認メラレ居ルヲ疑ハス

十、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛電書

千九百二十年三月十六日

帝國政府ハ對支新借款團組織問題ニ關スル客年十一月二十日附英國政府ノ公文ニ對シ慎重考慮ヲ加ヘタリ然ルニ英國政府ニ於テハ南滿洲及東部內蒙古ニ關スル帝國政府ノ提言ヲ以テ經濟上ノ利益ヲ獨占スルモノトナシ或ハ所謂「勢力範圍」ヲ確立セムトスルモノトナシ殊ニ甚シキニ至リテハ支那ノ獨立及領土保全ノ主義ト相容レサルモノナリト思惟セラレ居ルカ如シ帝國政府ニ於テハ其提言ニ對シ甚ニ重ネテ腹藏ナク帝國政府ノ所見ヲ披露シ英國政府ノ考慮ヲ促サムトス

抑モ南滿洲及東部內蒙古一帶ノ地方ハ我領土タル朝鮮ニ接壤セル自然ノ結果トシテ我國防並ニ國民の生存ニ極メテ深甚特異ノ關係ヲ生セリ爲ニ同地方ニ於ケル事業ハ往々ニシテ國家ノ緊切ナル安危ノ問題ヲ包含ス是レ日本カ同地方ニ於テ特殊ノ利益ヲ有シ且從來長多特殊ノ權利ヲ設定シタル

所以ナリ

帝國政府ハ素ヨリ新借款團組織ノ目的本旨ニ對シテハ何等誤解疑惑ヲ抱ケルコトナク之ニ依リ列國ト共ニ支那一般ノ幸福増進ノ爲協力スルコトハ其最欣幸トスル所ナリト雖南滿洲及東部內蒙古地方ニ於テ日本ノ國防並國民ノ經濟的生存ニ至大ノ關係アル事業迄ヲ舉テ今回ノ新借款團計畫ノ如ク單ニ經濟的打算ノミニヨリ國際財團ノ共同活動ニ委セサルヘカラサルカ如キハ國家ノ安全ヲ保障シ自衛ノ方途ヲ講スルニ方リ其完キヲ期待スル能ハサルノ虞アリテ到底我國論ノ是認セサル處ナルハ昨年九月一日ノ會見ニ於テ「カーゾン」卿ニ對シ珍田大使ヨリ委曲説明シタル通りナリ加之殊ニ露國近時ノ政情ハ其東亞ニ及ハス影響ニ付深甚ナル憂慮ヲ抱カシムルモノアリ現ニ西伯利亞ニ於ケル事懸ハ最近急轉直下ノ勢ヲ以テ進展シ形勢ノ推移如何ニ依リテハ帝國ノ安危極東ノ治安ノ爲極メテ危險ノ情勢ヲ誘起スヘク也テ東亞全般ニ互リ危險ナル勢力ノ洗滌提議ニ委スルノ虞ナシトセス斯ル危局切迫ノ兆アルニ鑑ミ帝國政府ハ一層切實ニ自國並ニ極東ノ危殆防遏ノ手段ヲ講スルノ必要ヲ自覺セリ然リ而シテ滿蒙ハ實ニ此等勢力ノ極東ニ浸潤シ帝國及東亞ノ安寧ヲ脅ス門戶タリ斯ル情勢ノ下ニ帝國政府カ特ニ

滿蒙地方ニ對シ他ノ列國ト異リ死活ニ關スル底ノ緊切ナル關係ヲ有シ之カ爲國家及國民ノ生存上缺クヘカラサル特殊且正當ナル留保ヲ爲ササルヲ得サルコトハ英國政府ノ諒トセララル所ナリト確信ス之ヲ要スルニ滿蒙ニ關スル帝國提案ノ趣旨ハ義ニ說明セル通り最重キヲ國防ト國民の生存トニ置キ廷イテ極東全般ノ平和ヲ顧念セルニ出テタル次第ニシテ更ニ最近ノ事懸ニ依テ此信益々深カラシム從テ如上ノ本旨ヲ傷ハサル限リハ滿蒙ニ於テモ各國資本家ト協力スルヲ辭セサルヘキハ勿論ニシテ素ヨリ何等地理的區別ヲ設ケテ經濟上ノ利益ヲ壟斷シ乃至所謂「勢力範圍」ヲ確保増進シ或ハ支那ノ獨立及領土保全主義ニ背反セムトスルカ如キ動機ニ出ツルモノニアラサルハ多言ヲ俟タス此等ノ點ハ

特ニ英國政府ニ於テ慎重周密ナル考慮ヲ加ヘラレムコトヲ切望ス然ルニ過日「カーゾン」卿ハ珍田大使ニ對シ新借款團ニ依リ進行セラレムトスル企畫ニシテ日本ノ國防上ノ見地ヨリ其安全ヲ脅カスカ如キ虞アルニ於テハ之ヲ防ク爲斯ル場合ニ適應スヘキ一ノ「フォォーミュラ」ヲ案出セムコトヲ求メラレタル趣ニテ右ハ帝ニ英國政府ニ於テモ正ニ帝國政府ト憂ヲ分タレ居ルモノト認メラレ誠ニ欣快ニ堪ヘサルニ付帝國政府ハ此際日本銀行團ニ對シ他ノ銀行團ト同一ノ基礎

ニ於テ新借款團加入ヲ認可スルト共ニ前來所述ノ趣旨ニ顯ミ左記ノ「フォォーミュラ」ニ依リ別ニ關係各國政府ト適當ナル文書交換ヲ行ヒ以テ本件ノ解決ヲ圖ラムトス

左記

日本政府ハ千九百十九年五月十一日及十二日巴里ニ於テ對支借款團組織ノ爲開催セラレタル日、英、米、佛各銀行團代表者會議ノ決議ヲ確認ス但シ南滿洲及東部內蒙古ニ關スル借款ニシテ帝國ノ國防並國民ノ經濟的生存ノ安全ヲ確保スル上ニ於テ重大ナル障害ヲ來スト認メラルモノニ付テハ帝國政府ニ於テ其安全ヲ保障スルニ必要ナル措置ヲ執ルノ自由ヲ留保ス

- 一、南滿洲鐵道及同枝線並其附帶事業タル鐵山ハ借款團係ニアラサルヲ以テ當然新借款團ノ共同範圍ニ屬セス
- 二、吉長鐵道、新奉鐵道及四鄭鐵道ハ已ニ工事完成シ列車ノ運轉開始シ居レルヲ以テ新團體規約案第二條ニ所謂具體的進捗ヲ爲セルモノニテ當然借款團ノ共同範圍ニ屬セス
- 三、吉會鐵道、鄭家屯洮南鐵道、長春洮南鐵道、開原吉林鐵道、洮南熱河鐵道及洮熱線ノ一地點ヨリ海港ニ至ル鐵道ハ皆ニ南滿洲鐵道ノ枝線若ハ營業線タルニ止マラス

實ニ南滿洲鐵道ト相俟テ帝國國防ニ最重要ナル關係ヲ有シ且極東治安保持ノ基幹タルモノナルニ顧ミ新借款團ノ共同範圍ヨリ除外セラルヘキコトヲ期待ス尙右ノ内ノ多クハ已ニ英、米兩國政府ニ於テ除外方向意ヲ表セラレタル所ナリ且右ノ如ク之ヲ除外スルモ他日實際公債ヲ發行スルニ當リテハ之ヲ歐米ノ市場ニ於テモ求ムルコトアルヘシ

十一、米國國務省ヨリ在米日本大使館宛電書

千九百二十年三月十六日

米國政府ハ日本大使カ對支借款ヲ目的トスル國際借款團組織ニ關スル日本政府ノ所見ヲ開陳セラレタル千九百二十年三月二日附登書ヲ受領シ慎重考慮ヲ加ヘタリ而シテ日本カ南滿洲及東部內蒙古ニ關シ經濟上又ハ政治上ノ獨占的權利ヲ何等要求スルモノニアラサルコトヲ認メラレタルハ米國政府ノ衷心満足スル處ナリ

然リト雖米國政府ハ日本政府ノ提出セラレタル「フオーミユラ」カ其辭句極メテ明瞭ヲ缺キ且其性質殆ト變通ノ餘地無ク爲ニ日本政府ニ於テハ依然米、英銀行團カ支那ノ福利ノ爲同共和國ノ重要地域ノ開發ニ參加スルヲ排除セラレム

トスルノ意圖アルヲ表明スルモノト思考セララルヘク是レ實ニ支那ノ獨立及領土保全ノ本義ト相容レサル企畫ニシテ深ク失望ノ念ヲ禁スル能ハス

米國政府ハ日本ノ「フオーミユラ」ニ於テ表明セラレタル主義ノ主眼トスル所ニ對シテハ敢テ同感ヲ表セサル次第ニハ非ス然レトモ米國政府ハ(第一)國家ノ自衛權ハ國家間ノ關係ニ於テ世界ノ認容スル權利ニ屬スルモノニシテ從テ之ヲ一特定ノ場合ニ適用セムカ爲特殊ノ宣明ヲ必要トセサルヘク(第二)前記主義ヲ承認シ居レルハ已ニ千九百十七年十一月二日「ランシング」卿石井子爵ノ間ニ交換セラレタル公文ノ章句ニモ包含セララルモノト思考スルモノナリ

之ヲ以テ米國政府ハ日米間ニ現存スル了解並日本ト借款團ニ參加スヘキ他ノ列國トノ間ニモ同様存在スト思惟セララル了解ノ特殊關係ニ顧ミ新借款團カ日本ノ經濟的生存又ハ國防ニ背反スル何等施措ヲ試ミルモノアルヘシト懸念スル要ナシト思考ス

如上ノ次第ニ付日本ノ緊切ナル利益ニ危險ヲ及ホスカ如キ優先權(「オブション」)ニ對シ支援ヲ拒斥スヘキコトハ明ニシテ日本ハ之ニ就テ偏ニ他ノ二列國ノ誠意ニ信賴シ意ヲ安シシテ可ナリ將又日本カ前提條件トシテ上記「フオーミユラ」ニ對シ他ノ三國ニ同意セムコトヲ固執セララルハ徒ニ誤解ヲ生セシムルニ過キスト思考セララル

加之此種「フオーミユラ」ハ音ニ不必要ナルヘキノミナラス却テ南滿洲及東部內蒙古ノ地位ト他ノ支那領域ノ地位トヲ特ニ區別スル故ヲ以テ自ラ誤解ヲ生セシムルモノト思料セラル且如斯區別ヲ設タルノ一事ハ支那現下ノ紛糾セル事選ヲ更ニ甚シカラシムルモノニアラスヤトノ疑ヲ惹起セシムルニ至ルヘキ虞アルヲ以テ米國政府ハ日本政府カ米國及他兩國トノ間ニ存スル了解關係ニ顧ミ本問題ニ關シ他ノ列國ノ誠意ニ信賴シ且明確ナル保證ヲ得ムトスル在來ノ提議ハ撤回セラレムコトヲ希望ス蓋シ斯ル單ニ保證ヲ表明スルコトスラ將來徒ニ誤解ヲ惹起セシムル虞アルモノナレハナリ

米國銀行團ヲ代表スル「ラモン」氏ト日本銀行團ノ代表者トノ間ニ日下東京ニ於テ進行中ノ討議ノ結果滿蒙ニ於ケル特殊企業ニ關シ之ヲ借款團ノ事業ヨリ除外スルコトニ共ニ満足シ且日本ニ於テモ無條件ヲ以テ承認ヲ與ヘ得ルカ如キ完全ナル諒解ニ到達スルニ到ラムコトヲ希望ス

最後ニ米國政府ハ從來行ハレタル隔意ナキ意見ノ交換ニヨリ今ヤ借款團組織カ速ニ完成セラルヘシトノ信念ヲ確實ナラシムルニ足ル相互了解ノ基礎ニ將ニ到達セムトスルノ事實ヲ見欣懷ノ至ニ堪ヘス

十二、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛電書

千九百二十年三月十九日

米國政府ハ日本政府カ新借款團ノ活動範圍ヨリ除外セラルヘキ滿蒙ニ於ケル日本國民ノ特定ノ既得利益ヲ逸ンテ列舉スルニ躊躇セラレザリシコトヲ欣幸トス去リナカク米國政府ハ日本ノ經濟的又ハ政治的安全ノ必要ニ應セムカ爲洮南熱河間及其一地點ヨリ海港ニ至ル豫定線ノ如キ鐵道ノ建設管理カ獨リ日本ニノミ緊要ノ事業ナリトハ信シ難キ所ナリトス

英國外務大臣ハ計畫中ノ借款團下ニ於ケル南滿洲及東部內蒙古ノ地位ニ關シ三月十六日日本大使閣下ヨリ提出セラレタル電書及「フオーミユラ」ニ對シ慎重攻究ヲ加ヘタル結果左ニ其所見ヲ開陳スルノ光榮ヲ有ス

客年十一月二十日珍田子爵ニ手交セル電書ニ於テ支那ニ於ケル廣汎ナル地理的區域ヲ借款團ノ範圍ヨリ除外セムトスル日本ノ要求ニ對スル英國政府ノ反對意見ヲ宣明シ置キタル處今回提案セラレタル「フオーミユラ」ノ辭句ニ於テ前顯

客年十一月二十日珍田子爵ニ手交セル電書ニ於テ支那ニ於ケル廣汎ナル地理的區域ヲ借款團ノ範圍ヨリ除外セムトスル日本ノ要求ニ對スル英國政府ノ反對意見ヲ宣明シ置キタル處今回提案セラレタル「フオーミユラ」ノ辭句ニ於テ前顯

日本當初ノ態度ニ治ト何等ノ更改ヲモ發見シ難シトノ結論ニ到達セサルヲ得サルハ「カーゾン」ノ頭ル遺憾トスル所ナリ即チ右「フォーミュラ」ニ據レハ

「南滿洲及東部內蒙古ニ關スル借款ニシテ日本ノ國防並國民ノ經濟的生存ノ安全ヲ確保スル上ニ於テ重大ナル障害ヲ來スト認メラルルモノニ付テハ日本政府ニ於テ其安全ヲ保障スル必要ナル措置ヲ執ルノ自由ヲ留保ス」

ト謂フニ在テ其字句明瞭ヲ缺キ且其性質總括的ニシテ爲ニ日本政府ニ於テハ依然他三國銀行團力支那ノ福利ノ爲同共和國ノ重要地域ノ開發ニ協同參加スルヲ排除セラレムトスルノ意圖アルヲ表明スルモノト思考セラルヘク從テ日本ノ留保ハ支那ノ獨立ノ原則並領土保全ノ實現ト相容レサルモノナリトノ印象ヲ與フルモノナリ

英國政府ハ經濟的生存ニ必要ナル食糧及原料品ノ供給ヲ確保セムトスル日本國民ノ正當ナル要求並朝鮮邊疆ヲ戰略上ノ見地ヨリ防護維持セムトスル至當ナル其希望ハ共ニ充分之ヲ承認スルモノナリト雖例ヘハ日本政府說明書第三項ノ留保中ニ舉示セラレタル南滿洲鐵道ノ西方ニ位スル三鐵道ヲ建設管理スルコトハ前記ノ必要ニ應スル爲獨リ日本ニノミ突緊ノ事ナリトハ信シ難キ所ナリトス

去リ乍ラ出來得ル限リ日本政府ノ希望ニ副ヘシムルト同時ニ執レニセヨ特殊利益範圍カ公然承認セラレタルモノナリトノ印象ヲ與フルカ如キ特殊地域ノ明記ヲ避ケムカ爲英國政府ハ日本政府ニ於テ借款團カ日本ノ經濟的生存及國防ノ安全ニ影響ヲ及ホスカ如キ何等措施ヲ試ミルコトアルヘシト懸念スルノ要無ク且前記日本ノ利益ニ危險ヲ及ホスカ如キ活動ニ對シ支授ヲ拒斥スルコトニ付テハ關係列強ノ誠意ニ充分信賴シ得ヘキ旨文書ヲ以テ保障ヲ與フルニ躊躇セザルヘシ

十三、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛電書

千九百二十年四月十四日

日本政府ハ英國政府カ對支新借款團組織ニ關スル日本ノ提言ニ對シ再其意見ヲ腹藏ナク開陳セラレタル千九百二十年三月十九日附電書ヲ受領シ慎重熟閱セル處英國政府ニ於テハ日本政府ノ提議セル「フォーミュラ」ノ主義タル日本ノ國防並日本國民ノ經濟的生存ノ安全ヲ保障セムトスル日本ノ正當ナル希望ヲ十分承認セラレ出來得ル限リ日本政府ノ希望ニ副ハムトセラレタルニ對シ満足ノ意ヲ表ハスハ日本政府ノ欣幸トスル所ナリ

英國政府カ前記「フォーミュラ」ノ辭句及性質ニ鑑ミ右ハ依然トシテ他國ノ支那ニ於ケル重要地域開發協同參加ヲ排除セムトスル日本ノ希望ヲ表示スルモノト解セラレ從テ斯ル「フォーミュラ」ノ文辭ハ日本ノ留保カ支那ノ獨立及領土保全ノ主義ト相容レサルカ如キ印象ヲ與フル虞アリ且地理的區域ノ表示ヲ爲スハ特殊ノ利益範圍ヲ公認スルモノナルカ如キ印象ヲ惹起スル虞アリトシ斯ル表示ヲ避ケムコトヲ協議セラレタルニ對シテハ日本政府ハ友好ノ精神ニ基ク忠言トシテ之ヲ認ムルニ躊躇セサルモ右日本政府提議ノ理由ハ要スルニ日本既得ノ特殊權利並接壤關係ニ基ク特殊地位ヲ明ニセムカ爲必要且有益ナリト信シタルニ據ルモノニシテ英國政府ノ指摘セラレタルカ如キ該「フォーミュラ」ニ作

フ印象等ニ至テハ日本政府ノ全頭ニダモ浮ハサリシトコロナリ

去英國政府ノ憂慮セララルルハ日本ノ提議ノ本旨ニ非スシテ其形式ニ在ルコトヲ了知シタルニ付日本政府ハ重キテ篤ト考慮ヲ費シタル結果日本政府提議ノ國防並國民ノ經濟的生存ノ安全保障ノ根本義ハ英國政府ニ於テモ十分承認セラレ從テ日本政府ニ於テ新借款團カ日本ノ經濟的生存及國防ニ影響スヘキ何等活動ニ出ツヘキヲ恐ルルヲ要セサル旨並

關係列強ニ於テ右ノ如キ利益ニ反スル企業ニ同意スルモノニ非サル旨ノ保障ヲ書面ニテ日本政府ニ與ヘラルル英國政府ノ聲明ニ信賴シ欣然同政府ノ忠言ヲ容レ他ノ各關係國政府ニ於テモ右英國政府ノ了解ニ同意スヘキコトヲ條件トシテ茲ニ「フォーミュラ」ヲ特設セムトスルノ提議ヲ撤回スヘシ

次ニ日本政府カ當然新借款團ノ共同範圍ヨリ除外セララルヘキコトヲ期待セル鐵道其他ノ企業ノ列記ニ付英國政府ハ南滿洲鐵道以西ニ在ル三鐵道ニ付日本單獨ニ建設管理スルノ必要アリヤ疑ナキ能ハストノ見解ヲ持セラルル處元來洮南ヨリ熱河ニ至ル線及同線ノ一地點ヨリ海港ニ至ル線ノ兩鐵道ハ同地方ノ經濟的發達ヲ遂ゲシムルヲ目的トスル外ニ庫倫方面ヨリスル外敵ニ對シ日支協同シテ之ヲ防禦セムトスル軍略上ノ見地ニ基キ計畫セラレタルモノナリ然ルニ往々之ヲ以テ北京方面ヲ威壓セムトスルモノナルカ如キ誤解アルハ日本政府ノ甚々意外且遺憾トスル處ニ付此點ハ英國政府ニ於テ篤ト日本ノ立場ヲ諒解セラレムコトヲ期待ス去日本政府ハ列強トノ共通利害ヲ顧念シ右兩鐵道ヲ新借款團ノ共同事業トナスコトニ對シ異存ナキモ兩鐵道ニ對スル日本ノ特異ノ關係ニ顧ミ左ノ二點ニ付英國政府ノ贊同ヲ得

ムコトヲ希望ス

(一) 新借款團ニ於テ他日右洩熱鐵道ヲ北方ニ延長シ東支鐵道線ニ接續セシムルカ如キ計畫アル場合ニハ右ハ往年日本政府ヨリ抗議セル所謂錦愛鐵道ノ再現ニ外ナラサル次第ニテ其南滿鐵道ニ及ボス影響ノ重大ナルニ願ミ以上ノ如キ延長線計畫ニ付テハ豫メ日本團體ヲ經テ日本政府ノ同意ヲ得ルコト

(二) 右兩鐵道ハ日本トシテ可成速ニ其敷設ヲ見ルニ至ラムコトヲ希望スル次第ニ付若シ新借款團所屬他團體ニ於テ出資ヲ希望セサルトキハ日本團體ニ於テ他團體ト協議ノ上單獨ニ實行ノ任ニ當リ得ルコト尙其際ニハ兩鐵道力京奉鐵道ノ一點ニ於テ交叉セサルヲ得サル事實ニ願ミ右接續ヲ完全ナラシメムカ爲日本資本家ヨリ英國資本家ニ協議スルニ當リ英國政府ニ於テモ十分斡旋セラレ其解決ヲ助ケララルコト

尙現在滿蒙ニ於テ日本ノ權利ヲ有スル鐵道ニ付日英兩國政府間一致ノ了解ニ從ヒ其何レヲ新借款團共同範圍ヨリ除外スヘキヤ否ヤノ具體的問題ハ日下日米兩國政府相互ノ了解ニヨリ米國代表者「ラモント」氏及日本銀行團代表者間ノ東京ニ於ケル討議ニヨリ満足ナル解決ヲ見出シ得ヘタ且右

「ラモント」氏ハ英佛兩國團體代表者トノ間ニモ一定ノ了解アル趣ニ付日本政府ハ日本銀行團代表者ヲシテ「ラモント」氏ト協議ヲ進メシメ以テ此種ノ問題ノ解決ヲ圖ルヘシ

十四、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛書

千九百二十年四月二十八日

英國政府ハ更ニ日本政府ヨリ四月十四日附書ヲ受領シ慎重考慮ヲ加ヘタル結果妥ニ左ノ通回答スルノ光榮ヲ有ス日本政府ハ「ロード、カーゾン」カ三月十九日附珍田子爵宛書ニ於テ欣然約諾セル文書ニ依ル保障ヲ承諾シ且他關係國ニ於テモ同様ノ保障ヲ與フルコトニ同意セハ關係國ツシテ「フォートミユラ」(辭句ニ於テ其性質聊カ曖昧ノ感アリ)ヲ承諾セシメムトスル三月十六日附日本政府書所載ノ要求ヲ撤回スルニ躊躇セラレサルヘキコトヲ承知シタルハ英國政府ノ頗ル満足トスル所ナリ

英國政府ハ最近接受ノ日本政府書ニ指示セラレタル二提議ニ關シテハ英國政府ハ這回米國銀行團代表者「ラモント」氏ト日本國代表者トノ間ニ東京ニ於テ成立セリト認メラルル妥協ヲ基礎トシテ折角關係四國間ニ協定殆ト成立ヲ見ムト庶幾セラレタル際此種問題カ日本政府ニ依リ提起セラレ

タルヲ深ク遺憾トス英國政府ハ該提議ノ討議ヲ隨タマテ固執セハ徒ニ事態ヲ遷延セシムルニ過キサルヘシト憂慮ス從テ寧ロ關係各國ノ利益ニ鑑ミ日本政府ニ於テ上記提議ヲ撤回セラレ且英國政府力已ニ其約諾ヲ申入レ日本政府ニ於テモ亦之ヲ容ルルニ躊躇セサルヘキ旨表明セラレタル一般保障ヲ以テ満足セラレムコトヲ切ニ希望ス

英國政府ハ日本ノ希望ニ副ハムカ爲東京ニ於テ「ラモント」氏ノ提議セル妥協條項ニ同意シ且洩南長春間及洩南鄭家屯間ノ兩線定鐵道ヲ借款團ヨリ除外セムコトヲ提言セル過般ノ異議ヲ裁撤スルニ躊躇セサルヘシ

日本政府提議ノ第一點ニ關シ同國政府ハ借款團ニ於テ洩南府ヨリ東支鐵道ニ接續スル線路ヲ建設スルハ往年日本政府ヨリ抗議セル所謂錦愛鐵道ノ再現ニ等シキモノナリトノ理由ニ依リ之カ建設ヲ拒否スルノ權利ヲ事實上要求セラレタル處英國政府ハ其同盟國ノ緊切ナル利益ニ背反スル何等ノ舉措ニ出ツルノ意圖ヲ有スルモノニアラス且英國政府力欣然約諾セムコトヲ聲明セル保障ハ充分日本ノ利益ヲ擁護スルニ足ルヘシト思考ス今ヤ借款團ノ成立ニ關シ事情一變セルニ新時代ノ曙光ヲ見ムトシ列國ハ競争ヲ排シ寧ロ和衷友好的協力ニ依テ行動セサルヘカラスト唱道セララルル秋ニ當

リ列強財團ノ一當事者ニ對シ一鐵道ノ建設ヲ豫メ拒否スルノ權ヲ許與スルカ如キハ借款團計畫ノ根本原則ニ背反スルモノト謂フヘシ
將又英國政府ノ所見ニ據レハ日本政府提議ノ第二點ニ於テ豫想セララルルカ如キ事態ハ已ニ英國政府ノ確認セル千九百十九年五月十二日巴里ニ於テ訂立セラレタル銀行團規約第四條ニ規定セラレタル所ナリト思考ス
英國政府ハ以上ノ意見披陳ニ依リ表明セラレタル友好ノ精神ヲ日本政府ニ於テ容認シ且已ニ商議中ノ妥協ノ趣旨ニ遵ヒ此際他ノ三國ト協議スルコトニ同意セラレムコトヲ切實ニ希望スルモノナリ
日本政府力解決到達ノ目的ヲ以テ日本銀行團ニ「ラモント」氏トノ討議續行ノ權限ヲ與フルノ意アルヲ承知シ満足スル所ナルカ尙進ムテ日本政府ニ於テ「ラモント」氏ノ北京滯留中銀行團間ニ最終議定ヲ了シ且日米兩銀行團代表者間ニ出來得ル限リ遲滯ナク必要ナル文書ノ交換ヲ實行シ得ル様日本銀行團ニ前項提議ノ如キ留保ヲ附スルコトヲナク該權限ヲ附與スル様措置セラレムコトヲ希望ス

十五、在英日本大使館ヨリ英國外務省宛書

千九百二十年五月十日
 日本國政府ハ四月十四日附同國政府ノ覺書ニ對スル同月二
 十八日附英國政府ノ回答覺書ヲ接受シ之ヲ閱悉シタリ
 日本國政府カ三月十九日附英國政府覺書ニ依リ與ヘラレタ
 ル保障ニ信賴シ「フオーミユラ」特設ニ關スル提議ヲ撤回シ
 タルニ對シ英國政府ニ於テ多大ノ贊意ヲ表シ重ネテ該保障
 ヲ確言セラレタルハ日本政府ノ欣幸トスル所ニシテ更ニ英
 國政府カ滿南長春間及滿南鄭家屯間ノ兩豫定鐵道ヲ借款團
 ヨリ除外セムコトヲ提言セル過般ノ異議ヲ裁撤スルニ躊躇セ
 ラレサル旨ヲ承知シタルハ日本政府ノ欣幸トスル所ナリ
 然ルニ洮熱鐵道及同線ノ一地點ヨリ海港ニ至ル鐵道ニ關シ
 日本國政府カ二箇ノ希望ヲ述ヘタルニ對シ英國政府ハ之ヲ
 新提議ト解セラレ關係四列國ノ協議將ニ成立セントスル際
 更ニ斯ル問題ヲ提起スルヲ遺憾トセラレ殊ニ第一點洮熱線
 延長線計畫ニ對スル日本ノ希望ヲ以テ獨リ日本ノミ特種ノ
 否認權ヲ要求スルモノニシテ新借款團ノ根本原則ニ反スル
 モノト思考セラルルモノノ如クナル處右希望ハ決シテ日本
 國政府ニ於テ新條件又ハ要求ヲ提出セムトスルノ趣旨ニ出
 テタルニ非スシテ單ニ他日ノ誤解ヲ避タル爲メテ英國政府
 ノ與ヘラレタル一般保障中ニ言フ所ノ日本ノ重要切實ナ

十六、英國外務省ヨリ在英日本大使館宛覺書

ル利益ニ反スル企業ノ現實ナル一例トシテ之ヲ提起シタル
 ニ過キス從テ本問題ハ自ラ右一般保障ノ範圍内ニ合マルル
 モノトシテ借款團關係各國政府ニ於テモ互信友好ノ精神ヲ
 以テ之ヲ諒認セララルヘキヲ疑ハス若シ夫レ第二點ニ至テハ
 洮熱鐵道及同線ノ一地點ヨリ海港ニ至ル鐵道ノ建設實行上
 關係列國ノ援助協力ヲ要スル所以並其希望ヲ爲念陳述セル
 モノニシテ新借款團ニ關スル列國協同ノ精神ニ訴ヘムトシ
 タルニ外ナラス
 以上ノ見解ノ下ニ日本國政府ハ前記二箇ノ特殊希望ニ付
 テ此際英國政府ノ明確ナル保障又ハ贊同ヲ求ムルモノニ非
 ス唯此點ニ關スル日本ノ見解ニ付關係列國ノ了解ヲ得ムト
 欲スル次第ナリ然リト雖英國政府カ重ネテ切言セラレタル
 保障ニヨリ充分日本ノ利益ヲ擁護スルニ足ルトノ友好ナル
 精神ニ信賴シ此際此上之ヲ問題トスルコトヲ避ケ新借款團
 ノ成立ヲ一日モ速カナラシムル爲メ日本國政府ハ茲ニ前記ノ
 見解ヲ明確ニ英國政府ノ承知ニ入レ置クコトニ止ムルト共
 ニ關係銀行團代表者ノ協定成立ヲ援助シ之ニ必要ナル承認
 ヲ與ヘムトス

千九百二十年五月十七日

英國政府ハ本月十日日本大使ヨリ英國外務次官ニ手交セラ
 レタル覺書ヲ了悉セリ

日本政府カ其四月十四日附覺書ノ第一點ニ於テ滿南熱河鐵
 道ノ延長ニ關スル日本ノ見解ヲ提言セラレタルハ決シテ新
 條件又ハ要求ヲ提出セムトスル趣旨ニ出テタルニ非ルコト
 ヲ承知シタルハ英國政府ノ頗ル満足トスル所ニシテ又英國
 政府ハ其同盟國ノ重要切實ナル利益ニ反スルカ如キ何等ノ
 措施ニ出ツルノ意圖ヲ有セサルモノナルコトヲ我同盟國ニ
 於テ満足セラレタルハ英國政府ノ欣幸トスル所ナリ
 日本提議ノ第二點ニ關シテハ日本政府ニ於テ滿南熱河鐵道
 及同線ヨリ海港ニ至ル鐵道ノ建設實行上關係各國ノ援助及
 協力ヲ必要トスル事情ヲ陳述セラレタルモノニ過キサルコ
 トヲ了得シタルハ英國政府ノ満足トスル所ナリ

而シテ日本政府カ上記ノ如ク其希望ヲ卒直ニ披瀝セラレタ
 ルハ新借款團ノ基礎ヲ構成シ而モ常ニ其活動ヲ鼓舞スヘキ一
 般的協力ノ精神ニ訴ヘムトスルノ希望ニ出テタルニ外ナラ
 ス且前記二點ニ關シ明確ナル文書上ノ保障ヲ求ムトセラ
 レタルモノニアラサルコトハ英國政府ノ諒認スル處ナリ
 英國政府カ去ル三月十九日「カーゾン」卿ヨリ珍田子爵ニ宛

テタル覺書ニ於テ欣然附與スヘキ旨ヲ宣明セル一般保障
 即チ日本政府ハ借款團カ日本ノ經濟的生存並國防ノ安全ニ
 影響ヲ及ホスカ如キ何等施措ヲ試ミルコトアルヘシト願念
 スルノ要無ク且此種利益ニ危險ヲ及ホスカ如キ活動ヲ拒斥
 スルニ付テハ關係列強ノ誠意ニ充分信賴シ得ヘキコトヲ茲
 ニ重ネテ確言スルハ英國政府ニ取リ欣幸トスル所ナリ
 英國政府ハ日本政府カ英國政府ニ於テ其保障ヲ更新セムコ
 トヲ申入レタル友好的精神ニ信賴セラルヘキコトヲ承知シ
 タルヲ欣幸トシ殊ニ今ヤ借款團活動ノ根本義ニ關シ關係政
 府間ニ完全ナル了解達成セララルニ至リ日本政府ニ於テ銀
 行團間ノ協定訂立ニ援助ヲ與ヘ且之ニ必要ナル確認ヲ與フ
 ルニ躊躇セラレサル旨ヲ知得シタルハ英國政府ノ最モ満足
 トスル所ナリ
 終ニ臨ミ英國政府ハ日本銀行團カ速カニ必要ナル權限ヲ附
 與セラレ以テ各關係當事者ニ取リ永遠ニ百リ大ナル福社ヲ
 齎ラスヘキ借款團カ出來得ル限り遲滞ナク完成セラレ其活
 動ヲ開始スルニ至ラムコトヲ希望スルモノナリ

十七、佛國外務省ヨリ在佛日本大使館宛覺書

千九百二十年五月二十五日

在巴里日本帝國大使館ハ在華盛頓日本大使ノ米國國務省ニ
 交付セラレタル公文ヲ本月十日外務省ニ通達セラレタリ右
 ニ依レハ東京政府ハ去ル三月十六日附米國國務省書ニ揭
 ケラレタル保障ヲ承認シ且該條件ノ下ニ洮南熱河線及同線
 ヨリ海口ニ至ル支線ニ關スル特別條項挿入ヲ必要ト認メ
 並關係財團間對支借款團組織ノ取極締結ニ指示ヲ與フルヲ
 躊躇セサル旨聲明セラレタリ

十八、日本銀行團代表者ヨリ米國銀行團代

表者宛書翰

千九百二十年五月十一日

拜啓陳者客年五月十一日及十二日巴里ニ於テ借款團組織ニ
 當リ日、米、英、佛各銀行團代表者ハ各自本國政府ノ承認
 ヲ條件トシテ決議並規約ニ署名セルコトハ御承知ノ通ニ有
 之將又日本銀行團ハ日本政府ノ訓令ニ基キ本團ノ右新借款

團規約承認條件ニ關シ同年六月十八日附書翰ヲ貴國銀行團
 ニ送致シタルコトモ亦御記憶ノコトト存候
 然ルニ議ニ借款團規約並其運用ニ關シ是迄稍曖昧ナリシ諸
 點今ヤ日本政府並本團ニ取リ満足ニ一掃セラレタルニ付茲
 ニ本團ハ日本政府ノ訓令ニ基キ右客年六月十八日附ノ書翰
 ヲ撤回シ米、英、佛ノ各銀行團ト協同シ且右諸銀行團ト同
 一條件ノ下ニ該借款團規約ヲ承認スルモノナルコトヲ宣明
 スルト同時ニ支那ニ關スル借款團ノ一般計畫並目的ニ關シ
 衷心協力スルノ意摺ナルコトヲ表明致シ得ルハ甚タ光榮ト
 スル處ニ有之候 敬具

千九百二十年五月十一日

梶原 仲治

テイ、ダブルユー、ラモント殿

十九、米國銀行團代表者ヨリ日本銀行團代

表者宛書翰

千九百二十年五月十一日

拜啓陳者五月十一日附ノ以テ今般貴國銀行團ニ於テ貴國政
 府ノ訓令ニヨリ客年六月十八日附書翰ヲ撤回セラレ米、英、
 佛ノ各銀行團ト共同シ且右諸銀行團ト同一條件ノ下ニ對支

新借款團組織ニ關スル規約ヲ承認セラレタル旨御通知相成

致領承候

本團ハ貴國銀行團及貴國政府ニ取リ之迄稍曖昧ナリシ諸點
 今ヤ明瞭トナリタルコトヲ欣ヒ且貴國銀行團ト共ニ新借款
 團活動ノ進路開カレタルモノナルコトヲ信シ候

滿洲及蒙古ニ於テ企畫セラレ又ハ事實着手セラレタル特定
 ノ鐵道企業ノ地位ニ關シ先般來御協議中二三問題相生シ候
 ニ付本團ハ茲ニ左ノ通り貴國銀行團ト所見一致セル事ヲ致
 確認候

(一) 南滿洲鐵道及其現在ノ支線ハ同鐵道附帶事業タル鐵
 山ト共ニ借款團ノ範圍ニ屬セス

(二) 洮南熱河鐵道及洮南熱河鐵道ノ一地點ヨリ海港ニ至
 ル鐵道ハ借款團規約ノ條項内ニ包含セララルモノトス

(三) 吉林會寧、鄭家屯洮南、長春洮南、開原海龍吉林、
 吉林長春、新民府奉天及四平街鄭家屯諸鐵道ハ新借款團
 ノ共同活動ノ範圍外ニ在リ

本信ハ米國銀行團ノ爲ニ起草セラレタルモノナルモ其英佛
 兩銀行團及英佛兩國政府ニ於テ眞實贊同スル所ナルヲ確信
 致候

日本銀行團所屬ノ各位ニ對シ本團ノ敬意ト併セ四國共同企

對支新借款團組織關係諸文書

業ノ成功ニ對スル希望トヲ御傳達相成度此段得貴意候 敬具

千九百二十年五月十一日

テイ、ダブルユー、ラモント

梶原 仲治 殿

二十、駐支佛、日、米、英四國公使ヨリ支

那外交部宛通告文

千九百二十年九月二十八日

佛、日、米、英四國政府ハ過般來右四國政府間ニ協議セラ
 レツツアリタル所謂新借款團ノ範圍及目的ニ關シ支那政府
 ニ對シ共同通告ヲ爲スヘキ時機ニ達シタリト認メ爰ニ佛、
 日、米、英四國代表者ハ左ノ通り陳述スルノ光榮ヲ有ス
 千九百十八年中米國政府ハ上記他三國政府ニ對シ支那ニ對
 シ財政援助ヲ與フルノ目的ヲ以テ米國ニ一ノ米國銀行團ヲ
 組織スヘキ旨ヲ通告セリ右米國團組織ノ基礎タル根本義ハ
 該團體所屬各員ノ保有スル一切ノ對支借款優先權及選擇權
 ハ總テ一體トシテ米國團體ノ共有ニ移スヘク又政府ノ保證
 アル將來ニ於ケル一切ノ對支借款ハ其行政上ノモノタルト
 將實業上ノモノタルトヲ問ハス總テ團體ノ業務トシテ協同
 ニ處理セララルヘシト謂フニ在リ

米國政府ハ他三國政府ニ對シ如上ノ提議ヲ爲スニ當リ對支財政援助ノ建設的企畫ニ對シ必要ナル協力一致ノ行動ヲ執ルカ如キ一定ノ諸政府及諸國民間ニ於ケル利害ノ共通起ルニ至リシハ實ニ這次戰爭ノ結果ナルコトヲ識認シ支那ニ對シ多大ノ利害關係ヲ有シ且當時如上ノ援助ヲ供與シ得ル地位ニアリタル英、佛、日三國政府ニ對シ上記米國提案ニ贊同加盟シ米國團體ト協力セムカ爲進テ同僚ノ基礎ニ依リ各自國團體ヲ組成セムコトヲ提言セリ

上述米國政府ノ提案ハ實際上舊借款團ノ改組ヲ豫見セシムルモノナルカ米國政府ハ右提案ヲ爲スニ當リ舊借款團ノ權利ニハ何等干渉スルノ意圖ヲ有セサル旨ヲ特ニ明言シ唯組成セラルヘキ各國團體ハ之カ範圍ヲ擴張シ舊借款團職員並新加入ヲ正當ニ要求スルノ權アルモノヲ細羅シ仍テ以テ有害ナル競争及利己的精神ヲ持シ之ニ代フルニ協調及共助ノ精神ヲ以テシ一層大ナル支那ノ需要及機會ニ副ハムコトヲ希望スル旨ヲ證明セリ

以上梗概ヲ敘述セル米國政府提案ニ對シ英、佛、日各國政府ハ慎重且友好的考慮ヲ加ヘ結局千九百二十年五月十一日及十二日巴里ニ於テ四國團ノ主ナル代表者會合ノ上本件提案ノ財政上ノ細目並其業務ノ範圍限界等ニ關シ討議スル所

アリ就中米國提案ノ原則ヲ實現スル四國團體規約案ヲ起草スルニ至レリ本問題ノ大綱ヨリ更ニ一步ヲ進メ財政上ノ細目ニ互テ敘述スルハ本通告ノ目的トスル所ニ非ス如斯ハ來ル十月紐育ニ於テ開催セラルヘキ各國銀行團會議ニ於テ確認ヲ經ヘキモノナルカ唯動モスレハ或ハ誤解ヲ招キ易キ一要點即チ各國政府ノ各自國銀行團乃至借款團全體ニ對シテ與フヘキ援助ノ程度如何ニ關シテハ茲ニ其事應ヲ明確ナラシメ置クコト得策ナリト思惟ス

即チ加盟各國銀行團ノ所屬國政府ハ其借款團ニ屬スル各自國團體ニ對シ巴里ニ於テ銀行團ノ間ニ訂立セラレタル團體規約ニ依リ行ハルル業務ニ對シ完全ナル援助ヲ與フヘシ然リ而シテ右規約ハ支那政府ノ保證アリ且公募セラルヘキ現在及將來ノ借款契約ニ關スルモノニシテ已ニ具體的進捗ヲ爲セル經濟的企業ニ對スル既存ノ契約ハ本規約ノ範圍ヨリ除外セラルヘキコト是レナリ

別添關係各國政府間往復各文書並米國團及日本團各代表者ノ間ニ交換セラレタル書翰數通ニ依リ支那政府ハ本件交渉ノ經緯ヲ知り本問題ニ關スル事應ヲ明カニスルヲ得ヘシ爰ニ右通告ヲ爲スニ當リ新借款團ヲシテ關係四國政府ノ希望タル支那開發援助ノ實現ヲ容易ナラシムル爲先以テ支那

カ速カニ統一政府ヲ確立スルニ至ラムコトハ各本國政府ノ期望スル所ナルヲ再言セムトス

駐支日、英、米、佛四國公使ヨリ支那外
交總長ニ宛テタル書翰

千九百二十一年一月十八日

米、英、佛及日本各代表者ハ建設的事業ニ要スル資本ノ供給ニ依リ支那ニ對スル援助ヲ目的トスル新借款團ノ組織ニ關シ千九百十九年五月巴里ニ於テ前記各國投資者ノ代表者ニ依リ假ニ採擇セラレタル趣旨ニ基ク團體規約カ今回右四國銀行團ヨリ正當ニ授權セラレタル代表者ノ署名ヲ經テ其確認ヲ經テシテ借款團ナル名ニ於テ完成ヲ告クルニ至レル國際團體ハ關係四國政府ノ完全ナル承認ヲ得タルコトヲ茲ニ貴總長ニ通報スルノ光榮ヲ有ス

最近開催セラレタル紐育會議ニ於テ千九百二十年十月十五日署名ヲ經タル借款團規約ハ團體銀行代表者ヨリ財政、交通兩部ニ通告セララルヘシ

千九百二十年十月十五日調印

本規約ハ千九百二十年十月十五日倫敦市「ダレイヌチャイナ」街第九番ニ其營業所ヲ有スル香港上海銀行（以下香港銀行ト稱ス）ヲ第一當事者トシ巴里「ラフキット」街十五番ノ二ニ其營業所ヲ有スル印度支那銀行（以下佛國銀行ト稱ス）ヲ第二當事者トシ日本橫濱ニ於ケル橫濱正金銀行（以下日本國銀行ト稱ス）ヲ第三當事者トシ英國ニ於テハ倫敦市「オールド、ブロード」街二十二番「モルガン、グレンツフェル」商會、又佛國ニ於テハ巴里「モルガン、ハイジニス」商會ニ依リ代理セラルル「ジエー、ビー、モルガン」商會、「クレーン、ロエフ」商會、「ナシヨナル、シテイ、バンタ、オブ、ニエーローク」、在紐育「ウエース、ナシヨナル」銀行、在紐育「ギアラントイ、トラス」商會、在「ボストン」リ、ヒツギンソン「商會」並ニ在市俄古「コンチネンタル、エンド、コムマールシヤル、トラスト、エンド、セーヴイングス」銀行（以下米國團理事ト稱ス）ヲ第四當事者トシテ締結セラレタルモノニシテ香港銀行、佛國銀行、日本國銀行及米國團理事ハ本規約ノ目的ノ爲ニハ英國、佛國、日本及米國各團體ノ各代表者トシテ行動スルモノナリ

英國、佛國、日本及米國各團體ハ對支借款ノ業務ヲ商議實

對支新借款團規約

行スル目的ヲ以テ組織セラレタリ

各團體所屬國政府ハ本規約當事者タル各自國團體ニ對シ下記規約ニ趣由スル一切ノ活動ニ付其完全ナル支援ヲ與フヘク又特定ノ借款契約取得上競争起リタルトキハ在北京四國政府外交代表者ニ於テ本規約當事者ニ對シ當該契約取得ノ爲合同的援助ヲ與フヘキコトヲ保障セリ

各國團體ノ意見ニ依レハ支那政府ノ爲經濟的改造及交通改善ノ企畫ニ要スル資金ヲ各自國ノ投資利益ヲ代表スル諸銀行團ノ協力ニ依リ調達スルコト現下ノ事態ニ於テ最善ク支那國民ノ利益ニ貢獻スル所以ナリ

如上ノ見地ニ基キ公益施設ニ付支那ヲ援助スル爲計畫セラレル一切ノ企業ニ對シ各國團體ハ均等ノ條件ヲ以テ參加セムトスルモノニシテ又之等ノ目的達成ノ爲支那資本ノ協力ヲ歡迎スルモノナリ

仍テ爰ニ各當事者間ニ契約スルコト左ノ如シ

第一條 各團體ハ各自其團體員ノ數ヲ増減スル權利ヲ留保ス但シ團體ヨリ脱退スル者ト雖依然本規約ノ制限の規定ニ依リ拘束ヲ受クヘク又新ニ加入スル團體員ハ本規約ノ制限の規定ヲ遵守スヘク且ツ各團體ハ(他團體ノ同意ヲ經ルコトナクシテ)同一ノ國籍ヲ有セス且ツ其市場ニ營

業所ヲ有セサルモノヲ新ニ其團體ニ加入セシムルヲ得ザルモノトス新團體加入ノ許否ハ本規約各當事者ニ於テ各本國政府ノ承認ヲ條件トシテ之ヲ決定スヘシ

第二條 本規約ハ支那政府、支那中央政府各部、支那地方政府又ハ支那政府若ハ支那地方政府ニ於テ所有シ又ハ管理シ若ハ其爲所有シ又ハ管理セラルル會社若ハ法人並ニ支那政府若ハ支那地方政府ノ保證アル取引ノ當事者ニ對スル現在及將來ノ借款契約ニシテ公募ノ方法ニ依ルモノニ適用セラルヘシ但シ支那國內ニ於テ募集セラルヘキ借款ニ付テハ此限ニ在ラス

既ニ具體的進捗ヲ爲セルモノト認ムヘキ企業ニ關スル既存借款契約ハ本規約ノ範圍ヨリ之ヲ除外スルコトヲ得

第三條 本規約ノ適用ヲ受クヘキ現在及將來ノ借款契約並ニ此種借款契約ヨリ生スル事業ハ夫々本團體ニ依リ本規約ノ規定ニ從ヒ處理セラルヘキモノトス

第四條 本規約ハ各當事者間一切ノ關係ニ於テ完全ナル均等主義ニ基キ作成セラレタリ從テ各當事者ハ凡テノ事業ニ均等ノ持分ヲ有シ一切ノ契約ニ署名シ又事業ニ關スル一切ノ費用均等ニ負擔スヘキモノトス(各當事者カ各自其市場ニ於テ其持分ノ發行ニ付又ハ之ニ關聯シテ要ス

ル印紙稅並ニ其他ノ費用ハ此限ニ在ラス)且ツ各當事者ハ各自ノ關係ニ於テ均等ノ權利義務ヲ以テ一切ノ契約ヲ締結スヘク又各當事者ハ其性質及種類ノ何タルヲ問ハス同一ノ權利、特權、特典、利益、責任及義務ヲ享有スヘキモノトス從テ本規約ノ適用ヲ受ケル事業ノ爲又ハ之ニ關聯シテ行ハルヘキ前貸金ハ各當事者ニ於テ均等ニ之ヲ負擔スヘク又各當事者ハ既存諸契約ニ對シ均等ニ參加スルコトヲ得ヘク且ツ本規約ノ範圍ニ屬スヘキ一切ノ將來ノ借款事業ニ對シ自己ト均等ナル參加權ヲ他ノ當事者ニ提供スヘシ若シ一若ハ數當事者カ既存諸契約又ハ其一部若シ前掲將來ノ借款ニ對スル參加ヲ拒否シタル場合ニハ參加ヲ承諾シタル一若ハ數當事者ニ於テ之ヲ引受ケルコトヲ妨ケサルモ右ノ場合ニハ之ヲ引受ケタル當事者ノ市場ニ於テノミ之ヲ發行スヘキモノトス

第五條 一切ノ契約ハ成ルヘク各當事者ニ共同責任ヲ負擔セシメサル様作成セラルヘク各當事者ハ各自負ヘル約定又ハ義務ヲ各別ニ履行スヘキモノトス

各當事者ハ其業務ノ實行ニ關シ出來得ル限り了解ヲ遂クヘシ尤モ其如何ナル方式ニ據ルヲ問ハス右實行ハ當事者各自ノ利益ノ爲各自ノ參加分ニ付行ハルヘク且ツ各當事者

者ハ其參加分ヲ各自ノ市場ニ於テノミ實行スルコトヲ得ヘシ但シ各市場ニ於ケル債券ノ發行ハ實質上平價タルヘキモノトス

第六條 本規約ニ基ク業務參加ヲ受諾シタル一若ハ數當事者ハ自己ノ發行スヘキ參加分ヲ引受ケ發行スヘキコトヲ提議スル他ノ當事者ニ對シ豫メ書面ヲ以テスル通告ニ依リ當該通告ヲ發シタル當事者ノ參加分ノ全部又ハ一半ヲ其勘定ニテ發行セムコトヲ要求スルコトヲ得面シテ右ノ要求ヲ受ケタル一若ハ數當事者ハ前記通告書ニ明記セル金額ヲ左記條件ニ依リ發行(以下代理發行ト稱ス)スヘキモノトス

一 當該通告ハ全借款額又ハ(借款額ノ一部發行ノ場合ニ於テハ)各當事者カ其都度發行ニ同意シタル借款額ノ債券發行ニ關スル最終契約完結以前ニ代理發行當事者ニ到達スルコトヲ要ス

二 當該通告ヲ受ケタル數當事者ハ該當事者間ニ於テ當該通告書ヲ發シタル當事者ニ諮詢コトナク代理發行者ヲ決定スルコトヲ得但シ該決定ヲナスニ至ラサルトキハ受託當事者間均等ニ發行スヘキモノトス

三 代理發行ヲ爲ス場合ニハ代理發行ト代理發行者自身

ノ持分發行額トノ間ニ何等ノ區別ヲ設クヘカラス右代理發行ハ總テノ點ニ於テ發行ヲ遂行スルノ目的ヲ以テ組織セラルルコトアルヘキ各「シンジケート」ノ定ムル條件ニ從フヘキモノトス

四 代理發行ヲ爲ス各當事者ハ其發行總額ニ關シ必要ナル總テノ費用ニ付當該通告ヲ發シタル當事者ニ該ルコトナクシテ任意決定スルコトヲ得

五 代理發行ヲ爲ス各當事者ハ當該通告ヲ發シタル當事者ニ對シ代理發行額面額ノ百分ノ一半ヲ超エサル手数料並ニ發行當事者カ自己ノ全發行ニ關シ單獨ノ裁量ヲ以テ支出シタル費用全額中發行額面總額ト代理發行額トノ比例ヲ以テ割當テラルヘキ其分擔額ヲ請求スルコトヲ得

六 代理發行ヲ爲ス當事者ハ本規約ノ爲ニ何等代理發行ニ應募シ又ハ之ニ應募セシムヘキ責任ヲ負擔スルコトナシ

七 代理發行ヲ爲ス各當事者ハ自己ノ受ケタル全應募額ヲ代理發行額ト自己持分ノ發行額トニ按分ニ割當ツヘシ
八 代理發行ヲ爲ス各當事者ハ自己ノ發行セル全額ニ對シ自己ノ市場ニ於テ相場ノ建ツ様最善ノ努力ヲ爲スヘシ

九 代理發行ヲ依頼シタル當事者ハ當事者全部ノ承諾アルニ非サレハ代理發行ニ屬スルモノノ全部又ハ一部タリトモ自ラ發行スルコトヲ得ス

第七條 各當事者ハ自己ノ市場外ニ於テ他ニ參加ヲ爲サシムルコトヲ得ス自己ノ市場内ニ於テ他ニ參加セシムル場合ニハ全然該當事者ノ計算ニ於テ行ハルヘク若シ發行額中ニ代理發行額ヲ含ムトキハ發行額行前記ノ如キ通告書ヲ發シタル當事者トノ按分計算ニ於テ行ハルヘシ且ツ斯ル參加ヲ許ス當事者ハ其際該參加分カ毫モ當事者ノ市場外ニ在ルモノニ讓渡セラレサル様最善ノ努力ヲ爲スヘシ其他ノ參加發行ハ本規約當事者全部ノ承認ヲ得タル場合ニノミ爲サルルコトヲ得ヘク且ツ各當事者均等ニ持分ヲ負擔スヘキモノトス

第八條 本規約ハ上記日附ヨリ向フ五箇年間效力ヲ有スルモノトス但シ當事者ノ過半カ十二箇月前ニ書面ヲ以テ其旨豫告スルトキハ何時ニテモ本規約ヲ廢スルコトヲ得右證據トシテ各當事者ヨリ正當ノ委任ヲ受ケタル各代表者ハ本規約前文所掲年月日ヲ以テ夫々署名ヲ了セリ
千九百二十年十月十五日

香港上海銀行代表英國財團代表

シー、デー、アデイス

印度支那銀行代表佛國財團代表

デ、ラ、チヨ、メ

橫濱正金銀行代表日本財團代表

武 内 金 平

米國財團

ジー、ビー、モルガン商會

紐育ナショナル銀行頭取

クーン、ロエブ商會

紐育ギアラランチイ、トラスト會社頭取

ジー、イー、スチルワン

市俄古コンチネンタル、エンド、コムマ

ジー、イー、アール、スウ

グス、バンク頭取

ジョン、ジー、アボット

紐育チエース、ナショナル銀行頭取

イー、エツチ、ウイデン

リー、ヒツギンソン商會

【參考】

新借款團「カウンスル」聲明書

(千九百二十三年五月二十八日巴里ニ於テ)

一、對支借款團理事會ハ現下支那ニ於ケル經濟及政治狀態ニ關スル新聞紙ノ報道及論評ノミナラス北京代表者カラ最近ノ電報ニ據リ此際借款團ノ方針ニ關シ一般の説明ヲ爲スコトハ公衆ノ利益ニナルコトト思惟ス

二、借款團ノ方針即チ支那ノ經濟及財政問題ニ關シ國際的競争ニ代フルニ國際的協賛ヲ以テスル主義ハ一九二二年二月六日華盛頓ニ於テ調印サレタ九國條約ニ於テ一層廣汎ニ支那並ニ列強ニ依ツテ決定的ニ確認セラレ且ツ裏書サレタモノテアル

三、該條約ハ畢竟スル所列強カ支那ノ主權ヲ尊重シ其領土保全ヲ維持シ且ツ支那ニ對シ其經濟的資源ヲ開發シ且ツ有力安固ナル政府ヲ樹立スルカ爲ニ自由ニシテ支障ナキ機會ヲ與フルコトヲ約束シタモノテアル

四、借款團ハ右ノ大方針ヲ實現スルニ適當ナル機關ナル借款團ハ永久的機關ヲハナク寧ロ支那政府ヲシテ不安定ナル状態カラ安定ノ状態ニ移ル困難ナル過渡期ヲ比較的

安全ニ通過セシメシカ爲ニ之ヲ援助スル一時的ノ橋梁タ
ラシムル趣旨ノモノテアル

五、借款團ハ過去ノ業績ニ顧ミレハ健全ナル方針ノ上ニ建
設サレテ居ルト云フ信念ヲ立證スルモノノ如クテアルカ
ラ將來モ支那人ノ感情ヲ尊重シツツ外國投資家ノ安全ヲ
圖リ以テ借款團設立ノ目的ヲ遂行シ得ルモノト期待シテ
差支ナキモノテアル

六、一般ニ想像セラレ時ニ唱道セラレル所ニ依レハ借款團
ヲ組織スル金融財團ノ主タル目的ハ本國政府保護ノ下ニ
支那ニ借款ヲ押付ケ不當ノ利得ヲ得ントスルニ在リト云
フノテアルケレトモ夫レハ事實ニ反スル。却テ借款團カ
借款ニ應スルコトヲ避ケテ結果支那側ヲシテ外國資本ニ
依頼スルニ先チ國內貯蓄ヲ利用スルコトヲ獎勵セシメ又
國家ヲ破産ニ導クカ如キ放慢ナル支出ヲ阻止スルニ成功
シタノテアル。故ニ借款團ハ支那ニ於ケル健全且ツ獨立
ノ輿論ヲ喚起養成スルニ授トナリ且ツ無分別ニシテ不生
産的ナル外債ニ伴フ金融的侵略ノ脅威ヲ噴止メ以テ支那
ノ保全ヲ助ケツツアルモノナリト云フテモ過言テハナイ
七、借款團ニ屬スル各國團ハ仍成スヘキ幾多ノ事業ヲ殘シ
テ居ルニ鑑ミ是等ノ事業力遂行セザルルニ至ルマテハ各

自ノ便宜ノミヲ考慮シテ單獨行動ノ自由ヲ回復セントス
ルハ正當ニアラスト確信スルモノテアル。殊ニ借款團カ
十九世紀ノ最後ノ十年間ニ行ハレタ所謂利益範圍設定ノ
政策カラ支那ヲ救フ主タル障礙トナツテ居ルコトヲ思ヘ
ハ益々右ノ確信ヲ強ムルモノテアル。所謂利權競爭時代
ニ各國カ支那ノ特定地域ニ優先的權利ヲ行使セントスル
主張ヲ爲シタコトハ世人ノ記憶ニ新ナル所テアル。若シ
如此主張力持續サレテ居タトスレハ支那ノ分割ハ必至ノ
勢テアツタノテアル。今日再ヒ是ニ類スル政策ヲ執ラ
カ同種ノ結果ヲ齎スコトハ容易ニ期待シ得ル所テアル
八、各國トモ貿易ノ販路ヲ發見シ之ヲ開拓スルノ必要ニ迫
ラレテ居ル。而シテ今日ノ支那ハ其通商上ノ發展ニ對シ
最モ廣大ナル未開發市場ヲ提供スルモノテアル。故ニ若
シ借款團ノ共同的動作ニ依ツテ抑制セラレルコトカナク
ナレハ各國相互間ノ競爭ニ基ク壓迫ハ避クヘカラサルモ
ノトナル。更ニ一步進メハ外國政府ノ其國民ノ既得權保
護ノ爲ニスル干涉トナリ又支那ニ取り締メテ有害ナル利
益範圍ノ制度カ再ヒ設定セラレルニ至ルノテアル
九、支那ノ爲ニ計ツテ利益ナルコトハ列強カ各別ニ支那ト
交渉スルヨリモ一體トナツテ行フコトテアリ又列強カ相

互ニ競争スルヨリモ協戮スルコトテアル。借款團ノ目的
トスル所ハ支那ヲ援ケテ其信用ヲ樹立シ他日他國ト同様

支那カ自己ノ信用ノミニ依ツテ借款ヲ起シ特別ノ擔保若
クハ使途ノ監督ヲ必要トセサルニ至ルコトテアル。其時
機カ到來スレハ市メテ借款團ノ解散ヲ談シ得ルノテアル
先ツ夫レ迄ハ借款團ハ現狀ヲ維持シ政府ノ承認ト支持ト
ノ下ニ隱忍以テ其使命ヲ遂行スヘキテアル

一〇、支那ノ内政ニ干涉セサルコトハ借款團ノ確固タル方
針テアル。支那ニ於ケル現下ノ政治的動亂ニ妨ケラレ行
政借款ヲ起サシメントスル計畫ハ今直ニ實現シ得ナイ。

乍併情勢ハ刻々ニ變化スルヲ以テ金融團ハ恒ニ用意シテ
何時ニテモ支那ニ安定セル政府カ樹テ政治上ノ平和ト安
寧カ得ラレ次第直ニ行動シ得ル標準備シ置クヘキテアル

一一、産業借款(其内ニハ鐵道借款ヲ含ムノテアルカ)ハ別
種ノ部類ニ屬スル。適當ナル擔保ヲ得ザルナラハ必ス
シモ支那ノ鐵道ノ發達カ支那ノ行政問題ノ解決ヲ待タサ
ルヘカラサル理由ハナイモノノ如クテアル。勿論鐵道自
體ハ支那ノ政治的統一ニ對スル有力ナル手段テアル

一二、支那ノ財政改革ニ關シテハ流動公債ノ整理カ其主要
ナル部分ヲ成スルモノナルコトヲ認メテ居ルノテアツテ

其整理案カ日下北京ニ於テ借款團代表者間ニ於テ審議中
テアル

一三、支那人ノ一部ニハ借款團ハ何等カノ方法ニ依ツテ支
那ノ財政及鐵道ニ對スル管理權ヲ掌握スルコトヲ目的ト
スルモノテアルトノ謬想ヲ抱クモノカアル如クテアル。
若シ如此謬想ヲ抱ク者アリトスレハ借款團ノ發表シタ各
聲明書ヲ誤讀シタコトニ基クモノテアル

一四、借款團ノ計畫中ニハ支那ノ内政ニ干涉スル考案ノ存
在セサルコト、支那財政ノ改革ハ支那自身カラ來ラサル
ヘカラサルコト、借款團ノ任務ハ求メラルルニ從ヒ支那
ノ官憲ヲ援ケテ經濟上及財政上ノ平衡ヲ得セシムルニ限
ラレテ居ルコトハ既ニ再三聲明セル通りテアル

一五、外國ノ投資家ニ向ツテ支那ノ公債ヲ買ヘト勸メテモ
其公債カ正當ニ使用セラレ且ツ期限カ到來スレハ無事ニ
償還カ行ハルト云フ見極メカ付ク迄ハ買手ハナイノテ
アル。而シテ借款團ハ實ニ如此投資家ニ對シテハ準信託
者タル地位ニ立ツテ居ルモノテアル。故ニ或程度ノ監督
ヲ必要トスルコトハ爭フヘカラサル所テアルケレトモ其
管理タルヤ外債ノ發行ニ缺クヘカラサル最低限度ノ保障
ヲ得ル以上ニ超ヘテハナラナイノテアル

一六、借款團ノ方針トスル所ハ支那ノ一般的信用ヲ確乎タル基礎ノ上ニ樹テ外部ノ干渉ハ漸次之ヲ除キ遂ニハ借款ノ元利並ニ使途ニ對スル一切ノ管理ヲ悉ク支那自身ノ掌中ニ恢復セシメントスルニ在ルノテアル

一七、支那ニ於テハ地租ヲ以テ將來起ス行政借款ノ擔保ニ供セントスル說ニ關シ誤解カ行ハレテ居ルモノノ如クテアル。地租ノ徵收ヲ海關稅ノ徵收ト同一方法即チ外國人ノ監督下ニ置クト云フカ如キ改革案ハ嘗テ提議サレタコトモナク又討議サレタコトモナイノテアル。一九二〇年十月紐育ニ於ケル借款團會議ノ決議中ニモ地租ノ徵收ニ外國ノ管理ヲ行ヒ若クハ地租ヲ抵當ニ供スルカ如キコトハナイノテアル。地租ヲ擔保トスル借款計畫ハ當時モ現在モ借款團ノ議ニ上ツタコトハナイノテアル

武器對支輸入禁止ニ關スル協定

(千九百十九年四月二十六日日本決議ヲナシタル日、英、米、佛、露、西、葡ノ各國公使

ハ即時之ニ同意シ白、蘭、伊、丁ノ各國公使ハ同意留保セリ、但シ白ハ同年五月三十日同意、伊ハ同月十二日留保附同意)

各公使ノ代表スル各國政府ハ各自國臣民カ支那全國ニ互リ統一的權力ヲ有スル政府ノ承認セラルルニ至ル迄同國ニ武器及彈藥ヲ輸入スルコトヲ有效ニ阻止スヘキコトニ一致ス尙又各國政府ハ右期間中既ニ契約セラレタル未ダ引渡サレサル武器及彈藥ノ輸入ヲ禁止スヘキコトニ一致ス

在北京外交團首席ヨリ支那外交部ニ宛テタル覺書 (千九百十九年五月五日)

以書翰致啓上候陳者本外交團ハ支那國ニ於ケル南北分離ノ現狀ニ鑑ミ海外ヨリ同國ニ武器及彈藥ヲ引續キ輸入スルコトノ可能ハ單ニ事變ヲ紛糾セシムルモノナルヲ以テ吾等ノ代表スル各友邦ハ敵對行爲ノ再發ニ資スヘキ一切ノ條件又ハ行動ヲ停止セムコトヲ堅ク決心シタルノ事實ヲ認メ吾同僚ハ本官ヲ通シ支那國政府ニ對シ左ノ通告ヲ爲スヘキ旨希冀致候

英帝國、西班牙國、葡萄牙國、合衆國、露西亞國、佛蘭西國及日本國ハ其ノ臣民及人民カ支那全國ニ互リ統一的權力ヲ有スル政府ノ承認セラルルニ至ル迄武器、彈藥及專ラ之

ニ及御通報候 敬具

武器對支輸入禁止協定廢棄通告

千九百二十九年四月二十六日

カ製造ノ爲使用セラルル原料ヲ支那國へ輸出シ又ハ同國ニ輸入スルコトヲ有效ニ阻止シ且又右期間中既ニ契約セラレタル未ダ實行セラレサル武器及彈藥ノ引渡ヲ禁止スヘキコトニ一致ス

和蘭國、丁抹國、白耳義國、伊太利國ノ代表者モ亦右方策ニ全然同意スルモ右加入ニ先チ各本國政府ノ訓令ヲ俟ツコトト相成候

右外國代表者ハ支那國政府カ右方策ニ同意セラレ軍用ノ武器、彈藥及軍需品ノ輸入許可書ノ發給ヲ停止シ且稅關ニ對シ前記物品ノ輸入ハ絶對ニ禁止セラレ居ルコトヲ命令セラレムコトヲ切ニ希望致候

(註、○印國ハ爾後加入セリ)

在北京外交團首席宛千九百十九年五月十二日

日附伊國公使書翰譯文

拜啓陳者本使ハ過般本國政府ヨリ對支兵器、彈藥供給停止ニ關スル訓令ニ接シ候

伊國政府ハ兵器、彈藥供給ニ關シ既ニ伊太利國臣民ノ締結セル契約又ハ今後右供給停止ニ關スル聯合國間ノ取極ノ完備前ニ伊太利國臣民ノ締結スヘキ契約カ無條件ニテ實施セラルルニ於テハ何時ニテモ該取極ニ贊同可致候右ノ趣閣下

武器對支輸入禁止協定廢棄通告

閣下ハ千九百十九年五月五日時ノ外交團首席「サー、ジェー、エヌ、ジョーダン」氏ヨリ、當時北京ニ成立シタル政府ニ對シ書翰ヲ以テ英帝國、西班牙、葡萄牙、合衆國、露西亞、伯刺西爾、佛蘭西及日本ノ各政府ハ其ノ臣民及人民カ武器、彈藥及專ラ兵器ノ製造ニ使用セラルル材料ヲ中國ニ輸出シ又ハ輸入スル事ヲ、全中國ニ認メラレタル權限ヲ有スル政府ノ成立スル迄禁止スル旨通告セル次第ヲ御承知ノ事ト存候、右協定ハ所謂武器禁輸協定トシテ知ラレ其後和蘭、丁抹、白耳義及伊太利ノ各政府モ之ニ參加致候、前記「サー、ジェー、エヌ、ジョーダン」氏ノ書翰ハ(便宜ノ爲メ右寫ヲ左ニ添附ス)關係各政府カ中國ハ不幸内亂ノ爲メ困憊セル時ニ際シ中國自身ノ最善ノ利益ノ爲メ行動ヲ律スルノ希望ニ刺戟サレタルモノナル事明瞭ニ有之候、今ナク

況ヲ再考シ、且ツ各關係國政府ノ北平ニ於ケル代表者ト會
議ノ上次ノ陳述ヲナスノ光榮ヲ有シ候

和蘭、白耳義、伯刺西爾、丁抹、西班牙、合衆國、佛蘭西、
大英帝國、伊太利、日本及葡萄牙ハ今ヤ變革ヲ見タル情勢
ニ照シ千九百十九年五月五日ノ武器禁輸協定ハ最早繼續ス
ルノ理由ナキモノト認メ本日以降同協定ハ廢棄サレタルモ
ノト看做スモノニ有之候

(備考)「サー、ジェー、エヌ、ジョーダン」氏書翰ハ既掲ノ
通りナルヲ以テ省略ス

支那海軍擴張不援助申 合廢棄決議要旨

民國十八年四月二十六日

英、米、佛、伊、獨、日、白、和各國政府代表ハ國民政府
ノ現状ニ鑑ミ千九百二十三年一月二十五日覺書ヲ以テ米國
公使ノ本外交團ニ提議シ次テ各國政府ノ承認セル支那ノ海
軍ニ援助ヲ與フルコトヲ差控ヘントスル各國間了解ヲ廢棄

第二編 支那ニ關スル各國間(支那國ヲ除ク)條約

(第二)日本國、英國間ノ條約

第一回日英同盟協約

明治三十五年一月三十日倫敦ニ於テ調印

日本國政府及大不列顛國政府ハ個ニ極東ニ於テ現狀及全局ノ平和ヲ維持スルコトヲ希望シ且ツ清帝國及韓帝國ノ獨立ト領土保全トヲ維持スルコト及該二國ニ於テ各國ノ商工業ヲシテ均等ノ機會ヲ得セシムルコトニ關シ特ニ利益關係ヲ有スルヲ以テ茲ニ左ノ如ク約定セリ

第一條 兩締約國ハ相互ニ清國及韓國ノ獨立ヲ承認シタルヲ以テ該二國孰レニ於テモ全然侵略的趨向ニ制セララルコトナキヲ聲明ス然レトモ兩締約國ノ特別ナル利益ニ鑑ミ即チ其利益タル大不列顛國ニ取リテハ主トシテ清國ニ關シ又日本國ニ取リテハ其清國ニ於テ有スル利益ニ加フルニ韓國ニ於テ政治上並ニ商業上及工業上格段ニ利益ヲ有スルヲ以テ兩締約國ハ若シ右等利益ニシテ別國ノ侵略

的行動ニ因リ若クハ清國又ハ韓國ニ於テ兩締約國孰レカ其臣民ノ生命及財産ヲ保護スル爲ニ干渉ヲ要スヘキ騒動ノ發生ニ因リテ侵迫セラレタル場合ニハ兩締約國孰レモ該利益ヲ擁護スル爲ニ必要缺クヘカラサル措置ヲ執リ得ヘキコトヲ承認ス

第二條 若シ日本國又ハ大不列顛國ノ一方カ上記各自ノ利益ヲ防護スル上ニ於テ別國ト戰端ヲ開クニ至リタル時ハ他ノ一方ノ締約國ハ嚴正中立ヲ守リ併セテ其同盟國ニ對シテ他國カ交戦ニ加ハルヲ妨グルコトニ努ムヘシ

第三條 上記ノ場合ニ於テ若シ他ノ一國又ハ數國カ該同盟國ニ對シテ交戦ニ加ハル時ハ他ノ締約國ハ來リテ援助ヲ與ヘ協同戰闘ニ當ルヘシ講和モ亦該同盟國ト相互合意ノ上ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第四條 兩締約國ハ孰レモ他ノ一方ト協議ヲ經スシテ他國ト上記ノ利益ヲ害スヘキ別約ヲ爲ササルヘキコトヲ約定ス

第五條 日本國若クハ大不列顛國ニ於テ上記ノ利益カ危殆ニ迫レリト認ムル時ハ兩國政府ハ相互ニ充分ニ且ツ隔意ナク通告スヘシ

第二回日英同盟協約

明治三十八年八月十二日倫敦ニ於テ調印

協約前文

日本國政府及大不列顛國政府ハ一千九百二十年一月三十日兩國政府間ニ締結セル協約ニ代フルニ新約歟ヲ以テセムコトヲ希望シ

(イ) 東亞及印度ノ地域ニ於ケル全局ノ平和ヲ確保スルコト

(ロ) 清帝國ノ獨立及領土保全並清國ニ於ケル列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ヲ確實ニシ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ維持スルコト

(ハ) 東亞及印度ノ地域ニ於ケル兩締盟國ノ領土權ヲ保持シ並該地域ニ於ケル兩締盟國ノ特殊利益ヲ防衛スルコトヲ目的トスル左ノ各條ヲ約定セリ

第一條 日本國又ハ大不列顛國ニ於テ本協約前文ニ記述セル權利及利益ノ中何レカ危殆ニ迫ルモノアルヲ認ムルトキハ兩國政府ハ相互ニ充分ニ且隔意ナク通告シ其侵迫セラレタル權利又ハ利益ヲ擁護セムカ爲ニ執ルヘキ措置ヲ

第六條 本協約ハ調印ノ日ヨリ直ニ實施シ該期日ヨリ五箇年間效力ヲ有スルモノトス若シ右五箇年ノ終了ニ至ル十二箇月前ニ締約國ノ孰レヨリモ本協約ヲ廢止スルノ意思ヲ通告セサル時ハ本協約ハ締約國ノ一方カ廢棄ノ意思ヲ表示シタル當日ヨリ一箇年ノ終了ニ至ル迄ハ引續キ效力ヲ有スルモノトス然レトモ右終了期日ニ至リ同盟國ノ一方カ現ニ交戦中ナル時ハ本同盟ハ講和結了ニ至ル迄當然繼續スルモノトス

右證據トシテ下名ハ各其政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ之ニ記名調印スルモノナリ

一千九百二十年一月三十日龍動ニ於テ本書ニ通ヲ作ル
大不列顛國駐劄日本國 林 董 (印)
皇帝陛下ノ特命全權公使
大不列顛國皇帝陛下ノ ランスダウン (印)
外 務 大 臣

協同ニ考量スヘシ

第二條 兩締盟國ノ一方カ挑發スルコトナクシテ一國若ハ數國ヨリ攻撃ヲ受ケタルニ因リ又ハ一國若ハ數國ノ侵略的行動ニ因リ該締盟國ニ於テ本協約前文ニ記述セル其領土權又ハ特殊利益ヲ防護セムカ爲交戦スルニ至リタルトキハ前記ノ攻撃又ハ侵略的行動カ何レノ地ニ於テ發生スルヲ問ハス他ノ一方ノ締盟國ハ直ニ來リテ其同盟國ニ援助ヲ與ヘ協同戰闘ニ當リ講和モ亦雙方合意ノ上ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第三條 日本國ハ韓國ニ於テ政事上、軍事上及經濟上ノ卓越ナル利益ヲ有スルヲ以テ大不列顛國ハ日本國カ該利益ヲ擁護増進セムカ爲正當且必要ト認ムル指導、照理及保護ノ措置ヲ韓國ニ於テ執ルノ權利ヲ承認ス但シ該措置ハ常ニ列國ノ商工業ニ對スル機會均等主義ニ反セサルコトヲ要ス

第四條 大不列顛國ハ印度國境ノ安全ニ繫ル一切ノ事項ニ關シ特殊利益ヲ有スルヲ以テ日本國ハ前記國境ノ附近ニ於テ大不列顛國カ其印度領地ヲ擁護セムカ爲必要ト認ムル措置ヲ執ルノ權利ヲ承認ス

第五條 兩締盟國ハ執レモ他ノ一方ト協議ヲ經スシテ他國

ト本協約前文ニ記述セル目的ヲ書スヘキ別約ヲ爲ササルヘキコトヲ約定ス

第六條 現時ノ日露戰爭ニ對シテハ大不列顛國ハ引續キ嚴正中立ヲ維持シ若シ他ノ一國若ハ數國カ日本國ニ對シ交戦ニ加ハルトキハ大不列顛國ハ來リテ日本國ニ援助ヲ與ヘ協同戰闘ニ當リ講和モ亦雙方同意ノ上ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第七條 兩締盟國ノ一方カ本協約中ニ規定スル場合ニ際シ他ノ一方ニ兵力的援助ヲ與フヘキ條件及該援助ノ實行方法ハ兩締盟國陸海軍當局者ニ於テ協定スヘク又該當局者ハ相互利害ノ問題ニ關シ相互ニ充分ニ且隔意ナク隨時協議スヘシ

第八條 本協約ハ第六條ノ規定ニ抵觸セサル限り調印ノ日ヨリ直ニ實施シ十箇年間效力ヲ有ス右十箇年ノ終了ニ至ル十二箇月前ニ兩締盟國ノ孰レヨリモ本協約ヲ廢棄スルノ意思ヲ通告セサルトキハ本協約ハ兩締盟國ノ一方カ廢棄ノ意思ヲ表示シタル當日ヨリ一箇年ノ終了ニ至ルマテ引續キ效力ヲ有ス然レトモ若シ右終了期日ニ至リ同盟國ノ一方カ現ニ交戦中ナルトキハ本同盟ハ講和ノ成立ニ至ル迄當然繼續スヘシ

右證據トシテ下名ハ各其政府ノ委任ヲ受ケ本協約ニ記名調
印スルモノナリ

一千九百五年八月十二日倫敦ニ於テ本書ニ通テ作ル

大不列顛國駐劄日本國 林 董 (印)
皇帝陛下ノ特命全權公使
大不列顛國皇帝陛下ノ 臣 ランスダウソ (印)
外 務 大 臣

第二回日英同盟協約

明治四十四年七月十三日倫敦ニ於テ調印

協約前文

日本國政府及大不列顛國政府ハ千九百五年八月十二日ノ日
英協約締結以來事變ニ重大ナル變遷アリタルニ顧ミ該協約
ヲ改訂シ以テ其變遷ニ適應セシムルハ全局ノ靜寧安固ニ資
スヘキコトヲ信シ前記協約ニ代ハリ之ト同シク

(イ) 東亞及印度ノ地域ニ於ケル全局ノ平和ヲ確保スル
コト

(ロ) 清帝國ノ獨立及領土保全並清國ニ於ケル列國ノ商
工業ニ對スル機會均等主義ヲ確實ニシ以テ清國ニ於ケ

ル列國ノ共通利益ヲ維持スルコト

(ハ) 東亞及印度ノ地域ニ於ケル兩締盟國ノ領土權ヲ保
持シ並該地域ニ於ケル兩締盟國ノ特殊利益ヲ防護スルコト
ヲ目的トスル左ノ條款ヲ約定セリ

第一條 日本國又ハ大不列顛國ニ於テ本協約前文ニ記述セ
ル權利及利益ノ中何レカ危殆ニ迫ルモノアルヲ認ムルト
キハ兩國政府ハ相互ニ充分ニ且隔意ナク通告シ其侵迫セ
ラレタル權利又ハ利益ヲ擁護セムカ爲ニ執ルヘキ措置ヲ
協同ニ考量スヘシ

第二條 兩締盟國ノ一方カ挑發スルコトナクシテ一國若ハ
數國ヨリ攻撃ヲ受ケタルニ依リ又ハ一國若ハ數國ノ侵略
的行動ニヨリ該締盟國ニ於テ本協約前文ニ記述セル其領
土權又ハ特殊利益ヲ防護セムカ爲ニ交戦スルニ至リタルト
キハ前記ノ攻撃又ハ侵略的行動カ何レノ地ニ於テ發生ス
ルヲ問ハス他ノ一方ノ締盟國ハ直ニ來リテ其同盟國ニ授
助ヲ與ヘ協同戰闘ニ當リ講和モ亦雙方合意ノ上ニ於テ之
ヲ爲スヘシ

第三條 兩締盟國ハ執レモ他ノ一方ト協議ヲ經スシテ他國
ト本協約前文ニ記述セル目的ヲ害スヘキ別約ヲ爲ササル
ヘキコトヲ約定ス

第四條 兩締盟國ノ一方カ第三國ト總括的仲裁裁判條約ヲ
締結シタル場合ニハ本協約ハ該仲裁裁判條約ノ有效ニ存
續スル限右第三國ト交戦スルノ義務ヲ前記締盟國ニ負ハ
シムルコトナカルヘシ

第五條 兩締盟國ノ一方カ本協約中ニ規定スル場合ニ際シ
他ノ一方ニ兵力的援助ヲ與フヘキ條件及該援助ノ實行方
法ハ兩締盟國陸海軍當局者ニ於テ協定スヘク又該當局者
ハ相互利害ノ問題ニ關シ相互ニ充分ニ且隔意ナク隨時協
議スヘシ

第六條 本協約ハ調印ノ日ヨリ直ニ實施シ十年間效力ヲ有
ス

右十年ノ終了ニ至ル十二月前ニ兩締盟國ノ執レヨリモ本
協約ヲ廢棄スルノ意思ヲ通告セサルトキハ本協約ハ兩締
盟國ノ一方カ廢棄ノ意思ヲ表示シタル當日ヨリ一年ノ終
了ニ至ル迄引續キ效力ヲ有ス然レトモ若右終了期日ニ至
リ同盟國ノ一方カ現ニ交戦中ナルトキハ本同盟ハ講和ノ
成立ニ至ル迄當然繼續スヘシ

右證據トシテ下名ハ各其政府ノ委任ヲ受ケ本協約ニ署名調
印ス

千九百十一年七月十三日倫敦ニ於テ本書ニ通テ作ル

支那トノ關係ニ關スル英國ノ對日聲明

大不列顛國駐劄日本帝國 加 藤 高 明 (印)
皇帝陛下ノ特命全權大使
大不列顛國皇帝陛下ノ 臣 イー、ゲレー (印)
外 務 大 臣

支那トノ關係ニ關スル 英國ノ對日聲明

千九百十五年十一月二十六日

英國ハ日本ト協議ノ上ニアラサレハ何等支那トノ間ニ政治
的性質ヲ有スル商議ヲ開始スルノ意圖ナキ旨ヲ茲ニ聲明ス
千九百十五年十一月二十六日

英國外務大臣 サー、エドワード、ゲレー

日英同盟協約ニ關シ日英兩國ノ國際聯盟ニ對スル共同通告

二〇四

日英同盟協約ニ關シ日英兩國ノ國際聯盟ニ對スル共同通告

第一回通告

大正九年七月八日

日英同盟協約ハ大正十年七月十三日ヲ以テ其效力ノ終期トナス旨規定セル結果日英兩國政府ハ最近互ニ意見交換ノ上ニ不取敢左ノ通國國際聯盟ニ共同通告ヲ爲スコトニ協議決定シ本月八日附書面ヲ以テ左ノ通告ヲ了セリ

日英兩國ヨリ國際聯盟ニ送致セル共同通告文

日本國及大不列顛國政府ハ兩國間ニ現存セル千九百十一年七月十三日ノ日英協約ハ其精神ニ於テ國際聯盟規約ト一致スト雖モ兩國政府ノ熱心ニ尊重セムト欲スル該規約トハ文字ニ於テ全然符合スルモノニ非ストノ結論ニ到達シタリ仍テ兩國ハ若シ前顯協約力千九百二十一年七月以後ニ繼續セララルヘキ場合ニ於テハ該規約ト矛盾セサル形式ニ於テセラレサルヘカラストノ主義ヲ承認スルモノナルコトヲ兩國

共同ニテ通告スルノ光榮ヲ有ス

珍 田 捨 巳 (署名)
カーゾン、オウ、ケドルストン (署名)

第二回通告

大正十年七月七日

日本國及大不列顛國ハ千九百二十年七月八日附共同通告ヲ以テ千九百十一年七月十三日ノ日英協約力千九百二十一年七月以後ニ繼續セララルル場合ニ於テハ聯盟規約ト矛盾セサル形式ニ於テセラレサルヘカラストノ主義ヲ兩國政府ニ於テ承認セル旨國際聯盟ニ通告シタルニ依リ兩國政府ハ今後更ニ何等カノ措置ヲ執ルニ至ルマテ本協約ノ效力存続中若シ本協約條項ニ規定セラレタル手續ト國際聯盟規約ニ規定セラレタル手續ト相抵觸スル事象發生シタルトキハ聯盟規約所定ノ手續ヲ採用スヘク協約所定ノ手續ニ依ラサルコトニ合意成立シタル旨爰ニ聯盟ニ通告ス

【参考】

太平洋方面ニ於ケル島嶼タル屬地及島嶼タル領地ニ關スル四國條約(第四條)

(千九百二十一年十二月十三日 華盛頓ニテ調印)

第四條 本條約ハ締約國ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ成ルヘク速ニ批准セララルヘク且華盛頓ニ於テ行ハルヘキ批准書寄託ノ時ヨリ實施セララルヘシ千九百十一年七月十三日倫敦ニ於テ締結セラレタル大不列顛國及日本國間ノ協約ハ之ト同時ニ終了スルモノトス合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認證原本ヲ各署名國ニ送付スヘシ
本條約ハ佛蘭西語及英吉利語ヲ以テ本文トシ合衆國政府ノ記録ニ寄託保存セララルヘク其ノ認證原本ハ同政府之ヲ各署名國ニ送付スヘシ

(第二) 日本國、亞米利加合衆國間ノ條約

太平洋方面ニ關スル交換公文

明治四十一年(千九百八年)十一月三十日

帝國特命全權大使ヨリ米國國務卿宛公文

以書東致啓上候陳者先頃閣下ト本使トノ間ニ數次ノ會見ヲ遂ケ意見ヲ交換致候結果日本國及合衆國ハ太平洋方面ニ於テ本國ヨリ隔在スル重要ナル島嶼ノ所領ヲ保有スルモノニ有之兩國政府ハ同方面ニ於テ共通ノ目的、政策及旨意ヲ有スルコト明瞭ト相成候

帝國政府ハ該目的、政策及旨意ヲ眞率ニ表明スルハ實ニ日本國ト合衆國トノ間ニ久シク存在シタル友好善鄰ノ關係ヲ鞏固ナラシムルニ至ルヘキノミナラス又以テ大局ノ平和ヲ維持スルニ資スル所大ナルヘキコトヲ信シ該共通ノ目的、政策及旨意ト認ムル所ノ左記綱領ヲ閣下ニ提出スヘキ旨本

使ニ調示有之候

- 一 太平洋ニ於ケル兩國商業ノ自由平穩ナル發達ヲ獎勵スルハ兩國政府ノ希望タリ
 - 二 兩國政府ノ政策ハ何等侵略的傾向ニ制セラルルコトナク前記方面ニ於ケル現狀維持及清國ニ於ケル商業ノ機會均等主義ノ擁護ヲ目的トス
 - 三 從テ兩國政府ハ相互ニ前記方面ニ於テ他ノ一方ノ有スル所領ヲ尊重スルノ強固ナル決意ヲ有ス
 - 四 兩國政府ハ又其權内ニ屬スル一切ノ平和手段ニ依リ清國ノ獨立及領土保全並同帝國ニ於ケル列國ノ商業ニ對スル機會均等主義ヲ支持シ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ保存スルノ決意ヲ有ス
 - 五 前述ノ現狀維持又ハ機會均等主義ヲ侵迫スル事件發生スルトキハ兩國政府ハ其有益ト認ムル措置ニ關シ協商ヲ遂ケムカ爲互ニ意見ヲ交換スヘシ
- 若シ前記綱領ニシテ合衆國政府ノ見解ト一致スルニ於テハ

之ニ對スル閣下ノ確認ヲ得度候

本使ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百八年十一月三十日

華盛頓日本帝國大使館ニ於テ

日本帝國特命全權大使男爵 高平小五郎

北米合衆國國務卿エリヒュー、ルート閣下

米國國務卿ヨリ帝國特命全權大使宛公文

以書東致啓上候陳者先頃來本官ニ於テ數次閣下ト會見シ意見ヲ交換セル結果兩國政府ノ太平洋方面ニ於ケル政策ニ關シテ双方ノ認識セル所ヲ開列セラレタル本日附貴東正ニ領收致候

右双方認識ノ表明ハ能ク兩國ノ親善ナル關係ニ適應シ且兩國政府カ極東ニ關シ從來累次聲明セル協同ノ政策ヲ約達互認スルノ機會ヲ與フルモノニシテ合衆國政府ノ歡迎スル所ニ有之候

茲ニ合衆國政府ヲ代表シ閣下ニ向テ左記兩國政府ノ宣言ヲ確認スルヲ得ルハ本官ノ欣幸トスル所ニ有之候

- 一 太平洋ニ於ケル兩國商業ノ自由平穩ナル發達ヲ獎勵スルハ兩國政府ノ希望タリ

太平洋方面ニ關スル交換公文

- 二 兩國政府ノ政策ハ何等侵略的傾向ニ制セラルルコトナク前記方面ニ於ケル現狀維持及清國ニ於ケル商業ノ機會均等主義ノ擁護ヲ目的トス
 - 三 從テ兩國政府ハ相互ニ前記方面ニ於テ他ノ一方ノ有スル所領ヲ尊重スルノ強固ナル決意ヲ有ス
 - 四 兩國政府ハ又其權内ニ屬スル一切ノ平和手段ニ依リ清國ノ獨立及領土保全並同帝國ニ於ケル列國ノ商業ニ對スル機會均等主義ヲ支持シ以テ清國ニ於ケル列國ノ共通利益ヲ保存スルノ決意ヲ有ス
 - 五 前述ノ現狀維持又ハ機會均等主義ヲ侵迫スル事件發生スルトキハ兩國政府ハ其有益ト認ムル措置ニ關シ協商ヲ遂ケムカ爲互ニ意見ヲ交換スヘシ
- 本官ハ茲ニ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具
- 千九百八年十一月三十日

華盛頓國務省ニ於テ

北米合衆國國務卿 エリヒュー、ルート

日本帝國特命全權大使男爵高平小五郎閣下

支那ニ關スル交換公文

(石井「ランシング」協約)

大正六年(千九百十七年)十一月二日

米國國務卿ヨリ石井特命全權大使宛公文

以書翰致啓上候陳者支那共和國ニ關シテ貴我兩國政府ノ共ニ利害ヲ感スル諸問題ニ付本官ハ最近閣下トノ會談中意見ノ一致シタルモノト了解スル所ヲ茲ニ閣下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候

近來往々流布セラレタル有害ナル風説ヲ一掃セムカ爲閣下及本官ハ茲ニ支那ニ關シ兩國政府ノ等シク抱懷スル希望及意向ニ付更ニ公然タル宣言ヲ爲スヲ得策ナリト思惟ス

合衆國及日本國兩政府ハ領土相近接スル國家ノ間ニハ特殊ノ關係ヲ生スルコトヲ承認ス從テ合衆國政府ハ日本國カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ殊ニ然リトス

尤モ支那ノ領土主權ハ完全ニ存在スルモノニシテ合衆國

政府ハ日本國カ其地理的位置ノ結果右特殊ノ利益ヲ有スルモ他國ノ通商ニ不利ナル偏頗ノ待遇ヲ與ヘ又ハ條約上支那ノ從來他國ニ許與セル商業上ノ權利ヲ無視スルコトヲ欲スルモノニ非サル旨ノ日本國政府累次ノ保障ニ全然信賴ス

合衆國及日本國兩政府ハ毫モ支那ノ獨立又ハ領土保全ヲ侵害スルノ目的ヲ有スルモノニ非サルコトヲ聲明ス且右兩國政府ハ常ニ支那ニ於テ所謂門戶開放又ハ商工業ニ對スル機會均等ノ主義ヲ支持スルコトヲ聲明ス

將又凡ソ特殊ノ權利又ハ特典ニシテ支那ノ獨立又ハ領土保全ヲ侵害シ若ハ列國臣民又ハ人民カ商業上及工業上ニ於ケル均等ノ機會ヲ完全ニ享有スルヲ妨礙スルモノニ付テハ兩國政府ハ何國政府タルヲ問ハス之ヲ獲得スルニ反對ナルコトヲ互ニ聲明ス

本官ハ貴我雙方間ニ意見ノ一致セルモノト了解スル前記各項ニ對シ閣下ノ確認ヲ得ムコトヲ致希望候

本官ハ茲ニ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百十七年十一月二日

華盛頓國務省ニ於テ

ロバート、ランシング

石井特命全權大使ヨリ米國國務卿宛公文

以書翰致啓上候陳者支那共和國ニ關シテ貴我兩國政府ノ共ニ利害ヲ感スル諸問題ニ付閣下カ最近本使トノ會談中意見ノ一致シタルモノト了解セララル所ヲ本日附貴翰ヲ以テ御通報相成致敬承候

茲ニ本國政府ノ訓令ニ基キ閣下ニ向テ左記ノ通右了解ヲ確認スルヲ得ルハ本使ノ欣幸トスル所ニ有之候

近來往々流布セラレタル有害ナル風説ヲ一掃セムカ爲閣下及本使ハ茲ニ支那ニ關シ兩國政府ノ等シク抱懷スル希望及意向ニ付更ニ公然タル宣言ヲ爲スヲ得策ナリト思惟ス

日本國及合衆國兩政府ハ領土相近接スル國家ノ間ニハ特殊ノ關係ヲ生スルコトヲ承認ス從テ合衆國政府ハ日本國カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ殊ニ然リトス

尤モ支那ノ領土主權ハ完全ニ存在スルモノニシテ合衆國政府ハ日本國カ其地理的位置ノ結果右特殊ノ利益ヲ有スルモ他國ノ通商ニ不利ナル偏頗ノ待遇ヲ與ヘ又ハ條約上支那ノ從來他國ニ許與セル商業上ノ權利ヲ無視スルコトヲ欲スルモノニ非サル旨ノ日本國政府累次ノ保障ニ全然

支那ニ關スル交換公文(石井「ランシング」協約)

信賴ス

日本國及合衆國兩政府ハ毫モ支那ノ獨立又ハ領土保全ヲ侵害スルノ目的ヲ有スルモノニ非サルコトヲ聲明ス且右兩國政府ハ常ニ支那ニ於テ所謂門戶開放又ハ商工業ニ對スル機會均等ノ主義ヲ支持スルコトヲ聲明ス

將又凡ソ特殊ノ權利又ハ特典ニシテ支那ノ獨立又ハ領土保全ヲ侵害シ若ハ列國臣民又ハ人民カ商業上及工業上ニ於ケル均等ノ機會ヲ完全ニ享有スルヲ妨礙スルモノニ付テハ兩國政府ハ何國政府タルヲ問ハス之ヲ獲得スルニ反對ナルコトヲ互ニ聲明ス

本使ハ茲ニ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百十七年十一月二日

華盛頓日本帝國大使館ニ於テ

特派特命全權大使子爵 石井菊次郎

石井「ランシング」交換公文廢棄方ニ關スル交換公文

二一〇

石井「ランシング」交換公文廢棄方ニ關スル交換公文

大正十二年(千九百二十三年)四月十四日

米國國務卿ヨリ日本大使宛公文

以書翰致啓上候陳者千九百十七年十一月二日ノ「ランシング」石井交換公文ノ地位ニ關シ最近本官ト貴大使館トノ間ニ行ハレタル商議ニ依リ達成シタル見解ニ付本官ノ了解ヲ閣下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候

兩國政府ハ商議ノ結果見解ノ一致ヲ見タリ軍備制限ニ關スル華盛頓會議ニ依リ到達セラレタル諒解ニ鑑ミ亞米利加合衆國及日本國政府ハ千九百十七年十一月二日ノ「ランシング」石井交換公文ハ廢棄セラレ且今後效力ナキモノト看做スコトニ合意ス

本官ハ右合意ニ對シ閣下ノ確認ヲ得ムコトヲ希望致候
本官ハ茲ニ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
千九百二十三年四月十四日

華盛頓國務省ニ於テ
チャールズ、イー、ヒュース

日本大使ヨリ米國國務卿宛公文

以書翰致啓上候陳者千九百十七年十一月二日ノ石井「ランシング」交換公文ノ地位ニ關シ最近閣下ト本大使館トノ間ニ行ハレタル商議ニ依リ達成シタル見解ニ付左ニ記載スル閣下ノ了解ヲ確認スルヲ得ルハ本使ノ欣幸トスル所ニ有之候

兩國政府ハ商議ノ結果見解ノ一致ヲ見タリ軍備制限ニ關スル華盛頓會議ニ依リ到達セラレタル諒解ニ鑑ミ日本國及亞米利加合衆國政府ハ千九百十七年十一月二日ノ石井「ランシング」交換公文ハ廢棄セラレ且今後效力ナキモノト看做スコトニ合意ス

本使ハ茲ニ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
千九百二十三年四月十四日
華盛頓日本帝國大使館ニ於テ
壇原正直

第三 日本國、露西亞國間ノ條約

休戰ニ關スル議定書

明治三十八年(千九百五年)九月一日
米國「ボーツマス」ニ於テ調印

下名ノ日露兩國全權委員ハ各本國政府ヨリ相當ノ委任ヲ受ケ講和條約ノ實施ニ至ルマテテテ有効期限トシテ兩交戰國間ニ左ノ休戰條款ヲ協定セリ

第一條 滿洲並ニ豆滿江方面ニ於ケル兩國軍隊ノ間ニ一定ノ距離(區劃地域)ヲ定ムヘシ
第二條 兩交戰國ノ一方ノ海軍ハ他ノ一方ノ領土若クハ占領地ヲ砲撃スルコトヲ得ス

第三條 海上ノ捕獲ハ休戰ノ爲ニ停止セララルコトナシ
第四條 休戰期限中増援兵ヲ戰地ニ派遣スルコトヲ得ス其派遣ノ途ニ在ル者ハ日本國ニ在リテハ之ヲ奉天以北ニ露西亞國ニ在リテハ之ヲ哈爾濱以南ニ送ルコトヲ得ス

休戰ニ關スル議定書・講和條約

第五條 兩國陸海軍司令官ハ前數條ノ規定ニ遵ヒ雙方合意ノ上休戰ノ條件ヲ決定スヘシ

第六條 兩國政府ハ本議定書ヲ實施セムカ爲講和條約調印後直ニ其司令官ニ命令ヲ發スヘシ
千九百五年九月一日ボーツマスニ於テ

小村 壽太郎
高平 小五郎
セルジ、ウキツテ
ゼン

講和條約

明治三十八年(千九百五年)九月五日
米國「ボーツマス」ニ於テ調印
同年十一月二十五日華盛頓ニ於テ批准書交換

二一一

日本國皇帝陛下及全露西亞國皇帝陛下ハ兩國及其人民ニ平和ノ幸福ヲ回復セムコトヲ欲シ講和條約ヲ締結スルコトニ決定シ之カ爲ニ日本國皇帝陛下ハ外務大臣從三位勳一等男爵小村壽太郎閣下及亞米利加合衆國駐劄特命全權公使從三位勳一等高平小五郎閣下ヲ、全露西亞國皇帝陛下ハ「アレクサンデル、オプ、ゼ、コムミツチー、オプ、ミニスター、オプ、ゼ、エムバイア、オプ、ロシヤ」「セクレタリー、オプ、ステート」「セルジ、ウナツテ」閣下及亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「マスター、オプ、ゼ、イムビリアル、コールド、オプ、ロシヤ」男爵「ローマン、ローゼン」閣下ヲ各其全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其委任狀ヲ示シ其良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條款ヲ協議決定セリ

第一條 日本國皇帝陛下ト全露西亞國皇帝陛下トノ間及兩國並兩國臣民ノ間ニ將來平和及親睦アルヘシ

第二條 露西亞帝國政府ハ日本國カ韓國ニ於テ政事上、軍事上及經濟上ノ卓越ナル利益ヲ有スルコトヲ承認シ日本帝國政府カ韓國ニ於テ必要ト認ムル指導、保護及監理ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙シ又ハ之ニ干渉セサルコトヲ約ス

韓國ニ於ケル露西亞國臣民ハ他ノ外國ノ臣民又ハ人民ト

全然同様ニ待遇セラルヘク之ヲ換言スレハ最惠國ノ臣民又ハ人民ト同一ノ地位ニ置カルヘキモノト知ルヘシ

兩締約國ハ一切誤解ノ原因ヲ避ケムカ爲露韓間ノ國境ニ於テ露西亞國又ハ韓國ノ領土ノ安全ヲ侵迫スルコトアルヘキ何等ノ軍事上措置ヲ執ラサルコトニ同意ス

第三條 日本國及露西亞國ノ互ニ左ノ事ヲ約ス

一 本條約ニ附屬スル追加約款第一ノ規定ニ從ヒ遼東半島租借權カ其效力ヲ及ホス地域以外ノ滿洲ヨリ全然且同時に撤兵スルコト

二 前記地域ヲ除クノ外現ニ日本國又ハ露西亞國ノ軍隊ニ於テ占領シ又ハ其監理ノ下ニ在ル滿洲全部ヲ舉ゲテ全然清國專屬ノ行政ニ還附スルコト

露西亞帝國政府ハ清國ノ主權ヲ侵害シ又ハ機會均等主義ト相容レサル何等ノ領土上利益又ハ優先的若ハ專屬的讓與ヲ滿洲ニ於テ有セサルコトヲ聲明ス

第四條 日本國及露西亞國ハ清國カ滿洲ノ商工業ヲ發達セシメムカ爲列國ニ共通スル一般ノ措置ヲ執ルニ方リ之ヲ阻礙セサルコトヲ互ニ約ス

第五條 露西亞帝國政府ハ清國政府ノ承諾ヲ以テ旅順口、大連並其附近ノ領土及領水ノ租借權及該租借權ニ關聯シ

又ハ其一部ヲ組成スル一切ノ權利、特權及讓與ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス露西亞帝國政府ハ又前記租借權カ其效力ヲ及ホス地域ニ於ケル一切ノ公共營造物及財産ヲ日本帝國政府ニ移轉讓渡ス

兩締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス

日本帝國政府ニ於テハ前記地域ニ於ケル露西亞國臣民ノ財産權カ安全ニ尊重セラルヘキコトヲ約ス

第六條 露西亞帝國政府ハ長春(寬城子)旅順口間ノ鐵道及其一切ノ支線並同地方ニ於テ之ニ附屬スル一切ノ權利、特權及財産及同地方ニ於テ該鐵道ニ屬シ又ハ其利益ノ爲ニ經營セラルル一切ノ炭坑ヲ補償ヲ受タルコトナク且清國政府ノ承諾ヲ以テ日本帝國政府ニ移轉讓渡スヘキコトヲ約ス

兩締約國ハ前記規定ニ係ル清國政府ノ承諾ヲ得ヘキコトヲ互ニ約ス

第七條 日本國及露西亞國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道ヲ全ク商工業ノ目的ニ限リ經營シ決シテ軍略ノ目的ヲ以テ之ヲ經營セサルコトヲ約ス

該制限ハ遼東半島租借權カ其效力ヲ及ホス地域ニ於ケル

鐵道ニ適用セサルモノト知ルヘシ

第八條 日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ交通及運輸ヲ増進シ且之ヲ便宜ナラシムルノ目的ヲ以テ滿洲ニ於ケル其接續鐵道業務ヲ規定セムカ爲成ルヘク速ニ別約ヲ締結スヘシ

第九條 露西亞帝國政府ハ薩哈噠島南部及其附近ニ於ケル一切ノ島嶼並該地方ニ於ケル一切ノ公共營造物及財産ヲ完全ナル主權ト共ニ永遠日本帝國政府ニ讓與ス其讓與地域ノ北方境界ハ北緯五十度ト定ム該地域ノ正確ナル境界線ハ本條約ニ附屬スル追加約款第二ノ規定ニ從ヒ之ヲ決定スヘシ

日本國及露西亞國ハ薩哈噠島又ハ其附近ノ島嶼ニ於ケル各自ノ領地内ニ堡壘其他之ニ類スル軍事上工作物ヲ築造セサルコトニ互ニ同意ス又兩國ハ各宗各海峽及靉靄海峽ノ自由航海ヲ妨礙スルコトアルヘキ何等ノ軍事上措置ヲ執ラサルコトヲ約ス

第十條 日本國ニ讓與セラレタル地域ノ住民タル露西亞國臣民ニ付テハ其不動産ヲ賣却シテ本國ニ退去スルノ自由ヲ留保ス但シ該露西亞國臣民ニ於テ讓與地域ニ在留セムト欲スルトキハ日本國ノ法律及管轄權ニ服従スルコトヲ

條件トシテ完全ニ其職業ニ從事シ且財産權ヲ行使スルニ於テ支持保護セラルヘシ日本國ハ政事上又ハ行政上ノ權能ヲ失ヒタル住民ニ對シ前記地域ニ於ケル居住權ヲ撤回シ又ハ之ヲ該地域ヨリ放逐スヘキ充分ノ自由ヲ有ス但シ日本國ハ前記住民ノ財産權カ完全ニ尊重セラルヘキコトヲ約ス

第十一條 露西亞國ハ日本海「オコーツク」海及「ペーリシグ」海ニ瀕スル露西亞國領地ノ沿岸ニ於ケル漁業權ヲ日本國臣民ニ許與セムカ爲日本國ト協定ヲナスヘキコトヲ約ス

前項ノ約束ハ前記方面ニ於テ既ニ露西亞國又ハ外國ノ臣民ニ屬スル所ノ權利ニ影響ヲ及ササルコトニ雙方同意ス第十二條 日露通商航海條約ハ戰爭ノ爲廢止セラレタルヲ以テ日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ現下ノ戰爭以前ニ效力ヲ有シタル條約ヲ基礎トシテ新ニ通商航海條約ヲ締結スルニ至ル迄ノ間兩國通商關係ノ基礎トシテ相互ニ最惠國ノ地位ニ於ケル待遇ヲ與フルノ方法ヲ採用スヘキコトヲ約ス而シテ輸入税及輸出税、税關手續、通過税及噸税並一方ノ代辦者、臣民及船舶ニ對スル他ノ一方ノ領土ニ於ケル入國ノ許可及待遇ハ何レモ前記ノ方法ニ依ル

第十三條 本條約實施ノ後成ルヘク速ニ一切ノ俘虜ハ互ニ之ヲ還附スヘシ日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ各俘虜ヲ引交クヘキ一名ノ特別委員ヲ任命スヘシ一方ノ政府ノ收容ニ係ル一切ノ俘虜ハ他ノ一方ノ政府ノ特別委員又ハ正當ニ其委任ヲ受ケタル代表者ニ引渡シ同委員又ハ其代表者ニ於テ之ヲ受領スヘク而シテ其引渡及受領ハ引渡國ヨリ豫メ受領國ノ特別委員ニ通知スヘキ便宜ノ人員及引渡國ニ於ケル便宜ノ出入地ニ於テ之ヲ行フヘシ

第十四條 本條約ハ日本國皇帝陛下及全露西亞國皇帝陛下ニ於テ批准セラルヘシ該批准ハ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ本條約調印ノ日ヨリ五十日以内ニ東京駐劄佛蘭西國公使及聖彼得堡駐劄亞米利加合衆國大使ヲ經テ日本帝國政府及露西亞帝國政府ニ各之ヲ通告スヘシ而シ

第一 第三條ニ付

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ同時ニ且講和條約ノ實施後直ニ滿洲ノ地域ヨリ各其軍隊ノ撤退ヲ開始スヘキコトヲ互ニ約ス而シテ講和條約實施ノ日ヨリ十八箇月ノ期間内ニ兩國ノ軍隊ハ遼東半島租借地以外ノ滿洲ヨリ全然撤退スヘシ

前項陸地ヲ占領スル兩國軍隊ハ最先ニ撤退スヘシ兩締約國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道線路ヲ保護セムカ爲守備兵ヲ置クノ權利ヲ保留ス該守備兵ノ數ハ「キロメートル」毎ニ十五名ヲ超過スルコトヲ得ス而シテ日本國及露西亞國軍司令官ハ前記最大數以内ニ於テ實際ノ必要ニ顧ミ之ニ使用セラルヘキ守備兵ノ數ヲ雙方ノ合意ヲ以テ成ルヘク少數ニ限定スヘシ

滿洲ニ於ケル日本國及露西亞國軍司令官ハ前記ノ原則ニ從ヒ撤兵ノ細目ヲ協定シ成ルヘク速ニ且如何ナル場合ニ於テモ十八箇月ヲ超エサル期間内ニ撤兵ヲ實行セムカ爲雙方ノ合意ヲ以テ必要ナル措置ヲ執ルヘシ

第二 第九條ニ付

兩締約國ニ於テ各任命スヘキ同數ノ人員ヨリ成ル境界劃定委員ハ本條約實施後成ルヘク速ニ薩哈連島ニ於ケル日

テ其終リノ通告ノ日ヨリ本條約ハ全部ヲ通シテ完全ノ效力ヲ生スヘシ正式ノ批准交換ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ

第十五條 本條約ハ英吉利文及佛蘭西文ヲ以テ各二通ヲ作リ之ニ副印スヘシ其各本文ハ全然符合スト雖モ其解釋ニ差異アル場合ニハ佛蘭西文ニ據ルヘシ

右證據トシテ兩帝國全權委員ハ茲ニ本講和條約ニ記名副印スルモノナリ

明治三十八年九月五日即千九百五年八月二十三日（九月五日）「ボーツマス」「ニユー、ハムプシヤ」州ニ於テ之ヲ作ル

- 小村 壽 太郎 (印)
- 高 平 小 五 郎 (印)
- セルジ、ウキツテ (印)
- ロ ー ゼ ン (印)

追加約款

本日附日本國及露西亞國講和條約第三條及第九條ノ規定ニ從ヒ下名ノ全權委員ハ左ノ追加約款ヲ締結セリ

本國及露西亞國領地間ノ正確ナル境界ヲ永久ノ方法ヲ以テ實地ニ就キ劃定スヘシ該委員ハ地形ノ許ス限リ北緯五十度ヲ以テ境界線トナスコトヲ要ス若シ何レカノ地點ニ於テ同緯度ヨリ偏倚スルノ必要ヲ認ムルトキハ他ノ地點ニ於ケル對當ノ偏倚ニ依リテ之ヲ填補スヘシ該委員ハ讓與中ニ包含セララルル附近島嶼ノ表及明細書ヲ調製スルノ任ニ當リ且讓與地域ノ境界ヲ示ス地圖ヲ調製シ之ニ署名スヘシ該委員ノ事業ハ兩締約國ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス前記追加約款ハ其附屬スル講和條約ノ批准ト共ニ批准セラレタルモノト看做サルヘシ

明治三十八年九月五日即千九百零五年八月二十三日(九月五日)「ポーツマス」ニ於テ

小村 壽太郎 (印)
高平 小五郎 (印)
セルジ、ウキツテ (印)
ロ ーゼン (印)

第一回日露協約

明治四十年(千九百零七年)七月三十日
聖彼得堡ニ於テ調印

日本國皇帝陛下ノ政府及露西亞國皇帝陛下ノ政府ハ幸ニ日本國及露西亞國間ニ克復セラレタル平和及善隣ノ關係ヲ鞏固ナラシムコトヲ希望シ且將來兩帝國ノ關係ニ於ケル一切誤解ノ原因ヲ除去セムコトヲ欲シ左ノ條款ヲ協定セリ

第一條 締約國ノ一方ハ他ノ一方ノ現在ニ於ケル領土保全ヲ尊重スルコトヲ約ス又締約國間ニ讓與スル交換セル締約國ト清國トノ現行諸條約及契約ヨリ生スル一切ノ權利(但シ機會均等主義ニ反セサル權利ニ限ル)竝千九百零五年九月五日即露曆八月二十三日「ポーツマス」ニ於テ調印セラレタル條約及日本國ト露西亞國トノ間ニ締結セラレタル諸特殊條約ヨリ生スル一切ノ權利ハ互ニ之ヲ尊重スルコトヲ約ス

第二條 兩締約國ハ清帝國ノ獨立及領土保全並同國ニ於ケル列國商工業ノ機會均等主義ヲ承認シ且自國ノ執リ得ヘキ一切ノ平和的手段ニ依リ現狀ノ存續及前記主義ノ確立

ヲ擁護支持スルコトヲ約ス

右證據トシテ下名ハ各其政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ之ニ記名調印スルモノナリ

明治四十年七月三十日即露曆千九百零七年七月十七日(七月三十日)聖彼得堡ニ於テ本書ヲ作ル

本 野 一 郎
イズヴオルスキー

第二回日露協約

明治四十三年(千九百零十年)七月四日
聖彼得堡ニ於テ調印

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ千九百零七年七月三十日即露曆十七日ヲ以テ締結シタル協約ノ定ムル主義ヲ誠實ニ保持シ且極東ニ於ケル平和ノ確保ノ爲該協約ノ效果ヲ擴張セムコトヲ希望シ左ノ條款ヲ以テ該協約ヲ補成スルコトヲ協定セリ

第一條 兩締約國ハ列國ノ交通ヲ便易ナラシメ其商業ヲ發達セシムル目的ニ依リ滿洲ニ於ケル各自鐵道ノ改善及該

鐵道ノ聯絡業務整備ノ爲相互ニ友好的協力ヲ與フルコト竝此目的ノ遂行ニ有害ナル一切ノ競争ヲ爲ササルコトヲ約ス

第二條 兩締約國ハ孰レモ今日ニ至ル迄日本國ト露西亞國トノ間又ハ兩國ト清國トノ間ニ締結セラレタル一切ノ條約又ハ其他ノ約定ニ基ク滿洲ノ現狀ヲ維持尊重スルコトヲ約ス

前記諸約定ノ讓與ハ日本國ト露西亞國トノ間ニ交換ヲ了セリ

第三條 前記現狀ヲ侵迫スヘキ性質ノ何等事件發生スルコトアルトキハ兩締約國ハ該現狀ヲ維持スルニ必要ト認ムル措置ニ付協定セムカ爲相互ニ隨時商議ヲ爲スヘシ

右證據トシテ下名ハ各其政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本協約ニ記名調印スルモノナリ

明治四十三年七月四日即露曆千九百零十年六月二十一日(七月四日)聖彼得堡ニ於テ本書ヲ作ル

本 野 一 郎
イズヴオルスキー

第三回日露協約

大正五年(千九百十六年)七月三日
「ベトログラード」ニ於テ調印

日本帝國政府及露西亞帝國政府ハ極東ニ於ケル恒久ノ平和ヲ維持セムカ爲協カスルコトニ決シ左ノ如ク約定セリ

第一條 日本國ハ露西亞國ニ對抗スル何等政事上ノ協定又ハ聯合ノ當事國トナラサルヘシ

露西亞國ハ日本國ニ對抗スル何等政事上ノ協定又ハ聯合ノ當事國トナラサルヘシ

第二條 兩締約國ノ一方ニ依リ承認セラレタル他ノ一方ノ極東ニ於ケル領土權又ハ特殊利益力侵迫セララルルニ至リタルトキハ日本國及露西亞國ハ其權利及利益ノ擁護防衛ノ爲相互ノ支持又ハ協力ヲ目的トシテ執ルヘキ措置ニ付協議スヘシ

右證據トシテ下名ハ各其政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本協約ニ署名調印ス

大正五年七月三日即露曆千九百十六年六月二十日(七月三日)「ベトログラード」ニ於テ本書ヲ作ル

本野一郎
ザゾーノフ

【参考】

日露秘密同盟條約

大正五年(千九百十六年)七月三日
「ベトログラード」ニ於テ調印

(註) 本條約ハ前掲第三回日露協約ト同時ニ締結セラレタリトシテ千九百十八年三月二日紐育「イヴニング・ポスト」ノ發表セルモノナリ(「マクマアレ」支那關係條約集ニヨル)

露西亞帝國政府及日本帝國政府ハ千九百十七年七月十七日(新曆七月三十日)、千九百十年六月二十一日(新曆七月四日)及千九百十二年六月二十五日(新曆七月八日)ノ秘密條約ニ依リテ樹立セラレタル兩國間ノ鞏固ナル親善關係ヲ益鞏固ナラシムルノ目的ヲ以テ左ニ掲クル諸條項ヲ前記秘密條約ノ補足トシテ添加スルコトニ同意ス

第一條 兩締約國ハ露國及日本國ニ敵意ヲ有スル總テノ第

三國ノ政治的支配ニ對シ支那ヲ防護スルハ相互ノ死活的利害關係ノ要求スル所タルヲ認メ何時ニテモ將來事變ノ要求スル場合ニハ前掲狀態出現ノ可能ヲ防止スルニ必要ナル手段ヲ執ラムカ爲相互完全ナル信義ニ基キ隔意ナキ協商ヲ遂ケムコトヲ約定ス

第二條 前條ノ根據ニ基キ露日兩國相互ノ同意ニヨリ或手段ヲ執リタル結果トシテ本協定第一條ニ云フ第三國カ兩締約國ノ一方ニ對シテ宣戰布告ヲ爲シタル場合ニハ他ノ締約國及對手國ノ要求アリ次第之カ援助ヲ爲スヘキモノトス兩締約國ハ上述ノ如キ事變ノ出現セル場合豫メ他ノ締約國ノ同意ヲ受クルコトナクシテ共同ノ敵國ト講和ヲ爲ササルコトヲ約定ス

第三條 兩締約國ノ一方カ他ノ一方ニ對シテ武力的援助ヲ爲ス場合ニ於ケル援助ノ條件並援助ヲ遂行セムカ爲ノ方法ハ兩締約國ノ相對當セル當局ニ依リ共同シテ決定スヘキモノトス

第四條 兩締約國ノ孰レノ一方モ其聯合國カ自國ニ對シ來ルヘキ戰國ノ重要ナル程度ニ相應スル援助ヲ與フルコトヲ保證スルニ非サレハ他ノ一方ノ締約國ニ對シ本協定第一條ニ依ル武力的援助ヲ與フル義務ナキモノトス

日露秘密同盟條約

第五條 本條約ハ締結完成ノ日ヨリ效力ヲ生シ千九百二十一年七月一日(新曆七月十四日)迄效力ヲ存續ス

第六條 本條約期間滿了十二箇月以前ニアリテ兩締約國ノ一方カ本條約ノ效力ヲ存續セシムルノ意思ナキコトヲ宣言スルヲ必要ト認メサル場合ニハ本條約ハ他ノ一方ノ締約國ノ爲セル本條約廢棄ノ宣言後一箇年間效力ヲ存續スルモノトス

第七條 本條約ハ兩締約國以外ニ對シテハ嚴重ニ之ヲ秘ス兩締約國全權代理人ハ「ベトログラード」ニ於テ本條約ニ調印セリ

千九百十六年六月二十日(新曆七月三日)
大正五年七月三日

ザゾーノフ (印)
本野 (印)

(第四) 日本國、佛蘭西國間ノ條約

日佛協約

明治四十年(千九百七年)六月十日

日本國皇帝陛下ノ政府及佛蘭西共和國政府ハ兩國ノ間ニ存在スル友好ノ關係ヲ鞏固ニシ且將來誤解ノ原因ヲ兩國ノ關係ヨリ全然除去セムコトヲ希望シ之カ爲左ノ協約ヲ締結スルコトニ決定セリ

日本國政府及佛蘭西國政府ハ清國ノ獨立及領土保全並清國ニ於テ各國ノ商業、臣民又ハ人民ニ對スル均等待遇ノ主義ヲ尊重スルコトニ同意ナルニ依リ且兩締約國カ主權、保護權又ハ占有權ヲ有スル領域ニ近通セル清帝國ノ諸地方ニ於テ秩序及平和事態ノ確保セラルルコトヲ特ニ顧念スルニ依リ兩締約國ノ亞細亞大陸ニ於ケル相互ノ地位並領土權ヲ保持セムカ爲前記諸地方ニ於ケル平和及安寧ヲ確保スルノ目的ニ對シ互ニ相支持スルコトヲ約ス

右證據トシテ下名佛蘭西國駐劄帝國特命全權大使栗野慎一郎及外務大臣元老院議員「ステファン、ビション」ハ各其政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ之ニ記名調印スルモノナリ

千九百七年六月十日巴里ニ於テ本書ヲ作ル

栗野 慎一郎 (印)
エス、ビション (印)

(第五) 英國、露西亞國間ノ條約

清國ニ於ケル鐵道利益

ニ關スル英露兩國間ノ

取極

千八百九十九年四月二十八日

聖彼得堡ニ於テ調印

下名大不列顛國大使ハ正當ノ委任ヲ受ケ露西亞國外務大臣「ムラウケエフ」伯爵閣下ニ對シ左ノ聲明ヲ爲ス

大不列顛國及露西亞國ハ清國ニ於テ兩國利益ノ相接觸スル問題ニ關シ總テ衝突ノ原因ヲ避ケムコトヲ切望シ且該帝國ノ或方面ニ於ケル經濟上及地理上ノ趨勢ニ鑑ムル所アリテ左ノ通約定セリ

第一條 大不列顛國ハ自國ノ爲又ハ大不列顛國臣民若ハ其他ノ人ノ爲ニ清國長城以北ニ於テ何等ノ鐵道讓與ヲモ索

清國ニ於ケル鐵道利益ニ關スル英露兩國間ノ取極

求セサルコト及露西亞國政府ノ贊助ニ係ル該地方ニ於ケル鐵道讓與ニ對シテハ直接ト間接トヲ問ハス妨害ヲ加ヘサルヘキコトヲ約ス

第二條 露西亞國モ亦自國ノ爲又ハ露國若ハ其他ノ人ノ爲ニ揚子江ノ流域ニ於テ何等ノ鐵道讓與ヲモ索求セサルコト及大不列顛國政府ノ贊助ニ係ル該地方ニ於ケル鐵道讓與ノ請願ニ對シテハ直接ト間接トヲ問ハス妨害ヲ加ヘサルヘキコトヲ約ス

兩締約國ハ尙モ清國ノ主權又ハ現存條約ヲ聊カニテモ侵害スルノ意思ヲ有セサルニ因リ兩國間ニ紛糾ヲ醸スヘキ各原因ヲ排シ以テ極東ニ於ケル平和ヲ鞏固ニシ且清國ノ根本的利益ヲ裨益スヘキ性質ヲ有スル本協商ヲ清國政府ヘ通告スルコトヲ意ラサルヘシ

千八百九十九年四月二十八日聖彼得堡ニ於テ

チャールス、エス、スコット

追加文書

清國ニ於ケル鐵道ノ敷設及運轉ニ關スル讓與ニ付範圍ノ區劃方ニ關シ本日本日交換シタル文書ノ補遺トシテ清國政府カ英清會社ノ代表タル香港上海銀行ヨリ敷設費トシテ已ニ資金借入ノ契約ヲ了シタル山海關牛莊鐵道線ニ關シ曩ニ議定シタル取極ヲ本追加文書中ニ載録スルコトヲ約定セリ

前記文書ニ關シテ設定セラレタル一般ノ取極ハ右貸借契約ニ基キ取得シタル權利ヲ聊カニテモ侵害スルコトナシ而シテ清國政府ハ該線路ノ敷設及其用ニ充テタル資金ノ支出ヲ監視セシムル爲英國人技師一名及歐洲人會計員一名ヲ任命スルコトヲ得ヘシ

然レトモ上記ノ事實ハ以テ一個ノ所有權又ハ外國監督權ヲ構成スルモノトスヘカラス右線路ハ依然トシテ清國政府ノ監督ノ下ニアル清國ノ線路ニシテ清國以外ノ會社ニ質入又ハ讓與スルコトヲ得サルモノタルハ共諒ノ事トス

小黑站ヨリ新民廳ニ至ル枝線ニ關シテハ前記制限ニ加フルニ清國自ラ之ヲ敷設シ數名ノ歐洲人技師(必スシモ英人ナルヲ要セス)ヲシテ定時觀察ヲ遂ケ作工其宜シキヲ得タルヲ證認セシムルモ可ナリトノコトヲ協定セリ

此特別約定ハ露國政府カ相當ト認ムル場合ニ於テ滿洲韓露ヨリ起リ西南ニ向ヒ新民廳牛莊ヲ終點トスル清國線路ノ敷

設セラルヘキ地方ヲ貫通スル鐵道讓與ニ關スル露國臣民又ハ會社ノ請願ヲ同政府ニ於テ贊助スルノ權利ヲ聊カニテモ妨害セムトスルモノニ非サルヲ當然ノコトナリトス

千八百九十九年四月二十八日聖彼得堡ニ於テ

チャールス、エス、スコット

英露協約

千九百七年八月三十一日
聖彼得堡ニ於テ調印

一 協約本文

全露西亞國皇帝陛下及大不列顛及愛蘭聯合王國海外ニ於ケル英國諸領地兼印度國皇帝陛下ハ亞細亞大陸ニ在ル各自國利益ニ關スル各種ノ問題ヲ相互ノ一致ニ據リ協定セムコトヲ切望シ該問題ニ關シ露西亞國ト大不列顛國トノ間ニ於ケル誤解ノ原因ヲ豫防スヘキ諸協約ヲ締結スルニ決シ之カ爲各左ノ全權委員ヲ任命セリ

全露西亞國皇帝陛下

外務大臣

メイトル、ド、ラ、クール、アレキサンドル、イ
ズウォルスキー

大不列顛及愛蘭聯合王國海外ニ於ケル英國諸領地兼印度國皇帝陛下

全露西亞國皇帝陛下ノ閣下ニ駐在スル特命
全權大使
トレイ、オノラトブル、サー、アーサー、ニコ
ルソン

因テ各全權委員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シ其良好妥當ナルヲ認ムタル上左ノ協約ヲ爲セリ

- (1) 波斯國ニ關スル取極
- (2) 「アフガニスタン」ニ關スル協約
(以上省略)
- (3) 西藏ニ關スル取極

露西亞及大不列顛兩國政府ハ西藏ニ於ケル清國ノ宗主權ヲ認メ大不列顛國カ其地理上ノ位置ニ由リ西藏ノ對外關係ニ於ケル現狀維持ニ關シ特別利益ヲ有スルノ事實ニ鑑ミ左ノ取極ヲ爲セリ

第一條 兩締盟國ハ西藏領土保全ヲ尊重シ其內政ニ對シ一

英露協約

切干渉セサルコトヲ約ス

第二條 露西亞及大不列顛兩國ハ西藏ニ於テ清國ノ有スル處トシテ承認セラレタル宗主權ノ原則ニ據リ清國政府ヲ經由スルニ非サレハ西藏ト何等交渉ヲ爲ササルコトヲ約ス尤モ此約定ハ千九百四年九月七日大不列顛國ト西藏ノ間ニ締結セラレタル條約第五條ニ規定シ更ニ千九百六年四月二十七日大不列顛國ト清國トノ間ニ締結セラレタル條約ニ依テ確認セラレタル西藏官憲ト英國貿易事務官トノ直接關係ヲ排除スルモノニ非ス又右千九百六年條約第一條ニ依リ大不列顛國及清國ノ間ニ締結セラレタル諸約定ヲ變更セサルモノトス

佛敎信者ハ其露西亞國臣民タルト大不列顛國臣民タルトヲ間ハス純然タル宗教事項ニ關シテハ連頓喇嘛及其他西藏ニ於ケル佛敎代表者ト直接ノ交通ヲ爲スヲ得ヘシ但シ露西亞及大不列顛兩國政府ハ其關スル限リ右交通ヲシテ本取極ノ規定ニ牴觸セシメサルコトヲ約ス

第三條 露西亞及大不列顛兩國政府ハ互ニ拉薩府ニ其代表者ヲ送ラサルコトヲ約ス

第四條 兩締盟國ハ自己ノ爲又ハ其臣民ノ爲西藏ニ於テ鐵道、道路、電信及鑛山又ハ其他ノ權利ヲ求メ又ハ取得セ

サルコトツ約ス

第五條 兩國政府ハ其現品タルト正金タルトツ間ハス西藏ノ歳入ノ如何ナル部分タリトモ露西亞國、大不列顛國及右兩國臣民ニ抵當トナシ若クハ供託スルヲ得サルコトニ同意ス

西藏ニ關スル露英取極追加條款

大不列顛國ハ印度總督閣下ノ署名シ千九百四年九月七日附協約批准書ニ附屬セル宣言書即チ大不列顛國軍隊ノ「チユムビ」低地占領ハ二五、〇〇〇、〇〇〇「ルービー」ノ價金カ三箇年賦支拂後ニ至リ熄ムヘキ事但シ同協約第二條ニ掲クル市場力實際三箇年間開場サレ且西藏官憲カ千九百四年ノ該協約一切ノ規定ヲ忠實ニ遵守スルコトヲ要スル旨ノ宣言書ヲ再ヒ茲ニ確認ス若シ大不列顛國軍隊ノ「チユムビ」低地占領カ如何ナル理由ニ依ルモ右宣言書ヲ以テ定メタル時期ニ於テ終了セサルトキハ露西亞及大不列顛兩國政府ハ本件ニ關シ友誼的意見ノ交換ヲ開始スヘキコト勿論ナリトス本條約ハ之ヲ批准シ其批准ハ成ルヘク速ニ聖彼得堡ニ於テ交換スヘシ

右證據トシテ兩國全權委員ハ本條約ニ記名調印スルモノナリ

千九百七年八月十八日 聖彼得堡ニ於テ本書二通ヲ作ル

イズウオルスキー (印)
エー、ニコルソン (印)

二 協約ニ關スル公文

(1) 千九百七年八月十八日 聖彼得堡ニ於テ英

國大使ヨリ露國外務大臣ニ送リタル公文

以書翰致啓上候陳者本使ハ本日記名セラレタル西藏ニ關スル取極ニ付左ノ宣言ヲ爲スノ光榮ヲ有シ候

英國皇帝陛下ノ政府ハ豫メ露國政府ト協定ヲ爲ス場合ヲ除キ露西亞帝國政府ヨリモ同様ナル保障ノ與ヘラルルヲ條件トシテ本公文ノ日附ヨリ三箇年間ハ英國政府ノ關スル限リ何等學術上ノ委員ノ西藏ニ入ルヲ許ササルヲ願ハシキコトト存候

英國皇帝陛下ノ政府ハ又同一ノ期間内同種ノ義務ヲ負擔スルコトヲ清國政府ニ勸誘スルノ目的ヲ以テ同政府ニ交渉スルコトヲ提議致候露國政府モ勿論同様ノ申込ニ及ハルヘキコトト存候

右三箇年ノ期間經過ノ後若シ必要アラハ大不列顛國政府ハ

露西亞政府ニ對シ西藏ニ派遣スル學術研究ニ關シ將來執リテ可ナルヘキ處置ニ付協議可致候
本使ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

(2) 千九百七年八月十八日 聖彼得堡ニ於テ露

國外務大臣ヨリ英國大使ニ送リタル公文

以書翰致啓上候陳者露西亞政府ニ於テモ亦豫メ英國政府ト協定ヲ爲ス場合ヲ除キ其關スル限リ本公文ノ日附ヨリ三箇年間ハ何等學術上ノ委員ノ西藏ニ入ルコトヲ許ササルヲ願ハシキコトト存候同此段本日附貴翰ノ回答トシテ申進候
露西亞國政府モ英國政府同様同一ノ期間内同種ノ義務ヲ負擔スルコトヲ清國政府ニ勸誘スルノ目的ヲ以テ同政府ニ交渉スルコトヲ致提議候

右三箇年ノ期間經過ノ後若シ必要アラハ兩國政府ハ西藏ニ派遣スル學術研究團ニ關シ將來執リテ可ナルヘキ處置ニ付互ニ協議スヘキコト勿論ニ有之候
本大臣ハ茲ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

(第六) 英國、佛蘭西國間ノ條約

暹羅及上流湄公河事件

竝雲南四川二省ニ於ケ

ル特權及利益ノ共通ニ

關スル英佛宣言書(第

四條)

千八百九十六年一月十五日倫敦ニ於テ調印

第四條 兩國政府ハ千八百九十四年三月一日及千八百九十五年六月二日清國ト締結セル各自ノ條約ニ依リ或ハ佛蘭西或ハ大不列顛ニ對シ雲南及四川ノ二清國省ニ於テ許容セラレタル通商上若クハ其他ノ特權及便宜及或ハ佛蘭西或ハ大不列顛ニ對シ以上ノ二清國省ニ於テ今後允許セラルヘキ總テノ性質ノ特權及便宜ハ總テ兩國ニ關係ヲ有ス

ル以上ハ兩國ノ國民及所屬民ニ共通ニ許可セラレ且附與セラルヘキモノナルコトニ同意ス且兩國ハ之カ爲清國政府ノ側ニ其努力及其扶助ヲ行フヘキコトヲ契約ス

千八百八十六年一月十五日倫敦ニ於テ之ヲ作ル

アルフ、ド、クールシエル
ソールスベリ

(第七) 英國、獨逸國間ノ條約

英國威海衛占領ニ關ス ル英獨交換公文

千八百九十八年四月二十日

駐獨英國大使ヨリ獨逸國外務大臣宛書翰

拜啓本官ハ本國政府ヨリ接受セル調令ニ基キ閣下ニ對シ左ノ如ク聲明スルノ光榮ヲ有シ候即チ

英國ハ其威海衛ニ占據スルニ際シ山東省ニ於ケル獨逸國ノ利益ヲ侵害若ハ排斥シ又ハ同省ニ於テ獨逸國ニ累ヲ及ホサムトスルカ如キ意圖ヲ有セサルコトヲ正式ニ聲明ス殊ニ英國ハ威海衛及其附屬租借地ヨリ同省内地ニ對シ鐵道線路ヲ敷設スルカ如キコトナキモノトス

右申進旁本官ハ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千八百九十八年四月二十日伯林ニ於テ

フランク、シー、ラツセルス

英國威海衛占領ニ關スル英獨交換公文

外務大臣閣下

獨逸國外務大臣ヨリ駐獨英國大使宛書翰

拜啓陳者閣下ハ本日附貴翰ヲ以テ英國女皇陛下ノ政府ノ名ニ於テ左ノ通御聲明相成候

英國ハ其威海衛ニ占據スルニ際シ山東省ニ於ケル獨逸國ノ利益ヲ侵害若ハ排斥シ又ハ同省ニ於テ獨逸國ニ累ヲ及ホサムトスルカ如キ意圖ヲ有セサルコトヲ正式ニ聲明ス殊ニ英國ハ威海衛及其附屬租借地ヨリ同省内地ニ對シ鐵道線路ヲ敷設スルカ如キコトナキモノトス

本官ハ帝國政府ノ名ニ於テ右聲明ヲ茲ニ領承スルモノニ有之候

右申進旁本官ハ閣下ニ向ヒ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千八百九十八年四月二十日伯林外務省ニ於テ

ベ、フォン、ビュロー

大使閣下

中支鐵道利權ニ關スル英獨協定

千八百九十八年九月二日倫敦ニ於テ調印

千八百九十八年九月一日二日ノ兩日間獨逸「シンヂケイト」代表者「ハンスマン」、英清組合代表者「ケスウイック」、香港上海銀行代表者「カメロン」、「ブラッセル」二氏等倫敦ニ於テ會議ヲ開ケリ席上「ハンスマン」氏ヨリ

支那ニ於ケル鐵道建設ニ關スル英獨兩國ノ利益範圍ニツキ協定ヲ遂ケ相互ニ他ノ一國ノ利益ヲ支持スルハ英獨兩國政府ノ希望スル處ナリ

トノ提議ヲナシ右ニツキ兩者ノ意見一致セル結果更ニ「ハンスマン」氏ヨリ兩國ノ鐵道利權ニ適用スヘキ英獨ノ利益範圍ニツキ次ノ如キ提議ヲナセリ

- 一、英國ノ利益範圍次ノ如シ
- イ 揚子江谷、山東線ハ鎮江ニ於テ揚子江ト聯絡スル事ヲ認ム
- ロ 揚子江南ノ諸省
- ハ 山西省、京漢鐵道ノ正定以南ニ於テ接續スル鐵道

及黃河流域ヲ橫リ揚子江流域ニ連接スル鐵道

- 二、獨逸ノ利益範圍次ノ如シ
- イ 山東省
- ロ 黃河流域、天津及京漢鐵道ノ正定又ハ其他ノ地點ニ接續スル鐵道

南方ニ於テハ鎮江又ハ南京ニ於テ揚子江ニ至ル黃河流域ニ於テ山西ニ接續スル鐵道及揚子江流域ニ連スル鐵道ニツイテハ英國ノ利益範圍ニ加ハル

右提案ハ協議ノ結果次ノ變更ヲ加ヘテ協定セラレタリ
天津ヨリ濟南又ハ山東省ノ北境ノ他ノ地點ニ至ル鐵道及山東省ノ南部ヨリ鎮江ニ連スル鐵道ハ英獨「シンヂケイト」(獨逸「シンヂケイト」)ヲ一方トシ香港上海銀行、英清組合ヲ他ノ一方トス)ニヨリ次ノ方法ニヨリ敷設セラルヘシ

- 一、兩線ニ要スル資本ハ共同シテ募集セラルヘシ
- 二、天津ヨリ濟南又ハ山東省ノ北境ノ他ノ一地點ニ至ル鐵道ハ獨逸國ニヨリ建設セラレ、設備セラレ且運轉セラルヘシ
- 三、山東省南境ヨリ鎮江ニ至ル鐵道ハ英國國ニヨリ建設セラレ、設備セラレ且運轉セラルヘシ

四、完成後兩鐵道ハ接續運轉セラルヘシ

尙山東線カ同時ニ完成スルニ至ル迄ハ英獨兩國共ニ其範圍ニ割當テラレタル線路建設ノ義務ヲ負フ事無キ旨協定セラレタリ

千八百九十八年九月二日

(關係者署名)

清國ニ於ケル政策ニ關スル英獨兩國間ノ取極

千九百年十月十六日

「ソールスベリー」侯ヨリ「ハッツフエルト」伯宛書翰

以書翰致啓上候陳者清國ニ於ケル英獨兩國ノ政策ノ基準タルヘキ原則ニ關シ閣下及本官ノ協商シタル左記取極ヲ本國政府ニ於テ承認スルコトヲ貴官ニ通告スルノ光榮ヲ有シ候 敬具

千九百年十月十六日外務省ニ於テ

清國ニ於ケル政策ニ關スル英獨兩國間ノ取極

ソールスベリー

伯爵ハッツフエルト閣下

(右書翰添附物)

千九百年十月十六日署名ノ取極

獨逸國政府及英國政府ハ清國ニ於ケル兩國ノ利益及現行條約上ノ權利ヲ保持セムコトヲ希望シ同國ニ於ケル兩國ノ政策ニ關シ左ノ主義ヲ遵守スヘキコトヲ約ス

- 第一 清國ノ河川及沿海ノ諸港(原文河川及海ノ)ヲ何國ノ差別ナク總テ各國民ノ貿易及其他各種正當ノ經濟活動ニ對シ自由開放シ置クハ列國ニ共通スル永久ノ利益ナリトス依テ獨逸國政府及英國政府ハ苟モ其勢力ヲ及ホシ得ル限リ總テ清國領土ニ對シ此主義ヲ守ルヘキコトヲ約ス
- 第二 獨逸國政府及英國政府ハ現下ノ紛擾ヲ利用シテ自己ノ爲清國範圍内ニ於テ何等領土上ノ利益ヲ獲得セサルヘタ且其政策ヲシテ清國領土ノ狀態ヲ變セシテ維持スルノ方針ニ向ハシムヘシ
- 第三 他ノ列國(原文他)ニシテ清國現下ノ紛擾ヲ利用シテ形式ノ如何ニ拘ラス領土上ノ利益ヲ獲得セムトスルトキハ獨逸國政府及英國政府ハ清國ニ於ケル自國ノ利益ヲ保護スル爲執ルコトアルヘキ措置ニ關シ豫メ協商ヲ遂タヘキ

コトヲ保留ス

第四 獨逸政府及英國政府ハ他ノ關係列國殊ニ佛蘭西伊太利日本奧地利洪牙利露西亞及北亞米利加合衆國ニ本協定ヲ通知シ之ニ記載セル主義ヲ認容セムコトヲ勸告スヘシ

二 英獨ト列國トノ往復書

(1) 英獨協商ニ關スル英國外務大臣ノ訓電

(電報)千九百年十月二十日英國外務省發

余ハ本月六日獨逸大使ト左ノ協商ニ訓印シタリ

(協商本文ハ前文ニアルヲ以テ略ス)

其他ニ於ケル獨逸ノ同僚ト協議シテ第四條ヲ實行セヨ

(2) 英獨協商ニ關スル英國代理公使ノ通牒

「ホワイトヘッド」代理公使ヨリ加藤外務大臣宛

余ハ女皇陛下ノ外務大臣「ソールスベリー」侯ヨリ受ケタル訓令ニ依リ清國現在事件ニ關シ本月十六日倫敦ニ於テ侯ト獨逸皇帝ノ大使ト左ノ協商ニ訓印シタルコトヲ閣下ニ申告スルノ光榮ヲ有ス

(英獨協商本文略ス)

右ニ付余ハ侯ノ指揮ニ依リ上文協商ノ條項ヲ以テ閣下ニ通知シ併セテ日本帝國政府ハ同協商中ニ記載シタル原則ヲ認承スルノ意アルヤヲ余ニ告タルノ好情ヲ有セムコトヲ閣下

ニ請フノ光榮ヲ有ス 謹言

ゼー、ビー、ホワイトヘッド

(3) 日本ノ質問ニ對スル英國外務大臣ノ説明

「ソールスベリー」侯ヨリ「ホワイトヘッド」宛

(電報)千九百年十月二十五日英國外務省發

余ハ英獨協商ニ贊同スルノ結果如何ニ關スル日本政府ノ質問ニ對シ同政府ニシテ清國ニ關シ該協商ニ記載シタル原則ヲ認承スルコトハ恰モ同政府ト女皇陛下ノ政府ト同様ノ協定ヲ爲シタルト正シク同一ノ地位ニ立ツヘキ旨ヲ答ヘタリ

(4) 日本政府ノ回答書

加藤外務大臣ヨリ「ホワイトヘッド」宛

東京外務省千九百年一月二十九日發

貴下、余ハ貴下カ大不列顛國女皇陛下ノ外務大臣「ソールスベリー」侯ノ訓令ニ從ヒ獨逸大使トノ間ニ本月十六日ヲ以テ訓印セラレ左ノ如ク立文シタル協商ノ本文ヲ余ニ通知スル本月二十四日ノ通牒ヲ受領シタルコトヲ明言スルノ光榮ヲ有ス

(英獨協商本文略ス)

尙又貴下ハ同時ニ「ソールスベリー」侯ノ訓令ニ從ヒ日本帝國政府カ該協商ニ記載シタル原則ヲ認承スルノ意アルヤヲ

貴下ニ告ケムコトヲ余ニ請ハレタリ

帝國政府ハ若シ該協商ニ贊同スルトキハ之ニ對スル關係上帝國政府カ加入國ノ代リニ締約國タリシ場合ニ於ケルト同一ノ地位ニ置カルヘキ旨ノ證言ヲ兩締盟國ヨリ受取リタルヲ以テ右協定ニ加入シ其包容スル所ノ原則ヲ認承スルコトヲ正式ニ宣言スルコトヲ躊躇セス 謹言

加藤 高明

(5) 日本ノ回答ニ關スル英國代理公使ノ公信

「ホワイトヘッド」ヨリ「ソールスベリー」侯宛

(要領ハ電報ニテ既報)

一 東京千九百年十月三十日發

余ハ獨逸ノ同僚ト協議シテ清國ニ關スル英獨協商ノ第四條ヲ實行スヘキコトヲ余ニ訓令スル臺下本月二十日ノ電報ニ接シ直ニ「ウエーデル」伯ト交通シタルニ伯ハ未タ此事ニ付訓令ヲ受ケ居ラサルコトヲ發見シタリ因テ余ハ翌日加藤外務大臣カ始メテ各國公使ヲ引見スルノ機會ヲ利用シテ右協商ノコトヲ公務外ニ通告シ獨逸代理公使モ同時ニ通牒ヲ發スルコトヲ得ルニ至ルヲ俟テ余ヨリ通牒ヲ送ルヘキ旨ヲ告ケタリ

ゼー、ビー、ホワイトヘッド

(6) 露國政府ノ回答書

露國「インヴァリッド」陸軍機ノ報スル所ニ依レハ同國ハ清國ニ關スル英獨條約ノ原文ヲ報スル通牒ニ對シ十月二十八

日(露曆十五日)ヲ以テ左ノ如ク回答シタリ

露國政府ノ所見ニテハ獨英間ニ締結セラレタル條約ハ清國
現在ノ事情ノ上ニ感知スヘキ變化ヲ及ホスコト無シ右兩國
ノ政府力共勢力ヲ及ホシ得ル各地ニ於テ河川及沿海ノ諸港
ヲ貿易ニ自由開放スルコトヲ規定スル該條約ノ第一條ハ有
效ナル條約ニ基ク現狀ヲ如何ナル體裁ニ於テモ變更セサル
ヲ條件トシテ露國ニ於テ好意ヲ以テ迎フルヲ得ヘシ
第二條ハ露國ノ企圖ニ照應ス何トナレハ現在ノ紛擾ノ始マ
リシ時ニ當リ中國保全ヲ以テ其清國ニ對スル政策ノ根本原
則トスヘキコトヲ率先唱道シタルモノハ露國政府ナレハナ
リ

若シ此原則ニ違背スルモノアリタル場合ニ備フル第三條ニ
關シテ露國ハ唯八月二十五日(露曆九月七日)ノ回章ヲ指示
シ此違背 即チ他國カ清國保 露國ヲシテ其取リタル所ノ地
位ヲ事情ニ依リ變更セサルヲ得サラシムヘキコトヲ茲ニ再
ヒ宣言ス 八月二十五日ノ回章中既ニ「露國ハ他ノ列國ノ行
爲力之ヲ妨ケサル限リハ」其軍隊ヲ隣境帝國ヨリ
撤退ス云々ト云
ヘルツ示ス乎

第四條ニ關シテハ評釋ヲ要セス
(7) 露國政府ノ回答書

「サル、エフ、ブランケット」駐英
國大使ヨリ「ソール
スベリー」侯宛
維納千九百年十月二十六日發

臺下、余ハ臺下本月二十日ノ電報ニ接シ臺下カ本月十六日
倫敦ニ於テ獨逸大使ト調印セラレタル清國ニ關スル協商ヲ
埃匈政府ニ通知スルコトニツキ協議スル爲直ニ獨逸大使ヲ
訪問シタリ「ユーレンベルグ」公ハ臺下カ此協商ヲ通知スル
コトニツキ彼ト協議セムコトヲ余ニ望マレタルニ對シ大ニ
満足ノ意ヲ表セラレタリ而シテ「ゴルコウスキー」伯ハ目下
旅行シテ維納ニ在ラス且「ユーレンベルグ」公モ風邪ノ爲外
出スル能ハサルニ因リ吾等ハ各大使館書記官ヲ遣シテ協商
ヲ「チエクセン」伯外務 次官ニ通知スルニ決シタルコト本月二十
一日及二十三日ノ電信ヲ以テ報シタルカ如シ仍チ「ミルバ
ンク」氏及「ロンベルグ」男ハ翌朝外務省ニ赴キ別々ニ協商
ヲ通知シタリ「チエクセン」伯ハ一昨日當大使館及獨逸大使
館ニ來訪シ此協商ノ事ヲ以テ皇帝及「ゴルコウスキー」伯ニ
告ケタルニ彼ハ埃匈政府力大不列顛國ノ獨逸ト此協商ヲ爲
スニ至リタルコトヲ愉快ヲ以テ承諾シ臺下ト倫敦駐在獨逸
大使トノ間ニ調印セラレタル協商ニ記載シタル原則ヲ喜テ
認承スル旨ヲ宣言スルノ允可ヲ得タリ 謹言

エフ、アル、ブランケット

(8) 佛國ノ回答書

千九百年十月三十一日「カンボン」駐英佛
國大使ヨリ通
知ノ覺書

共和國ノ政府ハ在巴里獨逸及英國大使ニ依リ通知セラレタ
ル十月十五日英獨政府間ノ取極ヲ承知シタリ
共和國ノ政府ハ全世界ノ經濟上發動ニ關スル清國ノ開放ヲ
見ムコトヲ望ムヤ久シ是ヲ以テ政府ハ同一ノ志望ヨリ出テ
タル合衆國政府昨年十二月ノ提議ニ對シ急キ贊同ヲ表シタ
リ爾來此事ニ關スル本政府ノ感想ハ變更セス

清國ノ保全ニ關シテハ是レ共和政府ニ於テ豫テ列強ノ一致
奮勵ニ依リ満足ナル解決ヲ見ルニ傾キツツアル事件ニ於ケ
ル我政府ノ政策ノ基本ト爲シ且其旨ヲ屢明言シタル所ナレ
ハ尙サ好テ此原則ヲ確認セムトスル者ナリ
共和國政府ヲ以テ見レハ此原則カ一般ニ一致セララルルハ其
尊敬セラルヘキ確實ナル保證ナリ

而シテ若シ一切ノ希望ニ反シ此原則ノ侵襲セララルコトア
ラムカ佛蘭西ハ事情ニ應シテ其利益ト條約ニ依リテ有スル
權利トヲ保證スル措置ニ出ツヘシ

(9) 伊國政府ノ回答書

清國ニ於ケル政策ニ關スル英獨兩國間ノ取極

「ヴィスコッチ、ヴェノスタ」ヨリ「カーリー」

駐英佛
國大使宛

羅馬外務省千九百年十月二十二日發

大使閣下、閣下ハ昨日ノ通牒ニ於テ閣下ノ政府ノ訓令ニ基
キ本月十六日清國ニ關シ「ソールスベリー」卿ト「ハツツフ
エルト」伯トノ間ニ成立シタル協商ヲ以テ余ニ通知セラレ
タリ
兩締盟國ノ政府ハ關係列強就中佛蘭西、伊太利、日本、埃
太利匈牙利、露西亞及合衆國ニ其協商ヲ通知シ同時ニ其内
ニ明言シタル原則ニ同意セムコトヲ促スノ約束ヲナシタル
ヲ以テ閣下ハ伊太利國政府カ此等ノ原則ヲ認承シタルヤヲ
推問セラレタリ

余ハ本日ニ至リ閣下ノ命令ヲ得テ伊太利國政府ハ獨英協商
ニ於テ自國ノ清國ニ對スル政策ヲ規矩スルモノト同一ノ原
則ヲ認ムルニ付之ニ贊同ヲ與フルニ躊躇セサル旨ヲ閣下ニ
報スルコトヲ得ルノ地位ニアリ希クハ上文ノ儀ヲ以テ女皇
陛下ノ政府ニ通達アラムコトヲ請フ 謹言

ヴィスコッチ、ヴェノスタ

(10) 合衆國政府ノ回答書

「ヘー」ヨリ「バウンスフオート」宛

華盛頓國務省千九百年十月二十九日發

閣下、余ハ十月十六日倫敦ニ於テ「ソールスベリー」侯及獨逸大使カ各其政府ニ代リ訓印シタル大不列顛國及獨逸國間ノ清國ニ關スル協商ヲ同封シ合衆國ニ於テ同協商ニ記載シタル原則ヲ認承セムコトヲ促ス閣下十月二十三日附ノ通牒ヲ領收シタルコトヲ明言ス此等ノ原則ハ左ノ如シ

(英獨協商第一條及第二條略ス)

合衆國ハ既ニ今日以前ニ於テ此兩原則ヲ採納スルコトヲ公表シタリ昨年中我政府ハ清國ニ利害ノ關係ヲ有スル列強ニ向テ同國ト公平ニ通商スルノ方向ニ出ツル意見及企圖ノ表示ニ連加セムコトヲ促シ總テノ國ヨリ此意味ニ於ケル満足スヘキ證書ヲ得タリ今般ノ騒動起ルヤ其最中即チ七月三日ヲ以テ我政府ヨリ重ネテ支那帝國ノ公平通商及領土保全ニ關スル主義ヲ提唱シ他ノ各國モ亦同一ノ意見ヲ有スルコトヲ承知スルノ満足ヲ有シタリ而シテ此時ヨリ以來關係各國民ノ間ニ達セムコトヲ勉ムヘキ目的ニ付最モ喜フヘキ調和存續シ取ルヘキ方針ノ細目ニ關シテ會テ意見ノ相違ヲ見ス

是ヲ以テ今大統領カ余ニ命令シテ我政府カ右ニ引用シタル協商ノ條文ニ明示シタル原則ニ關シテ大不列顛國女皇及獨逸皇帝ノ政府ト全ク同感ナルコトヲ閣下ニ報セシムルハ余ノ大ニ満足スル所ナリ
協商第三條ノ規定ニ曰ク
(英獨協商第三條本文略ス)
本條ハ兩締盟國間ノ相互取極ニ關スルモノニシテ合衆國政府ハ之ニ關シ何等意見ヲ表白スルノ必要アルヲ認メス 謹言

ジョン、ヘー

(第八) 露西亞國、佛蘭西國間ノ條約

第一回日英同盟協約ニ

對スル宣言書

千九百二年三月十六日

露佛兩同盟政府ハ極東ニ於ケル現狀及全局ノ平和ヲ保持スルノ目的ヲ以テ清韓兩國領土保全ノ件及商業上兩國門戸開放ノ件ノ基礎トシ千九百二年一月三十日ヲ以テ締結セラレタル日英協約ノ通牒ヲ受ケ露佛兩國政府ニ於テ從來累次發表シタル諸原則カ更ニ該協約ニヨリテ確保セラレタルニ十分満足ス

露佛兩政府ハ前顯ノ諸原則ヲ尊重シ且ツ同時ニ此諸原則カ極東ニ於ケル兩國特別ノ利益ノ保障タルコトヲ信シ第三國ノ侵略的行動若クハ清國ニ於テ騷擾新生ノ爲該國ノ保全及自由發達ニ不安ヲ來タシ隨テ兩國特別ノ利益カ侵犯セラルヘキ場合ヲ考慮シ置カサルヲ得サルヲ以テ之カ防護ノ手段

ヲ保留スルモノナリ

露佛同盟ノ通牒ニ附帶セル露國ノ宣言

帝國政府ハ頗ル平靜ノ思念ヲ以テ日英協約ノ發表ヲ迎ヘタリ清國擾亂ノ發端ヨリ露國カ常ニ其政策ノ主義トシタル所ハ今ニ至ルマテ依然變ハルコトナク尙ホ將來ニ變更スルコトナカルヘシ露國ハ他クマテ隣友國タル清國ニツキテ其獨立ト保全ノ維持ヲ主張スルモノニシテ韓國ニツキテ亦然リ露國ハ西伯利亞大鐵道及滿洲ニ經テ不凍港ニ達スル其支線ノ建設ニ依リ極東ニ於ケル現狀及一般平和ノ保持ヲ希望スルモノナリ

露國ハ此地方ニ於ケル全世界商業ノ擴張ヲ以テ其目的トス現時ニ於テ之ニ其障礙ヲ設ケムトスルコトハ如何ニシテ露國ノ利益タルコトヲ得ヘキ英國及日本ニ依リテ言明サレタル意思ハ等シク露國ノ遂行スル所タリシ同一ノ目的ヲ達セムトスルモノナルヲ以テ露國ハ之ニ接スルニ同情ヲ以テ

セサルヲ得ス帝國政府ハ外交上ノ此一動作ヲ以テ政治的地
平線ノ一般形勢ヲ聊カタリトモ紛淆スルモノナリト認メス
從テ平靜ノ態度ヲ取ルニ對シ或政界及外國新聞紙ハ往々之
ニ一種ノ見ヲ加ヘ評論スルモノアリト雖斷シテ露國ハ他意
アルモノニアラサルナリ

第三編 支那國ト他國間條約

(第一) 英國、支那國間ノ條約

江甯條約

千八百四十二年八月二十日南京ニ於
テ調印、千八百四十三年六月二十六
日香港ニ於テ批准書交換

大不列顛愛蘭聯合王國女皇陛下及清國皇帝陛下ハ兩國間ニ
生シタル不和及之ニ基ケル戰爭ヲ終止セシムト欲スルニ
因リ此ノ目的ヲ以テ條約ヲ締結スルニ決定シ茲ニ左ノ通各
其ノ全權委員ヲ任命セリ

大不列顛愛蘭聯合王國女皇陛下

東印度會社勳務陸軍少將「サー、ヘンリー、ポツ

ティンデアー」

清國皇帝陛下

太子少保鎮守廣東廣州將軍宗室耆英

頭品頂戴花翎前副都統紅帶子伊里布

江甯條約

右各員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認
メタル後左ノ各條ヲ協定締結セリ

第一條 爾今大不列顛愛蘭聯合王國女皇陛下ト清國皇帝陛
下トノ間及其ノ各自ノ臣民間ニハ平和及親好ヲ存スヘク
兩國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ其ノ生命及
財產ニ付充分ナル安全ト保護トヲ享有スヘシ

第二條 清國皇帝陛下ハ英國臣民カ其ノ家族從者ヲ携ヘテ
廣東、厦門、福州、寧波及上海ノ市町ニ於テ商業ニ從事
スル爲迫害又ハ拘束ヲ蒙ルコトナク居住スルヲ得シムヘ
キコトヲ約ス又大不列顛愛蘭女皇陛下ハ監督官又ハ領事
官ヲ任命シテ前記各市町ニ居住セシメ該地方ノ清國官憲
ト右商人トノ間ノ通信ノ仲介者ヲラシメ下ニ定ムル如キ
清國政府ノ税金及料金カ適當ニ英國臣民ニ依リ納付セラ
ルル様監督セシムヘシ

第三條 英國臣民カ必要ノ場合其ノ船舶ノ損傷ヲ修理シ且
之ニ要スル材料ヲ保護スヘキ港ヲ有スルハ極テ必要ニシ

テ且望マシキコトニ鑑ミ清國皇帝陛下ハ英國女皇陛下ニ
香港島ヲ讓與シ英國女皇陛下及其ノ後繼者ハ永久ニ之ヲ
占有スヘク英國女皇陛下ノ適當ト認ムル法律規則ヲ以テ
之ヲ統治スヘシ

第四條 清國皇帝陛下ハ千八百三十九年三月英國臣民カ清
國高官ニ監禁セラレ死罪ヲ以テ脅サレ命ヲ贖ハムカ爲廣
東ニ於テ引渡シタル阿片ノ價金トシテ洋銀六百萬弗ヲ支
拂フコトヲ約ス

第五條 清國政府ハ廣東ニ於テ通商ニ從事セル英國商人ヲ
シテ專ラ當該目的ノ爲ニ清國政府ヨリ免許ヲ得タル「行」
商人(公行)トノミ取引スルコトヲ強制シタリシカ清國皇
帝ハ英國商人ノ居住スヘキ一切ノ港ニ於テ將來右ノ慣行
ヲ廢シ任意ニ何人トモ通商取引ニ從事スルヲ許スヘキコ
トヲ約ス又清國皇帝陛下ハ英國臣民ヨリ多額ノ負債ヲ起
シ支拂無能力トナリタル右「行」商人(公行)中ノ或者ノ債
務ノ爲洋銀三百萬弗ヲ英國政府ニ支拂フコトヲ約ス

第六條 英國女皇陛下ノ政府ハ清國高官ノ英國官吏及臣民
ニ對シテ行ヒタル暴戻不正ナル處置ニ對シ救正ヲ要求取
得スル爲遠征軍ヲ派遣スルノ已ムヲ得サルニ至リタルニ
因リ清國皇帝陛下ハ所要費用ヲ價ハムカ爲洋銀千二百萬

弗ヲ支拂フコトヲ約ス但シ千八百四十一年八月一日以後
清國內各市町ノ赦免金トシテ英軍ニテ受領シタル金額ハ
英國全權委員自ラ進ムテ英國女皇陛下ノ爲之ヲ前記千二
百萬弗中ヨリ控除スルコトヲ約ス

第七條 前三條ニ掲クル二千一百萬弗ノ總額ハ次ノ通之ヲ
支拂フモノトス
六百萬弗ハ即時ニ
六百萬弗ハ千八百四十三年中ニ即チ三百萬弗ハ六月三十
日又ハ其ノ以前ニ、三百萬弗ハ十二月三十一日又ハ其ノ
以前ニ

五百萬弗ハ千八百四十四年中ニ即チ二百五十萬弗ハ六月
三十日又ハ其ノ以前ニ、二百五十萬弗ハ十二月三十一日
又ハ其ノ以前ニ
四百萬弗ハ千八百四十五年中ニ即チ二百萬弗ハ六月三十
日又ハ其ノ以前ニ、二百萬弗ハ十二月三十一日又ハ其ノ
以前ニ
尙前記金額中定期通正確ニ支拂ハサル部分アルトキハ之
ニ對シ清國政府ハ年五分ノ利息ヲ支拂フコトヲ約ス

第八條 清國皇帝陛下ハ現ニ清帝國內ノ各地ニ於テ嚴禁セ
ラレ居ル英國女皇陛下ノ臣民ヲ(其ノ歐羅巴人タルト印

度人タルトヲ問ハス)無條件ニテ之ヲ釋放スルコトヲ約
ス

第九條 英國支配下ノ地ニ居住シ、英國人ト交通シ又ハ英
國女皇陛下若ハ其ノ官吏ニ奉仕シタル清國臣民ニ對シ清
國皇帝陛下ハ其ノ親屬若シテ充分ナル大赦令及刑罰
免除令ヲ發布スルコトヲ約ス尙清國皇帝陛下ハ右ノ如キ
理由ヲ以テ現ニ監禁セラレ居ルコトアルヘキ清國臣民ヲ
釋放スルコトヲ約ス

第十條 清國皇帝陛下ハ本條約第二條ニ依リ英國商人來往
ノ爲ニ開カルヘキ各港ニ於テ公平正規ノ輸出入關稅ノ稅
率ヲ設定シ一概ニ告知スル爲之ヲ公布スルコトヲ約ス又
清國皇帝陛下ハ將來定メラルヘキ稅率ニ相當スル正規ノ
關稅ヲ前記諸港ノ何レカニ於テ一度支拂ヒタル英國商品
カ清國商人ニ依リテ清帝國內地ノ何レノ市又ハ省ニモ運
搬セラレ得ヘキコトヲ約ス但シ右ニハ更ニ該貨物稅額ノ
「パーセント」ヲ超エサル通過稅(抵代稅)ヲ支拂フ
ヘキモノトス

第十一條 清國ニ駐劄スル英國女皇陛下ノ首席大官カ清國
大官(首府ニ在ルト地方ニ在ルトヲ論セス)ト文書往復ス
ルトキ「照會」(Communication)ノ字ヲ用フヘク英國ノ

屬僚カ地方ニ在ルト清國大官ト文書往復スルトキハ前者ハ
「申陳」(Statement)ノ字ヲ用ヒ後者ハ「聲明」(Declaration)
ノ字ヲ用フヘク又兩國ノ屬僚ハ全然平等ノ地步ニ於テ文
書往復スヘキコトヲ約ス官職ヲ有セス從テ前記ノ中ニ包
含セラレサル商人其ノ他ノ者ハ相互ノ政府ニ申達セムト
スル一切ノ書面ニ「聲明」(Representation)ノ字ヲ用フ
ヘキコトヲ約ス

第十二條 本條約ニ對スル清國皇帝ノ允諾ヲ得且第一回ノ
價金拂込アリタルトキハ英國女皇陛下ノ軍隊ハ南京及大
運河ヨリ撤退シ爾後清國ノ通商ヲ妨礙又ハ阻止セサルヘ
ク鎮海ノ駐屯軍モ又之ヲ撤去スヘシ尤モ古浪島及舟山諸
島ハ價金全額ノ支拂及諸港ヲ英國商人ノ爲ニ開放スルノ
措置ノ完了スル迄依然英國軍隊ノ占領ヲ受クヘシ

第十三條 大不列顛愛爾蘭聯合王國女皇陛下ト清國皇帝陛下
トノ本條約批准書ハ兩國遠隔ナルノ事情ノ許ス限リ成ル
ヘク速ニ之ヲ交換スヘシ尤モ右ニ至ル迄ハ各全權委員カ
其ノ各自ノ君主ノ爲署名副印セル本條約ノ複本ヲ互ニ交
附シ其ノ一切ノ條項ヲ實施スルモノトス

千八百四十二年八月二十九日即チ清曆道光二十二年七月二
十四日南京ニ於テ英國軍艦「コーンウォリス」號ニテ兩國全

權署名調印ス

英國全權委員 (印)
清國全權委員 (印)

江寧條約追加條約

(虎門寨追加條約)

千八百四十三年十月八日
虎門寨ニ於テ調印

大不列顛愛蘭聯合王國女皇陛下ト清國皇帝陛下トノ間ノ永
久和親條約南京ニ於テ締結セラレ基督紀元千八百四十二年
八月二十九日即チ清曆道光二十二年七月二十四日英船「コ
ーシウオリス」號ニ於テ署名調印セラレ大不列顛愛蘭女皇
陛下及清國皇帝陛下各自ノ親署鈐璽ヲ經タル右永久和平條
約ノ批准書ハ千八百四十三年六月二十六日即チ清曆道光二
十三年五月二十九日香港ニ於テ正當ニ交換セラレタルニ因リ
又右條約ニ於テ他ノ諸事項ヲ規定スルト同時ニ廣東、福州
府、廈門、寧波及上海ノ五港ヲ開放シテ英國商人ノ來往住
居ヲ許スコト竝右諸港ニ於ケル輸出入稅其他ノ諸稅ニ付公
平正規ノ稅率ヲ定ムヘキコトヲ規定シタルニ因リ

又右永久和親條約ニ關連スル詳細ノ諸事項ハ爾來兩締約國
全權委員間ニ商議考慮シタル上前記稅率其他ノ細目ニ關シ今
ヤ之カ審議及整理ヲ完了シテ雙方ノ合意ヲ經タルニ因リ
此等ノ事項ヲ追加條約ノ形式ヲ以テ整理記錄スルコトニ決
定セラレタリ追加條約ノ條項ハ原永久和親條約中ニ挿入セ
ラレタルト同一ノ拘束力ヲ有シ且之ト同一ノ效力アルモノ
トス

第一條 各全權委員署名調印ノ下ニ本條約ニ添附シタル輸
出入稅率ハ爾今廣東、福州府、廈門、寧波及上海ノ五港
ニ於テ之ヲ施行スヘシ

第二條 各全權委員署名調印ノ下ニ本條約ニ添附シタル通
商一般章程ハ爾今前記五港ニ於テ之ヲ施行スヘシ

第三條 通商一般章程第三款ニ基キ課セラレタル關金又ハ
執行セラレタル沒收ハ總テ清國政府ニ歸屬シ且清國政府
ノ公共事務ニ充用セラルヘシ

第四條 廣東、福州、廈門、寧波及上海ノ五港開放セラ
ルノ後ハ英國商人ハ此等五港ニ於テノミ貿易スルコトヲ
許サルヘシ右ノ者ハ他ノ一切ノ港又ハ場所ニ赴クヘカラ
ス又清國人民モ他ノ一切ノ港又ハ場所ニ於テ之ト貿易ス
ルコトヲ許サレサルモノトス英國商船ニシテ本條約又ハ

同一趣旨ヲ以テ英國全權委員ノ發スヘキ告示ニ違反シテ
他ノ港又ハ場所ニ赴キタルトキハ清國政府ノ官吏ハ當該
船舶及載貨ヲ差押沒收スルコトヲ得ヘシ又清國人民ニシ
テ隱密ニ他ノ港又ハ場所ニ於テ英國商人ト貿易スルコト
發覺シタルトキハ法規ノ定ムル所ニ從ヒ清國政府之ヲ處
罰スヘシ

第五條 英清兩國商人間ノ商取引及債務關係ノ事項ヲ規定
セル通商一般章程第四款ハ兩當事者ニ適用セラルヘキコ
ト明白ナルモノトス

第六條 開カルヘキ五港ニ居住又ハ來往スル英國商人其他
ノ者ハ商業上ノ如何ナル口實ヲ以テスルモ地方官憲カ英
國領事ト協議ノ上指定スヘキ一定短距離ノ地域ヲ超エテ
周圍ノ地方ニ入込ムヘカラサルモノトス水夫及船員ハ領
事カ地方官ニ通告ノ上定ムヘキ權力及規則ノ下ニ於テノ
ミ上陸スルコトヲ許サルヘシ本條ノ規定ヲ犯シテ周圍ノ
地方ヲ彷徨スル者ハ之ヲ逮捕シテ適當ナル處罰ヲ受ケシ
ムル爲英國領事ニ引渡スヘシ

第七條 永久和親條約ハ英國臣民及其家族ヲシテ廣東、福
州、廈門、寧波及上海ノ市町ニ於テ妨礙又ハ拘束ヲ受クル
コトナク居住セシムルコトヲ規定セリ故ニ左ノ如ク決定

ス即チ地方官ハ領事ニ通シテ土地及家屋(其借賃又ハ代
價ハ何レノ側ニ對シテモ苛酷ナラサル様人民ノ間ニ行ハ
ルル割合ニ準シテ正當衡平ニ按排セラルヘキモノトス)
ヲ用意シ置クヘシ建築又ハ賃與セラレタル家屋ノ數ハ年
々領事ヨリ右地方官ニ之ヲ報告スヘク地方官ハ右報告ヲ
各自ノ總督ニ稟申スヘシ但シ家屋ノ數ハ商人ノ來往ニ準
シテ多寡アルヘキニ鑑ミ之ヲ限定スルコトヲ得ス

第八條 清國皇帝陛下ハ夫々ノ臣民又ハ人民カ從來廣東ニ
於テ貿易ニ從事セル一切ノ外國ニ對シ英國人ト同一條件
ヲ以テ福州、廈門、寧波及上海ノ四港ニ於テ貿易ノ目的
ヲ以テ來往スルノ特權ヲ惠與シタルニ因リ更ニ左ノコト
ヲ約ス即チ皇帝カ爾今事由ノ如何ヲ問ハス右諸外國ノ臣
民又ハ人民ノ何レカニ對シ特權又ハ免除ヲ更ニ增加シテ
惠與スルトキハ英國臣民モ同一ノ特權及免除ヲ均霑享有
スヘシ尤モ右ニ基ク要求又ハ請求ハ其必要ナキ場合ニハ
之ヲ提起スヘカラサルモノトス

第九條 清國ノ不逞士民ニシテ其政府ニ對シ犯罪ヲ犯シ香
港又ハ英國軍艦若ハ英國商船ニ逃竄シタル者英國官吏ニ
發見セラレタルトキハ直ニ審問處罰ノ爲ニ清國官吏ニ引
渡サルヘシ又英國官吏カ之ヲ發見スルニ先チ清國政府ノ

官吏カ犯罪人ノ逃亡場ヲ確知シ又ハ嫌疑ヲ有シタルトキハ相當ナル英國官吏ニ對シ該犯罪人ヲ嚴重ニ搜索逮捕シ且其罪ノ證明又ハ自白ニヨリ引渡サムコトヲ照會スヘシ同様ニ又兵士、水兵其他其階級又ハ出身地ノ如何ヲ論セス英國國民タルモノニシテ原因又ハ口實ノ如何ヲ問ハス清國領土内へ脱走、出奔又ハ逃亡シタルトキハ清國官吏之ヲ逮捕監禁シテ最寄ノ英國領事官憲其他ノ政府官憲ニ引渡スヘク如何ナル場合ニ於テモ監獄又ハ庇護ヲ許容スヘカテサルモノトス

第十條 英國商人ノ爲ニ開カルヘキ五港ニハ夫々英國巡洋艦一隻ヲ配置シ英國商船乗組員間善良ナル秩序及訓練ヲ維持セシメ且英帝國國民ニ對スル領事ノ必要ナル權力ヲ援助セシムヘシ右軍艦ノ乗組員ハ當該軍艦指揮官ノ慎重ナル拘束ヲ受ケ既ニ商船ノ水夫ニ對シテ規定セラレタル上陸及内地彷徨ニ關スル諸規則ニ服從スヘシ右軍艦ノ交替スルノ必要アルトキハ軍艦增加ノ外見ニ因リ人民間ノ誤解ヲ來スヲ避ケムカ爲其都度右ノ旨ヲ英國領事又ハ英國通商監督官ヨリ事情ノ許ス限リ清國地方官ニ通知スヘシ又清國巡洋艦ハ交替艦ニ對シ妨礙ヲ加フヘカラス且英國軍艦ハ如何ナル形式ニ於テモ通商セサルモノナルニ鑑

ミ交替艦ハ通商一般章程ニ定ムル港稅其他ノ諸規則ノ適用ヲ受ケサルモノトス

第十一條 永久和親條約ニ於テ規定セル金額全部ノ支拂ヲ了シタルトキハ該條約規定ノ通舟山及古浪嶼ノ駐屯軍ハ撤去セララルヘシ英國全權委員ハ明白ニ且自ラ進ミテ左ノコトヲ約ス即チ一切ノ住家、倉庫、兵營其他ノ建築物ニシテ英國ノ軍隊及人民ノ占領シ又ハ一時的ニ建築若ハ修復シタルモノハ駐屯軍撤去ノ際其儘清國官憲ニ之ヲ引渡シ以テ右ノ諸點ニ付遷延ノ口實ヲ生セシメ又ハ些少タリトモ論議若ハ紛争ヲ惹起セシムルノ虞ヲ防止スヘシ

第十二條 今ヤ諸稅ノ公平正規ナル稅率ノ設定ヲ見ルニ至レルヲ以テ從來英清兩國商人間ニ行ハレタル密貿易手段(多クノ場合ニ於テ清國稅關吏ノ公然ノ默許及通謀ニ依リテ行ハレタルモノ)ノ全然終止セムコトヲ希望ス英國全權委員ハ英國商人ニ對シ右事項ニ關スル斷乎タル告示ヲ既ニ發布シタルノミナラス更ニ各領事ニ訓令シテ其管轄ノ下ニ通商貿易ヲ營ム英國國民タル各人ノ行爲ヲ嚴重ニ監視シ且偵密ニ調査セシメムトス領事ハ密貿易ノ實際ノ事例ニシテ自己ノ覺知セルモノアルトキハ直ニ該事實ヲ清國官憲ニ通知スヘク其價格又ハ性質ノ如何ヲ問ハス

右密貿易ニ供セラレムトセル貨物ヲ悉ク差押ヘ沒收スルノ措置ヲ執ルヘシ又適當ト認ムルトキハ密貿易貨物ヲ陸揚シタル船舶ニ對シ爾後ノ貿易ヲ禁止シ且同船舶ノ計算ノ清算勘定ヲ了シタル後直ニ出港セシムルコトヲ得ヘシ同時ニ清國政府ノ官吏ハ密貿易ニ關與セルコト發覺セル清國商人及稅關吏ニ對シテ其適當ト認ムル措置ヲ執ルヘシ

第十三條 凡ソ清國土民タルト否トフ問ハス廣東、福州府、廈門、寧波及上海ノ五港ノ一ヨリ貨物ヲ賣却又ハ消費ノ爲香港へ輸送セムト欲スル者ハ其貨物ニ對スル課稅ヲ支拂ヒ且前記諸港ニ於ケル清國稅關ヨリ通行券即チ出港免狀ヲ得タル後ハ充分日完全ナル自由ヲ以テ右ノ輸送ヲ爲スコトヲ得ヘシ清國土民ニシテ貨物購買ノ爲香港ニ赴カムト欲スル者ハ之カ爲自由且充分ナル許可ヲ受クルコトヲ得ヘシ又其購買品搬去ノ爲清國船舶ヲ要スルトキハ右ノ者ハ香港ニ向テ出航セムトスル港ノ稅關ニ於テ該船舶ノ爲ニ通行券即チ出港免狀ヲ得サルヘカラス尙右通行券ハ其目的トスル航海ヲ終了シタル際當ニ之ヲ清國政府ノ官吏ニ返還スヘキモノトス

第十四條 香港ニ於テ一名ノ英國官吏ヲ任命シ貨物賣買ノ爲香港ニ來ル一切ノ清國船舶ノ稅關證書及通行券ヲ檢閱スルコトヲ以テ其職務ノ一部ヲラシムヘシ右官吏ニシテ清國商船カ五港ノ一ヨリ發給セル稅關證書又ハ通行券ヲ有セサルコトヲ何時タリトモ發見シタルトキハ該船舶ハ無免許即チ密貿易船舶ト認メラレ清國官憲ニ其事情ヲ報告セサル間ハ貿易ヲ許サレサルモノトス本約定ニ依リテ海賊行爲及違法取引ヲ有效ニ防止セムコトヲ希望ス

第十五條 清國土民ニシテ通商ノ爲香港ニ赴キ其地ニテ負債ヲ爲シタルトキハ右負債ノ償還ハ在香港英國裁判所ニ於テ之ヲ決定スヘキモノトス但シ清國人債務者カ踪跡ヲ晦シタルトキ清國領土内ニ土地其他ノ財產ヲ所有スルコト明ナル場合ニハ通商一般章程第四款ニ定ムル規則ヲ適用スヘク清國官憲ハ英國領事ノ要求ニ依リテ之ヲ商議シテ能ク限リ當事者間ノ是非ヲ明ニスル爲盡力スルノ義務ヲ負フモノトス同一ノ原則ニ基キ英國商人ニシテ五港ノ何レカニ於テ負債ヲ爲シ香港ニ逃亡シタルトキハ英國官憲ハ負債ノ陳情及充分ナル證明ヲ添附セル清國政府官吏ヨリノ要求ヲ受ケテ其請求ニ付審査ヲ開始スヘク債務アルコト確定シタルトキハ該不履行者又ハ債務者ヲシテ財產ノ許ス限リ清算セシムヘシ

第十六條 五港ニ於ケル稅關吏ハ香港ニ向フ船舶ニ許與セ
ル通行券ト載貨ノ種類トノ月表ヲ作り之ヲ廣東ニ報告ス
ヘキモノトシ且右ノ報告表ノ寫ヲ一括シテ一表ヲ作り毎
月一回之ヲ香港ニ於ケル其筋ノ英國官吏ニ通報スヘシ英
國官吏モ亦香港發着ノ清國船舶ノ船名ト載貨ノ種類トヲ
記載セル表ヲ廣東ニ於ケル清國官吏ニ通報スヘク廣東官
憲ハ五港ノ稅關ニ之ヲ轉報スヘシ右ハ此等ノ措置ト注意
トニ依リテ通行券ニ假託セル一切ノ密貿易及違法貿易ヲ
避ケムトスルニ在リ

第十七條 (英國小形船ニ關スル附屬條項) 英國民ニ屬ス
ル各種ノ小形船即チ「スクーナー」、「カッター」、「ローチ
ア」等ハ從來噸稅ヲ課スルコトナカリシカク香港及廣東間
並廣東及澳門ヲ往來スル此等ノ種類ノ小形船ニ關シテ茲
ニ左ノ如ク定ム即チ此等小形船ニシテ單ニ旅客、郵便
物及小荷物ヲ運搬スルニ於テハ從來ノ噸稅稅ヲ支拂フヲ
要セサレトモ此等小形船ニシテ課稅セラルヘキ物件ヲ運
搬スルトキハ如何ニ少量ナル場合ト雖原則上充分ノ噸稅
ヲ支拂ハサルヘカラス尤モ此種ノ小形船ハ外國貿易ニ從
事スル大船トハ異リ絶エ去來シ毎月數回ノ航行ヲ爲シ
又入港ノ際黃浦ニ投錨スル外國船舶ノ如クナラス此等小

形船ヲ大形ノ外國船ト同様ニ取扱フニ於テハ負擔ノ不衡
平ヲ來スヘシ故ニ爾今此等小形船ノ最小ナルモノハ七十
五噸トシ最大ナルモノモ百五十噸ヲ超過スヘカラサルモ
ノトス此等小形船力入港シ又ハ貨物ヲ載セテ出港スルト
キハ一登錄噸ニ付一錢ノ割合ヲ以テ噸稅ヲ支拂フヘシ七
十五噸ニ達セサルトキハ七十五噸ト認メラレ同一ノ噸稅
ヲ課セラルヘク又百五十噸ヲ超過スルトキハ大形ノ外國
船ト同様ニ認メラレ一登錄噸ニ付五錢ノ割合ヲ以テ噸稅
ヲ課セラルヘシ福州其他ノ港ニハ此種ノ交通及此種ノ小
形船ヲ有セサルヲ以テ右諸港ニ關シテハ何等取極ヲ設ク
ル必要ナカルヘシ

小形船ヲ律スヘキ規則左ノ如シ
一 英國ノ「スクーナー」、「カッター」、「ローチア」等ハ
皆英清兩文ノ出航狀即チ關稅證書ヲ有スヘク右證書ハ
貿易監理官長ノ署名捺印ノ下ニ其船ノ形狀、載貨量等
ヲ記載シタルモノタルヘシ
二 「スクーナー」、「ローチア」其他ノ小形船ハ總テ大船
ニ於ケルト同様ニ虎門ニ届出ヲ爲スヘク又貨物ヲ運搬
スルトキハ黃浦ニ届出ヲ爲スヘシ又廣東ニ到着セル際
出港狀即チ關稅證書ヲ英國領事ニ差出スヘク領事ハ又

該船舶ノ爲船貨陸揚ノ許可ヲ廣東稅關長ヨリ受クヘシ
右許可ナクシテ通商一般章程第三款ニ於テ定メタル過
料規定ニ照シ荷物ヲ陸揚スルコトヲ得サルモノトス
三 船内ノ貨物ヲ陸揚シ且外部ヨリノ貨物ヲ積載シ兩者
ニ對スル關稅ノ手續及支拂ヲ了シタルトキハ領事ハ關
稅證書即チ出航狀ヲ返付シ出港ヲ許可スヘシ

原平和條約ニ附屬セシムヘキ本追加條約ハ十六箇條及小形
船ニ關スル附屬條項一箇條ヨリ成リ茲ニ其作成ヲ了シ其附
屬物ト合セテ小冊子四通ト爲シ英清兩國全權委員正式ニ之
ニ署名調印シ先ツ互ニ各二通ヲ取リ直ニ本條約ノ規定ヲ實
施シ得ムカ爲之ヲ交換ス同時ニ兩國全權委員ハ其二通ヲ各
自國ノ主權者ニ致スヘシ尤モ兩國距離ヲ異ニスルヲ以テ一
方ノ主權者ノ意志ハ他ノ一方ノ主權者ノ意志ヨリモ以前ニ
之ヲ知ルコトヲ得ヘシ故ニ次ノ如ク協約ス即チ殊筆ヲ以テ
記セル清國皇帝ノ允許ヲ受領シタルトキハ欽差官ハ該批准
書ヲ廣東按察黃氏ニ交付スヘク氏ハ英國全權委員ノ指定ス
ル場所ニ赴キ之ヲ英國全權委員ニ引渡シ該全權委員之ヲ受
領保持スヘシ其後ニ至リ同様ニ本條約ヲ允許シ確認シタル
英國主權者ノ親署セル批准書香港ニ達シタルトキハ英國全
權委員ハ特ニ吏員ヲ指名シテ廣東ニ派遣シ右親署ヲ包含ス

ル批准書ヲ黃氏ニ交付スヘシ氏ハ之ヲ兩國ニ對スル永久ノ
規定及指導トシテ且兩國ノ和親友好ノ嚴肅ナル確認トシテ
清國全權委員ニ交付スヘシ
千八百四十三年十月八日即チ清曆道光二十三年八月十五日
虎門案ニ於テ署名調印ヲ了ス
ヘンリー、ボツティンヂア (印)
省 英 (印)

通過稅ニ關スル宣言書

千八百四十三年六月二十六日
香港ニ於テ調印

大不列顛愛國聯合王國皇帝陛下ト清國皇帝陛下トノ間ニ千
八百四十二年八月二十九日即チ道光二十二年七月二十四日
南京ニ於テ英艦「コーンウォリス」艦上ニ締結署名セル條
約ノ第十條ニ依レハ清國皇帝陛下ハ同條約第二條ニ基キ英
國臣民來往ノ爲開放セラルル諸港ニ於テ公平正規ノ關稅ヲ
設定シ之カ稅率ヲ一般ニ告知スル爲公布宣示スヘキコトニ
規定セラレ且又英國商品ニシテ後ニ定ムヘキ稅率ニ相當ス

ル正規ノ關稅ヲ前記諸港ノ何レカニ於テ一度納付シタルモ
ノハ更ニ通過稅(抵代稅)ヲ支拂ヒタル後清國商人ニ依リ清
帝國內地ノ何レノ省又ハ市ニモ運搬セラレ得ルコトニ規定
セラレ居レルニ因リ又右賦課スヘキ通過稅ノ稅率ハ同條約
ニ依リテハ定メラレサリシニ因リ

之カ爲下名英國皇帝陛下及清國皇帝陛下ノ全權委員ハ茲ニ
同條約批准書交換ノ手續ヲ履ムニ當リ右英國商品ニ對シ通
過稅トシテ賦課スヘキ稅ノ額ハ適度ナル現在ノ稅率ヲ超過
スヘカラサルモノナルコトヲ約束シ且聲明ス同條約ノ批准
書交換ハ本宣言書及其中ニ合マルル規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス
モノトス

右證據トシテ各全權委員ハ本宣言書ニ署名調印ス千八百四
十三年六月二十六日即チ道光二十三年五月二十九日香港ニ
於テ本書ヲ作成ス

ヘンリー、ボツティンデアー (印)
英 (印)

廣東、福州、廈門、寧波、 上海五港通商章程

千八百四十三年七月二十二日公布

第一條 水先案内者 通商ヲ許可セラレタル廣東、福州、
廈門、寧波、上海ノ五港ノ港外ニ英國商船到着スルトキ
ハ水先案内者ハ直ニ之ヲ案内シテ入港スルコトヲ得ヘシ
又該英國商船ニシテ適法ノ稅金及料金を完納シ歸航セム
トスルトキハ水先案内者ハ何等ノ障礙又ハ遲滞ナク之ヲ
案内シテ出港スルコトヲ許サルヘシ

水先案内者ニ與フヘキ案内料ニ付テハ各港水路ノ遠近難
易ニ應シ當該港ニ於ケル英國領事ニ於テ衡平ニ之ヲ決定
スヘシ

第二條 稅關監督 各港ニ於ケル清國海關監督ハ詐欺又ハ
密貿易ニ因ル收入ノ損失ヲ防止スルニ最適當ト認ムル方
法ヲ講スヘシ英國商船カ水先案内人ノ案内ニ依リ入港シ
タルトキハ各海關ヨリ信賴シ得ヘキ海關吏一兩名ヲ派出
シテ關稅ノ遵脫ヲ豫防看視セシムヘシ右吏員ハ其便宜ニ
從ヒ或ハ自己ノ小艇中ニ起居シ或ハ英國船内ニ滞留スヘ
シ

シ其食費其他ノ經費ハ海關ヨリ日々之ヲ補給スヘク船長
又ハ荷受人ヨリ何等ノ料金を取立ツルコトヲ得ス右吏
員ニシテ本規則ニ違反シタルトキハ其收受セル額ニ從ヒ
テ之ヲ處罰スヘシ

第三條 船長ノ入港報告 前記諸港中ノ何レカノ一港ニ英
國商船碇泊スルトキハ該船長ハ二十四時間内ニ英國領事
館ニ出頭シテ船舶書類、船荷證券、積荷目録等ヲ領事ニ
寄託スヘシ右ニ違背スルトキハ二百弗ノ過料ニ處ス

積荷目録ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタルトキハ五百弗ノ過料ニ處ス
許可ナクシテ船艙ヲ開キ積荷ノ積卸ヲ開始シタルトキハ
五百弗ノ過料ニ處シ當該積卸貨物ハ之ヲ沒收ス

領事ハ船舶書類等ヲ受領シタルトキハ直ニ該港ノ海關監
督ニ對シ該船登錄噸數及積荷ノ詳細事項ヲ揭記セル報告
書ヲ送付スヘシ右正規ノ手續ヲ總テ終了シタル後荷揚ヲ
許可スヘク且稅率表ニ定ムル關稅ヲ徵收スヘシ

第四條 英清兩國人間ノ商取引 英國商人ハ何レノ清國商
人トモ隨意ニ貿易スルコトヲ得ヘシ清國商人ニシテ貨物
ヲ騙取逃走シ又ハ貨物代金を支拂フ能ハサル者アルトキ
ハ清國官憲ハ其旨告訴アリタル後犯人ヲ處罰スル爲全力
ヲ盡スヘシ但シ騙取者實際ニ踪跡不明ナルカ又ハ債務者

死亡若ハ破産セル場合ニ於テ他ニ之ニ代リテ辨濟スヘキ
者ナキトキハ英國商人ハ「行」商人(公行)カ相互間ニ代理
辨償セル豫例ヲ採用シテ其損失ヲ回復セシムルコトヲ得
サルモノトス

第五條 噸稅 英國商船ハ前記五港内ノ何レカノ一港ニ入
港シタル際登錄噸數ニ照シ每噸五錢ノ割合ヲ以テ噸稅ヲ
全額納付シ以テ一切ノ料金を充ツヘシ從來船舶ノ入港及
出港ニ際シ徵收シタル各種ノ手数料ハ今後之ヲ廢止ス

第六條 輸出入稅 前記五港中ノ何レカノ一港ニ於ケル輸
出入貨物ハ向後新協定稅率表ニ從ヒ之ヲ課稅スヘク且右
稅率表ニ掲タルモノ以外何等ノ金額ヲモ加徵セラルルコ
トナカルヘシ英國商船ニ付生シタル輸出入稅又ハ噸稅ハ
全額納付ヲ要シ右納付ヲ了シタルトキハ海關監督ヨリ出
港免狀ヲ交付スヘク英國領事官ハ該免狀ノ提示ヲ受ケル
ル上船舶書類ヲ還付シ船舶ノ出港ヲ許可スヘシ

第七條 海關ニ於ケル貨物検査 英國商人貨物ヲ積込ミ又
ハ荷揚セムトスルトキハ領事ニ對シ其旨ヲ届出テ且當該
貨物ノ詳細事項ヲ具申スヘク領事ハ直ニ自己ノ領員中支
那語ニ通曉スル者ヲ派シテ海關監督ニ轉報セシメ以テ貨
物カ正當ナル検査ヲ受ケ雙方領損失ナキコトヲ期スヘシ

其際英國商人モ亦相當ノ資格アル者ヲ派シテ自己ノ貨物ノ課稅檢査ニ立會ハシムルコトヲ要ス然ラサレハ後日之ニ關シ不服ヲ申立ツルコトアルモ之ヲ受理シ得サルモノトス

稅率表ニ依リ從價稅ヲ課スヘキ貨物ニ付英國商人ニ於テ之カ評價ニ關シ清國官吏ト意見一致セサルトキハ雙方側ニテ商人兩三名ヲ呼寄セ當該貨物ヲ評價セシメ其中最高價格(尤モ評價者ニ於テ其價格ナラハ買入ルヘシトノ意思アルコトヲ要ス)ヲ以テ其ノ價格ト看做ス

茶ノ如キ物品ノ風袋量ヲ決定スル場合英國商人ニシテ海關吏員ト意見一致セサルトキハ每百箱中ヨリ雙方側ニ於テ各若干箱宛ヲ抽出シ先ツ之ヲ風袋ト共ニ秤量シタル後更ニ風袋ノミヲ秤量シ其平均風袋量ヲ以テ全部ノ箱ニ對スル風袋量ト看做スヘク其他ノ包裝入貨物ノ風袋量モ此例ニ依リ決定スヘシ

右ノ外尙解決シ難キ論點アルトキハ英國商人ハ領事ニ事情ヲ申告シ海關監督ニ事件ノ細目ヲ通知シテ衡平ナル處置ヲ爲サシムルコトヲ得ヘシ但シ右ノ申告ハ必ス當日内ニ之ヲ爲スヘク然ラサレハ之ヲ受理セサルモノトス斯カル論點ノ存スル件ニ付テハ海關監督ニ於テハ暫ク帳簿記

入ヲ差控ヘ以テ事件カ正當ニ審理裁決セラレ得ル様取計ヲヘシ

第八條 關稅納付手續 前ニ規定セル通五港中ノ何レカノ一港ニ入港シタル英國商船ハ關稅及噸稅ヲ完納シタル後始テ出港ヲ許サルヘキモノトス海關監督ハ確實ト認メラルル金融業者又ハ銀行若干ヲ選定シテ特許ヲ與ヘ之ヲシテ清國政府ニ代リテ英國商人ヨリ關稅ヲ收納スルノ權能ヲ有セシムヘク其金錢納付ニ對シ發給スル受領證ハ政府ノ證明書ト同一ニ看做サルモノトス關稅ノ納付ニ際シテハ各種外國貨幣ヲモ使用スルコトヲ得但シ外國貨幣ハ紋銀ト同一ノ純分ヲ有セサルヲ以テ諸港駐在ノ英國領事ハ海關監督ト協議シテ時、場所、事情ニ應シ如何ナル貨幣ヲ納付ニ使用セシムヘキカ釐標準銀即チ純銀ニ對シ之ニ幾何ノ打歩ヲ附スヘキカヲ定ムヘシ

第九條 度量衡 貨物秤量用ノ衡器、貨幣用衡器及尺度器ハ從來廣東海關ニ於テ使用セルモノヲ基準トシテ之ヲ複製シ其證據トシテ適當ナル圖印ヲ施シ五港中ノ各港ニ於ケル海關監督及英國領事館ニ之ヲ備付ケ一切ノ關稅賦課及政府ニ對スル金錢支拂ノ際ノ標準タラシムヘシ英國商人ト清國海關吏員トノ間ニ貨物ノ重量又ハ尺度ニ付論爭

ヲ生シタルトキハ右標準器ニ照シテ之ヲ解決スヘシ

第十條 船艙又ハ荷物船、貨物ノ積込又ハ積揚ニ際シテハ英國商人ハ各種ノ船艙又ハ荷物船ヲ隨意ニ雇入レ得ヘク其料金モ亦政府ノ干涉ヲ受クルコトナク當事者間ニ於テ之ヲ協定スルコトヲ得ヘシ此等船隻ノ數ハ別ニ限定セラレヌ又何人ニ對シテモ獨占權ヲ與ヘラルルコトナシ若シ右船隻ヲ以テ密貿易ヲ行ヒタルトキハ犯人ハ法律ニ從ヒ處罰スルコト勿論ナリトス又若シ右船隻乘組員ニシテ英國商人ノ爲ニ貨物運送ニ從事中貨物ヲ拐帶逃亡シタルトキハ清國官憲ニ於テ犯人逮捕ノ爲全力ヲ盡スヘシ同時ニ英國商人モ亦各自貨物ノ安全ヲ期スル様充分ニ注意スルコトヲ要ス

第十一條 貨物ノ積換 英國商船ハ特別ノ許可ナクシテ貨物ノ積換ヲ爲スコトヲ得ス若シ積換ヲ必要トスル緊急ノ事情生シタルトキハ先ツ其旨ヲ領事ニ申出テ其許可書ヲ交付ヲ受ケタル後海關監督ヨリ特別吏員ヲ派シテ積換ニ立會ハシムヘシ若シ許可ヲ俟タズシテ積換ヲ爲シタルトキハ右不法ニ積換ヲ爲セル貨物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第十二條 下級領事官 英國商船ノ碇泊處ニ選定セラレタル各地ニハ素行ニ非難ナキ下級領事官一名宛ヲ派出シテ

船員其他ノ者ヲ適當ニ監督セシムヘシ右官吏ハ英國船員ト土着民トノ衝突ヲ防止スル様盡力スルヲ以テ最重要ノ職務トスヘク若シ不幸ニシテ斯カル事件ヲ生シタルトキハ之カ調停ニ全力ヲ盡スヘシ水夫等ノ上陸スル場合ハ士官之ニ同伴スヘク騷擾起リタルトキハ該士官ニ於テ其實ニ任スヘシ

第十三條 英清兩國人間ノ訴訟 英國臣民ニ於テ清國人ヲ告訴スルトキハ必ス先ツ領事館ニ赴キ其被害ヲ申立ツヘシ然ルトキハ領事ハ事件ノ真相ヲ調査シ調停ニ努ムヘシ同様ニ清國人カ英國臣民ヲ告訴スル場合モ亦領事ハ其事

情ヲ聽取シ友誼的解決ニ努ムルヘカラス英國商人ニシテ清國官憲ニ請願セムトスルトキハ領事ニ於テ之ヲ仲介シテ言辭ヲ妥當ナラシムル様監視スヘク若シ不當ノ言辭アラハ其訂正ヲ求メ又ハ之カ仲介ヲ拒絕スヘシ

不審ニシテ領事ニ於テ調停シ能ハサル訴訟事件起リタルトキハ領事ハ清國官吏一名ノ援助ヲ求メ共同シテ事件ノ真相ヲ審查シ衡平ニ裁決スヘシ英國人カ犯罪人タル場合

ノ刑罰ニ付テハ英國政府ハ右目的上必要ナル法律ヲ制定スヘク且領事ハ之ヲ執行スルノ權能ヲ與ヘラルヘシ清國人カ犯罪人タル場合ノ刑罰ニ付テハ講和成立後南京ニ於テ往復セル公文ノ定ムル手續ニ從ヒ清國ノ法律ニ照シ審問及處罰スヘシ

第十四條 港内碇泊ノ英國巡洋艦 五港中ノ各港内ニハ領事カ水夫其他ノ者ノ監督及騷擾發生ノ防止ヲ一層充分ナラシメ得ル爲巡洋艦一隻ヲ碇泊セシムヘシ但シ右巡洋艦ハ商品ヲ積載セス且貿易ニ從事セサルモノナルヲ以テ之ヲ商船ト同様ニ取扱フコトヲ得ス各種税金又ハ課金ノ如キハ勿論之ヲ支拂ハサルモノトス駐在領事ハ右軍艦入港及出港ニ付其都度海關監督ニ通報シ以テ必要ナル措置ニ備ヘシムヘシ

第十五條 英國商船ニ對スル擔保 從來英國商船ノ廣東ニ入港シタルトキハ清國「行」商人ニ於テ擔保者ト爲リ一切ノ税金及料金ハ該擔保商人ヲ經テ納付セシモ今ヤ擔保商人ノ制度ハ之ヲ廢止シ向後ハ英國領事ニ於テ前記五港中ノ各港ニ入港スル一切ノ英國商船ニ付擔保ノ責ニ任スヘシ (備考)本章條ハ本文其儘ニテ千八百四十三年十月八日ノ條約ニ附屬セシメラレシカ千八百五十八年六月二

十六日ノ條約第一條ヲ以テ之ヲ廢止シ同條約中ノ諸條ニ於テ本章條ノ趣意ヲ採録セリ

ヘンリー、ボツティンザア (印)
清國 全權委員 (印)

天津條約

千八百五十八年六月二十六日天津ニ於テ調印、千八百六十年十月二十四日北京ニ於テ批准書交換

大不列顛愛爾蘭聯合王國女皇陛下及清國皇帝陛下ハ兩國間ニ存スル誤解ヲ止メ將來兩國ノ關係ヲ一層満足ナル基礎ニ置カムコトヲ希望シテ兩國間ノ現行條約ヲ改正改善スルニ決シ之カ爲

大不列顛愛爾蘭女皇陛下ハ
聯合王國貴族最古最貴「シツスル」勳位伯爵、エルジン、
エンド、キンカーディン」ヲ

清國皇帝陛下ハ
東閣大學士正白旗滿洲都統總理刑部事務桂良及

經建講官吏部尙書鑲黃旗漢軍都統稽察會同四譯官花沙納ヲ

夫々其ノ全權委員ニ任命セリ
各全權委員ハ互ニ全權委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定締結セリ

第一條 千八百四十二年八月二十九日江寧(南京)ニ於テ署名セル兩國間ノ和親條約ハ茲ニ更新確認セララルモノトス追加條約及通商章程ハ之ヲ改正改善シ其ノ規定ノ實質ヲ本條約中ニ網羅シタルヲ以テ前記追加條約及通商章程ハ茲ニ之ヲ廢棄ス

第二條 大不列顛女皇陛下及清國皇帝陛下ハ將來ノ調和ヲ一層良好ニ保全セムカ爲和親大國ノ一般慣行ニ從ヒ女皇陛下ノ適宜ト認ムルトキハ大使、公使其ノ他ノ外交官ヲ北京朝廷ニ任命シ得ヘク又清國皇帝陛下モ同様ニ其ノ適宜ト認ムルトキハ大使、公使其ノ他ノ外交官ヲ聖「ジエームス」朝廷ニ任命シ得ヘキコトヲ互ニ約ス

第三條 清國皇帝陛下ハ大不列顛女皇陛下ノ任命セル大使、公使其ノ他ノ外交官カ英國政府ノ意思ニ從ヒ其ノ家族及從者ト共ニ首府ニ常住シ又ハ隨時首府ニ來往シ得ヘキコトヲ約ス右ノ者ハ清國ノ君主ト同様ノ地位ニアル獨

立國ノ君主ヲ代表スルモノナルヲ以テ其ノ尊嚴ヲ毀損スルカ如キ儀式ヲ行ハシメラルコトナカルヘシ又他方ニ於テ右ノ者ハ女皇陛下ノ大使、公使又ハ外交官カ獨立且同様に歐洲諸國ノ君主ニ對シテ行フト同一形式ノ儀禮ヲ清國皇帝陛下ニ致スヘシ

尙女皇陛下ノ政府ハ女皇陛下ノ使節ヲ收容スル爲北京ニ建物敷地ヲ取得シ又ハ家屋ヲ借入ルルコトヲ得ヘク清國政府ハ之ヲ援助スヘシ
女皇陛下ノ代表者ハ自己ノ僕婢從者ヲ選擇スルノ自由ヲ有シ其ノ僕婢從者ハ如何ナル障礙ヲモ受ケサルヘシ
女皇陛下ノ代表者又ハ其ノ家族從者ニ對シ動作又ハ言語ニ於テ不敬又ハ暴戾ノ所爲アリタル者ハ何人ト雖之ヲ嚴重ニ處罰スヘシ

第四條 女皇陛下ノ代表者ノ自由行動ニ對シ妨害又ハ故障ヲ加フヘカラス又右ノ者及其ノ一行中ノ何人モ隨意ニ來往旅行シ得ヘシ加之右ノ者ハ其ノ欲スル所ニ從ヒ海岸ノ何レノ地點ニ由リテモ其ノ信書ヲ發受スヘキ充分ナル自由ヲ有スヘク且該書狀及附屬物件ハ之ヲ神聖不可侵トス右ノ者ハ其ノ書狀傳送ノ爲特別傳達使ヲ用フルコトヲ得ヘク該傳達使ハ其ノ旅行ニ付清國政府ノ爲公信ヲ送達ス

ルニ使用セラルル者ト同様ノ保護及便宜ヲ與ヘラルヘシ
 又一般ニ右ノ者ハ泰西諸國ノ慣例又ハ承認ニ依リ同階級
 ノ官吏ニ與ヘラルルト同一ノ特權ヲ享有スヘシ
 大不列顛國ノ外交使節ニ關スル一切ノ經費ハ英國政府ノ
 負擔タルヘシ

第五條 清國皇帝陛下ハ女皇陛下ノ大使、公使其ノ他ノ外
 交官ト全然同様ノ基礎ニ於テ面接又ハ書面ニ依リ相共ニ
 事務ヲ處理セシムヘキ大官ヲ内閣大學士又ハ尙書中ノ一
 員ヨリ任命スルコトヲ約ス

第六條 大不列顛國女皇陛下ハ女皇陛下ノ朝廷ニ派遣セラ
 レタル清國皇帝ノ大使、公使又ハ外交官カ其ノ版圖内ニ
 於テ右確保セラレタル特權ヲ享有スヘキコトヲ約ス

第七條 女皇陛下ハ清國皇帝ノ版圖内ニ一名又ハ數名ノ領
 事ヲ任命スルコトヲ得右領事ハ女皇陛下カ英國通商上必
 要ト認ムル清國開港場ノ何レタリトモ之ニ駐在スルノ自
 由ヲ有スヘシ右ノ者ハ清國官憲ヨリ相當ノ敬意ヲ以テ待
 遇セラルヘク且最惠國領事官ト同一ノ特權及免除ヲ享有
 スヘシ

領事及領事代理タル副領事ハ道臺ト同格タルヘク副領
 事、副領事代理及通譯官ハ知府ト同格タルヘシ右ノ者ハ

公務上ノ機宜ニ應ジ全然同等ノ基礎ニ於テ面接又ハ書面
 ニ依リ此等官吏ノ官署ト交通スルコトヲ得ヘシ

第八條 基督教ハ新教徒又ハ羅馬加特力教徒ノ何レノ信仰
 スル所タルヲ問ハス共ニ德義ノ實行ヲ獎メ己ノ欲スル所
 フ他ニ施スヘキヲ人ニ教フルモノナリ從テ其ノ宣教者又
 ハ信仰者ハ清國官憲ノ保護ヲ受クルノ權利ヲ有ス又平穩
 ニ其ノ職分ニ從事シ法律ニ違反セサル者ハ迫害又ハ干涉
 ヲ受クヘキモノニ非ス

第九條 英國臣民ハ娛樂ノ爲又ハ商業上ノ目的ノ爲英國領
 事ノ發給シ且地方官憲ノ副署セル旅券ヲ以テ内地ノ何處
 ニモ旅行スルコトヲ茲ニ許容セラルル此等ノ旅券ハ請求ア
 ルトキハ通過セル地方ニ於テ檢閲ヲ受クル爲提出スルコ
 トヲ要ス旅券ニ反則ノ點ナキ場合ハ所持人ハ進行ヲ許サ
 ルヘク又其ノ荷物又ハ商品ノ運搬ノ爲人夫ヲ雇入レ又ハ
 船舶ヲ借入ルルニ對シ何等故障ヲ加フルコトナカルヘシ
 旅客ニシテ旅券ナキカ又ハ法律違反ノ虞アリタルトキハ
 處罰ノ爲之ヲ最寄領事ニ引渡スヘシ但シ必要ナル拘束以
 上ノ虐待ヲ受ケシムヘカラス開港場ヨリ里程百里ヲ超エ
 ス且期間五日ヲ過キサル小旅行ヲ爲ス者ニ付テハ旅券ヲ
 要セス

本條ノ規定ハ船員ニ適用セス船員ニ對スル適宜ナル拘束

ニ付テハ領事及地方官憲ニ依リ之カ規則ヲ設クヘシ
 政府敵對者ニ依リ擾亂セラレタル南京其ノ他ノ都市ニ付
 テハ其ノ恢復セララルル迄ハ旅券ヲ交付セス

第十條 英國商船ハ長江(揚子江)ニ於テ貿易ヲ爲スコトヲ
 得ヘシ尤モ長江一帶ハ匪徒ノ爲ニ擾亂セラレ一港モ現ニ
 貿易ノ爲ニ開放セララルルモノナシ但シ鎮江ハ本條約署名
 ノ日ヨリ一年内ニ開放セララルヘキモノトス

平和ノ恢復セララルルヤ否ヤ英國船舶ハ又漢口ノ如キ上流
 ノ港ニ於テ貿易スルコトヲ許サルヘシ但シ其ノ港ノ數ハ
 三箇所ヲ超エサルヘク又英國公使カ清國內閣大學士ト協
 議ノ上貨物揚卸ノ港タルコトヲ定メタルモノトス

第十一條 江寧(南京)條約ニ於テ開放セラレタル廣東、厦
 門、福州、寧波、上海ノ市邑ニ加フルニ英國臣民ハ牛莊、
 登州、臺灣、潮州(汕頭)及瓊州(海南)ノ市邑及港ニ來往
 スルコトヲ得ヘシ右ノ者ハ隨意ニ何人トモ交易シ又其ノ

船舶ト貨物トヲ以テ自由ニ來往スルコトヲ許容セラル
 右ノ者ハ前記市邑及港ニ於テモ已ニ貿易ノ爲開放セラレ
 タル港ニ於テ享有スルト同一ノ特權、利益及免除ヲ享有
 スヘク其ノ中ニハ居住ノ權利、家屋買入又ハ賃借ノ權利、

敷地借入ノ權利並寺院、病院及墓地建設ノ特權ヲ含ムモ
 ノトス

第十二條 港其ノ他ノ場所ニ於テ家屋、倉庫、寺院、病院
 又ハ埋葬地ヲ建築又ハ開設セムト欲スル英國臣民ハ人民
 間ニ行ハルル割合ニ從ヒ衡平ニ且何レノ側ニ對シテモ苛
 酷ト爲ラサル様所要土地又ハ建物ニ付テノ契約ヲ爲スヘ
 シ

第十三條 清國政府ハ英國臣民カ法律上ノ規定ニ從ヒ清國
 臣民ヲ使役スルニ對シ何等ノ制限ヲ加ヘサルヘシ

第十四條 英國臣民ハ貨物又ハ旅客ノ運送ノ爲隨意ノ小船
 ヲ借入ルルコトヲ得此等ノ小船ニ支持フヘキ金額ハ當事
 者間ニテ之ヲ決定スヘク清國政府ノ干涉ヲ受ケサルモノ
 トス此等ノ小船ノ數ハ制限セラレサルヘク又小船又ハ荷
 物運搬ノ人夫ニ關スル獨占權ハ何者ニ對シテモ許與セラ
 レサルヘシ右ノ者等ノ間ニ密輸入ノ行ハルルトキハ犯罪
 者ハ勿論法律ニ從ヒテ處罰セラルヘシ

第十五條 英國臣民間ニ起リタル財産上又ハ身分上ノ權利
 ニ關スル一切ノ問題ハ英國官憲ノ裁判管轄ニ屬スヘシ

第十六條 英國臣民ニ對シ刑法上ノ罪ヲ犯シタル清國臣民
 ハ清國法律ニ從ヒ清國官憲之ヲ逮捕處罰スヘシ

清國ニ於テ罪ヲ犯シタル英國臣民ハ大不列顛國法律ニ從ヒ領事其ノ他當該權限ヲ有スル官吏之ヲ審問處罰スヘシ
 第十七條 清國人ヲ訴フヘキ權利ヲ有スル英國臣民ハ領事館ニ赴キテ其ノ被害ヲ陳述スヘシ領事ハ事件ノ真相ヲ訊問シ和解ノ處置ヲ取ル權盡力スヘシ同様ニ清國人カ英國臣民ヲ訴フヘキ理由ヲ有スル場合ニ於テモ領事ハ等シク其ノ訴ヲ聞キ和解セシムル權力ムヘシ爭論カ領事之ヲ和解セシムルコト能ハサル如キ性質ノモノナルトキハ領事ハ清國官吏ノ援助ヲ請ヒ相共ニ事件ノ真相ヲ調査シ公平ニ之ヲ決スヘシ

第十八條 清國官憲ハ英國臣民ノ身體及財產カ侮辱又ハ暴行ヲ被リタル場合常ニ之ニ對シ充分ナル保護ヲ與フヘシ放火又ハ盜難ノ場合ニハ地方官ハ直ニ盜難物件ノ回復、騷擾ノ鎮定及犯罪者ノ逮捕ニ必要ナル處置ヲ執ルヘク犯罪者ハ法律ニ從テ之ヲ處罰スヘシ

第十九條 英國商船カ清國領水内ニアル際盜賊又ハ海賊ニ掠奪セラレタル場合ニ於テハ清國官憲ハ該盜賊又ハ海賊ヲ逮捕處罰シ且盜難物件ヲ回復スル爲一切ノ手段ヲ盡スノ義務ヲ負フヘク回復セラレタル盜難物件ハ所有者ニ返還スル爲之ヲ領事ニ引渡スヘシ

第二十條 英國船カ清國海岸ニ於テ難破若ハ坐礁シ又ハ清國皇帝版圖内ノ港ニ避難スルノ已ムヲ得サルニ至レル場合ハ何時タリトモ清國官憲ハ該事實ヲ知得スルヤ否ヤ直ニ其ノ救助安全ノ方法ヲ執ルヘシ船中ノ人々ハ懇切ナル取扱ヲ受クヘキモノトシ且必要アルトキハ最寄領事所在地ヘノ輸送ノ便宜ヲ供與セラルヘシ

第二十一條 清國臣民タル犯罪人カ香港又ハ香港碇泊ノ英國船中ニ逃レタルトキハ右犯罪人ハ清國官憲ノ適當ナル請求ニ基キテ搜索セラルヘク且其ノ罪ノ證明ヲ得タル上之ヲ引渡スヘシ

第二十二條 清國人ニシテ英國臣民ニ對スル負債ヲ償却セ又ハ低リテ失踪シタルトキハ清國官憲ハ右ノ者ヲ逮捕シ負債ノ償却ヲ強制スルニ全力ヲ盡スヘシ英國官憲モ亦等シク英國臣民ニシテ偽リテ其ノ踪跡ヲ晦シ又ハ清國人ニ對スル負債ヲ償却セサルトキ之ヲ處分スルニ全力ヲ盡スヘシ

第二十三條 貿易ノ爲香港ニ赴ケル清國人ニシテ同地ニ於テ負債ヲ爲シタルトキハ右負債ノ償却ハ同地ニ於ケル英國裁判所之ヲ處理スヘキモノトス但シ清國人ノ債務者カ失踪シ且右ノ者カ清國領土内ニ不動產又ハ動產ヲ有スルコト判明セルトキハ清國官憲ハ英國領事ノ請求ニ基キ之ト協同シテ當事者間ニ正當ノ處置ヲ執ルニ全力ヲ盡スノ義務アルモノトス

第二十四條 英國臣民ハ其ノ輸入又ハ輸出セル一切ノ商品ニ付稅率表ニ定ムル稅金ヲ支拂フヘキモノトス尤モ如何ナル場合ニ於テモ他ノ外國臣民カ要求セラルル以外又ハ以上ノ稅金ヲ支拂ハシメラルルコトナカルヘシ

第二十五條 輸入稅ハ貨物陸揚ノ際ニ之ヲ支拂フヘク又輸出稅ハ貨物積積ノ際ニ支拂フヘキモノトス

第二十六條 南京條約第十條ニ依リ定メラレ且輸出入品ニ付從價約五分ノ稅金ヲ課スル條見積ラレシ稅率表ハ爾來該條約中ニ列舉セル物品ノ價格低落シタル爲右諸物品ニ課セラルル稅金カ當初ノ見積ヲ甚シク超過スルニ至レルコト判明シタルニ因リ前記稅率表ハ之ヲ修正スルコトト爲リ本條約署名後直ニ戶部大臣ヲ上海ニ派遣シ英國政府ノ派遣スル代表者ト共ニ其ノ修正ヲ五ニ協議セシムル條

清國皇帝ニ奏請スヘキモノトス但シ修正稅率ハ本條約批准後直ニ其ノ效力ヲ發生スヘシ

第二十七條 各締約國ハ十箇年ヲ超過シタル後新定稅率及本條約通商條項ノ改正ヲ要求スルコトヲ得ヘシ然レトモ最初ノ十箇年ノ滿了後六箇月以内ニ雙方共ニ右要求ヲ爲ササルトキハ稅率ハ前十箇年滿了ノ時ヨリ起算シテ尙十箇年間其ノ效力ヲ有スヘシ爾後十箇年滿了ノ時毎ニ付總テ右同斷トス

第二十八條 南京條約第十條ニ依リ關稅納付濟ノ英國輸入品ハ通過稅ノ外ニ何等ノ課稅ナクシテ内地ニ運送セラルヘク通過稅ノ額ハ關稅額ニ對シ一定ノ割合ニ超過スヘカラサルコトヲ定メタルニ因リ又其ノ稅額ニ付精密ナル通知ヲ受ケサリシ爲英國商人ハ地方官憲カ外國市場ニ仕向ケラルル生産物及清國內地ニ仕向ケラルル輸入品ニ對シ通過稅トシテ突然且專斷的ニ課稅シ貿易上ノ損害ヲ生セシムル旨ヲ訴ヘ居リシニ因リ現在英國貿易ノ爲開放セル一切ノ港ニ於テ本條約署名後四箇月以内ニ(今後開放セルラレヘキ一切ノ港口ニ於テモ同期間内ニ)收稅監督官ハ領事ノ請求ニ基キ生産地及船積港間ノ生産物並貿易港及領事指定ノ内地市場間ノ輸入品ニ課スヘキ稅額ヲ聲明ス

ルコトヲ要ス且右ニ關スル布告ハ英文及支那文ニテ一般ニ公示セラルヘシ

尤モ英國臣民ニシテ内地ニテ購求セル生産物ヲ港ニ運送シ又ハ輸入品ヲ港ヨリ内地市場ニ運送セムトスル際一時ニ税金ヲ納付シテ其ノ貨物ニ付一切ノ通過税ノ煩ヲ免レムト欲スルトキハ其ノ隨意タルヘシ此ノ場合ノ課税額ハ輸出品ニ付テハ物品ノ通過スル最初ノ徵稅所(常關)ニ之ヲ納ムヘク輸入品ニ付テハ其ノ陸揚港ニ於テ之ヲ納ムヘシ右納付ノ際證明書ヲ交付シ之ニ依リ他ノ一切ノ内地税ヲ免除スヘシ右課税額ハ能ク限リ從價二分五厘ノ割合ニ近カラシムル様之ヲ計算スヘシ且關稅率改正ノ爲上海ニ開カルヘキ協議ニ於テ各品目毎ニ之ヲ決定スヘシ

一時拂タルト否ト問ハス通過税ノ支拂ハ輸出入海關稅ニ何等ノ影響ヲ及ササルヘク海關稅ハ從來ノ通商別及全部的ニ賦課セラルヘシ

第二十九條 英國商船ニシテ積載量百五十噸ヲ超ユルモノハ一噸毎ニ鈔銀四錢ノ噸稅ヲ課スヘク百五十噸以下ノモノハ一噸毎ニ鈔銀一錢ヲ課スヘシ

凡ソ船舶ニシテ清國ノ或開港場ヨリ他ノ開港場又ハ香港ニ出帆セムトスルトキハ船主ノ請求ニ依リ稅關ヨリ特別

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

第三十四條 戶部ヨリ廣東稅關ニ發給セル基本器ニ從ヒテ準備セル度量衡ノ基本器ヲ稅關監督官ヨリ各港ノ領事ニ交付シテ統一ヲ保チ混亂ヲ防クヘシ

第三十五條 英國商船力開港場ニ到着シタル際ハ港内ニ入ラムカ爲水先案内者ヲ雇フノ自由ヲ有ス同様ニ一切ノ正規稅金ノ納付ヲ了シ出港ノ用意ヲ爲セル際モ港外ニ導カムカ爲水先案内者ヲ選擇スルコトヲ得

第三十六條 英國商船力開港場ノ港外ニ到着スルトキハ稅關監督官ハ一名又ハ數名ノ官吏ヲ派シテ之ヲ看守セシムヘシ該官吏ハ自己ノ便宜ニ從ヒ自己ノ小船中ニ居リ又ハ英國商船中ニ留マルモノトス其ノ食糧及經費ハ稅關ヨリ之ヲ供給スヘク又船主又ハ受託者ヨリ如何ナル報酬ヲモ受タヘカラス右ノ規定ヲ犯シタルトキハ救款ノ額ニ應シテ之ヲ罰スヘシ

第三十七條 入港後二十四時間内ニ船簿及船積證書ヲ領事ニ差出スヘシ領事ハ其ノ後二十四時間内ニ船名、登錄噸數及積荷ノ性質ヲ稅關監督官ニ通知スヘシ船主方ノ怠慢ニヨリ入港後四十八時間内ニ上述ノ規則ヲ遵行セザルトキハ船主ハ遲滞一日毎ニ五十兩ノ過料ヲ納ムヘシ尤モ過料

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

證明書ヲ受クルノ權利ヲ有ス該證明書ヲ示ストキハ其ノ出帆ノ日ヨリ起算シテ四箇月間ハ清國各開港場ニ於テ噸稅ヲ納ムルコトヲ免除セラルルモノトス

第三十條 英國商船ノ船主ハ該船舶到着後四十八時間内ニ限り荷卸ヲ爲サスシテ其ノ儘出港スルコトヲ得其ノ場合ニ於テ噸稅ヲ納ムルヲ要セス然レトモ右四十八時間經過後噸稅納付ノ義務ヲ生スルモノトス但シ入港又ハ出帆ニ關シ其ノ他ノ手数料又ハ課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ

第三十一條 英國臣民カ各開港場間ニ旅客手荷物、信書、食料品其ノ他ノ免税品ノ運搬ニ使用スル端艇ハ噸稅ヲ納付スルノ要ナシ然レトモ課稅セラルヘキ物品ヲ運搬スル荷物船ハ六箇月毎ニ一回噸稅ヲ支拂フヘシ其ノ割合ハ一登録噸ニ付鈔銀四錢トス

第三十二條 領事及稅關監督官ハ必要ト認ムル場合ニハ航路標識又ハ燈臺ノ設置並浮標及燈船ノ配置ニ關シ會同協議スヘシ

第三十三條 稅金ハ千八百四十三年七月十三日廣東ニ於テ定メラレタル品位率ニ從ヒ紋銀又ハ外國貨幣ヲ以テ清國政府ヨリ受取方ヲ認可セラレタル銀行業者ニ之ヲ支拂フ

總額ハ二百兩ヲ超ユヘカテサルモノハ船主ハ積荷目錄ノ正確ナルコトニ付責任ヲ負フモノトス右目錄ハ船内載貨ノ細目ニ付充分且眞實ニ記載スヘシ虛偽ノ目錄ヲ差出ストキハ船主ハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘシ尤モ稅關吏ニ渡シタル後二十四時間内ニ該目錄中ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ過料ヲ出サスシテ之ヲ修正スルコトヲ得

第三十八條 稅關監督官ハ領事ヨリ正式ノ通知ニ接シタル後船舶ニ對シ船檢ヲ開クヘキ許可ヲ與フヘシ船主ニシテ右許可ナクシテ船檢ヲ開キ荷卸ヲ始ムルトキハ五百兩ノ過料ニ處セラルヘク且卸シタル荷物ハ悉ク之ヲ沒收スヘシ

第三十九條 英國商人荷物ヲ陸揚若クハ船積セムトスルトキハ稅關監督官ノ特別ノ許可ヲ受クヘシ右許可ナクシテ陸揚又ハ船積シタル荷物ハ沒收セラルルコトアルヘシ

第四十條 特別ノ許可ナクシテハ一船ヨリ他船ニ貨物積換ヲナスコトヲ得ス右不法積換ヲ爲シタル貨物ハ之ヲ沒收スヘシ

第四十一條 稅關監督官ハ一切ノ稅金納付済ト爲リタルトキハ出港免狀ヲ交付スヘク然ル後領事ハ船舶解纜ノ爲ニ船簿ヲ返付スヘシ

第四十二條 稅率ニ依リ從價稅ヲ課セラルヘキ物品ニ關シ英國商人カ清國官吏ト其ノ評價上意見合ハサルトキハ雙方共ニ商人兩三名ヲ呼來リテ當該物品ヲ閱覽セシメ此等ノ商人カ買求メムト欲スル最高價格ヲ以テ其ノ物品ノ價格ト看做スヘシ

第四十三條 稅金ハ各物品ノ正味重量ニ付之テ課稅スヘク其ノ風袋及包裝量ヲ控除スヘシ或物品例ヘハ茶ノ風袋ヲ決定スルニ當リ英國商人カ稅關吏ト意見合ハサルトキハ雙方共ニ每百兩中ヨリ若干兩宛ヲ撰ミ之ヲ先ツ風袋共ニ衡リ後ニ其ノ風袋ノミヲ衡リ右若干兩ノ風袋ノ平均量ヲ以テ全部各風袋ノ重量ト看做スヘク此ノ原則ニ依リ他ノ一切ノ品物及荷物ノ風袋ヲ決定スヘシ尙決定セサル他ノ論點アルトキハ英國商人ハ其ノ領事ニ訴フヘシ領事ハ公平ニ之ヲ處置スル爲事件ノ詳細ニ付稅關監督官ト協議スヘシ但シ右ノ訴ハ二十四時間以内タルヘク然ラサレハ之ヲ受理セサルヘシ論點ノ決定セサル間ハ稅關監督官ハ其ノ帳簿ニ當該物品ヲ記入スルコトヲ見合ハスヘシ

第四十四條 毀損セル物品ニ對シテハ毀損程度ニ應シテ稅金ノ公平ナル低減ヲ爲スコトヲ得之ニ關シテ爭論ヲ生シタルトキハ從價稅ヲ納ムヘキ物品ニ關スル本條約條項所

定ノ方法ニ依リ之ヲ決定スヘシ

第四十五條 英國商人開港場ニ商品ヲ輸入シ既ニ其ノ稅金ヲ納メ更ニ同一物ヲ再輸出セムト欲スルトキハ稅關監督官ニ之ヲ願出ツルコトヲ得ヘク稅關監督官ハ關稅ノ連脫ヲ防ク爲適當ノ官吏ヲシテ之ヲ檢査セシメ稅關帳簿ニ記入セラレタル該物品ニ對スル納稅額カ商人ノ陳述ト一致シ且該物品カ當初ノ記號ヲ其ノ儘ニ存スルヤ否ヤヲ見ルヘシ其ノ後該物品出港免狀及納稅額ノ覺書ヲ作り之ヲ商人ニ交付シ且他ノ開港場ノ稅關官吏ニ其ノ事實ヲ證明スヘシ

右一切ノ手續ヲ了シタル後該物品ヲ積載セル船舶ノ入港ニ際シ檢査ノ上萬事符合スルトキハ船舶ヲ開キ更ニ稅ヲ納ムルヲ要セスシテ前記物品ヲ陸揚スルコトヲ許サルヘシ然レドモ右檢査ノ際稅關監督官カ關稅ノ連脫アルコトヲ發見シタルトキハ該物品ハ清國政府之ヲ沒收スヘシ英國商人カ納稅濟ノ輸入品ヲ外國ニ再輸出セムトスルトキハ清國內ノ他港ニ再輸出ノ場合ト同一ノ手續ヲ經テ引戻免狀ヲ受取ルヘシ該免狀ハ輸出入稅納付ノ證トシテ稅關ニ差出スヘキモノナリ

英國船舶ニテ清國ノ一港ニ運送セラレタル外國穀物ハ其

ノ陸揚セラレタルモノ皆無ナルトキハ故障ナク再輸出ヲ爲スコトヲ得

第四十六條 各港ニ於ケル清國官憲ハ詐欺又ハ密輸入ニ因ル收入ノ損害ヲ防カムカ爲最適當ト認ムル方法ヲ執ルヘシ

第四十七條 英國商船ハ本條約ニ依リ開放ヲ宣言セラレタル貿易港以外ノ港ニ赴クヘカラス又不法ニ清國ノ他港ニ入り又ハ其ノ海岸ニ於テ隱密ニ貿易ヲ爲スヘカラス其ノ條項ニ違反スル船舶ハ其ノ載貨ト共ニ清國政府之ヲ沒收スヘシ

第四十八條 英國商船カ密輸入ニ關係スルトキハ當該物品ハ價格又ハ性質ノ如何ヲ問ハス清國政府ニ沒收セララルヘク船舶ハ爾後貿易ヲ禁セラレ其ノ清算カ完了スルト同時ニ退去セシメラルヘシ

第四十九條 本條約ニ基キ執行セル過料金及沒收品ハ清國政府ノ公務ニ使用セララルヘシ

第五十條 女皇陛下ノ外交官及領事官ヨリ清國官憲ニ宛テ發スル公信ハ爾今總テ英文ヲ以テ認ムヘシ尤モ當分ノ間ハ支那文ノ翻譯ヲ添附スヘキモ英文及支那文ノ原本間ニ意味ノ相違アル場合ニハ英國政府ハ英文原本ノ示ス意味ヲ以テ眞義ト爲スモノトス

本條項ハ現ニ協商セル條約ニ適用セラレ其ノ支那文原本ハ英文原本ニ依リ慎重ニ訂正ヲ經タリ

第五十一條 爾今英國女皇陛下ノ政府若クハ臣民ニ對シ首都又ハ地方ニ於ケル清國官憲ノ發セル清國公文書ニ於テ「夷」ノ文字ヲ使用セサルモノトス

第五十二條 英國軍艦敵意ナクシテ入港シ又ハ海賊追捕ニ從事スルトキハ清國皇帝版圖内ノ何レノ港ヲ問ハス之ニ入港スルノ自由ヲ有シ又食糧購入、給水及必要ノ場合ニハ其ノ修繕ヲ爲ス爲充分ノ便宜ヲ受クヘシ右軍艦指揮官ト清國官吏トノ應接ハ對等ノ禮式ヲ以テスヘシ

第五十三條 締約國ハ清國近海ニ於ケル海賊ノ橫行ニ依リ清國人及外國人ノ通商上被レル損害ニ鑑ミ共同シテ其ノ鎮壓方法ヲ講スヘキコトヲ約ス

第五十四條 英國政府及臣民ハ從前ノ諸條約ニヨリ附與セラレタル一切ノ特權、免除及利益ヲ茲ニ確認セラル又英國政府及臣民ハ清國皇帝陛下カ他國ノ政府又ハ臣民ニ對シ既ニ附與シ又ハ將來附與スヘキ一切ノ特權、免除及利益ニ付自由且平等ニ均霑スルコトヲ得ヘシ

第五十五條 大不列顛國女皇陛下ハ好意ヲ繼續セシムル希望ノ證トシテ廣東事變ニ基ケル費用及損失ニ對スル賠償

條件ヲ本條約ノ條項ト全然同等ノ效力ヲ有スル特別條款
中ニ包含セシムルコトニ同意ス

第五十六條 大不列顛愛蘭聯合王國女皇陛下及清國皇帝陛
下ノ各自親署セル本條約批准書ハ署名ノ日ヨリ一箇年内
ニ北京ニ於テ交換セラルヘシ

右證據トシテ雙方ノ全權委員ハ本條約ニ署名調印ス
基督紀元千八百五十八年六月二十六日即清曆咸豐八年五月
十六日天津ニ於テ本書ヲ作成ス

エルジン、エンド、キンカーデイン (印)
桂 良 (印)
花 沙 納 (印)

附屬特別條款

廣東ニ於ケル清國官憲ノ失策ニ因リ英國臣民ノ被リタル損
失ニ對シ二百萬兩ノ金額及女皇陛下カ賠償ヲ得且條約規定
ノ遵守ヲ強制セムカ爲起スノ已ムヲ得サリシ遠征軍ノ經費
ニ對シ更ニ二百萬兩ノ金額ヲ廣東省ノ官憲ヨリ清國ニ於ケ
ル女皇陛下ノ代表者ニ支拂フヘシ
右支拂ヲ爲スヘキ時期及方法ニ關スル必要ノ措置ハ女皇陛下
ノ代表者ニ於テ廣東省ノ清國官憲ト協議ノ上之ヲ決定スヘシ
前記ノ金額全部ノ支拂ヲ了シタル時ハ英國軍隊ハ廣東市ヨ
リ撤退スヘシ

基督紀元千八百五十八年六月二十六日即清曆咸豐八年五月
十六日天津ニ於テ本書ヲ作成ス

(署名調印者同前)

天津條約第二十六條ニ
基ク通商規則ヲ包含ス
ル協定

千八百五十八年十一月八日上海ニ於テ調印

今後賦課スヘキ關稅及抵代稅(通過稅)ノ額ヲ決定スルノ目
的ヲ以テ一方英國政府及他方清國政府カ各其ノ代表者トシ
テ任命シタル官吏ノ間ニ上海ニ於テ一ノ會議ヲ開催スヘキ
コトヲ天津條約ヲ以テ規定シアルニ依リ該會議ハ規定通關
催セラレ其ノ議事録ハ一方英帝國女皇陛下ノ高級委員兼全
權委員タル「エルジン、エンド、キンカーデイン」伯斂他方清
國皇帝ノ高級委員兼全權委員タル桂、花、何、明及段ノ許ニ提
出セラレタリ右ノ高級委員ハ前記條約ノ一層良好ナル運用
ヲ期スヘキ他ノ諸規則及章程ト共ニ本書ニ添附セル改訂關
稅率及之ト同時ニ宣言セル抵代稅率ヲ一致決定シタル上茲

ニ右關稅率及諸規則(後者ハ茲ニ添附セル十箇條ヨリ成ル)
ハ條約自體ト共ニ兩國政府及臣民ヲ均シク拘束スヘキモノ
ナルコトヲ協定ス右證據トシテ右各員ハ之ニ署名調印ス
エルジン、エンド、キンカーデイン (印)

(支那全權委員印)(支那全權委員五名署名)

規則第一 列舉セラレサル貨物

輸出貨物表中ニ列舉セラレシテ輸入貨物表中ニ列舉セラ
レタル物品カ輸出セラレタル場合ニハ輸入貨物表中ノ右ノ
物品ニ對シテ定メタル稅額ヲ支拂フヘシ之ト同様ニ輸入貨
物表中ニ列舉セラレシテ輸出貨物表中ニ列舉セラレタル
物品カ輸入セラレタル場合ニハ輸出貨物表中ノ右ノ物品ニ
對シテ定メタル稅額ヲ支拂フヘシ
兩表ノ何レニモ列舉セラレシ且無稅貨物表中ニモ列舉セラ
レサル物品ハ其ノ市價ニ據リ算出シタル五分ノ從價稅ヲ支
拂フヘシ

規則第二 無稅貨物

地金銀、外國貨幣、穀粉、玉蜀黍粉、莎誘、「ビスケット」、
貯藏肉又ハ野菜、乾酪、牛酪、菓子、外國製衣服、寶玉類、
金屬被覆貨物、薰香物、各種石鹼、木炭、薪、蠟燭(外國
產)、煙草(外國產)、葉卷煙草(外國產)、葡萄酒、麥酒、火
酒、家庭食用必需品、船舶食用必需品、個人ノ手荷物、文

天津條約第二十六條ニ基ク通商規則ヲ包含スル協定

房具、數物、羅篋類、及物類、外國製藥劑並硝子及水晶製品
右ノ諸貨物ハ全ク輸入稅又ハ輸出稅ヲ支拂フコトナキモ個
人ノ手荷物、地金銀及外國貨幣ヲ除クノ外其ノ内地ニ移送
セラルル場合從價二分五厘ノ割合ニテ抵代稅(通過稅)ヲ支
拂フヘシ

無稅品(個人ノ手荷物、地金銀及外國貨幣ヲ除ク)ノ全部又
ハ一部ノ積込ハ假令全然他ノ貨物ヲ同船シアラサル場合ト
雖右積込ヲ有スル船舶ヲシテ噸稅ヲ支拂フヲ要スルニ至ラ
シムヘシ

規則第三 戰時禁制貨物

下記物品ノ輸出及輸入ハ均シク之ヲ禁止ス即火藥、彈丸、
大砲、彈銃、旋條銃、小銃、拳銃、他ノ一切ノ軍需品及兵
器並鹽

規則第四 度量衡

關稅ノ計算ニ於テハ一擔(百斤ニ當ル)ノ重量ハ常衡ニ依ル
百三十三分度三分ノ一ニ相當スト看做サルヘク又一丈(十
支那尺ニ當ル)ノ長サハ百四十一英吋ニ相當スト看做サル
ヘシ一支那尺ハ十四英吋十分ノ一ニ相當シ四英碼ヨリ三吋
ヲ減シタルモノハ一丈ニ相當スト看做サルヘシ

規則第五 從來戰時禁制品タリシ或商品ニ

關スル規則

阿片、現金、穀物、豆類、硫黃、硝石及亞鉛ノ通商ニ對スル制限ハ右ノ條件ノ下ニ弛緩セラル

一、阿片ハ今後一擔ニ付三十兩ノ輸入税ヲ支拂フヘク之カ輸入者ハ其ノ輸入港ニ於テノミ之ヲ販賣スヘシ之カ内地搬入ハ清國人ノミニ依リ且唯清國人ノ財産トシテノミ爲サルヘク外國商人ハ之カ携帶ヲ許サス英國臣民ニ通商用旅行券ヲ所持シテ内地ニ進入スルコトヲ認可スル天津條約第九條ノ規定ハ阿片ニ迄其ノ效力ヲ及ホササルヘク抵代税ヲ規定スル同條約第二十八條ノ規定モ亦同シク效力ヲ及ホスコトナカルヘシ阿片ニ對スル抵代税ハ清國政府カ適當ト認ムル所ニヨリ協定セラルヘシ又將來關稅改訂ノ場合ニハ之ト同一ノ改訂規則ハ他ノ貨物ニ對スル如ク阿片ニ對シテ適用セラレサルヘシ

二、銅貨現金 外國ノ港ニ向フ現金ノ輸出ハ禁止セラルルモ英國臣民カ左記ノ規定ニ遵據シテ清國開港場ヨリ他ノ清國開港場ニ之ヲ積送スルコトハ合法ナリトス即荷送人ハ其ノ送ラムト欲スル現金ノ額及仕向港ヲ積出港ノ收稅官ニ通知シ且二名ノ充分ナル保證人ヲ有スル證書ニ依リ又ハ稅關カ満足ナリト思考スル他ノ擔保ノ供託ニ依リテ出港ノ日ヨリ六箇月以内ニ積出港ノ收稅官カ發行シタル

出スルコトヲ禁ス關稅ヲ支拂フトキハ其他ノ何レノ開港場ヨリモ之ヲ支那ノ他ノ諸港又ハ外國ヘ積送ルコトヲ得ヘシ

五、硝石、硫黃、硫黃及亞鉛ハ軍需品ナルヲ以テ支那政府ノ要求ニ依ルカ又ハ正當ニ購入許可ヲ得タル支那人ニ賣渡ス爲ニスル場合ヲ除クノ外英國臣民之ヲ輸入スルコトヲ得ス之カ陸揚許可證ハ稅關カ購入者ニ必要ナル認可ノ與ヘラレタル證據ヲ有スルニ至ル迄之ヲ發行セサルヘシ英國臣民カ揚子江ヲ過リテ是等ノ貨物ヲ運搬シ又ハ海岸ニ面セル港以外ノ港ニ持運ヒ或ハ又支那人ニ代リ内地ニ携行スルコトハ不法タルヘシ右物品ノ販賣ハ開港場ニ於テノミ之ヲ爲スヘシ開港場ニ在ルモノヲ除クノ外之等ハ支那ノ財産ト看做サルヘシ

阿片、現金、穀物、豆類、硝石、硫黃、硫黃及亞鉛ノ通商ヲ爾今行フニ當リ遵守スヘキ前掲條件ノ違反ハ關係貨物ノ沒收ヲ以テ處罰セラルヘシ

規則第六 開港場ニ入ル船舶ノ義務
設解ヲ豫防スル爲天津條約第三十七條ニ基キ英國船舶ヲ領事ニ報告スルヲ要スル時間タル二十四時間ナル語ハ英國船舶カ開港場ノ限界ニ入りタルトキニ始マルノ意味ト解スヘシ

天津條約第二十六條ニ基ク通商規則ヲ包含スル協定

證明書ニシテ目的港ノ收稅官カ同目的港ニ於テ右現金ヲ受領シタル旨ノ記載ヲ得タルモノヲ右積出港ノ收稅官ニ返却スルコトヲ要スヘク右目的港ノ收稅官ハ右證明書ニ調印スヘシ又右證明書ヲ提出セサル時ハ積送リタル現金ト同一價格ノ金額ヲ其ノ懈怠ニ對シ支拂フノ義務ヲ負ハシメラルヘシ現金ハ輸出入孰レノ場合ニモ關稅ヲ支拂フヲ要セサルモ現金ノ全部又ハ一分ノ積込ハ假令全然他ノ貨物ヲ同船シテ積込ト雖右積込ヲ有スル船舶ヲシテ噸稅ヲ支拂フヲ要スルニ至ラシムヘシ

三、外國ノ港ニ向ケ自國產又ハ外國產ノ米其他一切ノ穀物ヲ輸出スルコトハ其ノ何處ニ於テ栽培セラレ又何處ヨリ輸入セラレタルモノナルヲ問ハス禁止セラルルモ英國商人カ現金ノ場合ト同一ノ擔保條件ノ下ニ積出港ニ於テ關稅表ニ特定セル稅金ヲ支拂ヒタル上是等貨物ヲ一開港場ヨリ他ノ一開港場ヘ持運フコトヲ得ヘシ
米及穀類ニ對シテハ全ク輸入税ヲ課セサルモ米又ハ穀類ノ全船積込又ハ一部積込ハ假令全然他ノ貨物ヲ同船シテ積込ト雖右積込ヲ有スル船舶ヲシテ噸稅ヲ支拂フヲ要スルニ至ラシムヘシ

四、豆類 英國船舶ニ依リ登州及牛莊ヨリ豆類及豆糟ヲ輸キモノナルコト又同様ニ同條約第三十條ニ依リ右船舶ニ許與セラレタル四十八時間ナル語ハ噸稅ヲ支拂フコトナク港内ニ停留スルノ意味ト解スヘキモノナルコトヲ協定セリ
港ノ限界ハ收入ノ保護ト矛盾セサル限り通商ノ便利ニ對シ一切ノ考慮ヲ爲シタル上稅關之ヲ決スヘシ稅關カ積込及荷卸ヲ許可スル其ノ碇泊地ノ限界モ亦同様決定セラルヘシ右ハ一概ニ告知セシムル爲之ヲ領事ニ通知スヘシ

規則第七 抵代税(通過税)
天津條約第二十八條ハ同條約第二條ニ規定セル從價二分五厘ノ抵代税ヲ課セラルヘキ無稅貨物ノ場合ヲ除クノ外英國臣民カ輸入又ハ輸出スル商品ニ法律上賦課スヘキ抵代税ノ額ハ關稅ノ半額ナリト聲明セルモノト解釋スヘキコトヲ協定セリ商品ハ左ノ條件ノ下ニ於テ爾後ノ抵代税ヲ支拂フノ要ナシ

輸入ノ場合 輸入品ヲ内地ヘ發送スル開港場ニ於テ貨物ノ性質及數量、右貨物カ荷揚サレタル船舶並右貨物ノ仕向ケラルヘキ内地ノ場所其他一切ノ必要ナル詳細事項ノ通知ヲ受ケタルトキハ稅關ノ收稅官ハ適當ナル検査ヲ爲シ且收入スヘキ抵代税ヲ領收シタル上抵代稅收入證明書ヲ發行ス

右證明書ハ各常關ニ於テ之ヲ提示シ檢閱裏書ヲ受クルコトヲ要ス貨物ノ仕向地カ如何ニ遠隔ナリトモ右ノ證明ヲ受ケタル輸入品ニ對シテハ其以上何等ノ課稅ヲモ爲スコトヲ得サルヘシ

輸出ノ場合 英國臣民カ内地ニ於テ購入シタル產物ハ之ヲ輸出スル港ニ到ル途上ノ最初ノ常關ニ於テ檢査及認證ヲ受クヘシ右產物ノ數量及之ヲ輸出スヘキ港ヲ記載セル覺書ハ右產物ノ管理者之ヲ該常關ニ寄託シタル上證明書ヲ受クヘシ此證明書ハ右管理者カ輸出港ニ到ル途上ノ各常關ニ於テ之ヲ提示シ檢閱裏書ヲ受クヘシ貨物カ港ニ最近接セル常關ニ到達シタルトキハ同港稅關ニ通知スヘシ之ニ對スル抵代稅ヲ支拂ヒタルトキハ通過ヲ許サルヘシ右貨物ノ輸出セラレタルトキハ關稅ヲ支拂フヘシ

茲ニ規定セル規則ニ遵由スル以外ノ方法ヲ以テ貨物ヲ國內又ハ國外ヘ通過セシメムト企ツルトキハ右貨物ハ之ヲ沒收シ得ルモノトス

開港場ニ仕向ケラルル貨物ニシテ前記ノ如ク登錄セラレタルモノヲ運送ノ中途ニ於テ認許ナクシテ販賣スルトキハ右貨物ハ之ヲ沒收スルコトヲ得ヘシ證明書ニ明記セル數量ヲ超過スル貨物ヲ通過セシメムト企ツルトキハ證明書ニ記載

セル同一名稱ノ貨物全部ハ之ヲ沒收スルコトヲ得ヘシ 抵代稅ノ支拂濟ナルコトヲ證明スルコト能ハサル產物ハ抵代稅ノ支拂アル迄稅關ニ於テ之カ輸出許可ヲ拒絕スヘシ 右ハ斯ク唯一回包括的ニ賦課セラレヘキ抵代稅ニ關シテ定メラレタル協定ナルヲ以テ天津條約第二十八條ノ下ニ要求セララルル英清兩國臣民ニ知ラシムル爲ノ告知ハ茲ニ之ヲ省略ス

規則第八 旅行免狀ニ基ク外國人通商ニ對スル北京ノ除外

天津條約第九條ハ英國臣民カ通商ノ目的ヲ以テ首府北京ニ入ルコトヲ認可スルモノト解釋スヘカラサルモノトス

規則第九 釐解手数料ノ廢止

從來ノ清國政府カ釐解費ヲ支拂ハムカ爲稅金以外ニ課シタル百兩ニ付一兩二錢ノ賦金ハ今後之ヲ英國臣民ニ賦課セサルヘキコトヲ協定ス

規則第十 單一制度ノ下ニ於ケル各港ノ徵稅

英國トノ通商上ニ於テ增加シツツアル清國ノ收入ヲ保護スルニ最適當ト思ハルル方法ヲ採用スルハ條約上清國政府ノ隨意ナルヲ以テ一切ノ港ニ於テ劃一的制度ヲ施行スヘキコトヲ協定ス

從テ外國人ノ通商ヲ監督セシムル爲清國政府カ任命シタル高級官吏ハ時々自身ニ又ハ代表者ヲ派シテ諸港ヲ巡視スヘシ右高級官吏ハ稅關收入ノ監理、密貿易ノ豫防、港界ノ決定又ハ港内警察職務ノ執行並噸稅中ヨリ維持費ヲ支出スヘキ電燈、浮標、望樓其他之ニ類スルモノノ配置ニ付自己ノ選擇ヲ以テ且英國官憲ノ提言又ハ指名ニ拘ルコトナク自己ヲ補佐セシムルニ適當ト認ムル英國臣民ヲ選擇スルノ自由ヲ有スヘシ

清國政府ハ揚子江ヲ通商上ニ開放スル際同江ヲ週ル密貿易ヲ豫防スル爲必要ヲ生スヘキ一切ノ措置ヲ執ルヘシ 千八百五十八年十一月八日即咸豐八年十月三日江蘇省上海ニ於テ本書ヲ作成ス

エルジン、エンド、キンカーディン (印)
(支那高級委員兼全權委員五名署名及印)

北京條約

千八百六十年十月二十四日北京ニ於テ調印

大不列顛愛蘭國女皇陛下ト清國皇帝陛下トハ共ニ現在雙方

北京條約

政府間ニ存スル紛議ヲ終結シ且更ニ障礙ノ生セサル據兩國ノ友好關係ヲ確保セムコトヲ希望シ其ノ目的ヲ以テ大不列顛愛蘭國女皇陛下ハ

伯爵「エルジン、エンド、キンカーディン」ヲ 恭親王ヲ 各其ノ全權委員ニ任命セリ

右各員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左記九箇條ヨリ成ル條約ヲ協定セリ

第一條 親和關係ノ破綻ハ大沽砲臺守備兵カ千八百五十八年六月天津ニ於テ締結ノ平和條約批准書交換ノ目的ヲ以テ北京途上ニ在リタル英國女皇陛下ノ代表者ヲ阻礙セルニ基キテ起リタルニ鑑ミ清國皇帝陛下ハ斯クシテ起リタル紛議ニ付深甚ナル悔恨ヲ表示ス

第二條 清國ニ於ケル英國女皇陛下代表者ノ居住ニ關シ千八百五十八年十月上海ニ於テ英國女皇陛下ノ大使伯爵「エルジン、エンド、キンカーディン」ト清國皇帝陛下ノ欽差桂良及花沙納トノ間ニ爲サレタル取極ハ本條約ニ依リ廢棄セラレヘキコト並千八百五十八年ノ條約ノ第三條ニ依リ英國女皇陛下代表者ハ女皇陛下ノ欲スル所ニ從ヒ爾

今北京ニ於テ永久又ハ臨時居住スヘキコトヲ特ニ聲明ス
 第三條 千八百五十八年ノ條約ノ特別條款ハ本條約ヲ以テ
 之ヲ廢棄ス其ノ中ニ細記セル賠償額ニ代フルニ清國皇帝
 陛下ハ下記ノ割合又ハ賦拂ヲ以テ八百萬兩ヲ支拂フヘシ
 即天津ニテ十一月三十日以前ニ五十萬兩、廣東ニテ千八
 百六十年十二月一日以前ニ三十三萬三十三兩（右ノ中廣
 東官憲カ沙面地方ノ英國工場竣工ノ爲立替ヘタル金額ヲ
 控除スルモノトス）ヲ支拂フヘク殘額ハ外國貿易ニ開放
 セル港ニ於テ三箇月毎ニ稅關ニ徵收セル總收入ノ五分ノ
 一ヲ支拂フヘシ

右支拂ノ最初ハ千八百六十年十二月三十一日ニ期限到來
 スルモノトシ同日ヲ以テ終ル三箇月分ヲ支拂フヘシ
 右金員ハ女皇陛下ノ代表者カ特ニ其ノ領收ヲ指命セル官
 吏ノ手ニ之ヲ支拂フヘク又金額ノ精算ハ支拂ニ先テ其ノ
 爲ニ指命セラレタル英國及清國官吏ニ依リテ正當ニ確定
 セラレサルヘカラス
 本條約ニ確保セル八百萬兩中二百萬兩ハ廣東ニ於ケル英
 國人商業組合ノ損害賠償ニ用ヒ殘金六百萬兩ハ軍費ノ辦
 償ニ充ツルモノナルコトヲ將來ノ論争ヲ防ク爲聲明ス
 第四條 本條約署名ノ日ヨリ清國皇帝陛下ハ天津港ヲ通商

ノ爲開放スヘク又英國臣民ハ條約ニ依リ通商ノ爲開放セ
 ラレタル他ノ清國港ニ於ケルト同一條件ノ下ニ其ノ地ニ
 居住シ及通商スルコトヲ得ヘシ
 第五條 清國皇帝陛下ハ千八百五十八年ノ條約ノ批准書交
 換ヲ俟テ直ニ勅令ヲ發シ各省ノ高級官憲ニ命スルニ其
 ノ管轄區域ヲ通シ清國人ニシテ英國殖民地其他海外諸地
 方ニ職ヲ求メムトスル者カ其ノ爲英國臣民ト契約ヲ結ビ
 又ハ右ノ者及其ノ家族カ清國開港場ニ於ケル英國船ニ搭
 乗スルハ全ク自由ナル旨ヲ公布スヘキコト並前記高級官
 憲カ清國ニ於ケル英國女皇陛下代表者ト協議ノ上各開港
 場ノ事情ニ應ジ右移住清國人ヲ保護スヘキ適當ナル規則
 ヲ作成スヘキコトヲ以テスヘシ

第六條 清國皇帝陛下ハ香港ノ港灣内及其ノ附近ニ於ケル
 法律及秩序ヲ維持スル爲大不列顛愛蘭國女皇陛下及其ノ
 繼承者ニ對シ廣東省內九龍地方ノ市街地ニシテ英國政府ノ
 爲兩廣總督勞崇光ヨリ在廣東英佛同盟國委員「ハリ、
 スミス、パークス」ニ其ノ永代借地權ヲ付與セル部分ヲ
 英國女皇陛下ノ香港殖民地ノ附屬地トシテ保有セシムル
 爲割讓スルコトヲ約ス
 尙右ノ借地契約ハ本條約ニ依リテ無効タルヘク又九龍ノ

前記部分上ノ所有權ニ對スル清國人ノ要求ハ英國及清國
 官吏ノ混合委員會ニ依リテ審議セラルヘク又ハ清國人ノ
 要求ニシテ右委員會ニ依リテ認定セラレ且當該所有者ヲ
 移動セシムルノ必要アリト認メタルトキハ英國政府ヨリ
 其ノ補償金ヲ支拂フヘキコトヲ聲明ス

第七條 千八百五十八年ノ條約ノ條項ハ本條約ニ依リ改正
 セル條項ヲ除クノ外前記條約ノ批准書交換ト同時ニ遲滯
 ナク之ヲ實施スヘキコトヲ約ス又本條約ハ特別ノ批准ヲ
 要セス其ノ調印ノ日ヨリ有效ニシテ且兩締約國ニ對シ前
 記條約ト同等ノ拘束力ヲ有スヘキコトヲ約ス

第八條 千八百五十八年ノ條約ノ批准書交換後直ニ清國皇
 帝陛下ハ勅令ヲ發シ首都及各省ノ高級官憲ニ前記條約及
 本條約ヲ一般ニ布告セムカ爲印刷公布スヘキコトヲ命ス
 ヘシ

第九條 本條約ノ署名ヲ了シ、千八百五十八年ノ條約ノ批
 准書交換ヲ了シ且本條約第八條ニ規定セル右二條約ノ公
 布ニ關スル勅令ノ發布ヲ了シタルトキハ直ニ舟山駐屯ノ
 英國女皇陛下ノ軍隊ヲ撤退スヘク又且下北京前ニ在ル英
 國女皇陛下ノ軍隊ハ天津市街、大沽砲臺、山東省ノ北海
 岸及廣東市ニ向ヒ其ノ行進ヲ始ムヘシ但シ第三條ニ確保

セル八百萬兩ノ償金ノ支拂ヲ了スル迄右各地ニ軍隊ヲ留
 置タコトハ大不列顛愛蘭國女皇陛下ノ隨意タルヘシ
 基督紀元千八百六十年十月二十四日北京禮部衙門ニ於テ之
 ヲ作ル

エルジン、エンド、キンカーディン (印)
 恭 親 王 (印)

芝罘協定

千八百七十六年九月十三日芝罘ニ於テ調印
 千八百八十六年五月六日倫敦ニ於テ批准書
 交換

英國女皇陛下ノ清國朝廷ニ於ケル特命全權公使「サー、ト
 マス、ウエード」ト清國皇帝陛下ノ全權委員文華殿大學士肅
 毅伯直隸總督李トノ間ニ商議セル協定
 右兩全權委員間ノ商議ハ本年春外務大臣伯爵「ダービー」ヨ
 リ「サー、トーマス、ウエード」ニ宛テタル千八百七十六年
 一月一日附公信ニ其端緒ヲ開キタルモノニシテ該公信ニハ
 右ノ三問題ノ處理ニ關スル調令ヲ含メリ即(第一)雲南事件

ノ満足ナル解決(第二)兩政府大官ノ交際ニ關スル昨年ノ契約ノ忠實ナル履行(第三)通商條件ノ改正問題ニ關シ千八百七十五年九月(光緒元年八月)ニ到達セル了解ヲ満足スヘキ劃一的制度ノ採用是ナリ「サー、トーマス、ウエード」カ本問題ニ關スル總理衙門トノ商議ニ於テ引用セシハ該公信ナルモ之ヲ茲ニ更ニ引用スルコトハ不用トシテ省略セリ「サー、トーマス、ウエード」及李大臣ノ間ニ協定セル條件ハ左ノ如シ

第一款 雲南事件ノ解決

(一)總理衙門又ハ李大臣ノ何レヨリスルヲ問ハス「サー、トーマス、ウエード」ノ作成セル覺書ノ意味ヲ以テ皇帝ニ上奏文ヲ捧呈スヘシ上奏ノ支那語本文ハ捧呈ニ先チ之ヲ「サー、トーマス、ウエード」ニ示ササルヘカラス

(二)上奏文ヲ皇帝ニ捧呈シタル後右ニ對スル勅諭ヲ受ケタルトキハ總理衙門ハ該上奏文及勅諭ノ譯本ヲ「サー、トーマス、ウエード」ニ交付スヘシ但シ總理衙門ヨリ各省政府ニ對シ前記上奏文及勅諭ノ全文ヲ包含セル布告ヲ發布スヘキコトヲ調合セル信書ノ譯本ヲモ之ニ添附スヘシ「サー、トーマス、ウエード」ハ之ニ對シ向後二年間英國公使ハ該布告カ揭示セラルルヲ監視スル爲各省ノ諸處ニ官

吏ヲ派遣スヘキ旨ヲ答フヘシ英國公使又ハ公使ヨリ當該調令ヲ受ケタル各港駐在領事ノ請求アルトキハ各省ノ大官ハ觀察目的ノ地ニ派遣セラレタル者ニ隨伴セシムル爲權能アル官吏ヲ派出スヘシ

(三)緬甸雲南間ノ國境通商ノ管理ニ必要ナル章程ヲ作成セムカ爲雲南事件解決案ニ關スル右の上奏文中ニハ英國政府カ雲南ニ官吏ヲ派遣スル都度雲南總督及巡撫ニ對シ權能アル高官ヲ選ヒテ右英國官吏ト協議ノ上満足ナル取極ヲ締結セシムヘキコトヲ命スル勅諭ノ發セラルルヲ請求スヘシ

(四)英國政府ハ來ル一月一日即光緒二年十一月十七日ヨリ向フ五年間大政府又ハ雲南省中他ノ適當ナル地ニ通商ノ情況ヲ觀察セムカ爲官吏ヲ駐在セシムルコトヲ得但シ其目的ハ通商章程ノ討議セラルル際其基礎タルヘキ報知ヲ得ルニ在リ英國官吏又ハ臣民ニ關係ヲ有スル事項ノ考慮及處理ノ爲此等ノ官吏ハ省ノ官吏ニ向ヒ建白ヲ爲スコトヲ得通商ノ開始ハ五年ノ期間内如何ナル時ヲ問ハス又ハ五年ノ期限ノ終了ノ際英國政府カ最好時期ト認ムルトキ之ヲ提議スルコトヲ得

印度ヨリ雲南ニ派遣スル使節ノ爲昨年旅行免狀ヲ得タル

ヲ以テ印度總督ハ其適宜ト認ムル時使節ヲ派遣スルコトヲ得ヘシ

(五)雲南ニテ殺害セラレタル官吏其他ノ者ノ家族ノ爲、雲南事件ニ因リ生シタル費用ノ爲及本年ノ初ニ至ルマテ清國政府官吏ノ行動ヨリ起リタル英國商人ノ要求ノ爲支拂ヘルヘキ賠償額ハ「サー、トーマス、ウエード」ニ於テ之ヲ請求即時拂二十萬兩ト定ム

(六)該事件終結スルトキハ雲南ニ於テ生シタルコトニ關シ悔恨ヲ表示スル親書ヲ認ムヘシ該親書ヲ捧持セル使節ハ直ニ英國ニ赴クヘシ「サー、トーマス、ウエード」ハ本國政府ニ報告スル爲該使節ノ組織ニ關スル通報ヲ受クヘシ該親書ノ本文ハ又總理衙門ヨリ「サー、トーマス、ウエード」ニ交付セラルヘシ

第二款 官吏ノ交際

本款ニ包含スル所ハ首都及各省ニ於ケル大官間ノ交際及開港場ニ於ケル領事官及清國官吏間ノ交際ノ條件並混合事件ニ於ケル裁判上ノ手續ノ處理ナリ

(一)千八百七十五年九月二十八日ノ總理衙門ノ上奏ニ於テ恭親王及大臣等ハ上奏ノ目的ノ單ニ清國人及外國人交渉事項ノ處理ニ在ラスシテ外國派遣使節及外交官交際ノ間

題セ亦其諸請願中ニ含メルコトヲ明白シタリ

交際及通信ノ現狀カ首府及各省ニ於テ苦情ヲ生シタルニ鑑ミ之ニ關シ今後ノ誤解ヲ防カムカ爲總理衙門ハ總狀ヲ各公使館ニ發シ清國ニ於ケル外國官吏ヲシテ其開港場ニ於ケルト其他ノ地ニ於ケルトヲ問ハス他國ニ派遣セラレタル場合彼等ノ現ニ受ケ又清國外交官カ外國ニテ將來受クヘキ所ト同様ノ待遇ヲ受ケシムヘキコトニ付格式法典ヲ審議セムカ爲外國代表者ヲ招請スヘシ

清國カ外國ニ公使館及領事館ヲ將ニ設置セムトスルノ事實ニ鑑ミ右ノ點ニ關スル了解ヲ成立セシムルコト愈緊要ナリ

(二)千八百五十八年ノ英國條約第十六條ニハ左ノ如ク記載ス「英國臣民ニ對シ犯罪行為ヲ犯シタル清國臣民ハ清國法律ニ從ヒ清國官吏ニヨリテ逮捕處罰セララルヘシ」

「清國ニ於テ罪ヲ犯シタル英國臣民ハ大不列顛國ノ法律ニ從ヒ領事其他當該權能ヲ有スル官吏ニ依リテ訊問處罰セララルヘシ」

「裁判ハ雙方側ニ對シ公平無私ニ行ハルヘシ」

右ノ中「當該權能ヲ有スル官吏」ナル語ハ支那文ニテハ「英國政府」ト翻譯セラレアリ

條約ノ義務ヲ履行セムカ爲英國政府ハ特別ノ典則ヲ有スル高等法院ヲ上海ニ設置セリ但シ其典則ハ今ヤ之ヲ修正セムトス清國政府ハ上海ニ混成法院ヲ設置セシモ其統裁者ハ權力ノ缺乏セルカ又ハ不人望ヲ恐怖セルカニヨリ常ニ其判決ヲ強制スルニ至ラス總理衙門ハ總狀ヲ各公使館ニ發シ外國代表者ヲ招キ通商ニ開放セル港場ニ於テ裁判事務ヲ一層有效ニ行ハシムルニ必要ナル方法ヲ總理衙門ト共ニ審議セシムヘシ

(三)英國臣民ノ身體又ハ財産ニ關シ罪ヲ犯シタルモノアルトキハ其内地ナルト開港場ナルトヲ問ハス英國公使ハ自由ニ其地ニ官吏ヲ派遣シテ之ヲ調査ニ立會ハシムヘシ右ノ點ニ關シ誤解ヲ防カムカ爲「サー、トーマス、ウエード」ハ上述ノ趣旨ノ公信ヲ發スヘク總理衙門ハ之ニ答ヘテ右カ將來執ルヘキ手續方法ナルコトヲ確認スヘシ兩國ノ法律カ相互ニ差異アル間ハ清國ニ於ケル混合事件ノ裁判手續ヲ指導スヘキ原則ハ唯一アルノミ即事件ハ被告ノ屬スル國ノ官吏ニヨリテ審問セラルヘク原告ノ屬スル國ノ官吏ハ裁判手續ヲ監視セムカ爲ニ出席スルニ過キス其出席セル官吏カ當該手續ニ満足セザルトキハ詳細ニ之カ抗議ヲ爲スノ權利ヲ有ス適用スヘキ法律ハ事件ヲ審

理スル官吏ノ屬スル國ノ法律タルヘシ是レ即天津條約第十六條ニ於テ裁判手續上ノ共同行爲ヲ指示セル「會同」ナル語ノ意義ニシテ且兩國官吏ノ準據スヘキ方針ナリ

第三款 通商

(一)現行條約ニ從ヒ開港場ニ於ケル外國物品ニ釐金ヲ課スヘカラサル地域ニ關シ「サー、トーマス、ウエード」ハ各開港場ニ於ケル他國人ノ賃借地面(所謂居留地)ヲ以テ釐金免除地域ト認ムルコトヲ許容スル標本國政府ニ建議スヘキコトヲ約ス又清國政府ハ右ニ基キ湖北省ノ宜昌、安徽省ノ蕪湖、浙江省ノ温州及廣東省ノ北海ヲ通商開港場ノ數ニ加ヘ領事駐在地ト爲スコトヲ許容スヘシ英國政府ハ重慶ニ常住スヘキ官吏ヲ派遣シ四川省ニ於ケル英國通商ノ情況ヲ監視セシムルコトヲ得英國商人ハ汽船ノ入港スルニ至ラサル限リ重慶ニ常住シ又ハ建物若ハ倉庫ヲ開設スルコトヲ得ス汽船カ重慶迄通航シ得タルトキハ更ニ協議シテ取極ヲナスヘシ妥協方法トシテ更ニ次ノ如ク提案ス長江岸上ノ諸地點即安徽省ニ於ケル大通及安慶、江西省ニ於ケル湖口、湖廣ニ於ケル武穴、陸溪口及沙市ヘ内地通商ノ場所ニシテ開港場ニアラサルヲ以テ外國商人ハ物品ノ陳揚及船積ノ權ヲ與ヘラリスト雖汽船ハ乘客又ハ

物品ノ陳揚及船積ノ爲寄港スルコトヲ許サルヘシ但シ如何ナル場合ニモ唯土着民ノ小船ニ依ルヘク且土着民ノ貿易ニ關スル現行章程ニ服スヘキモノトス

半稅免狀ヲ有スル產物ハ右ノ場處ニ於テ之ヲ汽船ニ積込ムコトヲ得ルモ賣捌ノ爲陳揚スルコトヲ得ス右ノ場處ニ於テハ通過稅免狀ヲ有スル輸出入品ハ其免狀ヲ示ストキハ夫々ニ付其釐金ヲ受クヘキモ其他ノ場合ニハ如何ナル物品タルヲ問ハス土地ノ官憲ニヨリ適宜ニ釐金ヲ課セラルヘシ外國商人ハ寄港場トシテ列舉セル場處ニ常住シ又ハ商舖若ハ倉庫ヲ開設スルコトヲ得サルヘシ

(二)前後ノ諸協定ニ依リ通商ニ開放セル港場ニシテ居留地域ヲ未ダ限定セザルモノニ對シテハ英國領事ハ其同僚タル他ノ列國ノ領事等ト共同シテ外國人居留地ノ地域限定ニ關シ地方官憲トノ間ニ了解ヲ遂タルノ義務ヲ有ス

(三)阿片ニ關シテハ「サー、トーマス、ウエード」ハ本國政府ニ他ノ輸入品ニ關スルト異レル取極ヲ裁可セムコトヲ建議スヘシ

英國商人ハ阿片ヲ港内ニ搬入シタル際ハ稅關ノ認可ヲ受クルコトヲ要シ且賣却ノ時來ル迄保管證書ヲ以テ倉庫或ハ躉船内ニ預置クコトヲ要ス右ノ際輸入者ハ之ニ對スル

關稅ヲ納付シ又買主ハ釐金ヲ支持フヘク以テ關稅ノ通脫ヲ防止スヘシ徵收スヘキ釐金ノ額ハ各箇ノ事情ニ應ジテ各地方官憲之ヲ決定スルモノトス

(四)清國政府ハ左ノ諸事項ヲ約ス即通過稅免狀ハ各港同一ノ規則ニ從ヒ作成セラレ其條件ニ何等ノ差異ナカルヘシ又輸入品ニ關スル限リ右免狀所持者ノ國籍ノ如何ハ問フ所ニアラス内地市場ヨリ船積港迄送出サレタル内地產物ハ若シ誠實ニ外國港ニ積出ス爲ナルトキハ條約ニ基キ關係英國臣民ヨリ之カ證明ヲ受タルコトヲ得ヘク且牛額ノ稅金ヲ支持ヒタル後ハ中途ニ於ケル一切ノ課稅ヲ免除セラルヘシ該產物ニシテ英國臣民ノ所有ニアラス又ハ輸出港以外ノ港ニ仕向ケラルルトキハ通過稅免狀ヲ示シテ免稅ヲ得ルノ權利ナシ

英國公使ハ清國政府ノ爲產物ニ關スル特權ノ濫用ヲ防クヘキ規則ニ付何時ニテモ總理衙門ト協議スヘシ

稅則ニ添附シタル規則第七條「輸入品ノ内地運送」「内地ニテ購求シタル產物」等ニ關スル「内地」ナル語ハ外國貿易ニ開放セラレサル内地ノ諸處或海岸及河岸ノ諸處ニ適用ス清國政府ハ右ノ濫用ヲ防止セムカ爲取極ヲ設クルノ權利ヲ有ス

(五)千八百五十八年ノ條約ノ第四十五條ハ税金支拂濟輸入品ニ對スル戻稅ノ請求期間ニ付何等ノ制限ヲ設ケス英國公使ハ右期間ヲ三箇年ト定ムルコトニ同意ス其期間經過後ハ戻稅ヲ請求スヘカラサルモノトス

(六)或港ヲ外國貿易ノ爲ニ開クコト及長江ノ沿岸六箇處ニ於テ貨物ヲ陸揚積積スルコトヲ許スヘシトノ前記ノ規約ハ李大臣ノ上奏ヲ嘉納スル勅命ヲ受領シタル後六箇月以内ニ效力ヲ生スヘシ

外國居留地内ニ於ケル輸入品ノ釐金稅ヲ免除スルコト及阿片ニ對スル海關稅ト同時ニ稅關監督官ニ於テ阿片ノ釐金稅ヲ徵收スルコトニ關スル規約ノ實施期日ハ英國政府カ本件ニ關シ他ノ外國政府ト了解ヲ遂ケタル後直ニ之ヲ決定スヘシ

(七)香港總督府ハ久シク廣東稅關ノ收稅船力該殖民地ノ「ジアンク」船貿易ニ干涉スルニ對シ不滿ヲ訴ヘ居リタルニ鑑ミ清國政府ハ英國領事一名、香港總督府官吏一名及同階級ノ清國官吏一名ヨリ成ル委員會ヲ任命シ殖民地ノ利益ヲ害セスシテ清國政府ノ歲入ヲ保護シ得ヘキ方法ヲ講セシムルコトニ同意ス

特別條款

千八百九十八年二月十日及十三日

總稅務司ノ地位ニ關スル清國ノ宣言

トーマス、フランシス、ウエード (印)
清國 全權委員 (印)

(一)總理衙門ヨリ英國公使「サー、シイ、マ
クドナルド」宛
光緒二十四年一月二十日附(千八百九十
八年二月十日)

衙門ハ二月三日附英國公使ヨリノ一照會文ヲ受領セルコトヲ承認スルノ榮譽ヲ有ス該照會文ハ女皇陛下ノ政府ハ清國トノ英國通商カ他國ノソレニ比シ遜ニ廣大ナル優勢ヲ示スヲ以テ總稅務司ノ過去ニ於ケルカ如ク將來ニ於テモ英國國民タルヘキコトハ大英國ノ通商利益ニ重大ナル關係ヲ有スト思惟スル旨ノ調電ヲ女皇陛下ノ政府ヨリ受領セルコトヲ一月十七日衙門ニ出頭ノ際出席ノ諸大臣ニ通告シタル結果ニ關スルモノニシテ衙門ハ之ヲ承諾セルモ尙誤解ノ餘地ナカラシメムカ爲ニ公使ハ今該事項ヲ正式ニ記錄ニ載スヘク衙門ニ該照會文ヲ送レリ

衙門ハ外國通商ニ清國ノ港灣ヲ開放セル以來商業及歲入ハ確ニ増進シツツアルコト、英國商人ニ依リテ支拂ハレタル關稅ハ外國ニヨリテ支拂ハレタル總額ノ約八割ナルコト而シテ之カ爲一英國國民「サー、ロバート、ハート」ハ總稅務司トシテ履入レラレタルコトヲ認ム

總稅務司ノ地位ニ關スル清國ノ宣言

女皇ノ政府ハ明年北京路ヨリ甘肅及青海ヲ經由シ又ハ四川路ヨリ西藏ニ入り同地ヨリ更ニ印度ニ至ル探檢使ヲ派遣スルノ計畫ヲ有スルヲ以テ其際總理衙門ハ事情ニ應シ相當ノ注意ヲ拂ヒテ必要ナル旅行券ヲ發シ地方高等官憲及駐藏大臣ニ對シ紹介狀ヲ發スヘシ探檢使ニシテ右兩路ニ出テス印度ノ境ヲ越エテ西藏ニ入ルニ至ラハ總理衙門ハ英國公使ヨリ前記趣旨ノ通知ヲ受ケテ駐藏大臣ニ書面ヲ發スヘク駐藏大臣ハ事情ニ應シ相當ノ注意ヲ拂ヒテ官吏ヲ派遣シ探檢使ノ爲適當ノ斡旋ヲ爲サシムヘシ旅行券ハ通路妨害ヲ受ケサラシムル爲總理衙門ヨリ之ヲ發スヘシ

富ミテ且正直忠信ニシテ且誠實信賴シ得ヘキ人ナリ且清國ハ過去ニ於テ彼ニ就キテ學ヒタルコト多シ彼若シ清國ヲ去ラムト請フコトアラハ之ヲ留ムコトヲ試ムヘシ然レトモ彼ノ歸國ヲ必要トスル所ノ或ル理由ノ存スル時ハ清國ハ種々ノ港灣ニ於ケル通商ヲ十分ニ調査シ且英國商人ノ大多數ナルコトヲ見出し執務上彼ト同等ノ技術ヲ有スル一英國人ヲ選舉スヘキヲ相違ナク該總稅務司ニ指令スヘシ而シテ衙門ノ調査ノ後清國ノ關稅事務ヲ管理スヘキ繼續者トシテ之ヲ任命スヘシ目的ハ種々ノ港灣ニ於ケル商業ノ保護ニアルヲ以テ衙門ハ其選擇ヲ輕視シ爲ニ重大ナル公益ヲ害スルカ如キコトヲナササルヘシ

衙門ハ英國公使宛ノ本回答書ヲ彼カ本國ヘノ報告トナサムコトヲ庶幾フ

(二)總理衙門ヨリ英國公使「サー、シイ、マ
クドナルド」宛
光緒二十四年一月二十三日附(千八百九
十八年二月十三日)

二七三

シ英國公使ニ通牒ヲ發スルノ榮譽ヲ有ス
 衙門ハ清國トノ英國通商ハ總テノ他國ノソレニ勝ルコトヲ
 認ム而シテ衙門カ屢々同意許容シタル如ク過去ニ於ケルト
 同様ニ將來ニ於テモ亦英國人ハ總稅務司トシテ雇入レラルヘシ
 然レトモ若シ將來ニ於テ或ル他國ノ通商カ種々ノ清國港灣
 ニ於テ英國ノソレヨリモ一層盛大ナル如キコトアラハ清
 國ハ其際ハ總稅務司トシテ英國人ヲ必ス雇入レサルヘカラ
 サル拘束ヲ受ケサルコト勿論ナルヘシ
 衙門ハ記録ニ載セラレムコトヲ英國公使ニ通告セムカ爲本
 追加通牒ヲ認ム

(衙門ノ印)

英國清國間ノ通商關係 ニ關スル條約

(「マツケー」條約)

千九百二年九月五日(光緒二十八年八月
 四日)上海ニ於テ署名、千九百三年七月
 二十八日北京ニ於テ批准書交換

大不列顛愛蘭聯合王國及海外英國領土皇帝印度皇帝陛下並
 清國皇帝陛下ハ千九百一年九月七日北京ニ於テ調印ノ最終
 議定書第十一條ノ規定即チ清國政府カ外國貿易ヲ容易ナラ
 シムルノ目的ヲ以テ通商航海條約其他通商關係ニ關スル諸
 事項ニ付外國政府ノ必要ト認ムル改正ヲ協商スヘキコトヲ
 約シタル所ニ從ヒ茲ニ商議ヲナスコトヲ決シ之カ爲夫々左
 ノ通商權委員ニ任命セリ
 大不列顛愛蘭國皇帝陛下
 特派委員印度事務省參事會員
 「サー、ジエームス、ライル、マツケー」
 清國皇帝陛下
 辦理商約大臣工部尚書
 呂海寰

【參考】

支那國海關制度ニ關スル支那國

委員ノ陳述

(千九百二十二年二月四日軍備制限會)

議第六回總會ニ於テ)

支那國全權委員ハ支那國政府カ支那國海關ノ現制度ヲ攪亂
 スルコトアルヘキ變更ヲ爲スノ意志ヲ有セサルコトヲ軍備
 制限會議極東委員會ニ通知スルノ光榮ヲ有ス

辦理商約大臣太子少保工部左侍郎 盛宣懷

右各員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メ
 タル後左ノ諸條ヲ協定締結セリ

第一條 從來戻稅證書ハ稅關ヲ進ニ單ル總稅務司ノ手ヲ經
 ルヲ要シ爲ニ其發行遲延セリ故ニ爾今戻稅證書ハ如何ナ
 ル場合ニ於テモ稅關ニ右戻稅證書申請書類ヲ提出シタル
 後三週間以内ニ清國海關ヨリ之ヲ發行スヘキコトニ合意ス
 右證書ハ稅關ニ對シテハ輸出入貨物ニ對スル税金(通過
 稅ヲ除ク)ノ納付ニ際シテ有效ナル代用支拂物タルヘク
 又輸入ノ日附ヨリ三年以内ニ外國ニ再輸出ヲ爲シタル外
 國品ニ對シ戻稅ヲ爲ス場合ニ於テハ當該輸入稅納付ノ地
 ニ於ケル稅關金庫ニ依リ割引ナクシテ正貨ヲ以テ支拂ハ
 ルヘキモノトス

但シ戻稅證書ノ申請ニ關聯シテ關稅通脫ノ企圖ヲ稅關當
 局ニ於テ發見シタルトキハ申請者ハ其通脫セムトシタル
 稅額ノ五倍ヲ超エサル過料ニ處シ又ハ其貨物ヲ沒收スル
 コトヲ得ヘシ

第二條 清國ハ其全版圖ヲ通シテ英國臣民及清國臣民カ一
 切ノ關稅、租稅其他ノ債務支辨ニ法貨トシテ使用スヘキ
 統一的清國貨幣ノ鑄造ヲ爲スニ必要ナル措置ヲ執ルコト

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

ヲ約ス

第三條 清國ハ香港ト廣東省內ノ條約港トノ間ニ支那船ニ
 依リ輸出入スル貨物ニ對シテ課スヘキ關稅及釐金稅ハ其
 ニ汽船ニヨリテ輸出入スル同一貨物ニ對シ清國海關ニ於
 テ課スヘキ稅額ヲ下ラサルヘキコトヲ約ス

第四條 從來外國人ノ事業及會社ニ對シテ清國臣民ノ投資
 スル權利ニ關シテ諸種ノ疑問ヲ生シ且右清國投資額ノ少
 少ナラサルハ明白ナル事實ナルニ鑑ミ清國ハ茲ニ既往現
 在及將來ニ於ケル一切ノ此種投資ノ適法ナルコトヲ承認
 スルコトニ同意ス

尙株式會社ニ於ケル株主ハ相互ノ義務ニ關スル限リ總テ
 完全ナル同等ノ地歩ニ置クコト緊要ナルヲ以テ清國ハ更
 ニ英國ノ株式會社ノ株主ト爲リクハ株主タラムトスル清
 國臣民ハ英國裁判所ノ解釋スル如ク其株主トナリタルノ
 行爲ニ依リ其會社ノ設立法律又ハ覺書及定款並右ニ基ク
 諸規則ヲ承認セルモノト看做サルヘク且爭訟ノ生スルニ
 當リ清國人株主ノ義務カ同一會社ニ於ケル英國人株主ノ
 義務ト異リ又ハ之ヨリモ大ナラサル限リ清國裁判所ニ於
 テ清國人株主ヲシテ右ニ服從スヘキコトヲ強制スルコト
 ニ同意ス

同様ニ英國政府ハ清國會社ニ投資スル英國臣民カ同一會社ニ於ケル清國人株主ト同一義務ノ下ニ在ルヘキコトニ同意ス

本條ノ規定ハ既ニ裁判所ノ審理ヲ經且棄却セラレタル事件ニハ之ヲ適用セザルモノトス

第五條 清國政府ハ向フ二箇年間ニ廣東珠江航行ニ對スル人爲的諸障害ヲ撤去スルコトヲ約ス清國政府ハ又廣東港ニ於ケル船貨積卸設備ヲ改善シ且其改善ヲ維持スルニ必要ナル措置ヲ執ルコトニ同意ス右事業ハ清國海關ニ於テ之ヲ經理スヘク其經費ハ商人ト稅關トノ間ニ於テ協定スヘキ割合ニ從ヒ英國人及清國人共其陸揚及船積セル貨物ニ課セラルヘキ稅金ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

清國政府ハ宜昌重慶間ノ水路ヲ汽船ノ航行ニ適スル樣改修スルノ望マシキコトナルヲ覺知ス然レトモ右ノ改修ニハ巨額ノ經費ヲ要スヘク且四川、湖南及湖北ノ各省ニ於ケル人民ノ利害ニ影響スルコト大ナルヘキコトモ亦充分ニ之ヲ覺知ス故ニ改修ノ實施セラレ得ルニ至ル迄ハ汽船所有者カ清國海關ノ認許ヲ得テ自己ノ費用ヲ以テ險灘中ノ曳船設備ヲ建設スルヲ許スヘキコトヲ兩國相互ニ同意ス右設備ハ清國海關ノ制定スヘキ規則ニ從ヒ汽船及支那

船ヲ間ハス一切ノ船舶ノ共通使用ニ供セラルヘシ尤モ右設備ハ水路ヲ妨礙シ又ハ支那船ノ自由通航ニ支障ヲ來ササルコトヲ要ス清國海關ハ必要ナル場所及時期ニ於テ信號所及航路標識ヲ建設スヘシ沿岸人民ニ損害ヲ及ボサス

又清國政府ニ費用ヲ負ハシムルコトヲシテ水路ヲ改修シ及航行ヲ容易ニスルノ計畫ヲ提出アリタルトキハ清國政府ハ好意ヲ以テ之ヲ考量スヘシ

第六條 清國政府ハ開港場ニ於ケル商品ノ保稅及保稅商品ノ荷造變更ニ對スル利便ヲ増進スルノ措置ヲ講シ且英國官憲ノ請求ニヨリ稅關當局者ニ於テ設備完全ト認メ且關稅ニ對シテ相當ノ擔保ヲ提供スルニ於テハ如何ナル倉庫ニモ保稅倉庫タルノ特權ヲ與フヘキコトヲ約ス

右倉庫ハ關稅收入ヲ保護スルト共ニ商人ノ便益ヲ計ルヘキ稅關當局者ノ制定スル諸規則ニ從フヘキモノトス該規則中ニハ商品ノ種類、稅關ヨリノ距離及營業時間ニ應スル倉敷料ノ割合ヲ包含スルモノトス

第七條 英國政府ハ英國臣民カ侵害、模倣又ハ色彩模倣ヲ爲スコトニ對シ清國商標ヲ保護スヘキヲ以テ清國政府モ亦清國臣民カ侵害、模倣又ハ色彩模倣ヲ爲スコトニ對シ英國商標ヲ保護スルコトヲ約ス

清國政府ハ尙南北洋大臣ヲシテ清國海關監督ノ下ニ各其管區内ニ官署ヲ設ケ相當ノ手数料ヲ徵シテ外國商標ノ登錄ヲ取扱ハシムヘシ

第八條 凡例 清國政府ハ生産地、通過地及仕向地ニ於テ商品ニ釐金其他ノ賦金ヲ課スルノ制度ハ貨物ノ自由移轉ヲ妨ケ貿易ノ利益ヲ害スルコトヲ認メ本條第八項ノ制限ニ從ヒ右收入増加ノ方法ヲ全廢スルコトヲ茲ニ約ス

英國政府ハ右代價トシテ英國臣民ノ輸入セル外國商品ニ關稅ヲ課スルニ當リ協定稅額ノ外ニ附加稅ヲ課シ且外國又ハ沿岸輸出ニ供スヘキ清國生産品ニ輸出稅ノ附加稅ヲ課シ得ヘキコトニ同意ス

釐金局及通過貨物ニ課稅スル他ノ稅局ヲ撤廢シタル後ハ形式又ハ名義ノ如何ヲ問ハス再ヒ右ノ種ノ稅局ヲ復活セサルヘキコト、何等ノ場合ニ於テモ外國輸入品ニ對スル附加稅ハ千九百一一年九月七日清國ト列國トノ調印シタル最終議定書ニ規定セル輸入稅ノ一倍半ヲ超過セザルヘキ

コト、輸入稅及附加稅ヲ納付シタル外國輸入品ハ其清國臣民ノ手ニ在ルト外國臣民ノ手ニ在ルトヲ問ハス又原包裝ノ儘ナルト否トヲ問ハス一切ノ課稅、檢査又ハ抑留ヲ全ク免除セラルヘキコト並外國ニ輸出スル清國生産品ニ

課スヘキ稅額ハ何等ノ事情アルヲ問ハス從價七分五厘ヲ超過セザルヘキコトハ茲ニ明白ナル了解ヲ經タリ

以上ノ根本原則ニ基キ兩締約國ハ左ノ手續方ヲ協定セリ
第一項 清國政府ハ清國十八省及東三省ノ各道路、鐵道及水路ニ於ケル釐金其他ノ課金ヲ徵收スヘキ稅局ハ其種類ノ如何ヲ問ハス悉ク永遠ニ之ヲ廢止スヘキコトヲ約ス但シ本規定ハ海港、水路、開港場、陸路及陸地國境地方ニ現存スル常關ニハ之ヲ適用セザルモノトス

第二項 英國政府ハ清國政府ニ於テ釐金、釐金ニ代ル通過稅其他ノ諸稅ヲ撤廢スル代價トシテ且本條ニ定ムル其他ノ改革ニ關ミテ外國輸入品ニ付千九百一一年ノ議定書ニ定メタル現實五分ノ輸入稅ノ外右輸入稅ノ一倍半ニ相當スル特別附加稅ヲ支辨フヘキコトニ同意ス但シ本規定ハ第三項第五項第六項及第八項ニ定ムル鹽、內國產阿片其他ノ內國生産品ニ對スル清國政府ノ課稅權ヲ何等妨ケザルモノトス

陸地國境ヨリ清國十八省及東三省ニ輸入スル貨物ニ對シテモ海路輸入品ト均シク右同額ノ附加稅ヲ賦課スヘシ
第三項 戶部及工部則例並大清會典ノ規定ニ基キ各開港場、諸海港、內地水路、陸路及陸地國境ニ現存スル一

切ノ常關ハ之ヲ存續スル事ヲ得但シ其所在地ヲ記シタル明細表ハ記録ニ存スル爲之ヲ英國政府ニ供與スヘシ海關ノ現在地若ハ將來設置スヘキ地並海港若ハ陸地國境ノ任意ノ地點ニ常關ヲ設置スルコトヲ得

清國政府ハ貿易ノ情況上必要ト認ムルトキハ常關ノ所在地ヲ變更スルコトヲ得但シ右變更ハ明細表訂正ノ爲英國政府ニ之ヲ通知スヘシ又其數ハ從來ヨリ増加スヘカラサルモノトス

支那船及帆船ニ依リ開港場ニ又ハ開港場ヨリ運送スル貨物ニ付支拂フヘキ税金ハ汽船ニ依リ運送スル同一ノ貨物ニ賦課スヘキ輸入税及附加税ノ合計額ヨリモ低額ナルヲ得ス

清國生産品ヲ内地ノ一地方ヨリ他地方ニ輸送スル場合ニハ生産地ヨリ最初ニ到着シタル常關ニ於テ第七項ニ定ムル輸出附加税ヲ納付スヘシ

右税金納付済ノ際貨物ノ品種、重量、包裝箇數等及納税額並其仕向地ヲ明記セル證明書ヲ交付スヘシ右證明書ハ納税ノ日ヨリ一年以上ノ一定ノ期間效力ヲ有シ依テ以テ貨物ヲシテ途中ノ常關ニ於テ一切ノ課税、検査、遲滞又ハ抑留ヲ受タルコトナカラシムルモノトス

右ノ貨物カ地方用途ノ爲開港場ニ於ケル外國人居留地又ハ專管居留地以外ノ地方ニ輸送セラルル場合ニハ第八項ニ掲ケル消費税ヲ課セラルルモノトス

又該貨物カ開港場ヨリ船積セラルルトキハ前記證明書ハ第七項ニ記載セル輸出附加税ノ代物トシテ關係税關ニ依リ認諾セラルヘシ

支那船、端艇又ハ貨車ニ對シテハ毎年一定セル相當ナル少額ノ課金ヲ除クノ外何等ノ賦課ヲ受タルコトナカルヘシ但シ支那船ニ課スヘキ噸税(船鈔)及港税(船料)ハ此限ニ在ラス

第四項 外國產阿片ニ對スル税金及現行釐金ハ現行條約ノ規定ニ從ヒ存續スルモノトス但シ釐金ハ爾今附加税ト爲ルモノトス

第五項 英國政府ハ內國產阿片ニ對スル清國政府ノ課税權ニ干涉スルノ意思ヲ全然有セス然レトモ其課税徵收手續ノ爲清國カ他ノ貨物ヲシテ課税、遲滞又ハ抑留ヲ受ケシメサルコトヲ宣言スルヲ必要トス

清國ハ水陸ヲ問ハス各省疆域ノ樞要ナル地點ニ內國產阿片税ノ徵收局ヲ存置スルノ自由ヲ有スヘク右徵收局ニ於テハ該省内ニテ賦課セラルヘキ一切ノ種類ノ税金

ニ該當スル税金又ハ賦金ヲ一括シテ納付スルコトヲ得ヘシ納付済ノ阿片ニハ每塊該省ノ證印ヲ捺捺スヘシ又徵收局ノ爲收税吏及警察官ヲ使用スルコトヲ得然レトモ騎壁又ハ障害物ヲ設置スヘカラス且該收税吏及警察官ニ於テ阿片以外ノ貨物ニ對シ抑留又ハ煩累ヲ及ホシ又ハ課税スルコトアルヘカラス

右徵收局ノ明細表ヲ作り記録ニ備フル爲英國政府ニ之ヲ送付スヘシ

第六項 鹽ニ對スル釐金ハ之ヲ廢止ス釐金其他ノ税金及賦金ノ總額ハ鹽税中ニ之ヲ加ヘ生産地ニ於テ又ハ消費スヘキ省内ヘノ移入後最初ノ常關ニ於テ徵收スヘシ

清國政府ハ製鹽通報局ヲ設置シ隨意製鹽通券又ハ證明書ヲ携帶シテ運送スル製鹽搭載ノ編號ニ停船ヲ命シテ之ヲ檢閲シ證明書ニ裏書スルコトヲ得ヘシ但シ右通報局ニ於テ釐金若ハ通過税ヲ徵收シ又ハ種類ノ如何ヲ問ハス鑛鹽若ハ障害物ヲ設置スヘカラス

第七項 清國政府ハ從價五分ヲ超過セサル範圍ニ於テ輸出税ヲ實行可能ナル限り從量税ニ改新スルコトヲ得ヘシ但シ現行輸出税率ハ少クトモ六箇月前ニ豫告スルニ非サレハ之ヲ引上タルコトナカルヘシ

現行ノ輸出税率ニシテ五分ヲ超ユルモノアルトキハ五分以下ニ其率ヲ引下クヘシ

内地税及釐金ノ代價トシテ當分輸出税ノ半額ヲ課スヘキ特別附加税ハ外國又ハ清國沿岸ヘ輸出セラルル貨物ニ付其輸出ノ際之ヲ徵收スルモノトス

生絲ハ座繰ナルト機械繰ナルトヲ問ハス其輸出税ノ總額ハ從價五分以下ニ相當スル從量税ヲ超過スヘカラス右從量税ノ半額ハ生絲ノ通過スル最初ノ内地常關ニ於テ之ヲ徵收スルコトヲ得此場合ニ於テハ海關ハ第三項ニ規定セル所ニヨリ證明書ヲ交付スヘク該證明書ハ輸出地ノ當該海關ニ於テ輸出税ノ半額ニ代用スルコトヲ認諾セラルヘシ滿ハ常關通過ノ際何等ノ税金ヲ課セラ

ルルコトナカルヘシ生絲ノ外國ニ輸出セラレスシテ清國內地ニ於テ消費セララルトキハ第八項ニ掲ケル條件ニヨリテ消費税ヲ課スヘシ

第八項 釐金ノ廢止並輸入外國品及輸出品ニ對スル其他各種ノ内地税ノ拋棄ニ因リ著シク輸入ヲ減少スヘク輸入外國品、輸出品及沿海輸出品ニ對スル附加税ハ右歲入缺損ニ對スル代價ノ趣旨ニ出ツルモノナルモ尙内地貿易ニ於ケル釐金收入ノ缺損アルヘキヲ以テ清國政府

カ輸出ノ目的ヲ有セサル自國原産ノ貨物ニ消費稅ヲ隨
意ニ課シ得ルコトニ同意ス

該消費稅ハ右貨物ヲ消費スル地方ニ於テ課セラルヘク
貨物通過地ニ於テ之ヲ課スヘカラス清國政府ハ之ヲ徵
收スルニ際シ何等ノ方法ヲ以テスルモ外國産貨物及輸
出向ノ内地産貨物ニ干渉セサルコトヲ嚴ニ約ス又同貨
物カ既ニ外國原産タル以上ハ其海關ヲ通過セル後ニ於
テ課稅、遲滯又ハ抑留セラルルコトナカルヘシ

内地産貨物ニ類似セル外國貨物ハ其所有者ノ要求ニヨ
リ海關ニ於テ輸入稅及附加稅納付濟ノ毎箇貨物ニ對シ
保護證明書ヲ發給シ以テ内地輸送後ノ紛議ヲ防クヘシ
支那船ニヨリ開港場ニ送致シタル清國産貨物ハ其地方
的消費ヲ目的トスルトキハ所有者ノ國籍如何ニ拘ラス
常關ノミニ届出ツヘク且該常關ニ於テ消費稅ヲ課スヘ
シ

清國ハ右消費稅率ヲ自ラ定メ得ヘク當該貨物ノ性質ノ
如何ニヨリ即チ生活必需品タルト奢侈品タルトニ依リ
其稅率ヲ異ニスヘキモ同一種類ノ貨物ニ對シテハ支那
船、帆船又ハ汽船ノ何レニヨリテ輸送セラルルヲ問ハ
ス一定ノ稅率ヲ課スヘシ第三項記載ノ通外國居留地又

ハ專管居留地内ニ於テハ消費稅ヲ課シ得サルモノトス

第九項 清國ニ於ケル機械製綿絲及綿布ニ對シテハ開港
場ノ外國人ニ依リテ製造セラルルト清國各地ノ清國人
ニ依リテ製造セラルルトツ間ハ千九百一一年ノ議定書
ニ規定セル輸入稅ノ二倍ニ相當スル稅金ヲ賦課スヘシ
外國ヨリノ輸入棉花ハ輸入稅ノ全額及附加稅ノ三分ノ
二ヲ拂戻サルヘク清國紡績所ニテ使用スル清國産棉花
ハ消費稅其他一切ノ稅金ヲ拂戻サルヘシ

清國機械製綿絲又ハ綿布ニシテ製造稅納付濟ノモノハ
輸出稅、輸出附加稅、沿海貿易稅及消費稅ヲ賦課セラ
ルルコトナシ右製造稅ハ清國海關ニ於テ之ヲ徵收スル
モノトス
前記原則及手續ハ其他一切ノ機械製外國品模造品(其
生産者カ開港場ニ於ケル外國人タルト清國人タルトツ
間ハス)ニ之ヲ適用スヘシ

右規定ハ湖北省漢陽及大冶製鐵所其他同種ノ現存官業
ノ製品ニシテ從來無稅ナリシモノ又ハ今後建設セラル
ヘキ機械局、官設船渠其他ノ官業ノ製品ニハ之ヲ應用
セス
第十項 清國海關ノ外國人吏員ハ各省ノ總督及巡撫ニ於

テ之ヲ選任スヘク且總稅務司ト協議ノ上各省ニ付常關
事務、消費稅、鹽稅及内地産阿片稅ノ管理ヲ擔任セシ
ムヘシ

此等ノ外國人吏員ハ其局所ノ事務進捗ニ付有效ナル監
督ヲ爲スヘシ且貨物ノ運送ニ關シ權力濫用、不法ノ誅
求、阻礙其他不當ノ際アルトキハ直ニ之ヲ總督又ハ巡
撫ニ通知スヘク當該總督又ハ巡撫ハ此等ノ弊害ヲ除去
スルノ處置ヲ直ニ執ルヘシ

第十一項 本條ニ記載セル如キ不法行爲ノ申告アリタル
場合ニ於テハ相當階級ノ清國政府官吏ハ相當地位ノ英
國官吏及清國海關吏員ト會合シテ迅速ニ之ヲ調査スヘ
シ右申告ニシテ係官ノ多數決ニヨリ正當ナル根據ヲ有
シ且實際損害アリト認メタルトキハ最寄開港場ニ於ケ
ル清國海關ヲ經テ附加稅收入中ヨリ之ヲ賠償スヘシ當
該省ノ高級官吏ハ責任ヲ以テ不法行爲ヲナシタル官吏
ヲ嚴罰ニ處シ且罷免スヘシ

又右申告ニシテ理由ナキコト判明シタルトキハ申告者
ハ其調査費ヲ負擔スヘシ
英國公使ハ自己ノ所持スル證據ニ據リ不法ノ誅求又ハ
阻礙ノ行ハレタルコト確實ト認ムルトキハ調査ヲ要求

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

スルノ權利ヲ有ス

第十二項 清國政府ハ南京條約及天津條約ニ依リ外國貿
易ニ開放シタル諸港ト同一ノ條件ヲ以テ左ノ諸港ヲ開
クコトニ同意ス

- 湖南省ノ長沙
- 四川省ノ萬縣
- 安徽省ノ安慶
- 廣東省ノ惠州
- 廣東省ノ江門

前記諸港ニ居留スル外國人ハ清國人居留者ト同一ノ條
件ヲ以テ其市政規則及警察規則ヲ遵守スヘク清國官憲
ノ承諾ナキ限り此等ノ開港場内ニ自治的ノ市政及警察
署ヲ設クルコトヲ得ス

若シ本條ニシテ施行セラルルニ至ラサルトキハ第十條
ニ規定セル江門ヲ除キ其他ノ前記諸港開放要求ノ權利
ハ消滅スルモノトス

第十三項 本條ニ定ムル諸措置ハ千九百四年一月一日ヨ
リ之ヲ實施スヘシ但シ第十四項ノ規定ニ從フモノトス
右期日迄ニ各地ノ釐金局ヲ撤廢シ本條約ニ於テ禁止ス
ル諸稅ノ徵收ニ從事セル官吏ハ悉ク之ヲ移動スヘシ

第十四項 清國政府ハ本條約ヲ締結スルニ當リ本條ニ依リ英國政府及臣民ニ負ハシメタル附加税ノ納入及其他ノ義務ニ關シ清國ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スル一切ノ國カ英國ト同一ノ約款ヲ締結スルヲ受諾スルコトヲ條件トス英國政府ハ左記ヲ條件トシテ本條約ヲ締結ス

(一) 現在若ハ將來清國ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スル一切ノ國カ英國ト同一ノ約款ヲ締結スルヲ受諾スルコト
(二) 右列國ノ受諾ノ結果間接又ハ直接ニ清國ヲシテ何等政治上ノ讓與又ハ通商上ノ獨占的利權ヲ許容セシムルニ至ラサルコト

第十五項 清國ヨリ最惠國待遇ヲ享受スル列國カ千九百四年一月一日迄ニ本條ニ依リ英國ノ約シタル所ト同一ノ約款ヲ締結セザリシトキハ本條ノ規定ハ右一切ノ國カ該約款ヲ受諾スルコトヲ表明シタル後始テ效力ヲ生スルモノトス

第十六項 本條ニ定ムル如ク貨物ニ對スル釐金其他ノ各種内地税ノ撤廢決定シ且裁可ヲ經タルトキハ黃紙ニ記載シ正式ノ上諭ヲ發シテ貨物ニ對スル釐金税、釐金局及各種内地税ハ本條ニ別段ノ規定ナキ限り爾後悉ク之ヲ廢止スル旨ヲ布告スヘシ

右ノ上諭ニハ各省高級官吏ハ責任ヲ以テ上諭ノ文面及精神ヲ無視スル官吏ヲ嚴罰ニ處シ且罷免スヘキ旨ヲ明示スヘシ

第九條 清國政府ハ其鐵産の利源ヲ開發スルハ同國ノ利益ナルコト並鐵山企業ニ外國及清國資本ヲ投下スルハ望マシキコトナルヲ認メ本條約調印ヨリ一箇年以内ニ現行鐵務章程ノ改正ニ着手シ且之ヲ完結スヘキコトヲ約ス清國ハ最迅速且熱誠ニ鐵業規則ニ關スル問題ノ全般ヲ研究シ大英國、印度其他ノ國ノ法規中ヨリ清國ノ國情ニ適スヘシト認ムル條章ヲ採擇シテ現行ノ鐵務規則ヲ改正シ以テ清國臣民ノ利益ヲ增進シ且何等ノ方法ニ於テモ清國ノ主權ヲ傷ケサルト共ニ外國資本ノ誘入ヲ阻礙シ又ハ外國資本家ヲシテ一般ニ行ハルル外國鐵務章程ノ下ニ在ルヨリモ大ナル不利益ノ下ニ立タシムルコトナカルヘシ
右新法規ノ公布後ニ於テ許可セララルル鐵業特許ハ總テ其規定ニ從フヘキモノトス

第十條 千八百九十八年清國ノ内地水域ハ開港場ニ於テ特ニ其目的ヲ以テ登錄ヲ受ケタル内外國汽船ニ對シ開放シタルニ因リ又千八百九十八年七月二十八日ノ章程及同年九月ノ追加章程ハ實行上不便ノ虞アルコトヲ發見シタル

ニ因リ茲ニ該章程ヲ修正シ且其新章程ヲ本條約ニ附屬セシムヘキコトヲ互ニ約ス右章程ハ相互ノ同意ヲ以テ變更スル迄ハ其效力ヲ存續スヘシ

尙江門ヲ條約港トシテ開放スヘキコト及千八百九十七年二月四日ノ福州條約ノ特別條款中ニ指定セル地ノ外英國汽船ハ揚子港ニ於ケル「寄港場」ニ適用スルト同一規則ニ依リ左記「寄港場」即チ白土口、羅定口及都城ニ於テ貨物及旅客ノ積卸ヲ爲シ且西江ニ於ケル左記十箇ノ旅客上陸所即チ容奇、馬弄、九江、古勞、永安、後灘、祿步、悅城、陸都及封川ニ於テ旅客ノ積卸ヲナスヲ許スヘキコトヲ合意ス

第十一條 英國政府ハ清國ニ對スル莫兒比涅ノ一般輸入ヲ禁止スルコトニ同意ス然レトモ清國政府カ正當ノ資格アル英國ノ醫師及病院用トシテ又ハ單ニ少量ノ販賣ヲ許サレ且正當ノ資格アル外國醫師ノ署名セル請求書ト引換ニノミ販賣スル英國藥劑鋪用トシテ輸入税ヲ納入シ且特別許可ヲ受ケタル場合ニ於テ之カ輸入ヲ許スヘキコトヲ條件トス

前項ニ記セル特別許可ハ英國領事ニ右條件ノ履行ヲ確保スル旨ノ自署誓約書ヲ提示シタル輸入者ニ之ヲ與フルモ

ノトス輸入者ニシテ其誓約ヲ破リ英國領事之ヲ有罪ト認ムルトキハ爾後許可ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス英國臣民ニシテ許可ヲ得スシテ莫兒比涅ヲ輸入シタルトキハ該莫兒比涅ヲ沒收スルコトヲ得

本條ハ他ノ條約國悉ク該條件ニ同意シタルトキ之ヲ實施スルモノトス但シ其實施ノ日附以前ニ於テ現實ニ船積セル莫兒比涅ニ對シテハ本條令ノ效力ヲ及ホスコトナシ清國政府モ亦自國側ニ於テ直ニ清國內ノ莫兒比涅製造ヲ防止スルノ措置ヲ執ルヘキコトヲ約ス

第十二條 清國カ其司法制度ヲ改善シテ泰西諸國ノ司法制度ニ適合セシメムトスルノ熱望ヲ表明シタルニ鑑ミ英國ハ右改善ニ對シ一切ノ援助ヲ與フヘキコトヲ合意シ且清國法典ノ狀態、其運用ノ方法其他ノ情況ニヨリ治外法權ヲ撤去シ得ルコトヲ確ムルニ至ラハ之ヲ撤去スルノ用意ヲ有ス

第十三條 清國ニ於ケル基督教傳道問題ハ既往ニ於ケルカ如キ紛擾ヲ將來ニ於テ能フ限リ避ケル爲慎重ナル考慮ヲ要スルモノナルコト清國政府ノ認ムル所ナルヲ以テ大英國ハ清國及條約國ニ依リ委員會カ構成セラレテ本問題ヲ講究シ且能フヘタハ教徒ト非教徒トノ間ニ永遠平和ヲ謀

持スルノ手段ヲ案出セムトスルトキハ該委員會ニ參加スルコトニ同意ス

第十四條 千八百五十八年ノ天津條約ニ附屬セル通商章程第五號ニ依リ英國商人ハ米其他一切ノ穀物擔保ノ點ニ關シ銅錢ト同一條件ヲ以テ清國ノ一港ヨリ他港ニ輸出スルコトヲ許サレタルニ因リ何レノ地方ニ於テモ其原因ノ如何ヲ問ハス缺乏又ハ飢饉ノ虞アル場合ニ於テハ清國政府ハ二十一日前ニ豫告シテ該地方ヨリ米其他ノ穀物ノ船積ヲ禁止スルヲ得ヘキコトヲ合意ス

從前契約シタル米又ハ穀物ヲ積取ル爲特ニ賃儲セル船舶ニシテ輸出禁止告示施行ノ當日以前ニ積取港ニ到着シタルトキハ其船積ヲ爲ス爲更ニ一週間ノ猶留ヲ與フヘシ右禁令ノ施行中官憲ニ於テ米又ハ穀物ノ輸出ヲ許容シタルトキハ該禁令ハ當然失效セルモノト看做サルヘク更ニ六週間前ノ豫告ヲ與ヘタル後ニ非サレハ再ヒ之ヲ施行スヘカラサルモノトス

禁令ヲ告示スルニ際シテハ清國政府ハ該禁令施行中積取ラムトスル買納米又ハ軍糧米ノ存否及其存スル場合ノ數量ヲ明記スヘシ
右ノ米穀ハ禁令中ニ之ヲ包含セサルモノトシ稅關ハ右船

積又ハ陳揚セラレタル買納米又ハ軍糧米ヲ記錄ニ留ムヘシ

清國政府ハ買納米又ハ軍糧米ノ外ハ政府ニ屬スル米穀ト雖禁止期間中ハ之カ船積ヲ爲ササルヘキコトヲ約ス
禁令ノ告示及船積スヘキ買納米又ハ軍糧米ノ數量ノ布告ハ當該省ノ巡撫之ヲ爲スヘシ

禁令廢止ノ告示モ亦均シク同一官憲之ヲ爲スヘシ
第十五條 本條約ノ各締約國ハ十箇年終末ノ際關稅率ノ改正ヲ要求スルヲ得ヘキコトヲ合意ス但シ最初ノ十箇年終末ノ後六箇月以内ニ何レノ側ヨリモ要求ヲ爲ササルトキハ最初ノ十箇年終末ノ際ヨリ起算シテ更ニ十箇年間效力ヲ存續スヘシ爾後每十箇年終末ニ於テ總テ右同斷トス
清國カ向後他國ノ生産品又ハ製造品ニ對シテ許容スルコトアルヘキ關稅上ノ特典ハ直ニ英國領土ニ於ケル同様ノ生産品又ハ製造品ニ之ヲ均霑セシムヘク其輸入者ノ何人タルヲ問ハサルヘシ

聯合王國ト清國トノ間ニ既ニ成立セル諸般ノ條約ハ本條約ノ規定ニ依リ廢棄又ハ變更セラレサル限り總テ其效力ヲ存續スルモノトス

第十六條 本條約ノ英吉利語及支那語ノ本文ハ詳密ニ之カ對照ヲ經タリト雖兩文ノ間ニ意義ノ相違アルトキハ英吉利文ノ表示スル意義ヲ以テ正確ナル意義ト看做スヘシ

大不列顛愛蘭國皇帝陛下及清國皇帝陛下ノ夫々親署セル本條約批准書ハ署名ノ日ヨリ一箇年內ニ北京ニ於テ之ヲ交換スヘシ

右證據トシテ各全權委員ハ本條約(英吉利文二通、支那文二通)ニ各署名調印セリ

其督紀元千九百二年九月五日即チ清曆光緒二十八年八月四日上海ニ於テ本書ヲ作ル

ジエームス、エル、マツケー (印)
呂 海 寶 (印)
盛 宣 懷 (印)

附屬書甲號

新條約第二條ノ解釋ニ關スル交換公文

(一) 清國全權委員ヨリ英國特派委員宛公文

拜啓陳者貴我雙方間ニ協定セル第二條ノ件ニ關シ本官等ハ兩江總督劉閣下ヨリ左ノ通電報ヲ致接受候ニ付此段及御通

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

報 載

「本條ニ關シテハ左ノ趣旨ノ明文ヲ挿入スルヲ必要トス即チ將來ノ變動ノ如何ヲ問ハス一切ノ關稅ハ從來通車平銀兩ヨリモ高率ヲ有スル海關兩ヲ基礎トシ海關兩ノ品位及量目ニ從ヒテ確算補足スヘシ」

本官等ハ既ニ貴下ト此種聲明ヲ記錄ニ留ムル爲公文ニ包含セシメ以テ本條約ノ附屬書タラシムコトヲ協定シ置ケルニ依リ茲ニ右通報ヲ爲スノ光榮ヲ有スル次第ニ有之候
敬具
光緒二十八年七月十二日(陽曆八月十四日)上海
ニ於テ

辦理商約大臣工部尙書 呂
辦理商約大臣太子少保工部左侍郎 盛
大不列顛國特派委員

「サー、ジエームス、マツケー」閣下

(二) 英國全權委員ヨリ清國全權委員宛公文

拜啓陳者本月十四日附貴輪ヲ以テ新條約第二條ノ件ニ關スル兩江總督劉閣下ノ電報寫御送付相成致致承候右回答トシテ本官ハ閣下ノ該條ニ對スル解釋ハ全然正當ナル旨ヲ陳述スルノ光榮ヲ有シ候

本官ハ清國政府ニ於テハ同政府ノ隨意ニ決定スル量目及品位ヲ以テ國定銀貨鑄造ノ措置ヲ請セラルヘキコトト解シ居候右貨幣ハ之ニ相當スル重量及品位ニ鑄造手數料ヲ加算セル數量ノ地銀ト引換ニ一銀公衆ニ交付セラルヘキモノタルヘク候

清國ノ國定貨幣タルヘキ貨幣ハ關稅ノ支拂及海關兩ニテ契約セル債務ノ辨濟(但シ必ス海關兩トノ比價ヲ以テスヘキモノトス)ニ使用スヘキ法貨タルヘキ旨ヲ清國政府ニ於テ聲明セラルヘキモノニ有之候 敬具

千九百二年八月十八日上海ニ於テ

ジエームス、エル、マツケイ

呂海寰及盛宣懷兩閣下

附屬書乙號

新條約第八條ノ解釋ニ關スル交換公文

(一)清國全權委員ヨリ英國特派委員宛公文

拜啓陳者本官等ハ光緒二十八年七月十九日(陽曆八月二十二日)兩江總督劉及湖廣總督張閣下ト共ニ左ノ趣意ヲ皇帝陛下ニ電奏セルコトニ關シテ貴下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候

「各種釐金ヨリ生シタル諸省收入ノ中一部分ハ之ヲ外債償還ニ充テ一部分ハ之ヲ北京政府ノ用ニ供シ爾餘ノ額ハ之ヲ當該各省ノ地方的經費ノ爲保留スルモノトス 通商條約改正ノ爲英國ト商議行ヘレ第八條ノ禁止規定ニ基ク貨物ニ對スル各種釐金其他ノ賦課金ノ廢止ノ代償トシテ附加稅ヲ設クルコトニ相互取極ヲ經タリ右附加稅ハ釐金ヲ以テスヘカリシ程度迄現存外債ノ利拂及償却ヲ爲シタル後之ヲ諸省ニ分配シ收入缺乏ノ補填ニ供シ以テ其財政困難ニ陥ルヲ避ケシムヘシ貨物ニ對スル釐金其他ノ賦課金ヨリノ收入ノ失却ヲ償ヘムカ爲増稅スルノ本來ノ趣意ヲ維持スル見地ヨリ該附加稅ハ之ヲ他ノ目的ニ供スヘカラサルコト、海關稅ノ本來ノ收入ノ一部分ヲラシムヘカラサルコト及如何ナル場合ニモ新規外債ノ擔保ニ供スヘカラサルコトヲ定ム 從テ勅諭發布方ヲ奏請シテ以テ前記規定ヲ實施シ且戶部(大藏省)ヲシテ將ニ廢止セラレムトスル諸地方省ノ各種釐金收入中各省ノ差出スヘキ額ト保留シ得ヘキ額トヲ見積ラシメ依テ以テ該條項實施ノ際適當ノ配分行ハレ各省ヲシテ地方費支辨ノ資金ヲ享受スルヲ得シメ何者ニ對シテモ公正無私ノ取扱ヲ爲スコトヲ明ニスル

ノ必要アリ

七月二十九日(陽曆九月一日)「右奏請ノ通取行ハシムヘキ」旨ノ勅諭發セラレ候本官等ハ茲ニ謹ミテ右ノ趣意ヲ閣下ニ通報スルノ光榮ヲ有シ候 敬具

光緒二十八年八月一日(千九百二年九月二日)

辦理商約大臣工部尙書

呂海寰

辦理商約大臣太子少保工部左侍郎

盛宣懷

大不列顛國特派委員「マツケイ」閣下

(二)英國特派委員ヨリ清國全權委員宛公文

拜啓陳者本月二日附貨輪ヲ以テ附加稅ノ處理ニ關スル奏請文及勅諭文御送付相成致敬承候

本官ノ解スル所ニ依レハ附加稅ハ新規外債ノ擔保ニ供スヘカラサルノミナラス釐金カ既ニ現存公債ノ擔保ニ供セラレタル限度ノ外清國ノ既ニ契約セル債務ニ付テモ之カ保證ニ充テ又ハ擔保ニ供スヘカラサルモノニ有之候

又本官ノ該奏請文ニ徵シ解スルコトコトニ依レハ新條約第八條ニ定ムル附加稅ハ各地方省ト戶部トノ協定セル割合ニ從ヒ總テ各地方省ニ歸スルモノナルモ各省ハ該附加稅中從來釐金收納金ヨリ釐出セシト同一ノ質納金ヲ北京ニ差出スノ義務ヲ負ヒ尙各省ハ釐金ヲ從來一部供用セシ所ニ從ヒ該附

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

附加稅ノ資金ヲ必要ナル限度迄外債償還ノ用ニ供スヘキモノニ有之候

本官ハ閣下等カ本信ニ對シ回答ヲ寄セラレ今回ノ文書往復ヲ一ノ附屬書トシテ條約ノ一部分ヲラシムルコトニ同意セラレムコトヲ致希望候 敬具

ジエームス、エル、マツケイ

呂海寰及盛宣懷兩閣下

(三)清國全權委員ヨリ英國特派委員宛公文

拜啓本日附貨輪ヲ以テ各地方省ニ配分スヘキ附加稅ノ資金ノ處理方ニ關シ御通報相成致敬承候本官等ハ右書翰中ニ開示セラレタル御意見ハ本官等ノ意見ト同一ナルコトヲ閣下ニ陳述スルノ光榮ヲ有シ候

併シナカラ本官等ハ左ノ點ヲ指摘セムト欲スルモノニ有之候即チ各省配分額ノ全部ヲ拂渡ストキハ從來釐金收入中ヨリ質納シタル金額ノ代ニ北京ニ差出スヘキ部分ノ再送ノ爲不必要ノ出費ヲ生セシムヘク候從テ各省配分額中當該各省ト戶部トノ協定セル金額ハ海關ニ之ヲ留置スルコトト可致海關ハ各省ノ義務履行上必要ナル金額ノ差出方ニ付當該各省ヨリノ指令ヲ持チ右指令ニ接スルトキハ該金額ヲ直接ニ傳送スルコトト可致候殘額ニ付テハ各省ノ命令ニ從フヘキ

モノニ有之候釐金カ千八百九十八年ノ公債償還ノ爲供用セラレタル限度迄ハ同様ノ手段ヲ執ルヘキモノニ有之候
閣下ヨリ御申越ノ通令回ノ文書往復ノ條約ニ附屬セシムル
コトニ付テハ本官等ハ異議無之候

光緒二十八年八月四日(千九百二年九月五日)上海

ニ於テ

辦理商約大臣工部尙書 呂海寰

辦理商約大臣太子少保工部左侍郎 盛宣懷

大不列顛國特派委員「マツケー」閣下

附屬書丙號

追加内地水路汽船航行規則

一 英國汽船所有者ハ水路沿岸ニ於テ二十五年ヲ超エサル
期間清國臣民ヨリ倉庫及埠頭ヲ賃借スルコト自由ニシテ
期限滿了ノトキハ雙方商定ノ條件ヲ以テ之ヲ繼續スルコ
ト隨意タルヘシ英國商人ニシテ満足ナル條件ヲ以テ清國
臣民ヨリ倉庫及埠頭ヲ賃借スルコト能ハサルトキハ地方
官吏ハ總督、巡撫又ハ商務大臣ト協議ノ上前記ノ如ク賃
借ヲ繼續シ得ルノ條件ヲ以テ公平ナル時價ニテ貸渡スヘ

キ倉庫及埠頭ヲ設備スルコトヲ取計フヘシ
二 埠頭内地水路ヲ阻碍セス又ハ航行ニ妨ナキ位置ニ限リ
最近地方ノ海關稅務司ノ認可ヲ得テ之ヲ築造スルコトヲ
得但シ右認可ハ故ナク之ヲ拒ムコトヲ得ス
三 英國商人ハ右倉庫及埠頭ニ對シ其附近ニ於テ同様ノ財
産ヲ所有スル清國人ト同様ニ諸稅及賦課ヲ納付スヘキモ
ノトス英國商人ハ内地運漕業ニ從事スル汽船ノ寄港地ニ
於テ前記ノ如ク賃借セル倉庫ニ居住シテ業務ニ從事セン
ムル代理人又ハ雇員ニハ清國人ノミヲ使用スヘキモノト
ス但シ英國商人ハ其事務視察ノ爲隨時自ラ該地ニ出張ス
ルコトヲ得清國臣民ニ對スル清國ノ現存管轄權ハ本項ノ
爲何等減損又ハ妨礙セラレサルモノトス
四 清國ノ内地水路ヲ航行スル汽船ハ沿岸又ハ其上ニ於ケ
ル建設物ヲ毀損シ因テ沿岸所有主ニ及ホシタル損失並該
毀損ノ爲ニ生シタル損失ニ對シ賠償ノ責アルモノトス
若シ清國ニ於テ小汽船力淺水水路ヲ使用スルコトヲ以テ
沿岸ヲ傷害シ接近地ニ損害ヲ及ホスノ虞アリトシテ之ヲ
禁止セムト欲スル場合ニ其交渉ヲ受ケタル英國官吏ハ其
故障ノ確實ナルヲ認メタルトキハ英國小汽船ノ該水路使
用ヲ禁止スヘキモノトス但シ清國小汽船モ亦均シク其使

用ヲ禁止セララルコトヲ要ス

外國小汽船及清國小汽船ハ現時内地水路ニ設置セル堰開
ノ工事ヲ傷害シ因テ以テ地方人民ノ用水ニ損害ヲ及ホス
ヘキ虞アル箇所ニ於テハ之ヲ通過スルコトヲ禁止ス

五 英國政府ニ於テ清國ノ内地水路ヲ汽船ノ航行ニ開放セ
ムト欲スル主旨ハ内外商品ヲシテ迅速運輸ノ便宜ヲ得シ
メムトスルニ在ルヲ以テ同政府ハ現今又ハ今後清國ノ内
地水路ニ使用セララル英國汽船ハ其所有者ニ於テ之ヲ希
望スルトキハ右等汽船ノ清國會社ニ轉賣セラレ同國國旗
ノ下ニ移サルルコトニ何等阻碍スル所ナカルヘキコトヲ
約ス

六 登錄セラレタル汽船及其曳船ハ支那製船力從來常ニ
禁止セラレタルト同様禁制品ヲ輸送スルコトヲ禁ス本規
定ニ背キタルトキハ此種ノ違犯ニ關シ條約ニ規定セル罰
ヲ課シ且該船ノ攜帶スル内地水路航行證ヲ取消シ該船ハ
爾後内河航行ヲ禁止セララルヘシ

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

七 汽船ノ來航ニ慣レサル内地居住民ヲシテ之カ爲成ルヘ
ク騷擾セシメサラムコト望マシキニ因リ從來汽船ノ往復
セサル内地水路ハ商人ノ便宜ニ應ジ成ルヘク漸次ニ之ヲ
開放シ且汽船所有者ニ於テ其業務ニ利潤アルヘキ見込
ルトキニ限り開放セララルヘシ

八 登錄汽船ハ一港内ニ於テ又ハ開港ヨリ他ノ開港ヘ又ハ
開港ヨリ内地ヘ及内地ヨリ右開港ヘ往復スルコトヲ得又
該船ハ海關ヘ正式ノ届書ヲ差出シタル上航行ノ途中通過
スル場所ニシテ貿易地ト認メラレタル所ニ於テ乗客又ハ
荷物ヲ陸揚又ハ搭載スルコトヲ得但シ清國政府ノ承諾ヲ
得タル場合ヲ除ク外專ラ内地間ノミ往復スルコトヲ得ス
九 荷船又ハ客船ハ汽船ニテ曳クコトヲ得曳カレ行ク船
ノ舵手及乗組員ハ清國人ニ限ルヘシ總テ船船ハ其所有者
ノ何人タルヲ問ハス内地ヘ向ケ航行スルニ先チ登錄ヲ受
タルコトヲ要ス

英國清國間ノ通商關係ニ關スル條約

十 本規則ハ千八百九十八年七月及九月(光緒二十四年五月及七月)發令ノ内地水路汽船航通規則ノ追加タルモノトス右舊規則中本規則ニ依リ改メラレサル條項ハ全然有效トス但シ舊規則ニシテ本規則ト競合スル場合ニ於テハ本規則ニ依ルモノトス本規則竝本規則ヲ以テ追加規則トスル千八百九十八年七月及九月ノ各規則ハ今後必要ニ應シ雙方ノ同意ヲ以テ改正スルコトヲ得ヘシ

基督紀元千九百二年九月五日即チ清曆光緒二十八年八月四日上海ニ於テ本書ヲ作ル

ジエームス、エル、マツケー (印)
呂 海 眞 (印)
盛 宜 懷 (印)

【參考】

(甲)英國ノ一九一五年支那會社令

第一條 本令ハ一九一五年支那會社令ト稱シ一九〇四年支那會社令(以下原令ト稱ス)及其ノ修正令ト共ニ一法令タルヘシ

第二條 本令ニ於テ「勅令」トハ「一九一一年香港會社勅令」

行フヲ得ルモノトス

第四條 判事ハ裁判法ニヨリ勅令ニヨリ取扱フ事件ニツキ地方裁判所ヘ權限ヲ附與スルヲ得且裁判所カ行使シ得ル權限及事件ノ等級ヲ法規ヲ以テ規定スルヲ得、但シ勅令ニヨリ裁判所ニ附與セラルル權限ハ本令ノ範圍内ニテ高等法院ノ行使シ得ルモノタルヘシ

第五條 香港支那會社ニ關スル凡テノ事項ニ於テ高等法院ト香港高等法院ノ權限ハ同一ニシテ此兩院ハアラユル點ニ於テ相互補助的タルヘシ

第六條 香港支那會社ニ關スル事件高等法院ニ起リ其ノ會社ノ業務カ主トシテ香港内ニ於テ行ハルルカ又ハ其ノ事件ヲ香港ニテ處理スルヲ便宜トスル場合高等法院ハ之ヲ香港高等法院ニ移管スルコトヲ得

第七條 高等法院ハ本令ノ範圍内ニ於テ香港支那會社ニ關スル手續中香港高等法院ノ發シタル命令ヲ施行スルヲ得

第八條 (一)支那會社理事ノ過半數ハ本令ノ範圍内ニ居住スル英國人民タルヘシ
(二)本令ノ範圍内ニ居住スル英國人民タル理事ノ割合半數以下ニ下ルトキ其ノ會社ノ理事及株主ハ三十日以内ニ又ハ裁判所ノ許可スル夫レ以上ノ期限内ニ本令ノ範圍内

ヲ意味シ且其ノ修正又ハ夫レニ代ルヘキ勅令ヲ含ム「生命保險會社勅令」トハ一九〇七年香港生命保險會社勅令ヲ意味シ且其ノ修正又ハ夫レニ代ルヘキ勅令ヲ含ム「支那會社」トハ「勅令」ノ下ニ設立セラレタル會社ヲ意味シ其ノ業務ハ本令ノ範圍内ノ場所ニテ支配監督セラルルモノナルヘシ、「香港支那會社」トハ「勅令」ノ下ニ設立セラレ本令ノ範圍内ニテ業務ノ幾分ヲ執行スル會社ヲ意味シ且其ノ業務ヲ香港ニテ支配監督スルモノタルヘシ「英國會社」トハ英國又ハ英領ニ於テ設立セラレタル會社ヲ意味シ「支那會社」及「香港支那會社」ヲ含ム

第三條 (一)上海總領事竝ニ其ノ代理人ハ上海ニ於ケル會社ノ登記官吏タルヘシ

(二)勅令又ハ生命保險會社ノ條項ニ據リ本令勅令ノ範圍内ニ於テ、上海ニ於ケル會社登記官吏ニヨリ、(a)ニ對シ、(with)ト共ニ、(before)ノ前ニ於テ、行ハレタル行爲ハ本令ノ條項ニ遵フヘタ、香港ニ於ケル會社登記官吏ニヨリ、ニ對シ、ト共ニ、ノ前ニ於テ、行ハレタルト同一ノ效力ヲ有スルモノトス

(三)上海ニ於ケル登記官吏ハ法廷ニ於テ在支英國會社ニ代リ本令ノ條項ニ遵ヒ效力發生ニ必要ト思惟スル手續ヲ

ニ居住スル英國人民タル理事ヲ本條ニ準據スルニ必要ナル數丈ケ任命スル方法ヲ講スル義務ヲ有ス

(三)本條ニ牴觸スル會社ハ其ノ義務不履行中毎日五十弗以下ノ科料ニ處セラレ、其ノ義務ヲ履行セザリシ會社ノ理事及支配人ハ何レモ之ト同一ノ科料ニ處セラルヘシ

(四)本條ニ牴觸シタルモノアル場合裁判所ハ之ニ對シ命令ヲ發スヘシ

第九條 英國人民以外ノモノハ支那會社ノ監査役タルヲ得ス、斯クノ如キモノヲ支那會社ノ監査役ニ任命スルハ無効ニシテ支那會社ノ監査役トシテ執務セムトスル非英國人ノ提出スル證書モ諸書類モ又其ノ行爲モ勅令ノ定ムル所ニ牴觸スルモノトス

第十條 英國人以外ノモノモ本令ノ範圍内ニ於テ英國會社ノ清算人トシテ又ハ英國會社ノ債權者ニ代リ管理人又ハ支配人トシテ執務スルヲ得、但シ裁判所ノ許可ヲ要ス

第十一條 (一)勅令ニヨリ會社カ會社登記官吏ニ提出スル諸書類及報告書ハ凡ヘテ支那會社ノ場合ニ於テハ上海ニ於ケル會社登記官吏ニ提出シ而シテ香港支那會社ノ場合ニ於テハ其ノ諸書類及報告書ノ正寫ヲ上海ニ於ケル會社登記官吏ニ提出スヘシ

(二)本條項ニ抵觸シタル場合會社及會社ノ役員並ニ代表
ハ其ノ事故繼續中毎日五十弗以下ノ科料ニ處セラルヘシ
第十二條 支那會社ノ登記所ハ本令ノ範圍内ニ在ルヘシ
第十三條 (一)支那會社ノ發行スル株ハ全額拂込ノモノカ
又ハ募入後三箇月以内ニ全額拂込ノモノタルヘシ
(二)全額拂込以外ノ支那會社發行株ハ最終拂込期ヨリ一
週間以内ニ全額拂込ヲ了セサル場合理事會ニテ之ヲ沒收
スルコトヲ條件トシテ發行セラルヘキモノトス而シテ理
事會ハ滿期ノトキ該株ヲ沒收スル義務ヲ有スルモノタル
ヘシ、斯クノ如キ株ノ沒收通告ハ直ニ登記株主ヘ送致セ
ラルヘシ

沒收株ハ會社ノ財産トシ理事會ヘ之ヲ賣却、再割當又ハ其
他適當ト思惟スル所ニ從ヒ處分スルヲ得、本條ニヨリ沒
收シタル株ニ關スル證書證券類ハ會社ヘ返付スヘシ
(三)株ニ對スル全額拂込完了期日後一箇月以内ニ會社書
記ヨリ上海ニ於ケル會社登記官吏ヘ發行株、其ノ拂込
高、拂込不足株、沒收株ニ關スル詳細ナル報告書ニ會社
監査役調印シテ提出スヘシ

(四)本條ノ條項ニ抵觸スル條件ニテ支那會社カ株ヲ發行
シ又ハ其他ノ違反事項アリタル場合會社、各理事、支配
人、書記及其他ノ役員ハ其ノ如キ違法行為ノ繼續スル限
リ毎日五百弗以下ノ科料ニ處セラルヘシ
(五)登記申請ノ場合惡意ニアラスシテ粗漏又ハ過失ニヨ
リ本條ノ條項ニ抵觸スルモノアリタル場合裁判所ハ適當
ト思惟スル所ニ從ヒ夫レニ對スル刑罰ヲ免除スルコトヲ
得

(六)本條ノ條項ハ本令效力發生日以後支那會社ノ發行シ
タル株ニノミ適用セラル
第十四條 (一)有限支那會社ハ公使ノ許可ナクシテ支那ニ
於テ營業スルヲ得ス
(二)此許可ノ條件トシテ公使ハ英國人以外ノモノカ會社
ノ社員タラサルコト又ハ英國人ニアラサル社員カ債務履
行ヲ確保スルタメ公使ノ適當ト思惟スル擔保ヲ法廷ニ供
託スルコトヲ要求スルコトヲ得

(三)有限支那會社カ公使ノ許可ナクシテ支那ニ於テ營業
シ又ハ公使ノ許可ノ條件トシテ課セラレタル條款カ履行
セラレサル場合會社ト各理事又ハ支配人、書記等ノ役員
ハ違反者トシテ其ノ事故繼續中毎日五百弗以下ノ科料ニ
處セラルヘシ
(四)登記申請ノ場合惡意ニアラスシテ粗漏、過誤又ハ其
内ニテ違反行為ヲ爲シタル場合原令第四十八條ニテ即決
求刑セラルヘシ、但シ勅令違反者ニ課セラルル即決科料
最高額ハ二十磅ニアラスシテ二百磅タルヘシ

他理由アル原因ニヨリ本條ノ條項ニ抵觸スルモノアリト
モ裁判所ハ該議ノ結果事情酌量スヘキヲ認ムルトキハ夫
レニヨリテ受クヘキ處罰ヲ免除スルコトヲ得

(五)本條ノ條項ハ本令公布日迄ニ支那ニ於テ營業シツツ
アル有限支那會社ニ適用セラレス

第十五條 (一)本令ノ條項ニ從ヒ支那ニ於テ業務ヲ行フ各
英國會社ニ對スル裁判權ハ事情ノ許ス限リ勅令及生命保
險會社勅令ノ條項ニ據ルヘシ、但シ一九一三年會社修正
勅令第十六節ハ支那ニ適用セサルモノトス

(二)前記勅令ノ各節ニ於テ本令ノ範圍内ニ於テ適用セサ
ル他ノ香港勅令ニ關係アル場合其ノ如キ各節ハ英國ニ於
テ適用セラルル該當法令ニ據ルモノトス

(三)勅令第二十、二十一、百二十(四)、二百十九、二百
五十三及二百五十五節ニ於ケル知事、殖民地會計官等ノ
職務ハ本令ノ範圍内ニ於テ公使之ヲ執行シ、而シテ百四
十一(一)、百四十九、百八十五、二百十七及二百六十一
節ノ職務ハ本令ノ範圍ニ於テ判事之ヲ執行ス

(四)前記勅令ノ適用ニ際シ「法律家」ヲ「辯護人」又ハ「訟
師」ニ代ヘ、判事ノ指定スル「新聞」ヲ「官報」ニ代フ

(五)科料處罰ヲ受タル前記勅令違反者ハ若シ本令ノ範圍

(乙)英國ノ一九一五年支那會社改正令
第一條 本令ハ「一九一五年支那會社改正令」ト稱シ「一九
一五年支那會社令」ト共ニ解釋セラルヘキモノトス

第十七條 勅令ニヨリ又ハ生命保險會社勅令ニヨリ上海ニ
於ケル會社登記官吏ニ納付ノ料ニハ全部香港政府會計官
ニ支拂ハルヘキモノトス
第十八條 本令ハ支那會社及香港支那會社以外ノ英國會社
ニ對スル高等法院ノ裁判權ヲ變更スル如キ意義ヲ含マヌ
第十九條 本令ハ一九一六年一月一日ヨリ施行ス

第二條 本令ニ於テ「火災海上保險會社勅令」ハ「一九一七年香港火災海上保險會社勅令」ヲ意味シ、「勅令」ハ「一九一一年香港會社勅令」竝ニ其ノ改正勅令ヲ意味ス

第三條 勅令ノ下ニ設立セラレタル會社ノ業務カ本令ノ範圍内ニ居住スルモノニヨリテ大體監督セラルル場合其ノ會社ハ理事會開催場所等ノ如何ニ拘ラス本令ノ範圍内ノ場所ヨリ業務ヲ指揮監督セラルル會社トシテ「一九一五年支那會社令」ノ意味ニ於ケル支那會社タルヘシ

第四條 (一)本令ノ範圍内ニ居住スル英國人以外ノモノハ專務理事又ハ之ニ類似ノ地位ニ在ルヲ得ヌ又支那會社ノ業務ノ總監督者タルヲ得ヌ
(二)本條ニ違反ノ場合會社ハ其ノ違反事故繼續中毎日五十弗以下ノ科料ニ處セラレ且同會社ノ理事及支配人モ同様ノ處罰ヲ受クヘシ
(三)本條ノ條項ニ抵觸スルモノアルトキハ裁判所ハ之ヲ理由トシテ會社ノ解散ヲ命スルコトアルヘシ

(四)本條ハ本令公布六十日後ヨリ有效トス

第五條 勅令ニヨリ會社カ會社登記官吏ヘ提出スヘキ書類ハ支那會社ノ場合ニ於テハ上海ニ於ケル會社登記官吏ニ提出シ、香港支那會社ノ場合ニ於テハ其ノ正寫ヲ上海ニ

於ケル會社登記官吏ニ提出スヘシ
第六條 (一)火災海上保險會社勅令ノ條項ハ支那會社及香港支那會社ニ適用セラルヘシ
(二)火災海上保險會社勅令ニ從ヒ本令ノ範圍内ニ於テ上海ニ於ケル會社登記官吏ニヨリ、ニ對シ、ト共ニ、ノ前ニ、爲サレタル行爲ハ凡ヘテ上海ニ於ケル會社登記官吏ニヨリ、ニ對シ、ト共ニ、ノ前ニ、爲サレシ行爲ト同一ノ效力ヲ有ス
(三)上海ニ於ケル會社登記官吏ハ本令ノ各條項施行ノタメ必要ナル手續ヲ行フコトヲ得

第七條 (一)本令ノ條項ニヨル支那會社及香港支那會社ニ關スル裁判權ハ事情ノ許ス限リ火災海上保險會社勅令ノ條項ニモ從ヒ行使セラルヘシ
(二)火災海上保險會社勅令第一表五(二)、五(五)、六(二)七(一)節及二、三、七段ニ於ケル知事ノ職務ハ本令ノ範圍内ニ於テ公使之ヲ行使ス
(三)火災海上保險會社勅令違反ニヨリ科料ニ處セラルルモノハ若シ本令ノ範圍内ニ於テ違反ノ場合「一九〇四年支那會社令」第四十八條ニヨリ處分セラルヘシ、但シ科料最高額ハ二十磅ニアラスシテ二百磅タルヘシ

第八條 火災海上保險會社勅令ニヨリ上海ニ於ケル會社登記官吏ニ支拂ヒノ手数料ハ凡ヘテ登記官吏ヨリ香港金庫ニ納入セラルヘキモノトス

「サー、マイルス、ウエツダーバイン、ランアソン」
支那共和國國民政府主席
支那共和國國民政府外交部長 王 正 廷
因テ各全權委員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定セリ

關稅自主條約

千九百二十八年十二月二十日
南京ニ於テ調印

「グレート、ブリテン」、「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土ノ皇帝印度皇帝陛下及支那共和國國民政府主席ハ幸ニ兩國間ニ存スル親善關係ヲ強固ニシ且兩國間ノ取引及商業ヲ促進シ且擴張センコトヲ欲シ之カ爲條約ヲ締結スルコトニ決シ左ノ如ク各其ノ全權委員ヲ任命セリ
「グレート、ブリテン」、「アイルランド」及「グレート、ブリテン」海外領土ノ皇帝印度皇帝陛下
「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」ノ爲ニ

第一條 兩締約國間ノ現行諸條約ノ一切ノ規定ニシテ支那國カ適當ト認ムル方法ニ依テ其ノ國定關稅稅率ヲ制定スルノ權利ヲ何等カノ方法ニ依リ制限スルモノハ之ヲ廢棄シ國家ノ完全ナル關稅自主ノ原則ヲ適用スヘキコトヲ約ス
第二條 兩締約國ノ國民ハ支那國及本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域内ニ於テ右國民ニ依リ輸入又ハ輸出セラルル物品ニ對シ如何ナル口實ヲ以テスルモ同一出所ノ物品ニ對シ支那國國民及「グレート、ブリテン」國國民ニ依リ又ハ別國ノ國民ニ依リ支拂ハルル所ト異リ又ハ之ヨリ高キ何等ノ關稅、内地課金又ハ租稅ヲ夫々徵收セラルルコトナカルヘシ

「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」ノ爲ニ
支那國駐劄「グレート、ブリテン」國特命全權公使「ケイ、シー、エム、ジー」
「シー、ビー」、「エム、ヴィ、オー」

第三條 「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ハ兩締約國間ノ現行諸條約ノ一切ノ規定ニシテ支那國カ適當ト認ムル稅率ヲ以テ關稅ヲ課スルノ權利ヲ制限スヘキモノハ之ヲ廢棄スヘキコトヲ約ス

噸稅及之ニ關スル一切ノ事項ニ關シ支那國ニ於ケル「グレート、ブリテン」國船舶及本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域内ニ在ル支那國船舶ハ別國船舶ニ許與セラルル所ヨリ不利益ナラサル待遇ヲ享有スヘシ

第四條 本條約ハ批准セラルヘク批准書ハ成ルヘク速ニ倫敦ニ於テ交換セラルヘシ本條約ハ兩締約國カ互ニ批准ノ完了セラレタルコトヲ通告シタル日ヨリ實施セラルヘシ

本條約ノ英吉利語及支那語ノ本文ハ慎重ニ比較照合セラレタルモ兩文ノ間ニ意義ノ相違アル場合ニハ英吉利文ノ本文ニ表示セラレタル意義ニ從フヘキモノトス

右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ通ニ署名調印セリ

千九百二十八年十二月二十日即チ支那共和國十七年十二月二十日南京ニ於テ作ル

マイルス、ダブルユー、ランブソン (印)

王 正 廷 (印)

附屬書第一

以書翰啓上致候陳者本日「グレート、ブリテン」國皇帝及支那共和國國民政府主席間ニ締結セラレタル條約ニ關シ本使ハ閣下ニ於テ左記本使ノ諒解ヲ確認セラレンコトヲ要求スルノ光榮ヲ有シ候

一、本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域内ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ニ輸入セラルル物品及支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ前記「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域ニ輸入セラルル物品ハ何レノ場所ヨリ到達スルヲ問ハス輸入税、内地課税、通過税及之ニ關スル一切ノ事項ニ關シ別國ノ產品又ハ製品ニ許與セラルル所ヨリ不利益ナラサル待遇ヲ享有スヘシ

二、支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域ニ輸出セラルル物品及前記「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域内ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ニ輸出セラルル物品ハ輸出税、輸出前ニ課セラルル内地課税及通過税並ニ之ニ關スル一切ノ事項ニ關シ別國ニ輸出セラルル物品ニ許與セラルル所ヨリ不利益ナラサル待遇ヲ享有スヘシ

右申通旁本使ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

マイルス、ダブルユー、ランブソン

外交部長 王 正 廷 閣下

以書翰啓上致候陳者本日附貴翰ヲ以テ左記ノ趣御申越相成敬承致候

「本日」グレート、ブリテン」國皇帝及支那共和國國民政府主席間ニ締結セラレタル條約ニ關シ本使ハ閣下ニ於テ左記本使ノ諒解ヲ確認セラレンコトヲ要求スルノ光榮ヲ有シ候

一、本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下

ノ領域内ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ニ輸入セラルル物品及支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ前記「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域ニ輸入セラルル物品ハ何レノ場所ヨリ到達スルヲ問ハス輸入税、内地課税、通過税及之ニ關スル一切ノ事項ニ關シ別國ノ產品又ハ製品ニ許與セラルル所ヨリ不利益ナラサル待遇ヲ享有スヘシ

二、支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ本條約ノ適用アル「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域ニ輸出セラルル物品及前記「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ノ領域内ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ニ輸出セラルル物品ハ輸出税、輸出前ニ課セラルル内地課税及通過税並ニ之ニ關スル一切ノ事項ニ關シ別國ニ輸出セラルル物品ニ許與セラルル所ヨリ不利益ナラサル待遇ヲ享有スヘシ

本部長ハ茲ニ閣下ノ諒解ノ正確ナルコトヲ確認致候

右回答旁本部長ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

王 正 廷

支那國駐劄「グレート、ブリテン」國公使

「サー、マイルス、ダブルユー、ランブソン」閣下

附屬書第二

以書翰啓上致候陳者本日「グレート、ブリテン」國皇帝陛下及支那共和國國民政府主席間ニ締結セラレタル條約ニ關シ本使ハ「カナダ」、「オーストラリア」聯邦、「ニュー、ジージーラント」、南阿弗利加聯邦及「アイルランド」自由國ニ於ケル皇帝陛下ノ政府並ニ印度政府ノ名ニ於テ支那國カ其ノ適當ナリトスル率ヲ以テ關稅稅率ヲ制定シ又ハ噸稅ヲ課スルノ權利ヲ何等カノ方法ニ依リ制限スル現行諸條約ノ規定ニ依リ利益ヲ享受スルノ前記諸政府ノ權利ハ本條約實施ノ日ヨリ皇帝陛下ニ依リ拋棄セラルルコトヲ閣下ニ確保スルノ光榮ヲ有シ候

尙本使ハ皇帝陛下カ同様ニ「ニュー、ファウンドランド」、「サウザン、ローデシア」並ニ其ノ非自治殖民地及保護領ニ關シテモ其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ閣下ニ確保スルノ光

榮ヲ有シ候

皇帝陛下ノ前記諸領域ノ一切ノ部分ニ於テ又ハ此等諸領域ノ管轄ノ下ニ在ル一切ノ領域ニ於テ又ハ皇帝陛下ノ宗主權ノ下ニアル一切ノ領域ニ於テ又ハ「グレート、ブリテン」國、「オーストラリア」聯邦、「ニュー、ジブラント」若ハ南阿弗利加聯邦ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ニ依リ委任統治力行ハルル一切ノ領域ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品ハ支那國ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品カ前記ノ領域内ニ於テ別國ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品ニ對シ許與セララルル所ト均シク有利ナル待遇ヲ享有スル限リ支那國ニ於テ最惠國待遇ヲ許與セララルヘキ旨支那共和國國民政府ノ保證ヲ得ハ幸甚ニ候

尙支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ前記領域ノ何レカヘ輸出セララルル物品ハ前記領域ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ヘ輸出セララルル物品カ當該事項ニ付別國ヘ輸出セララルル物品ニ對シ許與セララルル所ト均シク有利ナル待遇ヲ享有スル限リ輸出稅、輸出前ニ課セララルル内地課稅若ハ通過稅又ハ之ニ關スル事項ニ付最惠國待遇ヲ享有スヘキ旨支那共和國國民政府ノ保證ヲ得ハ幸甚ニ候

右申進旁本使ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

外交部長 王 正 廷 閣下
 マイルス、ダブルユー、ランブソン

以書翰啓上致候陳者本部長ハ「カナダ」、「オーストラリア」聯邦、「ニュー、ジブラント」、南阿弗利加聯邦及「アイルランド」自由國ニ於ケル皇帝陛下ノ政府竝ニ印度政府カ支那國ノ適當ナリト認ムル率ヲ以テ關稅稅率ヲ制定シ又ハ噸稅ヲ課スルノ權利ヲ何等カノ方法ニ依リ制限スル現行諸條約ノ規定ニ依リ利益ヲ享受スルノ權利ヲ本目「グレート、ブリテン」國皇帝陛下及支那共和國國民政府主席間ニ締結セラレタル條約實施ノ日ヨリ「グレート、ブリテン」國皇帝陛下ニ依リ拋棄セラレタル趣徵承致候尙本部長ハ皇帝陛下カ「ニュー、フアウンドランド」、「サウザン、ローデシア」竝ニ其ノ一切ノ非自治殖民地及保護領ニ關シテモ其ノ權利ヲ拋棄セラレタル趣徵承致候

本部長ハ皇帝陛下ノ前記諸領域ノ一切ノ部分ニ於テ又ハ此等諸領域ノ管轄ノ下ニ在ル一切ノ領域ニ於テ又ハ皇帝陛下ノ宗主權ノ下ニアル一切ノ領域ニ於テ又ハ「グレート、ブリテン」國、「オーストラリア」聯邦、「ニュー、ジブラント」若ハ南阿弗利加聯邦ニ於ケル皇帝陛下ノ政府ニ依リ委任統治

治力行ハルル一切ノ領域ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品ハ支那國ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品カ前記ノ領域内ニ於テ別國ニ於テ產出又ハ製造セララルル物品ニ對シ許與セララルル所ト均シク有利ナル待遇ヲ享有スル限リ支那國ニ於テ最惠國待遇ヲ享有スヘキ旨支那共和國國民政府ニ代リテ閣下ニ保證スルノ光榮ヲ有シ候

尙本部長ハ支那國ニ於テ產出又ハ製造セラレテ前記領域ノ何レカヘ輸出セララルル物品ハ前記領域ニ於テ產出又ハ製造セラレテ支那國ヘ輸出セララルル物品カ當該事項ニ付別國ヘ輸出セララルル物品ニ對シ許與セララルル所ト均シク有利ナル待遇ヲ享有スル限リ輸出稅、輸出前ニ課セララルル内地課稅若ハ通過稅又ハ之ニ關スル事項ニ付最惠國待遇ヲ享有スヘキ旨支那共和國國民政府ニ代リテ閣下ニ保證スルノ光榮ヲ有シ候

右回答旁本部長ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具
 千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

王 正 廷
 支那國駐劄「グレート、ブリテン」國公使
 「サー、マイルス、ダブルユー、ランブソン」閣下

附屬書第三

關稅自主條約

以書翰啓上致候陳者本目「グレート、ブリテン」國皇帝陛下及支那共和國國民政府主席ノ間ニ締結セラレタル條約ニ關シ本使ハ國民政府ニ依リ決定セラルヘキ關稅稅率中ノ從價稅率若ハ之ニ基ク從量稅率ハ千九百二十六年ノ關稅會議ニ於テ討議シ且假ニ協定セラレタル稅率ト同一ナルコト及右稅率ハ「グレート、ブリテン」國貨物ニ對シ課セララルヘキ最高稅率ナルコト尙右稅率ハ實施ノ日ヨリ少クトモ一年間ハ右貨物ニ對スル最高稅率トシテ存續スヘク且前記稅率ノ實施ニ當リテハ二月ノ豫告ヲ與フヘキコト本使ノ諒解ニ有之候事ヲ陳述スルノ光榮ヲ有シ候

閣下ニ於テ前記諒解ノ正確ナルコトヲ確認セララルルヲ得ハ幸甚ニ候

關稅關稅稅率實施後現ニ徵收セララルル關稅以外ノ各種課稅カ尙存續スルコトキハ新稅率ノ其ノ取引ニ及ホスヘキ影響ニ關シ「グレート、ブリテン」國國民間ニ疑惑及危懼ノ念ヲ生スルコトアルヘキニ鑑ミ本使ハ通過中課セララルル目的地到達ニ際シ課セララルルト問ハス輸入貨物ニ對スル釐金、内地關稅、沿岸貿易稅其ノ他一切ノ租稅ヲ確實ニ廢棄スルニ必要ナル手段ヲ成ルヘク速ニ執ルヘキ意志ヲ聲明セル千九百二十七年六月二十日南京ニ於テ支那共和國國民政府ノ

發表セル宣言ニ對シ閣下ノ御注意ヲ喚起致候尙本使ハ新國
定關稅稅率若ハ今後ノ國定關稅稅率ニ於テ課セラルヘキ稅
率ニ從ヒ海關ニ一度輸入稅ヲ支拂ヒタル貨物ハ前記宣言ニ
列舉セラレタルカ如キ種類ノ課稅ヨリ成ルヘク速ニ免除セ
ラルヘキコト國民政府ノ意向ナル旨國民政府ノ名ニ依テ保
證セラルルヲ得ハ欣快ニ存候

右申進旁本使ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

マイルス、ダブルユー、ランブソン

王 正 廷 閣下

以書翰啓上致候陳者本日附貴翰ニ關シ本部長ハ國民政府ニ
依リ決定セラルヘキ國定關稅稅率中ノ從價稅率若ハ之ニ基
ク從量稅率ハ千九百二十六年ノ關稅會議ニ於テ討議シ且假
ニ協定セラレタル稅率ト同一ナルコト及右稅率ハ「グレイ
ト、ブリテン」國貨物ニ對シ課セラルヘキ最高稅率ナルコ
ト尙右稅率ハ實施ノ日ヨリ少クトモ一年間ハ右貨物ニ對ス
ル最高稅率トシテ存續スヘク 前記稅率ノ實施ニ當リテハ
二月ノ豫告ヲ與フヘキ旨ノ閣下ノ御諒解ノ正確ナルコトヲ
確認スルノ光榮ヲ有シ候

尙本部長ハ國民政府ニ代リテ千九百二十七年七月二十日附

國民政府ノ宣言ノ條項ヲ確認シ且閣下ノ御要求ノ通り新國
定關稅稅率若ハ今後ノ國定關稅稅率ニ於テ課セラルヘキ稅
率ニ從ヒ海關ニ一度輸入稅ヲ支拂ヒタル貨物ハ前記宣言ニ
列舉セラレタルカ如キ種類ノ課稅ヨリ成ルヘク速ニ免除セ
ラルヘキコト國民政府ノ意向ナル旨ヲ保證シ得ルコトヲ欣
快ニ存候

右回答旁本部長ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

王 正 廷

支那國駐劄「グレイト、ブリテン」國公使

「サー、マイルス、ダブルユー、ランブソン」閣下

附屬書第四

以書翰啓上致候陳者本日署名セラレタル條約ニ關シ本部長
ハ茲ニ支那共和國國民政府ニ代リテ國民政府ハ新關稅稅率
ヲ支那國ノ海陸國境ニ一律ニ適用スル意向ナルコト及新稅
率ノ實施ノ日ヨリ陸境ニ依ル輸入貨物ニ對シ現ニ課セラ
ル特惠稅率ハ從テ廢止セラルヘキコトヲ宣言致候

右申進旁本部長ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

王 正 廷

支那國駐劄「グレイト、ブリテン」國公使

「サー、マイルス、ダブルユー、ランブソン」閣下

以書翰啓上致候陳者國民政府ハ新關稅稅率ヲ支那國ノ海陸
國境ニ一律ニ適用スル意向ナルコト及新稅率實施ノ日ヨリ
陸境ニ依ル輸入貨物ニ對シ現ニ課セラルル特惠稅率ハ從
テ廢止セラルヘキ旨本日附貴翰ヲ以テ支那共和國國民政府
ニ代リテ御宣言相成敬承致候

本使ハ「グレイト、ブリテン」國皇帝陛下ノ政府ノ全然同意

ナル右宣言ヲ了承致候

右回答旁本使ハ閣下ニ向テ重テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百二十八年十二月二十日南京ニ於テ

マイルス、ダブルユー、ランブソン

外交部長 王 正 廷 閣下

緬甸及西藏ニ關スル
條約

千八百八十六年七月二十四日北京ニ於
テ調印、千八百八十七年八月二十五日
倫敦ニ於テ批准書交換

大不列顛愛蘭國女王印度女皇陛下及清國皇帝陛下ハ兩帝國
間ニ存スル友好親善ノ關係ヲ支持永續シ其臣民及領土ノ間
ニ通商上ノ交際ヲ促進擴張セムトスル誠實ノ希望ヲ以テ
大不列顛國ノ側ニ於テハ正當ニ委任ヲ受ケタル華盛頓駐劄
英國公使館書記官元清國駐劄英國辦理公使「ニコラス、ロデ
リック、オーコンノル」

清國ノ側ニ於テハ總理衙門管理慶親王及總理衙門大臣工部
左侍郎孫ノ間ニ左ノ條約ヲ締結シタリ

第一條 十年毎ニ使節ヲ派シ地方ノ物産ヲ調査スルコトハ
緬甸ノ慣例ナリシニ鑑ミ英國ハ緬甸最高官憲カ其當例ノ
十年使節ヲ派遣スヘキコトニ同意ス但シ使節ノ一行ハ緬
甸種族タルヘシ

第二條 清國ハ英國カ現今緬甸國ニ行ヒツツアル權力及支

配ニ關聯スル一切ノ事項ニ付英國カ適宜且正當ト認ムル一切ノ措置ヲ自由ニ執リ得ルコトニ同意ス

第三條 緬甸及清國間ノ疆域ハ境界劃定委員會ニヨリテ劃セラルヘク國境貿易ノ條件ハ國境通商條約ニ依リテ之ヲ定ムヘシ兩國ハ清國及緬甸間ノ通商ヲ保護獎勵スルニ一致ス

第四條 清國政府カ事情ヲ調査セル所ニ依レハ芝罘條約特別條項ニ規定セル西藏ニ對スル使節派遣ニ關シテハ多クノ障礙存スルコト明ナルヲ以テ英國ハ茲ニ右使節派遣ヲ中止スルコトニ同意ス

印度及西藏間ノ國境貿易ニ對スル措置ヲ思料セムトスル英國政府ノ希望ニ鑑ミ清國政府ハ其事情ヲ綿密ニ調査シタル後通商ノ促進發達ヲ目的トシテ人民ヲ調諭獎勵スルノ方法ヲ講スヘキ義務ヲ有ス若シ實行シ得ヘキ場合ニハ清國政府ハ通商章程ノ慎重審議ニ着手スヘシ若シ又除去シ難キ障礙ノ存スルコト判明シタル場合ニハ英國政府ハ不當ニ之ヲ強フルコトナカルヘシ

第五條 本條約ハ批准ヲ要ス批准書ハ本條約署名ノ日附後成ルヘク速ニ倫敦ニ於テ交換セラルヘシ

右證據トシテ雙方ノ交渉當事者ハ本書ニ署名調印ス

其曆紀元千八百八十六年七月二十四日即チ清曆光緒十二年六月二十三日北京ニ於テ本書三通ヲ作ル

ニコラス、ロデリック、オーコンノル (印)
慶 親 王 (印)
孫 毓 汶 (印)

「シツキム」西藏條約

千八百九十年三月十七日「カルカッタ」ニ於テ調印
千八百九十年八月二十七日倫敦ニ於テ批准書交換

大不列顛愛蘭聯合王國女王印度國女皇陛下ト清國皇帝陛下トハ現在兩帝國間ニ存スル友好親善ノ關係ヲ保持シテ之ヲ永久ナラシムルコトヲ衷心ヨリ冀フニ因リ且最近ノ事件カ前記關係ヲ擾亂セムトセルニ鑑ミ「シツキム」及西藏間ノ境界問題ヲ明白ニ確定シ且永久的ニ解決スルコト望マシキニ因リ英國女皇陛下及清國皇帝陛下ハ本件ニ關シ條約ヲ締結スルニ決シ之カ爲其全權委員トシテ

大不列顛愛蘭國女皇陛下ハ

印度總督「ランスダウン」侯爵「チャールズ、ケース、ベツテイー、フィッツモリス」ヲ

清國皇帝陛下ハ

駐藏幫辦大臣副都統升山ヲ

夫々任命セリ

右各員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シテ之カ正當ナルヲ認メタル後左ノ八箇條ヨリ成ル條約ヲ締結セリ

第一條 「シツキム」及西藏間ノ境界ハ「シツキム」ノ「テースタ」河及其支流ト西藏ノ「英竹河」其他西藏ニ北流スル諸河トノ分水嶺ノ山嶺タルヘシ該境界線ハ「ブータン」ノ國境上ノ「ギツブモチ」山ヲ起點トシ前記分水嶺ニ從ヒ其「ネパール」國領土ト會合スル地點ニ至ルモノトス

第二條 英國政府ハ本條約ニ依リ「シツキム」州ニ對スル保護權ノ承認ヲ受クヘク同州ノ内治外交ニ付直接且獨占的ノ支配ヲ爲スヘシ又英國政府ヨリ許可ヲ與ヘ且同政府ヲ經由スル場合ヲ除クノ外同州ノ君主及官吏ハ正式非正式ヲ問ハス他ノ國ト何等ノ公的關係ヲ保ツヘカラサルモノトス

第三條 大不列顛愛蘭國政府ト支那國政府トハ相互ニ第一

「シツキム」西藏條約

條所定ノ境界ヲ尊重シ國境線ノ各自側ニ於ケル侵略的行爲ヲ防止スヘキコトヲ約ス

第四條 「シツキム」及西藏間境界上ノ通商ヲ容易ナラシムヘキ措置ヲ講スルノ件ハ締約國雙方ヲ満足セシムヘキ取極ヲ成立セシムル爲後日之ヲ商議スヘシ

第五條 境界ノ「シツキム」側ニ於ケル邊牧ニ關スル問題ハ今後更ニ調査ヲ重ネタル上之カ正當ナル決定ヲ爲スヘシ

第六條 締約國ハ印度ニ於ケル英國政府ト西藏官憲トノ公的的交通ヲ行フヘキ方法ニ關スル商議及取極ヲ後日ニ留保ス

第七條 本條約批准後六箇月内ニ二名ノ共同委員(一名ハ印度ニ於ケル英國政府ヨリ他ノ一名ハ清國ノ駐藏大臣ヨリ)ヲ任命スヘシ該委員ハ前三條ニ留保セル諸問題ヲ會同商議スヘシ

第八條 本條約ハ批准ヲ要ス批准書ハ署名ノ日後成ルヘク速ニ倫敦ニ於テ之ヲ交換スヘシ

右證據トシテ雙方側ノ商議者ハ本條約ニ調印ス

其曆紀元千八百九十年三月十七日即チ光緒十六年二月二十七日「カルカッタ」ニ於テ本書四通ヲ作ル

ランスダウン (印)

「シツキム」西藏條約附屬章程

千八百九十三年十二月五日「ダージーリング」ニ於テ調印

千八百九十年ノ「シツキム」西藏條約ニ増補スヘキ貿易、公的通信及牧場ニ關スル章程(亞東開放ニ關スル章程)

- 一 西藏側ノ境界ニ於ケル亞東ニ一商埠ヲ開設シ千八百九十四年五月一日ヨリ一切ノ英國臣民ニ對シ貿易ノ爲開放セラルヘシ印度政府ハ該商埠ニ於ケル英國貿易ノ狀況ヲ監視スル爲官吏ヲ派遣シテ亞東ニ駐在セシムルコトヲ得ヘシ
- 二 亞東ニ於テ貿易ニ從事スル英國臣民ハ境界及亞東ノ間ヲ自由ニ來往旅行シ、亞東ニ居住シ竝ニ自己ノ居住ノ爲又ハ貨物蓄藏ノ爲家屋又ハ倉庫ヲ賃借スルコトヲ得ヘシ清國政府ハ前記目的ノ爲適當ナル建物ヲ英國臣民ニ供給シ又印度政府カ第一條ノ規定ニ基キ亞東駐在ヲ命シタル

- 官吏ニ特別且適當ノ邸宅ヲ供給スル様取計フヘシ英國臣民ハ相手方ノ何人タルヲ問ハス其貨物ヲ賣却シ、金錢又ハ物品交換ニ依リテ内地產ノ物品ヲ購入シ又各種ノ運送具ヲ賃借シ其他一般ニ地方慣習ニ從ヒ其業務ヲ營ムコトヲ得ヘク何等類ハシキ拘束ヲ受クルコトナカルヘシ英國臣民ハ其身體及財產ノ充分ナル保護ヲ受クヘシ西藏當局者ノ休憩所ヲ設立セル境界及亞東間ノ朗熱及打均ニ於テ英國臣民ハ旅行中且極賃借ニテ止宿スルコトヲ得ヘシ
- 三 左記物品即チ武器、彈藥、軍需品、鹽、酒類及麻醉劑ノ輸出入ハ兩國何レカノ政府ノ發意ニ基キ全然之ヲ禁止シ又ハ何レカノ政府カ自己ノ側ニ於テ適當ト認ムル條件ニ於テノミ之ヲ許容シ得ヘシ
- 四 前條ニ列舉シタル種類以外ノ貨物ニシテ「シツキム」及西藏間ノ境界ヲ經由シテ英領印度ヨリ西藏ニ入ルモノ又ハ反對ニ西藏ヨリ英領印度ニ入ルモノハ其出所ノ如何ヲ問ハス亞東開放ノ日ヨリ起算シテ五箇年ノ期間免稅タルヘシ但シ右期間滿了後妥當ト認ムルトキハ一定ノ稅率ヲ相互ニ協定シ之ヲ實施スルコトヲ得ヘシ

- 印度茶ノ貿易ハ他ノ商品カ免稅セラルル五箇年ノ期間ハ之ヲ停止スヘシ
- 五 英領印度ヨリ來ルト西藏ヨリ來ルトヲ問ハス亞東ニ到着スル一切ノ貨物ハ貨物ノ種類、數量及價格等ニ付詳細ナル報告ヲ該地ノ稅關ニ差出シ檢査ヲ受クヘシ
- 六 西藏ニ於テ英國臣民ト清國臣民又ハ西藏臣民トノ間ニ貿易ニ關シ紛議起リタルトキハ在「シツキム」政務官及清國國境官吏會同調査シテ之ヲ決定スヘシ
- 七 面談ノ目的ハ事實ヲ確メ公平ノ判定ヲ爲スニ在ルヲ以テ意見ノ相違アルトキハ被告ノ屬スル國ノ法律ニ準據スヘシ
- 八 印度政府ヨリ清國駐藏辦事大臣宛ノ公信ハ在「シツキム」政務官ヨリ清國國境官吏ニ之ヲ手交シ清國官吏ハ特使ヲ以テ之ヲ送達スヘシ
- 九 清國駐藏辦事大臣ヨリ印度政府宛ノ公信ハ清國國境官吏ヨリ在「シツキム」政務官ニ之ヲ手交シ政務官ハ能フ限リ速ニ之ヲ送達スヘシ
- 十 清國官憲及印度官憲間ニ往復スル公信ハ相當ノ敬意ヲ以テ取扱ヘレ特使ハ往返ノ際官憲ヨリ便宜ヲ供與セラルルモノトス
- 十一 西藏人ニシテ亞東開放ノ日附ヨリ一箇年經過ノ後引續

- キ其家畜ヲ「シツキム」ニ於テ牧養セムトスルモノハ英國政府カ「シツキム」ニ於ケル牧養心得ニ關シ隨時制定スル規則ニ從フヘシ右規則ハ之ヲ適法ニ布告スヘシ
- 一 在「シツキム」政務官ト清國國境官吏トノ間ニ意見ノ相違アルトキハ各自其直近上長官ニ之ヲ報告スヘシ雙方上長官ノ間ニ於テ尙決定ヲ見サルトキハ各自其政府ニ申告シテ處分ヲ請フヘシ
- 二 本章實施ノ日ヨリ五箇年經過後當事者ノ一方ヨリ六箇月前ノ豫告アルトキハ雙方ヨリ特ニ任命セル委員ヲシテ本章條ノ改正ヲ審議セシムヘシ該委員ハ經歴上妥當ト認メラルル改正及擴張ヲ決定採擇シルノ權能ヲ與ヘラルヘシ
- 三 「シツキム」西藏條約第七條ニ於テ該條約第四條、第五條及第六條ノ下ニ保留セラレタル諸問題ヲ終局的ニ解決スルノ目的ヲ以テ會合討議スル爲英清兩國政府ヨリ共同委員ヲ任命スヘキコト規定セラレ且斯クシテ任命セラレタル委員ハ會合シテ該問題即チ貿易、通信及牧場ニ關シ審議ヲ遂ケタル上更ニ右ノ章程九條及一般條款三條ヨリ成ル協定ニ署名スルコト竝ニ九條ノ章程及三條ノ一般條款カ前記條約ノ一部分ヲ形成スルモノナルヲ宣言スルコト

トツ命セラレタリ
右證據トシテ各委員ハ茲ニ其氏名ヲ署スルモノナリ
千八百九十三年十二月五日即チ光緒十九年十月二十八日
「ダージョーリング」ニ於テ本書四通ヲ作ル

英國委員 アルフレッド、ウオリス、ボール (印)
清國委員 何 長 榮 (印)
稅務司 ジエームス、エツチ、ハート (印)

拉薩條約

千九百四年九月七日拉薩ニ於テ訓印

千八百九十年ノ英清條約及千八百九十三年ノ同條約附屬章程ノ意義及效力ニ關シ竝ニ右諸約定ニ基ク西藏政府ノ義務ニ關シ疑義紛糾ヲ惹起セルニ因リ又最近ノ事件ハ大不列顛國政府及西藏政府間ニ存在シタル友好親善ノ關係ヲ阻害スヘキ傾向アルニ因リ又平和及友好關係ヲ回復シテ前記ノ疑義及紛糾ヲ解決スルハ望マシキコトナルニ因リ前記兩國政府ハ右ノ諸目的ヲ以テ條約ヲ締結スルコトニ決シ陸軍大佐「エフ、イー、ヤングハズバンド」ノ大不列顛國皇帝陛下ノ政府力委任シタル全權ニ依リ右政府ヲ代表シ噶爾丹寺長羅生

夏爾曾、噶布倫竝ニ色拉、別蚌、噶爾丹三寺及西藏國民議會僧俗官憲ノ代表者ハ西藏政府ヲ代表シテ左ノ諸條ヲ協定セリ
第一條 西藏政府ハ千八百九十年ノ英清條約ヲ遵守シ及同條約第一條所定ノ「シツキム」及「西蔵間ノ國境ヲ承認シテ境界標ヲ設置スルコトヲ約ス」
第二條 西藏政府ハ亞東ニ於ケルト均シク江孜及加托克ニ於テ一切ノ英藏兩國國民ノ自由ニ出入シ得ル交易市場ヲ速ニ開設スルコトヲ約ス
千八百九十三年ノ章程ニ依リ亞東ニ於ケル交易市場ニ適用セラルヘキ取締規則ハ前記市場ニ之ヲ適用ス但シ右取締規則ニ將來英藏兩國政府間ノ共同承認ニ依リ協定セラレヘキ改正ヲ加フルコトヲ得
前記各地ニ於テ市場ヲ開設スルノ外更ニ西藏政府ハ現在ノ交通路ニ由ル交易ニ何等ノ制限ヲ加フルコトナク又交易ノ發達上必要ノ場合ニハ同一ノ條件ノ下ニ新交易市場ヲ開設スルノ問題ヲ考究スルコトヲ約ス
第三條 千八百九十三年ノ章程改正問題ハ別ニ考究スヘキ案件トシテ之ヲ保留ス且西藏政府ハ必要ナル改正ノ細目ニ關シ大不列顛國政府ノ代表者ト商議シ得ヘキ全權委員ヲ任命スルコトヲ約ス

第四條 西藏政府ハ相互ニ協定セラルヘキ稅率表ニ規定セラルル稅金ノ外如何ナル種類ノ稅金ヲモ賦課セサルコトヲ約ス

第五條 西藏政府ハ國境ヨリ江孜及加托克ニ至ル諸道路ヨリ一切ノ障礙ヲ除キ交易ノ要求ニ應スル様之ニ修繕ヲ加ヘ且亞東、江孜及加托克竝ニ其他將來開設セラルヘキ各交易市場ニ於ケル大不列顛國ノ交易ヲ監督スル爲ニ任命セラレタル大不列顛國官憲カ西藏國又ハ清國官憲ニ發送セムト欲スル書狀ヲ受領スヘキ西藏官憲一名ヲ前記各交易市場ニ置クコトヲ約ス又右西藏官憲ハ其受領シタル書狀ヲ適時ニ交付シ且回答書ノ傳達ニ付責任ヲ負フモノトス

第六條 大不列顛國政府カ條約義務ノ違反ニ對スル原狀回復ヲ要求スル爲ニ拉薩ニ軍隊ヲ派遣シタルニ因リ蒙レル費用及大不列顛國委員及其隨員竝ニ護衛隊ニ加ヘタル傳辱及攻撃ニ對スル賠償金トシテ西藏政府ハ大不列顛國政府ニ對シ五十萬「磅」即チ七百五十萬「留比」ヲ支拂フコトヲ約ス

右賠償金ハ大不列顛國政府カ屢次適時ノ通告後西藏ニ於テ又ハ大不列顛國領タル「ダージョーリング」又ハ「ジアルバイダリー」地方ニ於テ指定スル地點ニ於テ千九百六年

一月一日ヨリ起算シテ一箇年十萬「留比」宛七十五箇年年賦ニテ毎年一月一日ニ支拂ハルヘキモノトス
第七條 前記賠償金ノ支拂及第二條乃至第五條所定ノ交易市場ニ關スル規定ノ履行ニ對スル保障トシテ大不列顛國政府ハ右賠償金ノ支拂完了ニ至ル迄及交易市場カ有效ニ三箇年間開設セラルル場合其最後ニ開設セラルルモノノ期限滿了ノ日(其何日タルヲ問ハス)ニ至ル迄春丕監答ノ占領ヲ繼續スルモノトス

第八條 西藏政府ハ一切ノ堡壘及要塞ヲ破壞シ且大不列顛國ノ國境ト江孜及拉薩トノ間ノ自由交通ヲ阻礙スヘキ一切ノ軍備ヲ撤廢スヘキコトヲ約ス

第九條 西藏政府ハ豫メ大不列顛國ノ同意ヲ得ルニ非サレハ左ノ諸項ノ行爲ヲ爲ササルコトヲ約ス
(イ) 西藏國ノ領土ノ一部ヲ他國ニ割讓シ、賣却シ、租與シ、抵當ニ入レ其他占領ノ爲ニ讓與スルコト
(ロ) 西藏國ノ事件ニ他國ノ干渉ヲ許容スルコト
(ハ) 他國ノ代表者又ハ代理人ノ西藏入國ヲ許容スルコト
(ニ) 他國又ハ他國ノ臣民ニ鐵道、道路、電話、鑛業其他ノ權利ノ爲ニ利權特許ヲ許與スルコト但シ右ノ利權特許ニ承認ノ與ヘラレタル場合ニハ同一又ハ同等ノ利權

許ニ承認ノ與ヘラレタル場合ニハ同一又ハ同等ノ利權

特許ヲ大不列顛國政府ニ許與スヘキモノトス
(ホ)現物拂タルト現金拂タルトヲ問ハス西藏ノ收入ヲ他
國又ハ他國ノ臣民ニ對スル債務ノ保證又ハ辨濟ノ充當
トスルコト

第十條 右證據トシテ交渉委員ハ本條約ニ署名調印セリ
基督紀元千九百四年九月七日即チ西藏曆甲辰ノ年七月二十
七日(支那文ニハ七月二十八日トアリ)拉薩ニ於テ本書五通
ヲ作成ス

大不列顛國委員

エフ、イー、ヤングハズバンド (印)

達賴喇嘛 (印) (噶爾丹寺長代鈐)

噶 布 倫 (印)

別 蚌 寺 (印)

色 拉 寺 (印)

噶 爾 丹 寺 (印)

西藏諸首領會議 (印)

右日附ノ本條約ニ署名スルニ際シ大不列顛國及西藏ノ代表
委員ハ英吉利語ノ本文カ拘束力アルモノナルコトヲ聲明ス

大不列顛國委員

エフ、イー、ヤングハズバンド (印)

達賴喇嘛 (印) (噶爾丹寺長代鈐)

噶 布 倫 (印)

別 蚌 寺 (印)

色 拉 寺 (印)

噶 爾 丹 寺 (印)

西藏諸首領會議 (印)

印度總督 アムシル

本協約ハ千九百四年十一月十一日「シムラ」ノ參事會ニ於テ

印度總督之ヲ批准ス

印度政府外務部書記官 エス、エム、フレージャー

西藏ニ關スル條約

千九百六年四月二十七日北京ニ於テ調印

千九百六年七月二十三日倫敦ニ於テ批准

書交換

大不列顛愛爾蘭聯合王國及英國海外領土皇帝印度皇帝陛下並
清國皇帝陛下ハ兩帝國間ニ現存スル友好親善ノ關係ヲ保持
永續セムコトヲ誠實ニ希望スルニ因リ

又西藏カ千八百九十年三月十七日ノ英清條約及千八百九十
三年十二月五日ノ章程ニ定ムル條項ノ效力ヲ承認スルコト
又ハ該條項ヲ完全ニ履行スルコトヲ肯セサル爲英國政府ヲ
シテ該條約及章程ニ基ク權利及利益ヲ確保スルノ措置ヲ執
ルノ必要アルニ至ラシメタルニ因リ

又十條ヨリ成ル英清條約カ千九百四年九月七日拉薩ニ於テ
署名セラレ千九百四年十一月十一日印度總督英國ヲ代表シ
テ之ヲ批准シ且同條約ノ條項ヲ一定條件ノ下ニ變更スル英
國側ノ宣言書ヲ之ニ附屬セシメタルニ因リ

英國皇帝陛下及清國皇帝陛下ハ本件ニ關シ條約ヲ締結スル
ニ決シ之カ爲各自ノ全權委員トシテ
大不列顛愛爾蘭國皇帝陛下ハ

清國駐劄特命全權公使「サー、アーネスト、メーソン、

サトウ」

清國皇帝陛下ハ

欽差全權大臣外務部右侍郎慶親儀

夫々任命セリ

右各員ハ互ニ其全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メ
タル後左ノ六箇條ヨリ成ル條約ヲ協定締結セリ

第一條 千九百四年九月七日英國及西藏間ニ締結セラレタ

ル條約ハ茲ニ確認セラレ其英吉利語及支那語ノ本文ハ之
ヲ附屬書トシテ本條約ニ添附ス但シ該條約附屬宣言書中
ニ掲クル變更規定ニ從フヘキモノトス又兩締約國ハ何時
ニテモ該條約ニ定ムル條項ノ正當ナル履行ヲ確保スルニ
必要ナル措置ヲ執ルコトヲ約ス

第二條 英國政府ハ西藏ノ領土ヲ併合シ又ハ西藏ノ施政ニ
干渉セサルコトヲ約ス清國政府モ亦他ノ外國ヲシテ西藏
ノ領土又ハ内治ニ干渉セシメサルコトヲ約ス

第三條 千九百四年九月七日英國及西藏間ニ締結セル條約
第九條(二)號ニ掲クル利權ハ清國以外ノ國ノ政府又ハ臣
民ヲシテ之ヲ享受セシメサルモノトス但シ英國ハ該條約

第二條ニ規定セル各交易市場ニ於テ印度ト聯絡スル電信
線ヲ架設シ得ルコトヲ清國ト商定セリ

第四條 千八百九十年ノ英清條約及千八百九十三年ノ章程
ノ規定ハ本條約及附屬書ニ抵觸セサル限り依然完全ニ有
效ナルモノトス

第五條 本條約ハ英吉利文及支那文ヲ以テ之ヲ作成シ詳細
ニ校正シ兩文符合スルモノトス但シ解釋上ノ相違アルト
キハ英吉利文ニ據ル

第六條 本條約ハ兩國君主ニ於テ之ヲ批准署名スヘキモノ

トシ其批准書ハ兩國全權委員署名ノ日ヨリ三箇月以内ニ倫敦ニ於テ交換セラルヘシ
右證據トシテ本條約英吉利文及支那文各四通ヲ作り兩國全權委員之ニ署名調印ス
千九百六年四月二十七日即チ光緒三十二年四月四日北京ニ於テ本書ヲ作ル

アーネスト、サトウ (印)
唐 紹 儀 (印)

西藏ニ外國人ヲ僱聘セサルコトニ關スル交換公文

千九百六年四月二十七日北京ニ於テ交換

(一)唐紹儀ヨリ「サー、イー、サトウ」宛公文
拜啓本日附ヲ以テ閣下及本官力各自國政府ニ代リ署名セル西藏ニ關スル條約ニ關シ本官ハ左ノ如ク正式ニ聲明スルノ光榮ヲ有シ候即チ清國政府ハ清國臣民ニ非ラス又清國國籍

ヲ有セサル何人ヲモ西藏ニ於ケル如何ナル地位ニモ使用セサルヘキコトヲ期スルモノニ有之候 敬具
千九百六年四月二十七日

公 使 閣 下
唐 紹 儀

(二)「サー、イー、サトウ」ヨリ唐紹儀宛公文
拜啓本日附貴翰ヲ以テ閣下ハ本日閣下及本官力各自國政府ニ代リ署名セル西藏ニ關スル條約ニ關シ清國政府ニ於テハ清國臣民ニ非ラス又清國國籍ヲ有セサル何人ヲモ西藏ニ於ケル如何ナル地位ニモ使用セサルヘキコトヲ期セラルル旨正式ニ聲明相成致敬承候 敬具
千九百六年四月二十七日北京ニ於テ

大 臣 閣 下
アーネスト、サトウ

印度及西藏間通商章程

千九百八年四月二十日「カルカッタ」ニ於テ調印、千九百八年十月十四日北京ニ於テ批准書交換

千九百六年四月二十七日即チ光緒三十二年四月四日ノ英清條約第一條ニ依リ兩締約國ハ千九百四年九月七日ノ拉薩條約(其英吉利語及支那語本文ハ之ヲ前記條約附屬書トシテ添附セリ)ニ掲ケル條項ノ履行ヲ確保スルニ必要ナル措置ヲ何時ニテモ執ルヘキコトヲ約シタルニ因リ

又右拉薩條約第三條ニ於テ千八百九十三年十二月五日英清兩國委員ノ署名セル「シツキム」西藏條約附屬章程ノ改正ニ關スル問題ハ別ニ之ヲ審議スヘキコトヲ定メ且該章程ノ改正ハ今ヲ必要ト爲リタルニ因リ
大不列顛愛爾蘭聯合王國及英國海外領土皇帝印度皇帝陛下ト清國皇帝陛下トハ右目的ノ爲各自ノ全權委員トシテ左ノ如ク任命セリ即チ
大不列顛愛爾蘭聯合王國及英國海外領土皇帝印度皇帝陛下ハ「イー、シー、ウイルトン」
清國皇帝陛下ハ 張蔭棠

夫々任命セリ
又西藏高級官憲ハ張大臣指揮ノ下ニ該商議ニ參加スヘキ代表者トシテ噶布倫汪曲結布ニ全權ヲ委任セリ
「イー、シー、ウイルトン」及張大臣ハ五ニ其全權委任狀ヲ示シテ之カ良好妥當ナルヲ認メ且西藏代表者ノ委任狀モ亦良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ如ク改訂章程ヲ協定セリ

第一條 千八百九十三年ノ通商章程ハ本條約ニ牴觸セサル限り之ヲ有效トス

第二條 左ノ各地ハ江孜商埠界ヲ形成シ且其境界内ニ在ルモノトス

(イ)境界線ハ江孜堡壘東北ノ曲迷湯桑ニ起リ曲行シテ郭闌大寺ノ後ヲ過リテ峽東岡ニ至リ此ヨリ直ニ逸陽河ヲ超エテ匝木薩ニ至リテ止ム

(ロ)匝木薩ヨリ境界線ハ東南ニ接行シ拉極多ニ達シ拉和、格火格措、東窮席、拉布岡ノ田畝ヲ該線内ニ包含セシム

(ハ)又拉極多ヨリ該線ハ玉陀ニ至リ玉陀ヨリ廿卡爾席全地ヲ經テ直行シテ曲迷湯桑ニ至リテ止ム

商埠内ニ家屋及倉庫ヲ築造スルコト困難ナリシ事情ニ鑑ミ英國臣民ハ爾今各商埠内ニ於テ家屋及倉庫建築ノ爲土地ヲ賃借シ得ルモノトス右建築物ノ敷地ニ併スヘキ地區ハ清國及西藏官憲ニ於テ英國貿易事務官ト協議ノ上之ヲ劃定スヘシ英國貿易事務官及英國臣民ハ右地區ヲ除クノ外他處ニ於テ家屋及倉庫ヲ建築スルコトヲ得ス但シ該取

極ハ清國及西藏地方官憲ノ右地區ニ於ケル施政權並ニ英國臣民カ右地區外ニ於テ住居及貨物保護ノ爲家屋及倉庫ヲ賃借スルノ權利ヲ何等妨クルコトナカルヘシ

建築物敷地ヲ賃借セムトスル英國臣民ハ英國貿易事務官
ヲ經テ工務局ニ借地許可證ノ下付ヲ出願スヘク其借地ノ
料金又ハ期限ハ借主及地主間ニ於テ和衷協定スヘシ地主
及借主間ニ借地ノ料金、期限又ハ條件ニ關シ意見合ハサ
ルトキハ清國及西藏官憲ト英國貿易事務官ト協議シテ之
ヲ解決スヘシ借地契約成立後ハ工務局ニ於ケル清國及西
藏地方官憲ニ於テ貿易事務官ト協同シテ之ヲ認證スヘシ
工務局未ダ借主ニ建築許可證ヲ下付セサル間ハ該借主ハ
建築ニ着手スルコトヲ得ス但シ右建築許可證ノ下付ハ該
ニ之ヲ遲滯セシメサルモノトス

第三條 各商埠ノ施政ハ清國官吏ノ監督及指揮ノ下ニ西藏
官吏依然之ヲ行フヘシ各商埠ノ貿易事務官及邊界官吏ハ
相當階級ノモノタルヘク相互ニ讓讓及好意ヲ以テ交渉及
通信ヲ爲スヘシ

貿易事務官及地方官憲間ノ協議ヲ以テ決定シ難キ問題ハ
印度政府ト拉薩ニ於ケル西藏高級官憲トニ回付シテ之ヲ
解決スヘシ印度政府回付文ノ趣旨ハ清國駐藏大臣ニ之ヲ
知照スヘシ印度政府ト拉薩ニ於ケル西藏高級官憲トノ協
定ヲ以テ決シ得サル問題ハ千九百零六年ノ北京條約第一條
ニ照シテ英清兩國政府ニ回付シテ之ヲ解決スヘシ

第四條 商埠ニ於テ英國臣民ト清國人及西藏人トノ間ニ爭

論生シタルトキハ最寄商埠ノ英國貿易事務官ト該商埠裁
判所ノ清國及西藏官吏ト會同再議シテ調査ヲ遂ケ解決ノ
方法ヲ講スヘシ右會同再議ノ目的ハ真相ヲ查明シ公平ニ
處理セムトスルニ在リ意見合ハサル點アルトキハ被告ノ
屬スル國ノ法律ニ從フヘキモノトス此種ノ交渉事件ニ於
テハ被告ノ國ノ官吏ノ力主審タルヘク原告ノ國ノ官吏ハ
唯會審スルニ止ムヘシ

英國臣民相互間ニ生シタル財産上又ハ身分上ノ權利ニ關
スル事件ハ英國官憲ノ管轄ニ屬スルモノトス
英國臣民ニシテ商埠内ニ於テ又ハ商埠ニ至ル途上ニ於テ
罪ヲ犯シタルトキハ地方官ヨリ犯罪地最寄商埠ノ英國貿
易事務官ニ引渡シ印度法律ニ照シテ訴追處罰スヘシ但シ
地方官憲ハ右英國臣民ニ對シ必要ナル拘束ヲ行フノ外凌
虐ヲ加フヘカラス

清國臣民又ハ西藏臣民ニシテ各商埠内ニ於テ又ハ各商埠
ニ至ル途上ニ於テ英國臣民ニ對シ罪ヲ犯シタルトキハ清
國及西藏地方官憲ニ於テ法律ニ照シテ逮捕處罰スヘシ
裁判ハ雙方側ニ對シ衝平無私ニ之ヲ行フヘシ

清國又ハ西藏臣民ニシテ英國貿易事務官ニ對シ英國臣民
ヲ刑事被告トシテ出訴シタルトキハ清國又ハ西藏官憲ハ

代表者ヲ派シテ英國貿易事務官ノ公堂ニ於ケル審理ニ立
會ハシムルノ權利ヲ有ス同様ニ英國臣民ニシテ商埠内ノ
裁判所ニ對シ清國又ハ西藏臣民ヲ被告トシテ出訴スヘキ
事件アリタルトキハ英國貿易事務官モ亦代表者ヲ裁判所
ニ派シテ審理ニ立會ハシムルノ權利ヲ有ス

第五條 西藏官憲ハ北京政府ノ訓令ニ從ヒ西藏ノ司法制度
ヲ改革シテ西洋諸國ノ司法制度ト同一ナラシムコトヲ
深ク希望シ英國モ亦何時ニテモ清國ニ於ケル其治外法權
ヲ地棄シ且西藏ノ法律及其運用ノ狀態其他ノ事情ヲ考量
シタル後適當ト認メタルトキハ西藏ニ於ケル治外法權ヲ
拋棄スヘシ

第六條 英國軍隊撤退後印度邊界ヨリ江孜ニ達スル道路ニ
於テ英國ノ建築セル一切ノ倉庫(計十一箇所)ハ清國ニ於
テ原費用ヲ補償シテ之ヲ引繼キ公平ノ賃率ヲ以テ印度政
府ニ貸與スヘシ各旅舍ノ一半ハ各商埠ヨリ印度邊界ニ至
ル電信線ノ検査、維持ニ從事スル英國官吏ノ使用ノ爲並
ニ右材料保護ノ爲之ヲ保留スヘシ爾餘ノ部分ハ商埠ヲ來
往スル英國、清國及西藏ノ相當地位ノ官吏ノ用ニ供セラ
ルヘシ

英國ハ清國ヨリノ電信線カ江孜ノ商埠ニ達スルニ至リタ

ルトキハ印度邊界ヨリ江孜ニ至ル電信線ヲ清國ニ移轉ス
ルコトヲ考案スヘシ其際迄ハ清國及西藏電信ハ右印度政
府架設ノ電信線ニヨリ支障ナク送受セラルヘシ又其際迄
ハ清國ハ各商埠ヨリ印度邊界ニ至ル電信線ノ適當ナル保
護ノ責ニ任スヘク右電信線ヲ毀損シ又ハ右電信線ノ検査
若ハ維持ニ從事スル官吏ニ對シ何等カノ妨礙ヲ加ヘタル
者ハ直ニ地方官憲ニ於テ之ヲ嚴罰ニ處スヘシ

第七條 債財、商業上ノ失敗破産ニ基ク金錢債務事件ニ關
スル訴訟ニ於テハ當該官憲ハ公例ヲ開キ支拂ヲ履行スル
ニ必要ナル措置ヲ執ルヘシ但シ債務者貧困ニシテ賠償ノ
力ナキトキハ當該官憲ハ該債務ノ責ニ任セサルヘク又該
債務履行ノ爲官公財產ヲ差押ヘラルルコトナカルヘシ

第八條 西藏ニ於テ既ニ開カレ又ハ將來開カルヘキ各商埠
ニ駐在スル英國貿易事務官ハ印度邊界ヲ來往スル其信書
ノ送達及傳達ニ關スル措置ヲ執ルコトヲ得ヘシ右信書ノ
送達ニ從事スル使者ハ其經由スル地ノ地方官憲ヨリ能ク
限リノ援助ヲ受クヘク且西藏官憲ノ公信傳達ニ從事スル
使者ト同一ノ保護ヲ享受スヘシ清國ニ依リ西藏ニ於ケル
郵便事務ノ有效ナル措置講セラルルニ至リタルトキハ貿
易事務官ノ使者ヲ廢止スル爲英清兩國間ニ協議スヘシ英

國官吏及商人カ適法ニ清國人及西藏人ヲ雇傭スルコトニ對シ何等ノ拘束ヲ加フルコトナカルヘシ又右被傭者モ西藏臣民トシテ享クヘキ私法上ノ權利ニ何等ノ迫害又ハ損失ヲ蒙ルコトナカルヘシ但シ右ノ者カ法律上納付スヘキ賦稅ハ之ヲ免除スルコトナシ右ノ者カ罪ヲ犯シタルトキハ地方官憲ニ於テ法律ニ照シ之ヲ處斷スヘク雇主ハ何等庇護又ハ隱匿ヲ圖ルヘカラサルモノトス

第九條 各商埠ニ至ル英國官吏及臣民竝ニ貨物ハ印度邊界ヨリノ通商道路ヲ格守スルコトヲ要シ許可ナクシテ商埠外ノ各地ニ入り又ハ何道路ニ依ルヲ問ハス西藏内地ヲ經由シテ亞東江孜ヨリ噶大克ニ至リ若ハ噶大克ヨリ江孜亞東ニ至ルコトヲ得ス但シ印度邊界ノ土著民ニシテ舊慣ニ依リ西藏ニ於テ商埠外ニ貿易及居住シ來レル者ハ現行慣習ニ從ヒ依然貿易スルヲ得但シ右ノ者ハ從來通り當該地方ノ法權ニ服從スヘキモノトス

第十條 官吏又ハ商人ニシテ印度又ハ西藏往來ノ途上ニ於テ公私ノ財產貨物ヲ奪掠セラレタルトキハ直ニ之ヲ警察官ニ報告スヘク警察官ハ即時ニ盜賊ヲ逮捕シ之ヲ地方官憲ニ引渡スノ措置ヲ執ルヘシ地方官憲ハ直ニ裁判ヲ爲シ且盜難物件ヲ回復及返還スヘシ盜賊カ西藏法權及努力ノ

及ハサル地ニ逃レ逮捕シ得サルニ至レルトキハ警察官憲及地方官憲ハ右ノ損失ノ責ニ任セサルヘシ

第十一條 公安ノ爲石油其他可燃性又ハ危險性物件ヲ多量貯藏スル「タンク」又ハ倉庫ハ商埠居住地ヨリ遠隔セル場所ニ之ヲ設置スヘシ

右「タンク」又ハ倉庫ヲ設ケムトスル英國商人又ハ印度商人ハ章程第二條ニ照シ適當ナル場所ニ築設セムコトヲ出願セサル限り之ヲ設クルコトヲ得ス

第十二條 英國臣民ハ貨物或ハ金錢ヲ以テ取引シ、其貨物ヲ任意ノ人ニ賣却シ、土產貨物ヲ任意ノ人ヨリ購入シ、各種運輸機關ヲ賃借シ其他地方慣習ニ從ヒ一般商業取引ヲ爲スコトヲ得ヘク何等不當ナル制限又ハ誅求ヲ蒙ルコトナカルヘシ

商埠内又ハ商埠途上ニ於ケル英國臣民ノ身體及財產ニ對シ常ニ有效ナル保護ヲ與フルハ警察官憲及地方官憲ノ義務ナルニ鑑ミ清國ハ各商埠及各商埠途上ニ於ケル有效ナル警察措置ヲ執ルヘキコトヲ約ス右措置充分ニ行ハルルニ至ラハ英國ハ貿易事務官ノ護衛隊ヲ商埠ヨリ撤退シ且西藏ニ軍隊ヲ駐屯セシメサルヘク以テ住民間ノ疑惑及紛擾原因ヲ除去スヘシ清國官憲ハ英國貿易事務官カ西藏官

張 蔭 案 (印)
汪 曲 結 布 (印)

揚子江沿岸不割讓ニ關スル宣言

千八百九十八年二月九日—十一日

(一)「サー、マクドナルド」公使ヨリ總理衙

門宛

閣下及閣下等ハ英國カ貿易ノ自由ナル交通ト發達トヲ確保スル爲現ニ清國ノ完全ナル領有タル揚子江地方ヲ清國ノ領有トシテ保持スル事ヲ非常ニ重要視スルコトハ清國政府ノ深知セラルル所タル旨ヲ既ニ再三御陳述相成候

本官ハ清國ニ於テハ揚子江沿岸各省ノ何レノ地域ヲモ租與、擔保其他名義ノ如何ヲ問ハス他ノ何國ニモ決シテ讓與セサルヘシトノ確實ナル保證ヲ得テ本國政府ニ通報スルコトヲ得ハ幸甚ニ存候斯カル保證ハ閣下及閣下等ノ御陳述ト全然調和スルモノニ有之候 敬具

千八百九十八年二月九日北京ニ於テ

民ト面會シ又ハ書面ヲ往復スルコトヲ阻礙セサルヘシ

印度ニ於テ貿易、旅行又ハ居住スル西藏臣民ハ章程ニ依リ西藏ニ於ケル英國臣民ニ與ヘラルル所ト同等ノ利益ヲ享受スヘシ

第十三條 本章程ハ兩國全權委員及西藏代表者署名ノ日ヨリ起算シテ十箇年間有效トス最初ノ十箇年滿了後六箇月以内ニ何レカノ側ヨリ改正ヲ要求セサルトキハ本章程ハ右十箇年滿了ノ際ヨリ更ニ十箇年間有效ナルヘク爾後十箇年毎ニ右同斷トス

第十四條 本章程ノ英吉利語、支那語及西藏語ノ各本文ハ詳密ニ照校ヲ經タリ本章程ノ解釋ニ關シ紛議ヲ生スルトキハ英吉利語ノ示ス意義ヲ以テ正當ナルモノトス

第十五條 大不列顛愛蘭國皇帝陛下及清國皇帝陛下ノ夫々親署セル本章程ノ批准書ハ調印ノ日ヨリ六箇月以内ニ北京及倫敦ニ於テ之ヲ交換スヘシ

右證據トシテ兩國全權委員及西藏代表者ハ本章程ニ署名調印ス

其督紀元千九百八年四月二十日即チ清曆光緒三十四年三月二十日「カルカッタ」ニ於テ本書四通ヲ作成ス

イー、シー、ウィルトン (印)

クロード、エム、マクドナルド

總理衙門各大臣閣下

(一)總理衙門ヨリ「サー、マクドナルド」公

使宛

總理衙門ハ英國公使ヨリ二月九日附テ以テ英國カ貿易ノ自由ナル交通ト發達トノ爲現ニ清國ノ完全ナル領有ニ屬スル揚子江地方ヲ清國ノ領有トシテ保持スルコトヲ非常ニ重要視スルコトハ清國政府ノ覺知スル所タル旨ヲ當衙門ニ於テ既ニ再三陳述セル旨ヲ記載セル公信ヲ領收スルノ光榮ヲ有シ候

英國公使ハ清國カ揚子江沿岸各省ノ何レノ地域ヲモ租與、擔保其他名義ノ如何ヲ問ハス他ノ何國ニモ決シテ讓與セザルヘシトノ確實ナル保證ヲ得テ女皇陛下ノ政府ニ通知スルヲ得ムコトヲ希望セラレ候

當衙門ハ揚子江地方ヲ以テ清國全體ノ地位及利益ニ最大關係ヲ有スルモノト認メ其内ノ地域ヲ別國ニ對シ擔保ニ供シ、租與シ又ハ割讓セサルハ論ヲ俟タサル所ナルヲ信シ候今ヤ英國女皇陛下ノ政府ハ其利益關係ヲ表白セラレタルニ付當衙門ニ於テモ本通牒ヲ英國公使ニ致シ以テ其本國政府ニ通知セシムルヲ義務ト認メ候 敬具

光緒二十四年一月二十一日(千八百九十八年二月十一日)

總理衙門

「マクドナルド」閣下

香港地域擴張ニ關スル條約

千八百九十八年六月九日北京ニ於テ調印

千八百九十八年八月六日倫敦ニ於テ批准

書交換

香港殖民地ノ適當ナル防禁及保護ノ爲香港地域ヲ擴張スルノ必要ナルコトハ既往多年ニ互リ認メラレシ所ナルニ因リ英國政府及清國政府ハ茲ニ左ノ如ク協定セリ即チ英國領土ノ限界ハ附屬地圖ニ概示セル範圍迄租借ノ下ニ之ヲ擴張スヘシ正確ナル境界ハ今後兩政府ノ任命スル官吏ニヨリ適當ナル測量ノ行ハルルヲ俟テ之ヲ決定スヘシ本租借ノ期限ハ九十九年トス又九龍城内ニ現ニ駐在スル清國官吏ハ香港防備ノ軍事上ノ必要ニ抵觸セサル限り引續キ其支配權ヲ行

使スヘク爾餘ノ新租借地域ニ於テハ英國專ラ之カ支配權ヲ

有スヘシ清國官民ハ從來通り九龍新安間ノ道路ヲ使用スルコトヲ得

又九龍城附近ノ現在ノ繫船場ハ清國軍艦、商船及旅客船ノ用ニ供セラルヘク其隨意ニ來往シ及碇泊スルコトヲ得ヘシ

尙右繫船場ハ九龍城内官民移動ノ用ニ供セラルヘシ

清國カ英國支配下ノ九龍地域境界迄鐵道ヲ敷設シタルトキ

ハ雙方協議ノ上取極ヲ作成スヘシ

尙右擴張地域ノ住民ニ對シ沒收又ハ追放ヲ行フコトナカルヘク官廳、要塞其他ノ公用ノ爲ノ土地ヲ要スルトキハ相當ノ價格ヲ以テ買收スヘシ

犯罪人引渡ノ事件生シタルトキハ英清兩國間ノ現存條約及

香港章程ニ準據シテ之ヲ處理スヘシ

英國租借地域ハ附屬地圖ニ掲クル通り大鵬灣及深圳灣ノ水域ヲ包含ス但シ清國軍艦ハ中立タルト否トヲ問ハス該水域ヲ使用スルノ權利ヲ保持スヘシ

本條約ハ千八百九十八年七月一日即チ光緒二十四年五月十三日ヨリ之ヲ實施スヘシ本條約ハ兩國君主ノ批准ヲ要シ批准書ハ成ルヘク速ニ倫敦ニ於テ之ヲ交換スヘシ

威海衛租借條約

本協定ニ署名ス 基督紀元千八百九十八年六月九日即チ光緒二十四年四月二十一日北京ニ於テ本書四通(英文四部及支那文四部)ヲ作ル

クロード、エム、マクドナルド (印)
李鴻章 (印)
許 鼎 魁 (印)

威海衛租借條約

千八百九十八年七月一日北京ニ於テ調印

千八百九十八年十月五日倫敦ニ於テ批准

書交換

大不列顛國ニ對シ北支那ニ於テ適當ノ軍港ヲ供與スル爲及近海ニ於テ大不列顛國ノ通商ヲ更ニ良好ニ保護スル爲清國皇帝陛下ノ政府ハ旅順口カ露西亞國ニ占領セラレ居ル間大不列顛及愛蘭國女皇陛下ノ政府ニ山東省ニ於ケル威海衛及附近水域ヲ租與スルコトヲ約ス

三一七

與地域内ニ於テハ大不列顛國專ラ其管轄權ヲ有ス
 大不列顛國ハ右ノ外緣威東經百二十一度四十分以東地方ノ
 海岸及附近ニ於テ要塞ヲ築キ軍隊ヲ屯營セシメ又ハ其他ノ
 防禦施設ヲ行ヒ並右地域内ニ於テ相當ノ補償ヲ爲シテ用
 水、交通及病院ノ爲必要ナル地所ヲ取得スルノ權利ヲ有ス
 ヘシ該地帯ニ於テハ清國ノ行政ハ干涉ヲ受クルコトナシ但
 シ清國又ハ大不列顛國以外ノ國ノ軍隊ヲ入ラシムヘカラサ
 ルモノトス

又城壁ヲ繞ラシタル威海衛市内ニ於テハ租界地域ノ防禦ニ
 關スル陸海軍軍事上ノ必要ヲ妨ケサル限リ清國官吏引續キ
 管轄權ヲ行フヘキモノトス

尙清國軍艦ハ中立タルト否トヲ問ハス本條約ヲ以テ大不列
 顛國ニ租界シタル範圍内ノ水域ヲ使用スルコトヲ得ヘキモ
 ノトス

尙茲ニ指定シタル地域内ノ住民ニ對シ公用徵收又ハ立退ヲ
 命スルコト有ルヘカラス且要塞、官公署其他ノ官用公用ニ
 要スル地所ハ相當ノ代價ヲ以テ買取ルヘキモノトス
 本條約ハ署名後直ニ有效トス兩國君主之ヲ批准シ成ルヘク
 速ニ倫敦ニ於テ批准書ヲ交換スヘシ

右證據トシテ各自國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケタル下名ハ

本條約ニ署名ス

千八百九十八年七月一日即チ光緒二十四年五月十三日北京
 ニ於テ本書四通(英吉利文四部及支那文四部)ヲ作ル

クロード、エム、マクドナルド (印)

管理總理衙門 慶 親 王 (印)

總理衙門大臣 廖 (印)

威海衛返還ニ關スル英 國ノ宣言

千九百二十二年二月一日華盛頓軍備
 制限會議第五回總會ニ於テ

英帝國ハ威海衛ヲ其ノ所屬國ニ返還スルコトヲ提議ス

【參考】

對支新自由政策ニ關スル聲明

第一次對支提案文

(千九百二十六年十二月二十六日發表)

(一)

近來本政府ハ支那ノ時局ヲ觀察シ憂慮ニ堪ヘサル
 モノアリ、此憂慮ハ支那ニ對シ利害關係ヲ有スル
 列國政府ノ同シク抱懷スルモノナリト信ス、今ヲ
 距ル五年以前列國ハ華盛頓ニ相會シ當時ノ支那ノ
 情勢ヲ考慮シ支那代表ト共同シテ列國將來ノ政策
 ハ支那ノ平和獨立ヲ擁護シ其政治的若ハ經濟的開
 發及財政的恢復ノ増進ヲ目的トスル一定且一般的
 政策ヲ基調トスヘキコトヲ協定シ此等ノ目的ニ副
 ハンカ爲メ海關附加稅ノ増徴ニ承認ヲ與ヘ進ンテ
 委員會ヲ組織シテ一面支那主權ノ濫用乃至擴大ヲ
 禁シタルノミナラス他面支那ノ主權ニ對スル制限
 ヲ除去スルコトニ依リ現行制度ニ修正ヲ加フル目
 的ヲ以テ治外法權問題ノ調査ヲナスヘキコトニ同
 意セリ

(二)

爾來四年不幸ニシテ關稅會議ハ招集サレシ而モ其
 間時局ハ大ニ惡化セリ、國內戰爭ハ紛々トシテ起
 リ北京政府ノ威信ハ有名無實ニ近ク同時ニ南支ニ
 於テハ廣東國民政府ハ益々鞏固ヲ加ヘ北京政府力
 支那ヲ代表シ若ハ支那ノ名ニ於テ列國ト交渉若ハ
 約束ヲナス權利ニ對シ明確ナル反駁ヲ加フルニ至

對支新自由政策ニ關スル聲明

(三)

レリ、此崩壞ノ行程換言スレハ内亂ト中央政府ノ
 衰微トハ關稅會議開催以來加速度ヲ以テ進行シ遂
 ニ交渉ノ相手タルヘキ政府力消失セル爲メ會議ヲ
 停止スルノ已ムナキニ立到レリ
 此間法權調査委員會ハ既ニ調査ヲ終リ報告書ヲ作
 成ヲ見タリト雖モ同シク支那ノ瓦解ニ依リ同様ノ
 困難ニ直面セリ、然ルニ同報告書ノ一部タル勸告
 ハ一定ノ改善力遠カラズ實現サルヘキコトヲ暗示
 セルノミナラス之カ實現ヲ圖ル爲メニ全支那ヲ代
 表シテ對外約束ヲナシ得ヘキ權力ヲ有スル政府ノ
 出現ヲ豫想シタルモノナリ

(四)

斯ル國內戰爭中如何ナル黨派乃至交戰團體ニ對シ
 テモ干涉ヲ禁止スルコトハ本政府ノ一貫セル政策
 ナリキ、國內戰爭ニ依ツテ生シタル紊亂ト内外ノ
 蒙リツツアル貿易上巨額ナル損失トヲ顯ス本政府
 ハ何レノ黨派トモ提携シ又如何ナル方法ニ於テモ
 民間ノ騷擾ニ干涉スルコトヲナサザリキ、如此懸
 度ハ列國ノ等シク採用セル所ナルノミナラス是レ
 現在ノミナラス將來ニ於テモ持續サルヘキ所ノ唯
 一旦正當ナル態度ト確信セサルヲ得ス

(五)

支那現在ノ時局ハ各國カ華府條約ヲ締結セル當時ノ夫レトハ非常ナル相違アリ、如此渾沌タル現狀ニ於テハ假令從來地方的交渉又ハ協定ノ方法ヲ以テ何等カノ進抄ヲ試ミタルニ拘ハラズ列國ハ華府會議ニ於テ決定シタル條約改正ノ「プログラム」ヲ進ムルコト不可能ナルト同時ニ在支外人ノ地位ニ關スル未決ノ問題ニ就テモ何等ノ解決ニ到達スルコトモ亦不可能ナリキ、然ルニ支那ノ政治的分裂ハ支那ノ國際的地位ヲ列國ト平等ナラシメントスル國民運動ノ進展ヲ導キタリ、而モ右運動ニ對シ同情ト理解トヲ以テ應スルコトヲ忘ルルニ於テハ列國ノ支那ニ對スル眞意ヲ裏切ルコトトナルヘシ本政府ハ以上時局ニ對シテ慎重ナル考察ヲ加ヘタル後茲ニ華府條約締結國ハ現在如何ニ處スヘキカニ就キ列國トノ熟慮アル意見ニ敢テ反對スルモノニ非サルコトハ勿論ナリト雖モ同時ニ本政府ハ列國政府カ時局ニ關スル重要ナル事實ヲ闡明シ且條約改定其他ノ重要ナル問題ニ就キ支那自體カ對外交渉ヲナシ得ル權力ヲ有スル政府ヲ樹立シサヘスレハ何時ニテモ交渉ノ開始ヲ拒ムモノニ非サル

(七)

又本政府ハ此共同聲明ニ於テ列國ノ建設的政策ナルモノノ支那ノ合法的願望ニ對シ出來得ル限りノ同情ヲ表セントスルモノナルコトヲ明ニセンコトヲ提議ス、列國ハ支那ノ經濟的及政治的發達ハ常ニ外國ノ後見ニ依ツテノミ保障サルヘシトノ思想ヲ放棄シ以テ支那カ自ラ新ナル固定稅率ヲ決定公布スル曉ニ於テハ何時ニテモ關稅自主享有權ヲ認ムルコトニ吝ナラサルコトヲ宣言スヘキモノナリ、列國ハ其如何ヲ問ハス支那ノ意思ニ反シ強制的支配ヲ試ミントスルノ企圖ヲ放棄スヘキモノナリ、又列國ハ支那ニ對シテ凡テノ文明國ニ共通ナル基本的義務タル所ノ條約ノ神聖ニ對スル尊重ヲ要求スルト同時ニ支那ノ條約改定ニ對スル要求ノ必要且合法性ト支那現狀ニ於ケル舊條約ニ代ルヘキ新條約締結ノ困難トヲ認メサルヲ得ス、從ツ

(六)

テ列國ハ條約上ノ權利ニ關スル用語ニ對シ嚴酷ナル解釋ヲ固執セントスル傳統的態度ヲ改ムル必要アリ、本政府ノ見解ヲ以テスレハ或ハ長期ニ互ルヤモ測リ難キ此混沌時代ニ於テハ列國ノ爲シ得ヘキ所ハ唯支那ノ將來ニ對シ期待的態度ヲ持シ且他日條約改定カ可能トナル時期以前ニ於テ條約改定ノ少クトモ一部分タケニテモ既ニ満足ニ實現サレ居ル様出來得ル限り實際情態ト背馳セサル發達ヲナサシムルコトニ努力シ得ルノミナリ、從ツテ各種小事件ニ對シ畢竟效果ヲ舉ゲ得サル抗議ヲナスカ如キ政策ヲ採ルコトヲ避ケ重大利益ノ存否ニ就テハ如何カハシキ事件ニ對シ面モ之カ實現ニハ各國ノ共同行爲ヲ必要トスルカ如キ抗議ヲナスコトヲ差控フルコトヲ賢明ノ策ナレ、凡ソ事件ニ對シテハ豫メ之カ實效如何ヲ考慮セサルヘカラス而シテ他日共同聲明ヲナス場合アリトスレハ之ニ依ツテ列國ハ宜シク支那ノ合法的提案ニ對シ將來支那ノ主權ノ中心カ何處ニ存在スルヲ論セス外國ノ利益ニ對シ公正且適當ノ待遇ヲ與フルニ於テハ假令條約上ノ權利ニ關スル嚴格ナル解釋ニ反

(八)

スル場合アリトスルモ當ニ同情的精神ヲ忘レサルコトヲ明ニスヘキモノナルノミナラス支那トノ間ニ親密の關係ヲ維持ヲ圖ラントスル列國ノ政策ハ決シテ有力ナル中央政府ノ確立ヲ前提トスルモノニ非サルコトヲ示スヘキナリ

本政府ハ列國カ以上「アウトライン」サレタル政策ノ本旨ヲ採用スルコトニ同意サレ以テ此主義ヲ現政局ノ實狀ニ適用センコトヲ熱望ス、第三項既述ノ治外法權委員會報告書中ノ或種ノ勸告及同報告書中ニ合マレサルモノト雖モ治外法權ヲ一般的標題ト離ルヘカラサル一定ノ改革ハ假令現在ノ情勢ヲ以テシテモ近キ將來ニ實現ノ可能性ヲ認ムルコトヲ得、然ルニ茲ニ本政府カ即採用ニ同意セントスル所ノ緊要ナル措置アリ、即チ本政府ハ關稅會議ノ失敗ニヨリテ釐成サレタル現在ノ現狀ヘキ結果ヨリ脫離スル爲メニ努力ヲ惜ムヘカラサルモノト信シ——右關稅會議トハ五年前列國カ支那ノ爲メニ與ヘタル關稅增徴ノ約束ヲ履行セントセルモノナリ——從ツテ又列國カ華府條約ニ依ル附加稅ノ無條件承認ヲ與フヘキモノナルコトヲ提議

セントス

(九) 千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ調印サレタル支那ニ關スル關稅條約ニ依リ列國ハ此種目的ニ副ハンカ爲メ並ニ特別關稅會議ニ通過ヲ條件トシ支那ニ對スル或種ノ關稅增徴(所謂華盛頓附加稅)ノ承認ヲ約束セリ、特別會議トハ豫定ヨリ約四年ノ遲延ノ後千九百二十五年十月二十六日北京ニ開催サレタル所ノ關稅會議ヲ指稱スルモノナリ、而シテ該會議ハ今其凡テノ企圖ト目的トカ失敗ニ歸シタルヲ見ル、固ヨリ約束サレタル附加稅ハ承認ヲ受ケス四月十八日ノ會議ニ於テ支那代表ノ與ヘタル附加稅收入ノ支途ニ對スル保障ニ關シ外國代表ノ満足ヲ得ルニ至ラス、斯クテ外國代表ハ附加稅收入カ外國ノ監理下ニ置カレ同時ニ其大部分カ無擔保債務ノ整理ニ充當サルヘキコトノ保障ヲ得ルコトヲ條件トシテ之カ承認ヲ與フヘキコトニ同意セリ

(十) 本政府ハ最初ヨリ無擔保債務ニ關スル問題ヲ荷クモ關稅會議ニ於テ取扱フコトニ對シテハ反對ナリキ、而モ右ノ主旨ハ千九百二十三年ノ初頭ニ於テ

秘密書ヲ以テ四國借款關係列國ニ對シ率直ニ照會スル所アリタリ、本政府ハ夫レカ支那ノ經濟的及政治的發達ヲ助ケ且外國ノ支配ヲ緩和セシメントスル事ヲ本旨ヲ破壞スヘキコトヲ豫見セリ、而シテ又本政府ハ華府會議ニ於テ提議サレタル讓歩ノ目的ハ支那ヲ利センカ爲メニシテ海關附加稅ノ重要ナル目的カ生産的ノモノナラサルヘカラス例ヘハ鐵道ノ建設及支那全體ノ永久的利益トナルヘキ社會的又ハ經濟的改造ニ在リト信シタリ、本政府ノ見解ヲ以テスレハ此等ノ改造中最モ有望ナルモノハ釐金ノ撤廢ナリキ、而シテ本問題ハ同條約中ニ於テモ更ニ明白ナル考慮ヲ拂ハレタリ

(十一) 負債ノ整理モ亦支那ノ信用ヲ恢復スルカ故ニ支那ニ永久的利益ヲ齎スヘシトノ說アリ、此說ハ萬一全國ニ實際的支配ヲ行フコトヲ得ヘキ統一政府カ存在シタリトスレハ疑モナク妥當ナルモノナリト雖モ支那ノ現狀ニ於テ負債ノ整理ヲナスコトハ單ニ例々北京城内ニ於テ權力ヲ獲得スルコトアルヘキ一黨派ニ新ナル破壞的且不生産的借款ヲナサ

シムルノ結果ヲ招クニ過キス、故ニ本政府ハ假令我國民力カ爲メニ一部無擔保債務ノ償還ニ依リ直接利スル所アリト雖モ無擔保債務ノ整理ヲ關稅會議ノ目的ノ一トナスコトニ反對セリ

(十二) 關稅會議ノ目的中ニ無擔保債務ノ問題ヲ包含セシムルコトニ對スル反對ハ關稅自主ノ承諾ニ依ツテ一層高調サルルニ至レリ、而シテ右ハ立地ニ關稅收入ノ管理ノ問題ヲ惹起セリ、本政府ハ外國ノ支配カ關稅自主ニ依リテ增加セラルヘキ附加稅收入ニ迄擴張サルヘシトノ提案ニ對シ非常ナル憂慮ヲ禁セザリキ、千九百二十一年ニ於テハ列國力華府會議ニ於テ達成ヲ期シタル慈惠的目的ノ實現ニ對スル保障ヲ要求スヘキコトハ當然ノ事ナリキ、

然リト雖モ千九百二十一年ニ實現性アリシモノト雖モ千九百二十六年ニ於テハ必スシモ可能ナラス、今ヤ支那カ債務ノ整理又ハ釐金ノ撤廢ニ對スル如何ナル外國ノ支配ト雖モ之ニ從フコトナキコトハ明白ナリ、本政府ハ列國カ共同シテ支那ノ意思ニ反シテ支那ニ強制的支配ヲ加ヘント試ムルコトハ華盛頓條約ノ精神並ニ從來本政府カ一貫シテ主對支新自由政策ニ關スル聲明

(十三) 關稅會議失敗ノ結果トシテ右提案ニ關シ何等ノ實際的行爲ヲ見ルコト能ハザリキ、然ルニ時局ハ忽焉トシテ提案當時豫想セル通りノ方向ニ進展セリ、恰モ廣東ニ於テハ條約ヲ無視シテ外國貿易港ニ於テ一定ノ附加稅徵收ヲナシ事實上華府條約附加稅權ヲ奪取セリ、本政府ハ不本意ナカラ列國協調維持ノ見地ヨリ新課稅ニ對スル抗議ニ參加シタルモ決シテ右ノ舉カ實狀ニ照シテ正當ナル政策ト認メタルモノニ非サルヲ勿論ナリ、本政府ハ會議開催ノ當初ニ於テ一層強硬ニ本政府ノ意見ヲ高調セザリシコトヲ悔ユルモノナリ、乍去假令抗議カ既ニ發セラレタル後ト雖モ五月二十八日ノ對米電

書ニ示サレタル政策ニ立歸ルコトハ尙晩カラサルヘシ、故ニ本政府ハ今ヤ列國ハ全支那ニ於テ華盛頓附加税ノ即時徵收ヲ無條件ニ承認スヘキモノナルコトヲ強調シ斯クテ廣東ノ地位ヲ合理化セシムヘキ基礎ヲ提供センコトヲ希望ス

(十四) 此提議ニ對シテ起ルコトアルヘキ主ナル反對ハ嚴格ナル論理ヲ以テスレハ條約ノ破壞ヲ認ムル結論ニ到達セサルヲ得ストノ論ナリ、然レトモ此種ノ議論ハ充分ニ實際狀態ヲ考慮セルモノト云ヒ難シ、寧ロ各種ノ條約ハ凡テノ點ニ於テ全ク時代後レナルノミナラス細縫的改正ヲサントスル試ミハ必ス支那ヲシテ一面彼等自體ノ不統一ヨリ來ル對内的困難、他面列國ノ完全ナル一致ヲ得サルヘカラサル對外的困難ニ逢着セサルヘカラサルコトカ現狀ニ於ケル根本的事實ナリ、千八百五十八年締結ノ稅率改定ノ試ミノ失敗ハ之カ最近ニ於ケル好適例ナリ、本政府カ條約ノ神聖ニ對シ絶大ノ尊重ヲ拂ヒツツアルコトハ言フ俟タサル所ナリト雖モ他面又斯ル主義カ支那ノ合法的要求ニ對スル條約權ノ同情的整理ニ依ツテ擁護セラルヘキコト

ヲ信セサルヲ得ス、凡ソ抗議ナルモノハ條約上ノ義務ノ全般的履行ハ在支外國人ノ法律上若ハ重大ナル利益ニ關スル場合ニ於テノミナサルヘキモノニシテ同時ニ斯ル場合ニ於ケル抗議ハ列國ノ協調ヲ得テ始メテ有效ナルモノナリ

(十五) 爾來本政府ハ九國條約第七條ニ依リ列國ニ同様ニ課セラレタル充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲナスヘキ義務ヲ忠實ニ履行シ來レリ、而シテ列國協調ノ維持ハ時トシテ本政府ノ主張ヲ犧牲ニスルコトアリシニ拘ハラス當ニ本政府ノ一貫セル願望ナリヤ、現ニ本政府カ本主義ニ關スル聲明書ヲ列國ニ發送シツツアルハ以上ノ目的ニ副ハンカ爲メニ外ナラサルノミナラス本政府ハ將來ノ對支政策ハ宜ク斯ル主義ニ依ツテ遂行セラレサルヘカラサルモノト信ス、尙又本政府ハ華府條約ノ眞精神ヲ以テ支那ニ對セントスル本政府ノ苦衷カ必ス列國ノ理解スル所トナルヘキコトヲ信シテ疑ハス、願ハクハ現ニ本政府ノ考慮シツツアル政策ヲ採用スルコトハ華府條約ノ精神實現ノ最善ノ方法タルコトニ對シ列國ノ同意ヲ得ンコトヲ

(十六) 本政府ハ新政策實現ノ第一歩ハ華府條約附加税ノ即時且無條件承認ナリト思惟ス、附加税承認ハ各黨派ノ偏頗的ニ援助スルコトトナリ延テハ内亂ヲ益々助長スル結果ヲ招クヘシトスル憂慮ニ對シテハ本政府ハ附加税ノ承認ニ對シ何等ノ條件ヲモ附セサルト同様ニ附加税收入モ亦必スシモ海關委員ニ依ツテ上海ニ於ケル保管銀行ニ送金セサルコトハ必要ノ措置ト信ス、如何ナル場合ニ於テモ此種附加税收入ノ處分及預金ハ當ニ實權ヲ握リツツアル支那主權者ノ決定ニ委スヘキモノナリ、本政府ハ一日モ早ク華府條約附加税ノ無條件承認ニ對スル列國ノ贊否ヲ知ランコトヲ希望ス

(三) 英國政府ハ近代的支那民法並ニ商法(但シ訴訟手續並ニ個人ノ身分ニ關スルモノヲ除ク)ヲ實際上能フ限リ在支各英國裁判所ニ適用シ且今後此種ノ法令並ニ諸規則ニシテ公布サレ支那全國ニ互リ各支那裁判所ニ於テ支那國民ニ對シ實施サレ次第之ニ適應スル爲メ附隨的立法ヲ行フノ用意ヲ有ス

(一) 英國政府ハ近代的支那裁判所ヲ以テ英國人カ原告ナル訴訟事件ノ當該管轄裁判所トシテ承認シ且右訴訟事件ノ公判ニ當ツテ英國代表者ノ陪席權ヲ放棄スルノ用意ヲ有ス

(四) 英國政府ハ支那全國ヲ通シテ支那國民ニ事實上賦課サレ且支拂ハレツツアル正規的且合法的ナル支那ノ課税ニシテ英國國民並ニ英國商品ニ對シ差別的特遇ヲ與フルモノナラサル限リ在支英國國民トシテ此等ノ課税ニ服セシムルノ用意ヲ有ス

第二次對支提案文

(千九百二十七年一月二十七日附)

(一) 英國政府ハ各商埠ノ特殊事情ニ應シ各英國租界ノ市政ヲ改正シ以テ且下舊外國租界ニ於テ實施サレツツアル支那ノ特別行政ト同一ナラシムル件、若ハ現ニ支那ノ管理下ニアル舊外國租界ニ合併スル件、又ハ租界地域内ノ警察權ヲ支那當局ニ引渡ス

(五) 英國政府ハ改正支那刑法公布サレ且支那裁判所ニ於テ實施サレ次第在支各英國裁判所ニ對シ同刑法適用ヲ考慮スル用意ヲ有ス

(二) 英國政府ハ合理的ナル支那固有ノ法律ヲ承認スル

(六) 英國政府ハ各商埠ノ特殊事情ニ應シ各英國租界ノ市政ヲ改正シ以テ且下舊外國租界ニ於テ實施サレツツアル支那ノ特別行政ト同一ナラシムル件、若ハ現ニ支那ノ管理下ニアル舊外國租界ニ合併スル件、又ハ租界地域内ノ警察權ヲ支那當局ニ引渡ス

對支新自由政策ニ關スル聲明

ノ件ニ關シ討議ヲ行ヒ又協定ヲ締結スルノ用意ヲ有ス

(七) 英國政府ハ英國ノ布教師カ支那内地ニ於テ今後土地ヲ買入ルルノ權利ヲ放棄スルコト、且支那人信徒ハ支那法律ノ保證ヲ受クヘキモノニシテ英國トノ條約ニ依ツテ保護サルヘキモノナラサルコト、並ニ布教師ノ經營スル各施設、學校及病院等ハ之ニ關スル現行支那各法令並ニ諸規則ヲ遵奉スヘキコトノ原則ヲ承認スルノ用意ヲ有ス

(同年二月二日在東京英國大使館發表ニ據ル)

ノ新市政機關カ三月十五日ニ引繼ヲ終ル前ニ於ケル租界内ノ警察、土木及衛生事務ハ主管ノ中國當局ニ於テ之ヲ處理ス、英國工部局ノ解散後ハ國民政府ハ直ニ現行特別區市政辦法ニ依據シ一ノ特別中國市政機關ヲ組織シ章程ニ按照シテ租界區域ヲ管理スヘシ、此章程ハ國民政府外交部長ヨリ英國公使ニ通告シ、漢口ニ於ケル五租界ヲ合併シテ一區域トナスヘキ辦法ノ交渉決定迄繼續シテ有效トス

千九百二十七年二月十九日

國民政府外交部長 陳 友 仁 (印)
英國駐華公使代理 オマレ (印)

漢口英國租界還附協定 並附屬公文

千九百二十七年二月十九日調印

英國當局ハ土地章程ニ按シ納稅者年會ヲ召集シ三月十五日ニ開會シ其時英國市政機關ハ之ヲ解散シテ租界内ノ行政事務ハ中國人ノ新市政機關ニ於テ之ヲ引繼キ處理ス、中國人

附屬公文

本使ハ貴下ニ對シ英國當局ノ關スル限リ極力本日調印サレタル漢口英租界協定ノ完全ナル施行ヲ實踐シ且擔保スヘク同時ニ英國當局ノ關スル限リ中國人民ハ右區域内ニ於テ英國人民ト同様ノ權利ヲ享受スヘキコトヲ確言スルノ光榮ヲ有ス

千九百二十七年二月十九日

英國駐華公使代理 オウエ、オマレ
武漢外交部長閣下

本部長ハ本日附貴翰ニ依リ閣下カ英國當局ノ關スル限リ極力本日調印サレタル漢口英租界協定ノ完全ナル施行ヲ實踐シ且擔保スヘク同時ニ英國當局ノ關スル限リ中國人民ハ右區域内ニ於テ英國人民ト同様ノ權利ヲ享受スヘキコトヲ確言スル旨ヲ了承スルノ光榮ヲ有ス

本部長ハ閣下ニ對シ中國當局ニ於テモ亦同様本協定ノ完全ナル施行ヲ實踐シ且擔保スルト同時ニ本當局ノ關スル限リ新區域内ノ行政下ニ於テ英國ノ利益ニ對シ差別的待遇ヲナササルヘキコトヲ確言スルノ光榮ヲ有ス

千九百二十七年二月十九日

外交部長 陳 友 仁
英國全權公使「サー、マイルス、ラムブソン」閣下

國民政府ハ宣言ス

從來ノ漢口英租界區域ノ地位ニ關スル協定ハ變更サレタル同區域ノ現狀ヲ考慮シテ締結シタルモノニシテ本政府ハ之ヲ以テ將來中國他地方ニ於ケル英國又ハ他國租界問題解決ノ前例トナス意思ナシ

【參考】

漢口第三特別區市政局章程

第一章 總 則

第一條 漢口第三特別區管轄範圍ハ本章程效力ノ及フ處トシ從前英租界ト稱シタル區域ニシテ干水時江岸ノ泥洲ヲ包含スルモノトス

第二條 漢口第三特別區ニ市政局ヲ置キ(第二章參照)本章程ノ規定ニ依リ之ヲ管理ス

第三條 本區内不動産ノ賣買又ハ永租借ニ關スル事項ハ契約成立後六十日以内ニ雙方當事者又ハ代表者ヨリ本局ニ對シ執照(許可證)ノ發給ヲ申請スヘシ、抵當權ノ設定ニ付テハ雙方ノ當事者又ハ代表者ヨリ契約成立後三十日以内ニ親ラ又ハ代表者ニ委任シテ本局ニ對シ登記ヲ申請スヘシ

第四條 領事裁判權ヲ有スル外國人民本區内ニ於テ土地及家屋ヲ借受ケント欲スルトキハ本國領事又ハ總領事ヨリ保證狀ノ下付ヲ受ケルヲ要シ以テ當該領事又ハ總領事ヲシテ借受人ノ本章程及施行細則ニ定メタル事項ノ執行ヲ

擔保セシム

第五條 土地私有權及土地私有權ノ性質ヲ有スル其他ノ權利ハ凡テ之ヲ承認ス故ニ現有河岸道路及埠頭ノ權利ニ關スル執照ハ繼續有效トシ今後此種執照ハ從來通り市政機關ヨリ發給シ執照滿期ノ後ハ所持人ヨリ效力繼續ヲ請求スヘシ以後河岸道路及埠頭ニ關スル權利ハ先ツ英國及支那商行ニ與ヘラルヘシ

第二章 市政局

第六條 市政局ニ局長一人ヲ置キ外交部長ヨリ之ヲ選任シ同時ニ國民政府ノ承認ヲ受ケヘシ、局長ハ區内一切ノ事務ヲ執行シ並ニ第七條ノ規定ニ依リ董事會(參事會ニ似タリ)ノ董事長タリ

第七條 本局ニ董事會ヲ組織シ董事七人ヲ置ケ、董事長タル局長ヲ除キ其他ノ六人ハ常年大會(第三十條參照)ニ於テ投票ニ依リ中國人三名、英國人三名ヲ選出シ之ニ充ツ少クトモ二票以上ノ得票アルニ非レハ董事ニ選出セララルコトヲ得ス(第三十八條參照)

民國十六年(一九二七年)度ニ限リ中英董事ハ中英當局ヨリ夫々任命シ以後本章程ニヨリ選舉スヘシ
民國十六年(一九二七年)董事中職ニ堪ヘス又ハ疾病若ハ

死亡ノ爲メ缺員ヲ生シタルトキハ中英當局ヨリ原任董事選任手續ニ依リ夫々之ヲ補充シ以後缺員ヲ生シタルトキハ本章程ニ依リ補缺選舉ヲナスヘシ

第八條 本局ニ主任一人ヲ置キ局長ノ命ヲ受ケテ職員ヲ指揮シ全局ノ事務ヲ處理セシム

第九條 本局ニ副主任一人ヲ置キ主任全局事務處理ニ付キ之ヲ輔佐セシム

第十條 本局ハ事務ノ繁簡ニ依リ秘書、局員、事務員ヲ置キ局長ノ命ヲ受ケ又ハ主任ノ指揮、監督ヲ受ケテ夫々委任事務ヲ處理セシムルコトヲ得

第十一條 本局ニ警察長一人ヲ置キ局長ノ命ヲ受ケ主任トシテ巡官長警ヲ指揮シ本區内一切ノ警察事務ヲ管理セシム

第十二條 本局主任ハ局長ヨリ董事會ノ議ニ付シ過半数ノ議決ヲ以テ外交部長ニ報告ノ上之ヲ任免ス

本局副主任、警察長及連帶責任ヲ負フヘキ會計員ハ局長ニ於テ任免ス、但シ董事會過半数ノ議決ヲ經ルヲ要ス
其他ノ職員ノ任免ハ局長之ヲ掌リ其人員ハ時ノ必要ニ應スルヲ要シ過多又ハ過少ナルヲ得ス、俸給總額ハ常年大會ニ於テ議決サレタル豫算ヲ超過スルコトヲ得ス

本局職員ハ等級ノ如何ヲ論セス相當ノ原因アルトキハ停職又ハ減俸ヲナスコトヲ得

本局職員ハ局長ヨリ之ヲ國民政府外交部ニ報告スヘシ

第十三條 本區内各種ノ税金ハ常年大會ニ於テ稅則改定以前ニ在リテハ市政局ヨリ現行章程ニ依リ之ヲ徵收ス

本區内ノ不動產ハ中國政府ノ地稅及本章程ニ依リ許可サルモノヲ除キ何等租稅ノ徵收ヲ受クルコトナシ

第十四條 本局ハ每年末一回本區内ノ土地及家屋ヲ評價シ十二月十四日迄ニ評價格ヲ地主及家主ニ通告スヘシ、若シ家主ニ於テ不服ナルトキハ通告接到後一箇月以内ニ市政局長ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得局長ハ之ニ對シ相當ノ解決ヲ與フヘシ

第十五條 本局ハ所定ノ稅則ニ準據シ行政處分ヲ以テ各種ノ滯納金及罰金ヲ追徵スルコトヲ得、右行政處分ハ一度裁決ヲ經タル上ハ之ヲ最終決定ト看做ス

領事裁判權ヲ有スル外國人ノ滯納金及罰金ハ當該領事ニ對シ追徵ヲ要求スルコトヲ得

第十六條 本局管理區内一切ノ財政上ノ收入ハ凡テ董事會ノ指定スル銀行ニ預入シ之カ支途ハ本區關係事項ニ限ル、金錢ノ交付ハ凡テ小切手ニ依リ主任之ヲ作成シ局長

ノ捺印ト董事二名ノ副署ヲ要シ内一名ハ英國人タルコトヲ要ス

從來英國市政機關カ納稅人ノ授權ニ依リ締結シタル各種債務ハ本局ニ於テ之ヲ承認シ償還ノ義務ヲ負フ

本局ハ前年度決算表ヲ先ツ會計師(中國人一人、英國人一人)ニ回付シ共同檢査ヲ受ケタル後本區納稅人常年大會ニ報告シ並ニ新年度豫算表ヲ提出シ其協贊ヲ受ケヘシ

第三章 董事會(參事會)

第十七條 董事會ノ董事ハ常年大會開會ト共ニ就任シ其任期ハ次年年大會迄トス

第十八條 本章程第四十二條ニ依リ市政局ニ登錄シタル選舉者ハ毎年二月下半月中二人毎ニ被選舉資格者中ヨリ一名又ハ數名ノ董事候補ヲ推選ス但シ候補者數ハ多クモ中英人各三名ヲ超スルコトヲ得ス、推選人ハ選舉票ニ署名捺印シ候補者ノ服務志願書ヲ添附市政局ニ送付スヘシ、候補者氏名ハ三月一日ヨリ市政局ニ揭示シ常年大會ニ際シ會場ニ於テ朗讀ス候補者數中國人三名英國人三名ナルトキハ其儘當選ト爲シ、六名ヲ超過スル場合ハ更ニ大會ニ於テ六名ヲ選出シ同シク中國人英國人各三名タル